

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 令和2年4月28日
【事業年度】 自平成31年1月1日 至令和元年12月31日
【会社名】 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】 最高財務責任者 ジャック・フルーラン
(Jacques Fleurant, Chief Finance Officer)
【本店の所在の場所】 連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8
(8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6632-6600
【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 久 保 万理菜
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6632-6600
【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「当行」、「発行会社」または
「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスピーシー」または エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下
「HSBCグループ」とは、 「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)
およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2020年
4月1日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円
に対する仲値は、1ポンド=133.61円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算
はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
- 本書には、当行グループの財政状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。
歴史的事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予
測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、
「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の變形形

やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由または存在した状況を反映するために将来予測情報を修正または更新する約束をしていない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**英国会社法**）である。英国会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英国会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

英国会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまで連合王国で設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。英国会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英国会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な英国会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、英国会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを英国会社法によって義務付けられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなけ

ればならない。取締役は、事業年度ごとに、英国会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。規制市場において取引を認められた有価証券を持つ会社が連結財務諸表を作成する場合は、欧州連合（EU）の規則に従い、国際会計基準（IAS）を適用した財務書類を作成しなければならない。上場会社の場合は、金融行為規制機構の要件に従った財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（会計監査人）による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の成長、実績および推移ならびに当行の環境に係る事項、従業員、社会問題、人権、腐敗行為防止および贈賄の防止に関する事業状況の影響を理解するために必要な情報を最低限記載した書類ならびに会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社および非上場ではあるが取引所での取引が認められている会社の場合（当行はいずれでもない））ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。さらに、当行をはじめとする大企業の2019年1月1日以降に始まる会計年度に関しては、戦略レポートに、取締役が第172条（社員全体の利益のために会社の成功を促進する義務）に基づく職務を遂行する際に英国会社法第172条第（1）項第（a）号乃至第（f）号に定める事項をどのように考慮したかが記載されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合（当行はロンドン証券取引所に上場されていない）、財務書類は、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、英国会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に英国会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英国会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英国会社法に定める方法で計算する）（概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社(当行を含む)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならず、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英国会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(うち1人は自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、英国会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

英国会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

新株引受権および株式の発行

英国会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

英国会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(英国会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割

当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、英国会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

英国会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、英国会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

(2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、()英国会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、()2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。通常定款は、さらに、2010年10月20日には取締役の毎年度の再選を導入するために、また、2018年11月23日には優先普通株式についての言及を削除するために改正された。

株式

() 資本

英国会社法は、1985年法による授權株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授權株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド(HSBC UK Holdings Limited)またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。英国会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

() 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「() 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(*1)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

() 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が

付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の所有者の権利は変更されたものとみなす。

() 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の所有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各所有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各所有者は、投票に際し(本()第(2)項および第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる所有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の所有者1名をもって定足数とする。

- (2) 特定の発行済みポンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのポンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのポンド建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのポンド建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのポンド建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

() 取締役の裁量に一任される株式

英国会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2025年4月23日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,000ポンドまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

() 株券保有の権利を有する株主(*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

() 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

() 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあつては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

() 年次株主総会

当行は、英国会社法に従い、英国会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

() 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)英国会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

() 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上前の期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、英国会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

(1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。

- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

() 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

() 定足数

- (1) 英国会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 2 名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 1 名とする。延会において開催予定時刻から 5 分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

() 議決権

英国会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1 議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1 議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1 人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の 1 議決権と反対の 1 議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する 1 株式について 1 議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

() 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

() 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

() 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

() 取締役の一般的権能

英国会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行または第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、英国会社法の規定に従い、ディベنチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

() 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ英国会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更または終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

英国会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(*4)または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により權益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて權益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、英国会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

配当

() 配当の宣言

英国会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

() 中間配当

英国会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

() 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、すべての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、すべての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、または支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

() 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、英国会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- * 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- * 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- * 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- * 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する()普通株式の配当その他の分配金、()普通株式の売却手取金または()社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2020年3月14日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A)連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2019年	2018年 ¹	2017年	2016年	2015年
年間(百万ポンド)						
税引前当期純（損失）／利益（報告ベース）		(872)	1,974	2,370	874	2,971
税引前当期純利益（調整後）	2	603	2,100	3,832	4,234	4,068
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（報告ベース）						
	3	6,044	9,468	13,052	13,305	12,870
親会社株主に帰属する当期純（損失）／利益		(1,013)	1,506	1,809	(212)	1,942
期末(百万ポンド)						
親会社株主に帰属する株式資本合計		23,503	26,878	43,462	39,930	37,497
資産合計		636,491	604,958	818,868	816,829	727,941
リスク加重資産		125,413	143,875	233,073	245,237	229,382
顧客に対する貸付金（減損引当金控除後）		108,391	111,964	280,402	272,760	258,506
顧客からの預金		177,236	180,836	381,546	375,252	332,830
自己資本比率(%)	4					
普通株式等Tier 1 資本比率		14.2	13.8	11.8	10.2	9.6
Tier 1 比率		17.6	16.0	13.8	12.3	11.8
総資本比率		27.9	26.2	16.9	15.7	15.5
業績、効率性およびその他の比率（年換算%）						
平均普通株主資本利益率	5	(9.2)	4.2	4.4	(1.2)	5.9
有形自己資本利益率	6	0.6	5.1	N/a	N/a	N/a
費用率（報告ベース）	7	112.2	77.6	78.2	90.3	73.2
費用率（調整後）	7	87.9	76.1	67.5	63.9	64.1
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		61.2	61.9	73.5	72.7	77.7

¹ 2018年度に関する比較対象には2018年6月30日までの非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシー）が含まれる。

² 調整後の業績は、重要な項目の影響に係る報告数値を調整して算定されている。

³ 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

⁴ 自己資本比率は、下記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の資本の項に詳述されるとおりである。

⁵ 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。その他Tier 1 資本（AT 1）に支払われた配当は、計算上税引後の数値である。

⁶ RoTEは、普通株主に帰属する利益（報告ベース）からののれんの変更および有効な長期保険契約の現在価値を控除の上有形株主資本の平均で除して計算される。費用率（報告ベース）は、営業費用合計（報告ベース）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（報告ベース）で除したものと定義されており、費用率（調整後）は、営業費用合計（調整後）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（調整後）で除したものと定義されている。

⁷ 費用率（報告ベース）は、営業費用合計（報告ベース）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（報告ベース）で除したものと定義されており、費用率（調整後）は、営業費用合計（調整後）を正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）（調整後）で除したものと定義されている。

2【沿革】

当行は、登録番号00014259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

商品およびサービス

HSBCグループは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)、コマーシャル・バンキング(CMB)、グローバル・バンキング・アンド・マーケット(GB&M)およびグローバル・プライベート・バンキング(GPB)の4つの事業ならびにコーポレート・センターを通じて、商品およびサービスを運営している。コーポレート・センターは、バランスシート・マネジメントを含むセントラル・トレジャリー、一定の旧来の資産、当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分ならびに中央管理費用で構成される。

当行グループのグローバル事業部門

当行の業務運営モデルは4つのグローバル事業およびコーポレート・センターから構成されており、HSBCオペレーション・サービス・アンド・テクノロジーならびに11のグローバル機能部門(リスク、ファイナンス、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む。)により支えられている。

現行のリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)およびグローバル・プライベート・バンキング(GPB)といったグローバル事業部門は、新設されるグローバル・ビジネス・ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングに統合され、2020年中に報告対象セグメントとなる予定である。詳細については、後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「後発事象」を参照のこと。

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)

大陸ヨーロッパ、チャンネル諸島およびマン島において、RBWMは、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門を通じて、約1.2百万人の顧客を、その財務ニーズに関して支援している。バンキングに対してよりシンプルなニーズを持つ顧客向けに、RBWMは、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄、投資および保険を含む、現地のニーズを反映した一連の商品を提供している。並行して、RBWMは、特定の市場において、HSBC Jade、PremierおよびAdvance、ウェルス・ソリューション業務、財務計画ならびに国際サービスを含む、様々な提案を行っている。

RBWMにおいて、当行グループは、支店、セルフサービス端末、電話サービスセンターおよびデジタルサービス(インターネットおよびモバイル・バンキング)の4つの主要な経路を通じて顧客にサービスを提供している。当行グループは、顧客とのかかわりに隔たりがあった状態から、シンプルかつ有用なソリューション

の提供のために常に傾聴し、学び、革新し続ける世界へ移行しようとしている。当行グループは、未来の銀行の構築に尽力するとともに、顧客、地域社会および自社の社員のニーズを満たすことに引き続き焦点を当てる。当行グループは、経時的に株主資本利益率を上昇させるため、成長の実現を目指し、費用よりも収益をより速いスピードで増加させることを目標としている。

コマーシャル・バンキング（CMB）

当行グループは19の市場および地域の顧客にサービス提供をしており、その範囲は、現地の市場に焦点を当てた小規模企業から、世界的に事業を展開する企業まで多岐に渡る。当行グループは、地域にわたり多国籍企業を支え、ヨーロッパの企業の成功に必要なツールおよび専門性を提供する。

当行グループにおけるリレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストのネットワークは、ターム・ローンから地域全体でのトレジャリー業務および取引のソリューションに及び顧客のニーズを満たすにあたり、緊密に連携を取っている。当行グループは、EUが新たな貿易協定を取り決めたことから、ヨーロッパの企業が変化の舵を取り、輸出の機会を捉えるための一助となるよう全力を尽くしている。

CMBは、当行グループ内において、収益面の相乗効果の主たる原動力となっている。当行グループは、GB&Mと緊密に連携し、CMBの顧客を支援するために資金調達業務およびアドバイザリー業務のソリューションに係る専門知識の提供を行っている。また、CMB内の貿易チームは、貿易金融に係るソリューションをGB&Mの顧客に提供している。

フランスおよびドイツでの主要な業務運営ならびにフル・サービスのハブセンター（アイルランド、オランダおよびスイスなど）をもって、当行グループは、ヨーロッパにおける業務運営の強化および簡素化のための手段を企業に対して提供している。これにより、当行グループの顧客は、自社の流動性ポジションを可視化することができるとともに、自社の財務構造における効率性を高めることができる。当行グループの顧客が当行グループに期待することは革新的でいることであり、運転資金の最適化を図るための売掛金の資金化ソリューションであるか、または持続可能性に関する取組みの支援であるか否かを問わない。顧客の持続可能性に向けた取組みの支援の一つは、当該顧客のサプライ・チェーンを通じて、売り手と買い手のどちらにも利益をもたらすグリーン・ファイナンス・ソリューションを構築することにより行われている。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）

HSBCグループのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツは、英国、欧州連合ならびに当行グループのネットワーク市場をまたがる20の市場で運営を行っており、顧客に地理的なリーチおよび現地に関する深い知見を提供している。当行グループは、世界中の主要な政府、法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、グローバルに事業運営を行うことにより、ヨーロッパの顧客基盤を通じてその他の地域にも多大な収益をもたらしている。

当行グループは、資本調達業務、トランザクション・アンド・アドバイザリー・バンキング業務、貿易業務、リサーチ、証券業務およびグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務に及び一連の業務を包括的に提供している。当行グループのヨーロッパのチームは、顧客の事業の具体的な成長目標および財務目標に沿うようにカスタマイズされた金融ソリューションを提供するために、リレーションシップ・マネジャーおよび商品のスペシャリストを集めている。当行グループは、引き続き、当行の顧客全体のニーズを満たす、テ일러された商品およびシームレスなサービスを提供するため、CMBと緊密な連携を取っていく。

当行グループの成長は、最高水準の行動基準および金融犯罪リスク管理に重点を置くことにより支えられている。当行グループは、顧客関係を深化させ、HSBCグループのグローバル事業間での相乗効果を高めることに引き続き注力する。当行グループはプラットフォームを合理化し、顧客体験を改善する、HSBCnetなどの顧客に重点を置いたデジタル・プログラムへの投資を継続して行う。事業分野、運営およびテクノロジーの合

理化を通じた更なる事業の簡素化を推し進めていることから、コストに対する規律は依然として重要課題となっている。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

当行グループは、国際バンキングに対するニーズを持った顧客を含む、チャンネル諸島およびマン島、フランスならびにドイツにおける富裕層および超富裕層の個人ならびにその家族向けにサービスを提供している。

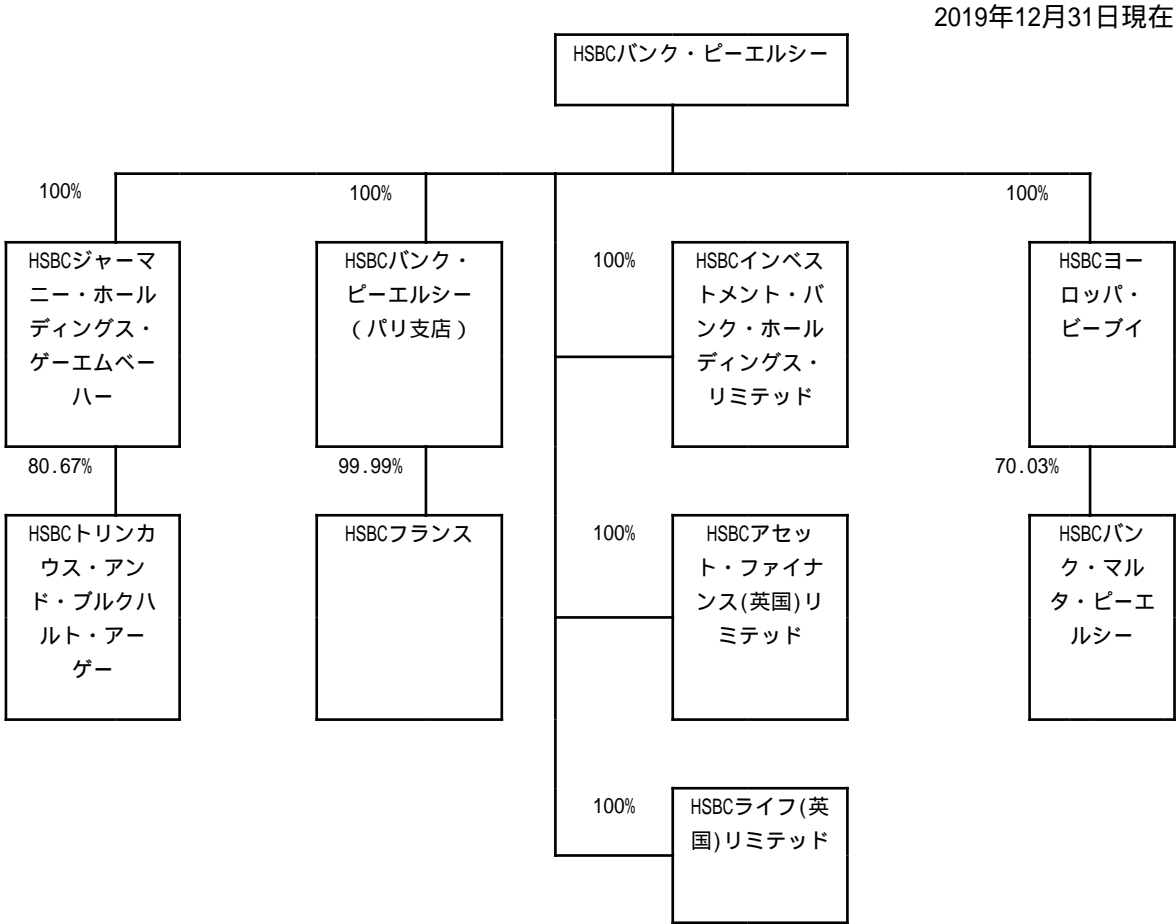
提供サービスには、投資一任業務、アドバイザリー業務および仲介業務から構成される投資管理業務ならびに信託および相続プランニングならびにテイラーメイドの貸付業務（金融資産を担保とする貸付および高所得者向け不動産の住宅ローン等）から構成されるプライベート・ウェルス・ソリューション業務が挙げられる。

当行グループは、グループ内の他のグローバル事業と連携を取り、得意企業顧客が選ぶプライベート・バンクとなることを目指している。

4【関係会社の状況】

(a) 当行グループの構成

組織図



(注) 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

(b) 親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2019年12月31日現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の割合	当行との 関係内容
エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナダ・スクエア 8	150,004ポンド	中間持株会社	100%	役員の兼任

当行の最終的な親会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

(c)子会社の状況：

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

(2019年12月31日現在)

	設立国または 登録国	株式資本におけるHSBC バンク・ ピーエルシーの持分 (%)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディング ス・リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランド および ウェールズ	100.00
HSBCフランス ⁽¹⁾	フランス	99.99
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アー ゲー	ドイツ	80.67
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03

(1) 特定子会社である。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社および合併事業における持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社における持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

目的および戦略

当行グループの目的

当行グループの目的は、成長の機会が存在する限り、かかる機会へ顧客を結びつけることである。当行グループは、人々の希望と夢の成就および念願の達成のために手助けをすることにより、事業の繁栄と経済の成長を可能にしている。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方および当行グループを特徴づける事項を定義している。

寛容性

当行グループは異なる意見および文化を進んで取り入れ、多様な見方を尊重する。

連携

当行グループは、当行グループの顧客、社会、規制当局と相互に結びついており、個人およびその成長を重要視している。

信頼性

当行グループは信頼できる存在であり、正しいことを堅持し、約束を実行する。

当行グループの社会における役割

当行グループが、事業をどのように遂行するかは、何を遂行するかと同様に重要である。顧客、従業員および株主に対する当行グループの責任ならびに社会全体に対する責任は、単に利益を計上するだけにとどまるものではない。当行グループは、社会において価値を創造するために、多くの利害関係者との間に、信頼し合いかつ長期的な関係を構築するよう努めている。

全世界のHSBCグループ

当行グループはHSBCグループの一部であり、HSBCグループでは、約235,000名の従業員が、40百万を超える顧客の金融ニーズに応えるために、世界各地で広範囲のバンキング商品およびサービスの提供に従事している。

HSBCグループの戦略

HSBCグループの目標は、深い実績を通じて、特にアジアおよび中東における急速に成長し、収益性の高い市場において、HSBCグループの個人、富裕層および法人の顧客を支援する、世界の大手国際銀行となることである。

HSBCグループの戦略は、長期的な世界のトレンドおよびHSBCグループの戦略的優位性に支えられている。

高成長市場へのアクセスを可能にする大手国際銀行

- ・ HSBCグループは、卓越した国際的資産運用に関する提案をはじめ、香港、英国およびメキシコにおける大規模なりテール・バンキング業務に支えられ、顧客資産1.4兆米ドルに達する盤石な富裕層向け事業を有している。

- ・ 当行グループは、貿易・決済業務およびキャッシュ・マネジメント業務で業界をリードする銀行であり、取引銀行業務の調整後収益は17十億米ドルに達している。これは、世界のGDP、貿易および資本フローの約90%を占める64市場を結ぶHSBCグループの国際的ネットワークに支えられている。

貸借対照表の強化

- ・ 多様なビジネス・モデルにより、引き続き堅固な資本、資金調達および流動性の基盤を維持。
- ・ 低い収益の変動性。
- ・ 持続的な配当の基盤；高い株主分配能力。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーについて

2019年12月31日現在、資産636十億ポンドを有する当行は、欧州最大手の銀行兼金融機関の一つである。

当行グループの顧客は、

1.3百万名

を超えており、

当行グループが事業を展開する市場において

約18,000名

の従業員を擁している。

欧州連合（以下「EU」という。）に所在する

約8,000社

の多国籍企業にパートナーとして選ばれている。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの免許保有子会社である当行は、2019年10月にスウェーデン支店を新設し、現在20市場で事業を展開している。当行グループのグループ会社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対してHSBCグループを代理している。当行およびその子会社は、主に、以下の3地域に拠点を置いている。

- ・ 英国：英国の非リングフェンス銀行は、一流のホールセール銀行サービスを提供しており、HSBCグループにとっては卓越したサービスを提供していく上で世界における中心的存在となっている。当行グループは、顧客に絶え間なくサービスを提供できるよう、リングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユケー・バンク・ピーエルシーと引き続き密接に協働していく。
- ・ 欧州連合：当行グループは、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデンに拠点を置き、欧州連合において広く事業を展開している。当行グループの子会社のうち、2社は、大陸ヨーロッパ最大の経済大国であるフランスおよびドイツに所在している。
- ・ ネットワーク市場：当行グループは、上記に加え、スイス、アルメニア、イスラエル、ロシア、南アフリカ、チャネル諸島およびマン島にも拠点を置いており、当行グループの顧客へのサービス・商品の提供および世界とのつながりが強化されている。なお、チャネル諸島およびマン島は、財務諸表の開示上、英国に含まれている。

当行グループの戦略

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの戦略的ビジョンは、アジアおよび中東と強いつながりを持つ欧州の大手国際銀行となることである。当行グループは、成功および繁栄が継続するよう欧州の企業および顧客を支援したいと願っている。HSBCグループの国際的なネットワークおよび専門知識に加え、欧州における当行グループの広範な事業展開および能力により、当行グループは、単一市場での事業成長または国際市場への参入の別を問わず、顧客の目的達成を支援する戦略的優位性を有している。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのビジネス・アップデート

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、欧州の顧客と国際的な市場とを繋ぐことにより、HSBCグループの国際的なネットワークにますます多くの重要で価値のある貢献をしている。しかしながら、世界全体の収益の増加に拘わらず、欧州における収益は、資本コストを大きく下回っている。

HSBCグループのビジネス・アップデートの一環として、当行グループは、その強みに焦点を当てるため欧州事業を再編し、欧州におけるリスク加重資産および費用を削減する計画である。これを達成するため、当行グループの今後のビジネス・モデルでは、顧客基盤を欧州の主要な国際性のある顧客に集中させ、当該顧客とアジアおよび中東との懸け橋となっていく。

英国における投資銀行業務は、英国の中規模顧客および英国においてサポートの必要な国際的な法人顧客の支援に焦点を当てる。当行グループは、グローバル・マーケット業務においても、金利業務およびクレジット業務に割り当てられていた資本を削減しながら、外国為替業務に投資して発展させる計画である。ロンドンでは、キャピタル・マーケットでの実績および当行グループの既存の能力を活かして、今後もグローバル・バンキング業務およびマーケット業務の世界拠点とする。大陸ヨーロッパでも、当行グループは、モデルを簡素化する計画であり、当行グループの欧州大陸拠点は今後もフランスとする。

法人向け業務に加えて、当行グループは、超富裕層向けプライベート・バンキング業務に焦点を当てつつ、当行グループの国際的な外国居住者向け商品・サービスを活用することで、富裕層にターゲットを絞った業務を行っていく。フランスのリテール・バンキング業務についても、戦略的見直しを実施中である。エイチエスピーシー・フランスは引き続き、顧客に焦点を当てて、この期間中に当該顧客と協力していく。当行グループの戦略的ビジョンは、以下の主要な原則に基づいている。

顧客の支援

欧州は、新興企業から大手多国籍企業まで、最も業績の高い将来性のある企業のうちのいくつかの本拠地となっている。欧州連合は、世界最大の貿易圏である。HSBCグループは、多国籍企業約8,000社を含め、欧州においてあらゆる規模の企業を支援している。当行グループは、リテール・バンキング業務、プライベート・バンキング業務、法人向け銀行業務、投資銀行業務、取引銀行業務、外国為替業務および債券業務など、幅広い金融サービスを提供している。当行グループは、顧客のニーズに応えるため、欧州において約18,000名の従業員を擁している。

世界との繋がり

当行グループのグローバル・ネットワークにより、当行グループは、欧州に所在の顧客を世界の貿易回廊における機会と結びつけることができる。欧州にとって最大の貿易回廊は、欧州の貿易総額の35%超を占めるアジアである（出所：国際貿易センター、2018年現在。）。HSBCグループは、その歴史および実績により、アジアおよび中東の高成長市場において特権的地位を維持している。当行グループも、欧州企業にとってのアジアおよび中東との架け橋になる高い能力を有しており、欧州における成長の機会に提供するため、アジアおよび中東の企業も支援している。

域内関係の強化

欧州域内においては、域内で相互に結びついたインフラや交通網、そしてEUの単一市場の枠組みに支えられ、強固な取引関係が存在している。EUにおける域内貿易は、年平均4.6%増加するとみられ（出所：国際貿易センターおよびオックスフォード・エコノミクス、2018年現在。）、当行グループは、域内の顧客の繁栄のために支援している。20の欧州市場に配置した専門チームにより、当行グループは、伝統的な貿易金融、ストラクチャード・トレード・ファイナンス、現金管理、決済および資金調達など、顧客のニーズに応えるために欧州において広範な能力を有している。

持続可能な成長の推進

欧州は、気候変動を防止するための国際的な取り組みの最前線にいる。当行グループは、こうした価値を共有し、政府および企業がすべての者のために持続可能な未来を切り開くという目的を達成できるよう支援することを望んでいる。

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。移行期間中、英国は、引き続きEUの法令に従うこととなる。移行期間最終日後、英国およびEU間の将来的な関係が如何なるものとなるのかは明らかとなっていない。これにより、特に英国において市場のボラティリティおよび経済リスクが発生している。当行グループは、英国のEU離脱の結果、特に最も影響を受けるセクターにおいて発生するリスクを管理すべく、引き続き規制当局、政府、顧客および従業員と連携していく。詳細情報については、「第3 - 2 事業等のリスク - 英国の欧州連合（EU）離脱のプロセス」を参照のこと。

自己資本

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

自己資本の概要

主要な自己資本数値

	注記	12月31日現在	
		2019年	2018年
利用可能資本(百万ポンド)	1		
普通株式等Tier 1 資本		17,791	19,831
Tier 1 資本		22,130	23,079
規制上の自己資本合計		34,929	37,671
リスク加重資産(百万ポンド)			
信用リスク	2	79,208	88,822
カウンターパーティ信用リスク		21,286	24,669
市場リスク		13,107	17,534
オペレーショナル・リスク		11,812	12,850
リスク加重資産合計		125,413	143,875
自己資本比率(%)			
普通株式等Tier 1 資本		14.2	13.8
Tier 1 合計		17.6	16.0
自己資本合計		27.9	26.2
レバレッジ比率(移行措置ベース)			
Tier 1 資本(百万ポンド)		22,130	23,079
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)		571,302	570,001
レバレッジ比率(%)		3.9	4.0
レバレッジ比率(段階的適用完了ベース)			
Tier 1 資本(百万ポンド)		21,480	22,213
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)		571,302	570,001
レバレッジ比率(%)		3.8	3.9

- 2019年12月31日現在の資本に関する数値および比率は、施行された改正後の資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に従い報告されている。前期の資本に関する数値は、資本要求に関する規則および指令（以下「CRD」という。）に従い移行措置ベースで報告されている。別段の定めがない限り、数値はいずれも、資本要求に関する規則第473条aに規定されたIFRS第9号「金融商品」のためのEUの規制上の移行措置を用いて計算されている。
- 上記およびその用語が使用されているすべての表における「信用リスク」は、カウンターパーティ信用リスクを除く。

資本管理

方法および方針

（監査済）

当行グループの資本管理の目的は、当行グループの事業戦略を支援し、規制上の要件およびストレス・テストに関連する要件を充足するために、適切な資本水準を維持することである。

当行グループは、現行および予想される将来の要件を上回るようにするため、ならびに資本提供者への支払優先順位を尊重するため、当行グループの資本を管理している。2019年中、当行グループは、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）の自己資本比率規制（ストレス・テストに関連するものを含む。）を遵守した。

資本測定

PRAは、当行の監督機関であり、かつ、当行グループの主監督機関でもある。PRAは、当行および当行グループの自己資本要件を設定し、それらの自己資本充足度に関する情報を受領している。

個々の銀行子会社は、それらの所要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局による規制に直接服している。

当行グループの資本基盤に算入される資本商品はいずれも、（最終ベースで）CRD を完全に遵守した証券として発行された証券、または従前のPRA一般健全性規則集に従い発行された証券のいずれかであり、CRRの適用により資本基盤に算入されることとなる。

自己資本

自己資本開示

（監査済）

* 参照		2019年12月31日 現在 百万ポンド	2018年12月31日 現在 百万ポンド
	普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本：証券および準備金		
1	資本証券および関連株式剰余金勘定	797	797
	- 普通株式	797	797
2	利益剰余金	19,272	30,668
3	累積その他包括利益（およびその他準備金）	2,048	2,953
5	少数持分（連結CET 1において許容される金額）	350	372
5a	独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	(3,019)	(12,049)
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本	19,448	22,741
28	普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(1,657)	(2,910)
29	普通株式等Tier 1 資本	17,791	19,831
36	規制上の調整前のその他Tier 1 資本	4,384	3,295
43	その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計	(45)	(47)
44	その他Tier 1 資本	4,339	3,248
45	Tier 1 資本	22,130	23,079
51	規制上の調整前のTier 2 資本	13,229	14,995
57	Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(430)	(403)
58	Tier 2 資本	12,799	14,592
59	資本合計	34,929	37,671

* 参照は、適用され価値を有する、欧州銀行監督機構(EBA)テンプレートに記載されるラインを特定する。

2019年12月31日現在、当行のCET 1 資本比率は、2018年12月31日現在の13.8%に対し14.2%であった。当行グループのCET 1 資本は、主にエイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドに支払われた配

当1.7十億ポンドおよび外貨換算差異0.5十億ポンドにより、期中に2.0十億ポンド減少した。のれんの減損損失1.2十億ポンドは、CET 1 からの控除額の減少により相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産（以下「RWAs」という。）は、外貨換算差異による2.1十億ポンドの減少を含め、期中に18.5十億ポンド減少した。16.4十億ポンドの減少（外貨換算差異を除く。）は、資産の規模の縮小9.1十億ポンド、手法および方針の変更による減少9.1十億ポンド、ならびにモデルの更新による減少0.6十億ポンドで構成されるが、資産の質の変更に起因するRWAsの増加2.4十億ポンドにより一部相殺された。

資産の規模

資産の規模の変動による減少9.1十億ポンドには、活発なポートフォリオ管理を反映したGB&Mにおける減少4.4十億ポンド、コーポレート・センターにおける減少2.1十億ポンドおよびCMBにおける減少0.9十億ポンドが含まれる。市場リスクが1.9十億ポンド減少した主な要因は、エクスポージャーの減少であった。

資産の質

資産の質の変更によりRWAsが2.4十億ポンド増加した主な要因は、GB&Mにおけるポートフォリオ・ミックスの変更であった。

モデルの更新

モデルの更新によりRWAsが0.6十億ポンド減少した主な要因は、GB&MおよびCMBにおけるコーポレート・モデルの更新であった。

手法および方針

手法および方針の変更によりRWAsが9.1十億ポンド減少した主な要因は、GB&MおよびCMBにおける経営陣の取り組みであった。これらには、リスク・パラメータの精査、担保認識の改善および合成証券化取引が含まれる。市場リスクRWAsが2.5十億ポンド減少した主な要因は、2019年第1四半期に規制当局が連結の範囲拡大を承認したことに伴う、多角化による利益の増加であった。

事業部門別、主要な要因別のリスク加重資産の変動

	信用リスク、カウンターパーティ信用リスク およびオペレーショナル・リスク						リスク 加重資産 合計
	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレー ト・センター 百万ポンド	市場 リスク 百万ポンド	
2019年1月1日現在の リスク加重資産	7,032	31,910	73,874	2,012	11,513	17,534	143,875
資産の規模	46	(947)	(4,406)	300	(2,140)	(1,931)	(9,078)
資産の質	(112)	(191)	2,924	(195)	7	-	2,433
モデルの更新	-	(269)	(314)	-	-	-	(583)
手法および方針	106	(1,078)	(4,703)	144	(762)	(2,545)	(9,126)
外国為替の変動	(193)	(1,165)	(611)	(75)	(113)	49	(2,108)
リスク加重資産の変動合計	(153)	(3,650)	(7,110)	(114)	(3,008)	(4,427)	(18,462)
2019年12月31日現在の リスク加重資産	6,879	28,260	66,764	1,898	8,505	13,107	125,413

レバレッジ比率

資本要求に関する規則に従い計算された当行グループのレバレッジ比率は、2019年12月31日現在3.8%であり、2018年12月31日現在の3.9%から低下した。これは主に、Tier 1 資本の減少によるものであった。

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は、市場規律に関連しており、リスク、資本および管理に関する広範な情報を開示することを義務付けることで、金融機関の透明性を高めることを目指している。

2【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」の項に記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧または説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

リスクの概要

当行グループは継続的にリスクを特定し、監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスは、一定の主要なリスクの分類を生み出すものである。トップリスク評価における変更は、当行グループの事業戦略および潜在的にはそのリスク選好に対する調整を引き起こす可能性がある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、資本・流動性リスク、市場リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。また、当行グループには保険リスクも発生する。これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは財務実績またはレピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与える潜在的可能性のあるトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下のリスクに関する項に詳述されている。

2019年中、当行グループはトップリスクおよび新興リスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。

2019年には2種類のリスクが追加された。それらは、「気候関連リスク」および「第三者リスク管理」である。

リスク	軽減措置
外部要因 英国のEU離脱	英国は、2020年1月31日付でEUを離脱した。当行グループは、英国のEU離脱により発生したリスク、特に最も影響を受ける産業部門において発生するリスクを管理するために、規制当局、政府および顧客と引き続き協働する。
地政学的リスク	当行グループは、地政学的事象が当行グループの事業および欧州全域におけるエクスポージャーに及ぼす影響を継続的に評価しており、当行グループが今後もリスク選好度の範囲に留まるように、必要な場合にはそれらを軽減するための措置を講じている。当行グループはまた、テロのリスクが高い地域に所在する当行グループの敷地の物理的な警備を強化してきた。

リスク	軽減措置
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	▶ 当行グループは、これまでと同様、当行グループのサイバー制御の枠組みを強化し、脅威の検出および分析、アクセス制御、決済システム制御、データ保護、ネットワーク制御、バックアップならびにリカバリー等、当行グループの耐久性およびサイバー・セキュリティ能力を向上させている。
規制当局による事業遂行への重点的な取組み	▶ 当行グループは、潜在的に不安定な顧客の取扱い、市場の監視、従業員に対する研修および業績等、多くの分野における当行グループの事業遂行の管理を引き続き強化した。
金融犯罪・詐欺リスク	▶ 2019年中、当行グループは、マネーロンダリング防止および制裁に関する能力を日常業務に取り入れるため、グローバル基準プログラムの最終段階の実施を継続した。当行グループは、次世代の金融犯罪防止手法に引き続き投資しつつ、金融犯罪リスク管理能力および金融犯罪抑制効果の強化を継続し、高度な分析手法および人工知能を活用している。
市場非流動性およびボラティリティ	▶ 当行グループは、リスクを注意深く監視し、非流動性および集中によるリスクについて定期的に英国健全性監督機構（PRA）に報告している。
IBORからの移行	▲ 当行グループは、HSBCグループの銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）移行プログラムの一員である。同プログラムは、代替レート参照商品を顧客に提供できるようにするため、当該商品をサポートするプロセスおよびシステムを開発することによってIBORからの移行を行うことに焦点を当てたものである。同プログラムでは、LIBORおよびEONIAを参照する既存契約を再契約するため、提案された移行運用モデルを開発している。当行グループは、秩序ある移行を支援するため、引き続き業界団体、規制当局および顧客と連携していく。
気候関連リスク	● HSBCグループは、世界的な低炭素経済への移行のための資金を調達するため、資本の再分配の促進に努めている。HSBCグループは、この分野において進展を遂げている。当行グループは、持続可能性リスクに関する方針が常に目的に適合するよう、定期的に同方針の見直しを図っている。当行グループは、移行リスクが当行グループの信用ポートフォリオに及ぼす影響の分析を開始した。
内部要因	
人的リスク	▶ 当行グループは、当行グループの戦略および当行グループが事業を展開している市場において新たに発生した問題に沿って必要な従業員の数および能力の監視を継続している。かかる問題には、移民および税務に関する規則の改正ならびに業界全体に適用される規制の改正が含まれることがある。
ITシステム・インフラストラクチャーおよび耐久力	▶ 当行グループは、当行グループの技術インフラ全体にわたるサービスのレジリエンスの監視および向上を積極的に実施している。当行グループは、主要なプロセスの徹底したマッピングを強化するとともに、問題診断／解決能力および変更実施能力を強化し、顧客に対するサービスの障害を減少させている。
執行リスク	▶ 当行グループは、重要な戦略的プロジェクト、規制関連プロジェクトおよびコンプライアンス関連プロジェクトにつき、優先順位の決定方法およびガバナンス・プロセスを引き続き強化している。
モデル・リスク	▲ 当行グループは、第二の防衛線であるモデル・リスク管理機能部門の強化、モデル・リスク委員会の設置によるモデルの監視の強化およびモデル・リスク・ガバナンスの枠組みの進化により、当行グループのモデル・リスク管理の能力および実務を進化させた。
データ管理	▶ 当行グループは、データ・ガバナンス、データの質、データ・プライバシー、データ体系、機械学習、人工知能の能力を継続的に改善し、それらに投資することにより、データに対する洞察力およびデータの統合ならびにデータに関する報告および意思決定を引き続き強化し、推進している。

リスク	軽減措置
第三者リスク管理	当行グループは、第三者リスク管理部門のガバナンスおよび 当行グループの取引相手である様々な第三者のリスクを積極 的に特定、評価、軽減および管理を監視するプロセスを引き 続き強化し、定着させている。これには、第三者との取引期 間中の統制の監視および保証が含まれる。

- ▲ 2019年中に高まったリスク
- ▶ 2018年と同水準にとどまったリスク
- 2019年に追加された新たなリスク

リスク

当行グループのリスク選好

創業以来、HSBCグループは、HSBCグループの戦略および事業目的に沿って開発したリスク・プロファイルを維持してきた。

当行グループの認識するリスク管理の主要な役割は、当行グループの戦略をサポートし、持続可能な成長を実現する一方で、当行グループの事業、顧客、従業員および利害関係者ならびに当行グループがサービスを提供している地域社会を保護することである。

当行グループは、リスク・カルチャー、すなわちリスクの認知、負担および管理に対する姿勢を形成する共通の態度、価値感および規範を強固なものとすることが重要であると長きにわたり認識してきた。従業員はいずれも、リスクを管理する責任を負っているが、最終的な責任は取締役会が負っている。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

財政状態

- ・ 規制上および内部の自己資本比率によって定義される盤石な資本ポジション
- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- ・ 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- ・ 株主のために持続可能な収益および適切な利益分配の実現を目指す。

ビジネス・プラクティス

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。
- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものであり、定量および定性の双方で表示される。リスク選好度は、重要な欧州のグループ会社に対し、グローバル事業レベルおよび国レベルで適用される。

リスク管理の枠組み

当行グループ内では、確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。HSBCグループの企業リスク管理の枠組み（以下「ERMF」という。）は、リス

ク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。ERMFに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名および報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長およびコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

金融リスクおよび非金融リスクの双方を管理する責任は、当行グループの従業員が負っている。従業員は、自ら責任を負う事業および業務のリスク管理を義務付けられている。当行グループは、様々な専門家で構成されるリスク担当者および最高リスク責任者が負う説明責任を通じて、当行グループのリスクの監視を継続している。

非金融リスクには、サイバー攻撃、データ損失および不適切な行為の結果等、HSBCグループが直面する最も重大なリスクの一部が含まれる。積極的に非金融リスクを管理することは、効果的に顧客にサービスを提供し、社会に好ましい影響を与える上で重要である。2019年中、当行グループは、HSBCグループのオペレーショナル・リスク管理の枠組み（以下「ORMF」という。）に記載のとおり、統制環境および当行グループの非金融リスクの管理方法を引き続き強化した。ORMFは、非金融リスクのガバナンスおよびリスク選好度の概要の他、主要な非金融リスクおよび関連する統制に対する単一の見解を示すものである。ORMFには、非金融リスクを積極的に管理できるように設計されたリスク管理システムが盛り込まれている。当行グループが継続的に焦点を当てているのは、より効果的な監視を推進しながら、非金融リスクをさらに徹底的に特定および管理しつつ、非金融リスクの管理方法を簡素化することである。これを監視しているのは、当行グループのオペレーショナル・リスク責任者が率いるオペレーショナル・リスク管理機能部門である。

3つの防衛線

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当行グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、各従業員が行う活動がどの防衛線に属するかが決定されることとなる。このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当行グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二の防衛線は、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言し、リスクに関連する助言および指針を提供する。
- ・ 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の方法およびプロセスを効果的に設計および運用することを独立的に保証する、当行グループの内部監査機能部門である。

当行グループのリスク・カルチャー

当行グループのリスク・カルチャーは、当行グループの価値によって強化されている。これは、個々の従業員の態度をリスクの負担および管理についての当行グループの姿勢と一致させる上で役立つとともに、当行グループのリスク・プロファイルを当行グループのリスク選好度と継続的に一致させる上でも役立つ。

当行グループは、戦略的なメッセージを伝え、上級経営陣および取締役会の基本姿勢を示すために、従業員に対してはリスクに関して明確かつ一貫したコミュニケーションを図っている。当行グループはまた、当行グループのリスク方針に記載のとおり、当行グループのリスク・カルチャーを強化し、リスクに対して従業員に期待される行動や心構えを強化する姿勢を高める目的で、スキルおよび理解を定着させるためのリスクおよびコンプライアンスに関する必須研修も実施している。

リスク・カルチャーは、当行グループの報酬に対する取組みによって強化されている。シニア・エグゼクティブを含め個人に対する表彰は、当行グループの価値に適合していることに加えて、当行グループのリスク選好度およびグローバル戦略と一致する財務上および非財務上の目標の達成に基づいてなされている。

内部告発

当行グループは、全世界的な内部告発基準であるHSBCコンフィデンシャルを運用しており、従業員が懸念事項を秘密裏に報告することが可能となっている。当行グループは、経理および内部財務の管理または監査に関する事項への懸念に応えるための外部電子メールも用意している。

リスク選好

当行グループは、取締役会がリスク委員会の助言に基づき承認したリスク選好ステートメント（以下「RAS」という。）を通じて、当行グループのリスク選好度について正式に説明している。リスク選好を定めることにより、計画された事業活動において、当行グループが引き受けたリスクに対して収益が適切な均衡を維持することが可能になるとともに、当行グループがその戦略にとって適切なリスク水準に同意することも可能となる。リスク選好度はこのような方法で、当行グループの財務計画プロセスに関する情報を提供し、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する上でのサポートを行っている。

RASは、金融リスクおよび非金融リスクに関する定性的な内容および定量的な指標で構成されている。これは、ビジネス分野の戦略、戦略および事業に関する計画立案ならびに上級経営陣による均衡のとれた評価の基礎となるものである。RSAと比較した実績は、リスク管理会議（以下「RMM」という。）において月次で報告され、承認されたリスク選好度から逸脱した実績については、協議の上、適切な軽減措置が決定される。かかる報告により、リスクが速やかに特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーを推進するためにリスク調整後の報酬に関する情報も提供される。

リスク管理

当行グループは、バンキング・サービスおよび金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引き続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、銀行および規制当局にとって、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

英国のEU離脱に関連する各種潜在的シナリオの結果に特に焦点を当てて、欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。このテストにおいて、企業は、自社のビジネス・モデルが実行不可能となるシナリオおよび環境を評価する必要がある、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定する。

HSBCグループは、2019年に、成功裏に完了したBoE実施の年次同時ストレス・テストに参加した。年次周期シナリオについては、特にアジアおよび英国に影響を与える世界同時景気後退が盛り込まれており、2018年からの重大な変更はなかった。金融市場は、世界的なリスク選好の減少および市場流動性の低下により、深刻なストレスにさらされている。英国は、貿易相手国における景気後退、自信の喪失および輸入についてイン

フレ圧力をもたらす急激なポンド安により、景気低迷を経験している。これに対応するための金融引締め政策は、世界的なイールドカーブは横ばいである中、英国における市場および貸出金利の急騰を招いている。

BoEは、2019年12月に2019年度同時ストレス・テストの結果を公表し、当該テストにおいて、HSBCグループの資本充足性に問題はなかったことが確認された。

主な展開およびリスク・プロファイル

2019年における主な展開

2019年において、当行グループは、当行グループのリスク管理体制を強化するための多数の取組みを実施した。それらには、以下の取組みが含まれる。

- ・ 当行グループは、ORMFに記載のとおり、非金融リスクを管理するための方法を引き続き強化した。その枠組みには、HSBCグループのガバナンスおよびリスク選好に対するアプローチが定められている。同枠組みを監督しているのは、当行グループのオペレーショナル・リスク責任者が率いるオペレーショナル・リスク機能部門である。
- ・ HSBCグループは、既存のリスクの一部をレジリエンス・リスク等のより広義のカテゴリーに統合することにより、リスク分類を簡素化した。当行グループは、この方法を採用した。こうした変更により、リスクに関する報告が能率的となり、当行グループのリスク管理体制において共通の用語の使用が促進された。2020年中も、HSBCグループの2つの主要なリスク管理の枠組みであるERMFおよびORMFを単一の枠組みに統合する等、引き続きさらなる簡素化を行っていく。
- ・ HSBCグループは、業務の混乱が発生した場合においても、当行グループの業務が継続して機能できる体制に対する規制上の重要性が増していることを反映して、レジリエンス・リスク機能部門を設置した。当行グループは、オペレーショナル・レジリエンスを担当するグローバル機能部門の能力を活用する。

トップリスクおよび新興リスク

トップリスクおよび新興リスクとは、当行の財務実績、評判またはビジネス・モデルに影響を与える可能性のあるリスクである。これらのリスクが実現した場合、当行グループは重大な影響を受けるおそれがある。これらのリスクに対するエクスポージャーおよび当行のリスク管理アプローチについて、以下に詳述する。

外部要因

英国の欧州連合（EU）離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。当行グループは、英国のEU離脱の結果、特に最も影響を受けるセクターにおいて発生するリスクを管理すべく、引き続き規制当局および各国政府ならびに当行グループの顧客および従業員と協働していく。

英国とEUおよびその他の諸外国との今後の関係（貿易を含む。）が不透明な状態は、暫く続くとみられる。英国はEUおよび今後貿易相手国となり得る諸外国と引き続き交渉していくことから、市場ボラティリティは継続する可能性がある。

当行グループは、その間、当行グループの顧客、商品およびバンキング・モデルが受け得る影響について継続的に評価し、それに従いかかる影響を軽減するための措置を再評価する予定である。当行グループが受ける影響の規模および性質は、移行期間の終了後に当行グループおよびその顧客がクロスボーダー事業を継続できる条件の具体的な内容次第である。

- ・ 顧客：英国のEU離脱は、サプライ・チェーン、必要運転資金、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の業務運営モデルに影響を及ぼす可能性がある。EEAにおいて設立された顧客の一部を英国からHSBCフランス（またはEEAで設立された別のグループ会社）に移転する必要があるとあり、英国内からのサービス提供ができなくなると予想される顧客の大部分は、既に移転されている。
- ・ 従業員：移動の自由が制限された場合、英国に居住するEEA諸国に国籍を有する従業員およびEEA諸国に居住する英国に国籍を有する従業員に影響を及ぼすおそれがある。

当行グループにとっての優先事項は、移行期間中およびその後も引き続き当行グループの顧客および従業員を支援し、混乱を最小限に抑えることである。

英国の現行の貿易関係が変化すれば、当行グループにおいて引き続き法令を遵守しつつ、顧客のニーズを満たしながら、自らのビジネスを展開できるよう、当行グループのバンキング・モデルを変更する必要もあるとみられる。加えて、上記の不確実性、ボラティリティまたは英国の交渉の結果が、経済、借入需要および資本フローに及ぼす悪影響は、HSBCグループに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

軽減措置

当行グループは、当行グループの顧客、商品および事業が受け得る影響の規模を理解するために、包括的な影響評価を実施してきた。必要に応じて、当行グループは、ビジネス・モデルの改良など、顧客にサービスを提供できるようにするための措置を特定してきた。

- ・ 当行グループは、ストレス・テスト分析も活用しながら、ストレス要因を特定するため、当行グループのポートフォリオを積極的に監視する。脆弱なセクターまたは資産クラスについては、リスク方針またはリスク選好度の調整が必要であるか否かを判断するための経営陣による追加的な検証の対象としている。
- ・ 当行グループは、積極的なコミュニケーションおよび顧客からの問い合わせに対応するための専用チャネルを通じて、顧客にとって身近な存在であり続ける。
- ・ 当行グループは、滞り申請により、EEA諸国に居住する英国の国籍を有する従業員および英国に居住するEEA諸国の国籍を有する従業員を支援していく。
- ・ 当行グループは、特に最も影響を受けたセクターにおいてリスクが発生した場合、当該リスクを管理するための取組みとして、今後も引き続き規制当局、政府および顧客と協働する。

地政学的リスク

地政学的リスクは2019年中も引き続き高まった。当行グループの経営およびポートフォリオは、当行グループの業務の混乱、当行グループの従業員に対する身体的リスクおよび/または当行グループの資産に対する物理的損害を招き得る政治不安および市民暴動に関連するリスクにさらされている。

欧州の大衆主義的政党は、今もなお勢力を拡大している。これは、欧州の政治体制がますます細分化していることを意味する。執拗なテロ活動の脅威も未だ拭えてはいない。将来の英国およびEUの関係も未だ不透明であり、進行中の英国およびEU間の交渉は、2020年においても主要な政治課題となると予想される。

中国本土および香港における新型コロナウイルスの発生についても、当行グループの顧客が受け得る経済的影響または当行グループの従業員に及ぼし得る悪影響を評価するために積極的に監視している。

軽減措置

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。
- ・ 当行グループは、当行グループのリスク選好度を反映しつつ、適切にリスクを軽減できるよう、限度額およびエクスポージャーを調整する目的で、内部ストレス・テスト、シナリオ分析および規制上のストレス・テスト・プログラムを実施している。
- ・ 当行グループは、テロのリスクが高いとみられる地域における物理的な警備を強化する対策を講じている。
- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスの発生後、従業員および顧客の安全および健康を確保し、業務を継続する能力を維持するため、当行グループの事業継続計画の見直しを図った。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

HSBCグループをはじめ、その他の組織は依然として、サイバー攻撃から防御するために事業および技術管理に対する継続的な投資を要する、過酷なサーバー攻撃環境下で事業を運営している。

主な脅威としては、オンライン顧客口座への不正アクセス、高度なランサムウェア攻撃および分散型サービス拒否攻撃が挙げられる。

軽減措置

- ・ 当行グループは、最も一般的な種類の攻撃による脅威の水準およびかかる攻撃によって受け得る影響を継続的に評価している。さらにHSBCグループおよび顧客を守るため、当行グループは、高度なマルウェア、データ漏洩、決済システムへの侵入およびサービス拒否攻撃の可能性および影響を低減すべく、統制を強化している。当行グループは、脅威の検知、アクセス制御、バックアップおよびリカバリーなどのサイバーセキュリティ能力の強化を継続してきた。当行グループの防御戦略のうち重要な部分は、今後も従業員に、サイバーセキュリティ問題について認識させ、問題の発生を報告する方法を理解させることである。
- ・ サイバー・リスクは、取締役会にとって重要課題である。当行グループは、業務執行取締役および非業務執行取締役からなる取締役会レベルにおいてサイバー・リスクおよび制御の効果について四半期ごとに報告および検証している。当行グループはまた、サイバー・リスクおよび軽減措置の適切な認知およびガバナンスを確保するために、その内容を事業部門および機能部門にも報告している。
- ・ 当行グループは、サイバー犯罪組織が用いる戦術に関する情報を共有し、金融機関に対するサイバー攻撃の撲滅、検知および防止について連携できるよう、世界規模で複数の業界団体およびワーキング・グループに参加している。

事業遂行に対する規制上の重点

金融機関は、特に資本および流動性の管理、企業行為、金融犯罪、内部統制の枠組み、モデルの使用および誠実な金融サービスの提供という分野において、厳格な規制上および監督上の要件を充足しながら営業を続けている。規制の改正は、英国のEU離脱によるものも含め、HSBCグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、規制当局および金融セクターが新たな規制について適切に検討し、当該規制を効果的に施行できるよう、可能な場合は何時でも英国および欧州の政府および規制当局と全面的に連携している。
- ・ 当行グループは、英国のEU離脱に関連する各種シナリオを盛り込んだ戦略的非常事態対応計画について協議するため、英国および欧州の当局との定例会議を開催している。同計画には、移行期間終了後にパスポート権を喪失した場合における、当行グループのEU市場へのアクセス能力に関連して課され得る規制に対応するための計画も含まれる。

金融犯罪・詐欺リスク

2019年中、当行グループは、マネーロンダリング防止および制裁に関する能力を日常業務に取り入れるため、グローバル基準プログラムの最終要素の導入を継続した。当行グループは、引き続き金融犯罪リスク管理能力および金融犯罪抑制効果を強化する一方、HSBCグループも、高度な分析および人工知能を活用しながら、金融犯罪を撲滅するための次世代ツールに継続的に投資している。

金融機関は、依然として金融犯罪の防止・検知能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。銀行は詐欺から顧客を守り、行内の贈収賄・腐敗行為リスクを特定および管理するために、さらなる対策を講じるべきであるという期待から、規制当局は、ますます詐欺および贈収賄・腐敗行為を防止するための管理に焦点を当てている。金融犯罪の脅威は進化を続けており、地政学的動向と連動することも多い。仮想通貨の極めて投機的かつ危険で不透明な性質とともに、新たな通貨や関連技術の開発ペースは、効果的に金融犯罪リスクを管理する上で、課題となっている。当行グループは依然として、グローバルな組織の国内データ・プライバシー要件の適用を受け、ますます厳しい状況に置かれており、効果的に金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力に影響を及ぼすおそれがある。

2012年12月にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（以下「エイチエスピーシー・ホールディングス」という。）は、その他の合意の中でもとりわけ、英国金融サービス機構との間での誓約（この誓約は2013年に英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が交付した指令に切り替わった）に同意したとともに、米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）との間で排除措置命令を受諾した。これらはいずれも、一定の将来的なマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）および制裁に関連する義務について規定したものである。エイチエスピーシー・グループはまた、HSBCグループのマネーロンダリング対策および制裁措置に係るコンプライアンス・プログラムに関する定期評価報告書を作成する目的で、FCAにおいてはFSMA第166条に基づく「専門家」として、FRBにおいては「独立コンサルタント」として定める監視人（以下「専門家/独立コンサルタント」という。）を起用することにも同意している。2012年12月にエイチエスピーシー・ホールディングスはさらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）との間でも、OFACの制裁対象者である当事者との間の過去の取引に関して合意済みである。HSBCグループの金融犯罪リスク管理能力の強化における目覚ましい進展を反映して、HSBCグループと現行の専門家との契約が解消されるとともに、新たな専門家が任命され、HSBCグループが金融犯罪リスク管理を日常業務として完全に移行するためにさらなる作業を要する残りの分野を評価するという限定的な任務に就く予定である。独立コンサルタントは今後も、FRBの裁量により、年次OFACコンプライアンス検証を実施する予定である。なお、専門家/独立コンサルタントの責務については、後述の「専門家/独立コンサルタント」に記載する。

軽減措置

- ・ 当行グループは、引き続き金融犯罪リスク管理能力を強化する。当行グループは、高度な分析および人工知能を通じて、金融犯罪に対応するための次世代能力に投資している。
- ・ 当行グループは、顧客および当行の双方を保護するために次世代の詐欺防止能力を導入すべく、詐欺管理体制を強化し、かかる体制に対して投資している。
- ・ 当行グループは引き続き、企業行為に焦点を当てた、贈収賄・腐敗行為防止（以下「AB&C」という。）に関する改訂ポリシーおよび管理体制を定着させていく。
- ・ 当行グループは今後も、従業員を対象とした新たなデジタル環境および関連するリスクに関する教育を行う。
- ・ 当行グループは、仮想通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクを管理するための手続および管理体制を整備しており、外部の動向の監視を継続する。
- ・ 当行グループは、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、各国政府および法執行当局との協力を継続する。
- ・ 当行グループは今後も、実施した改革が長期にわたり効果的かつ持続可能であるようにするための対策を講じる。

市場の非流動性およびボラティリティ

適時に望ましい数量の金融証券を取引する能力として定義される市場流動性は、依然として変動的である。流動性は、金融機関の全般的な貸借対照表の規模を制限する資本要件の増加などの規制上の要求、一定の取引行為を禁止するボルカー・ルールの実行ならびに担保および内部流動性に関する要件の改正という様々な要因の影響を受けるため、引き続き課題となっている。

これは市場全体の問題であり、HSBCグループは、損失または減益に見舞われるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、適切な場合は当行グループの市場リスク限度額およびリスク選好度を調整しながら、非流動リスクおよび集中リスクの影響を受けやすいポジションを継続的に監視する。

IBORからの移行

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を含め、銀行間取引金利（以下「IBORs」という。）は、数百兆米ドル規模の異なる種類の金融取引の利率を設定するために使用されており、評価目的、リスク管理および成績指標として幅広く活用されている。

FCAにより2017年7月に行われた、2021年以降は銀行に対してLIBORのレートを提示するよう説得または要求しない方針であるとの発表を受けて、影響を受ける通貨に関する複数の国別ワーキング・グループ（以下「NWG」という。）は、該当するLIBORから選択した代替レートへの秩序ある移行を推進するための作業を行った。ユーロに関するNWGはまた、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）については、欧州ベンチマーク規制（以下「BMR」という。）を遵守できておらず、よって2021年以降は使用不能であると判断されたことから、EONIAからユーロ短期金利（以下「€STER」という。）への秩序ある移行の推進に関しても責任を負っている。

代替レートを参照する金融商品の開発プロセス、およびこれまでのIBORを参照する契約から移行するためのプロセスにより、HSBCグループは、重大な執行リスク、コンダクト・リスクおよび財務リスクにさらされている。

軽減措置

- ・ HSBCグループは、当行グループの事業および顧客のためにLIBORおよびEONIAからの秩序ある移行を推進するためのグローバル・プログラムを整備している。このプログラムの執行については、グループ最高リスク責任者が監督する一方、当行グループの移行については、当行グループの最高リスク責任者が監督しており、リスク管理会議を通じて監視される。
- ・ HSBCグループ・プログラムは、提案されている代替レートを参照した金融商品の開発および当該金融商品の顧客への販売に焦点を当てている。HSBCグループ・プログラムはまた、当該金融商品の開発するためのサポートのプロセスおよびシステムにも焦点を当てている。同時に、HSBCグループは、再契約を通じて現行のLIBORおよびEONIAを参照する契約から移行するための能力も開発中である。
- ・ 当行グループは、多数の執行リスク、コンダクト・リスク、訴訟リスクおよび財務リスクを特定しており、現在こうしたリスクに対応している。当行グループは、これらのリスクおよび移行期間中のそれらの動向の分析を継続している。
- ・ 当行グループは、秩序ある移行を支援するために、今後も業界団体、規制当局および顧客と連携していく。

気候関連リスク

気候変動は、当行が直面する様々な種類のリスクに影響を及ぼすおそれがある。

- ・ 政策および規制の改正ならびに技術の進化などを通じた低炭素経済への移行に起因する移行リスク。
- ・ 深刻な天候事象またはその他の気候事象（海面上昇および洪水など。）の激化および／または発生頻度の増加による、物理的リスク。

こうしたリスクは、イディオシンクラティック・リスクおよびシステミック・リスクの双方を発生する可能性があり、長期的にはHSBCグループも財務的影響を受けるおそれがある。RWAsの増加、取引損失の増加および／または所要自己資本の増加により、影響が顕在化する可能性もある。

軽減措置

- ・ HSBCグループは、気候リスクのストレス・テストに関する考え方を今後も拡大していく。HSBCグループは、セクター固有のシナリオ分析を開始しており、データの収集およびシナリオの開発のために実施している現行の作業を継続する。
- ・ HSBCグループは、HSBCグループが持続可能性リスクにさらされる一部のセクターに関して、一般向けポリシーと内部ポリシーを整備している。これらには、エネルギー、農産物、化学、林業、鉱業および金属ならびにユネスコ世界遺産およびラムサール指定湿地に関するポリシーも含まれる。

- ・ HSBCグループは、今後も新たな最善の実務を認識および推進するために、気候金融リスク・フォーラムを通じて英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）、FCAおよび各種業界と連携している。
- ・ 当行グループは、気候関連リスクを測定、監視および管理するための体制を整備し、定着させるために、引き続き企業リスク管理の枠組みを強化していく。
- ・ PRAの要件に従い、当行グループは、該当する上級管理機能（SMF）に責任を割り当てている。加えて、リスク責任者は、特定のリスク機能に関連する気候変動による物理的リスクおよび移行リスクについて検討する予定である。

内部要因

人的リスク

当行グループの従業員は、当行グループの成功に不可欠であり、当行グループが引き続き従業員との契約に焦点を当て、当行グループの戦略に沿って必要な従業員の数および能力を監視することは重要である。当行グループは、従業員としての正しい態度および行為を積極的に奨励しつつ、従業員が士気を高め、職務上の実績を積み、サービスを提供する相手としての顧客および地域社会を支援できるような企業文化の醸成を目指している。

当行グループは、地政学的事象が当行グループの事業に及ぼす影響を継続的に評価し、改正された規制を効果的に実施できるよう、規制当局および政策立案者と連携している。英国のEU離脱および非雇用的役務提供課税制度（通称IR35体制）に関連して英国政府が発表した変更など、一部の事象は、人的リスクを高め得る可能性があり、今後も厳重に管理していく。

軽減措置

- ・ 当行グループは、英国のEU離脱による潜在的な影響を管理するための計画を有している。
- ・ 従業員のダイバーシティおよびインクルージョンならびに健康および福祉のための活動の促進に焦点を当てた人事計画を主要な欧州市場全体で実施している。
- ・ エイチエスピーシー・ユニバーシティは、現在および将来のスキル、個人的スキル、成功に向けた環境を創造するリーダーのための機会およびツールの開発に焦点を当てている。
- ・ 当行グループは、例外的な行為を認識の上、好ましくない行為および態度を管理するためのプロセスを整備している。

ITシステムのインフラおよび耐久性

HSBCグループは、ITシステムおよび重要な業務の信頼性および復元力の向上に向けた投資を行っている。HSBCグループは、顧客を保護し、レピュテーションの毀損および規制上の損害が発生し得る業務の中断を顧客が経験することのないよう、かかる投資を行っている。

軽減措置

- ・ 当行グループは、高品質で安定した安全なサービスの提供に特に焦点を当て、ソフトウェア・ソリューションを開発、提供および維持する方法の改革に対する投資を継続している。この一環として、当行グループは、システムの復元力および業務継続テストの大幅な改善に重点を置いている。当行グループは、ソフトウェア開発のライフサイクルのセキュリティ機能を強化し、テストの手順および方法を改善してきた。
- ・ 2019年において、当行グループは、サービス提供の簡易化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入れ替えにより、多数のITシステムをアップグレードした。

執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、HSBCグループが今後も執行リスクを特に重視することが重要である。このためには、プログラムについて、重要な資源に集中し、かつ、一刻を争う厳格な管理が必要となる。

変化の重大性および複雑性に起因するリスクとしては、規制当局による追及、レピュテーションの毀損または財務的損失などが挙げられる。現在の主要な取組みには、英国のEU離脱の決定に伴う当行グループのビジネス・モデルの更新についての業務執行の管理が含まれる。

軽減措置

- ・ 当行グループの重要なプロジェクトに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行グループの執行委員会が監視している。
- ・ 当行グループは、2019年において、当行グループ全体でより適切にポートフォリオを管理できるよう、重要な取組みについての期限の厳守、内部および外部の依存性ならびにトップリスクを注意深く監視することを通じ、執行リスクを引き続き管理した。

モデル・リスク

モデルは、金融業務か否かの別を問わず、当行の様々な分野で使用されている。モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合には何時でも発生する。HSBCグループは、各種ビジネス・アプリケーションの他、顧客の選別、金融商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用評価および財務報告などの活動においてモデルを使用している。

軽減措置

2019年において当行グループは、モデル・リスクの重大性を反映して、モデル・リスクの位置づけを当行グループのリスク管理の枠組み内で最も高い水準に引き上げた。当行グループは、新たなモデル・リスク管理副機能部門を強化すべく、以下のものを含め、多数の取組みを実施した。

- ・ 当行グループは、当行グループのモデル・リスク管理責任者を任命した。
- ・ 当行グループは、よりリスクに基づいたモデル・リスク管理ができるよう、モデル・リスクに関するポリシーを改訂した。
- ・ 当行グループは、当行グループ全体のモデル・リスクを監視するためのモデル・ガバナンス体制を全面的に見直し強化した。その結果、有効性向上および取引増加のための基礎となる構造が様々な点で強化された。
- ・ 当行グループは、全体的なガバナンスの枠組みの進化を推進し、最善の実務を確保するため、内部および業界における最善の実務に基づいたモデル・リスク管理のための新たな目標運用モデルを設計した。
- ・ 当行グループは、管理目標をよりよく理解できるようにし、有効性向上のための実施ガイダンスのあるモデリング領域を提供するため、既存のモデル・リスク管理を刷新している。

データ管理

当行グループは、現在、重要なビジネス・プロセスおよび業務を支援するために、数多くのシステムおよびアプリケーションを使用している。その結果、当行グループは、エラー・リスクを軽減するために、顧客データソースを含め、複数のデータソースを照合しなければならないことが多い。HSBCグループは、他の組織とともに、一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）、バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）公告第239号およびバーゼル などの外部および規制上の義務を履行する必要がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、世界規模で数多くのシステムにおけるデータの質の向上を図っている。当行グループにおけるデータの管理、統合および監視により、内部のシステムおよびプロセスの効果が引き続き強化および向上されている。当行グループは、入力時におけるデータ読込みの向上を目指し、「フロントオフィス」システムにおける重要な処理のためのデータ管理を実施している。HSBCグループは、BCBS公告第239号の原則を支援し、「おおむね遵守」という評価を獲得するという目標を達成し、既に主要な市場および地域において定着させた。

- ・ 当行グループは、顧客、商品および取引に関する重要なデータの質を積極的に監視し、関連するデータの問題を適時解決するためのデータ・ガバナンス手続を拡大および強化している。当行グループはまた、当行グループの顧客および従業員が利用するデータの信頼性向上のために、データ管理体制を導入した。
- ・ 当行グループは、クラウドの可視化、機械学習および人工知能のプラットフォームにおける高度な能力に投資することで、データおよび分析に関連するインフラを刷新している。
- ・ HSBCグループは、データ・プライバシーに関連する実務の確立、ならびに当行グループが事業を展開する法域のデータ・プライバシー法令（例えば、GDPR。）の遵守に関する原則およびガイドラインの策定のためのグローバル・データ・プライバシーの枠組みを実施している。
- ・ 当行グループは、従業員がデータ管理およびデータ・プライバシーに関する法令を常に把握できるよう、引き続きデータに関する年次シンポジウムおよびデータ・プライバシーに関する認知を向上させるための研修に参加している。こうした参加は、顧客、従業員および利害関係者のための個人データ保護に対する当行グループの責任を反映したものである。

第三者リスク管理

当行グループは、他の金融機関と同様、各種サービスを提供する第三者を活用している。第三者の委託業者を使用することにより発生するリスクは、透明性が低く、よってその管理および影響はより困難となる可能性がある。当行グループが適切なリスク管理のためのポリシー、プロセスおよび実務を整備することは重要である。これらには、特にオペレーショナル・レジリエンスに影響を及ぼし得る重要なプロセスおよび管理のための第三者の選択、ガバナンスおよび監督の適切な管理が含まれる。当行グループが第三者の使用により発生するリスクを管理できない場合、戦略上、規制上または顧客の期待に応える当行グループの能力に影響を及ぼし、当行グループの評判も毀損するおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは引き続き、専門チームを通じて第一の防衛線において第三者管理の枠組みを定着させる。主要な基準に照らして第三者委託業者を評価するための手続、管理および技術、ならびに関連する管理監視テストおよび保証は整備されている。

特別な関心分野

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国は2020年1月31日付でEUを離脱し、2020年12月31日を最終日とする移行期間に入った。その間、英国およびEU間の将来の関係について交渉が行われることとなる。この段階においても、かかる関係が如何なるものになるかは依然として明らかになっておらず、企業や機関は、2021年1月1日に発効する変更に対応する時間を確保できないおそれがある。

英国のEU離脱の影響を管理するための当行グループのプログラムは、現時点でおおむね完了している。これは、英国がクロスボーダー・ビジネスを支える既存のパスポート制度または規制上同などの枠組みの適用を受けられなくなるというシナリオに基づいている。当行は、法人としての組織再編、提供する商品、顧客の移転および従業員の4つの主要な点に焦点を当てている。

法人としての組織再編

欧州連合（以下「EU」という。）7ヶ国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、スペイン、イタリア、アイルランド、チェコ共和国）に所在する当行グループの支店は、英国からのパスポート制度に依存してきた。当行グループは、英国のEU離脱後にパスポート制度は適用されないという仮定に基づき作業を進め、当行グループの支店業務を、EUで許可を受けた当行グループの主要銀行であるHSBCフランスが新たに設置した支店に移行した。こうした移行は、2019年第1四半期に完了した。同様の理由により当行はまた、2020年第1四半期に一部の事業をパリ支店から移転した。

提供する商品

英国のEU離脱後の顧客の移転および新規事業に対応するため、当行グループは、フランス、オランダおよびアイルランドにおいて提供する既存商品の拡充を図った。当行グループはまた、北欧の顧客にサービスを提供するため、ストックホルムに支店を新設した。

顧客の移転

英国のEU離脱は、運転資金要件、投資判断および金融市場インフラへのアクセスを含め、顧客の運用モデルに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの優先事項は、継続的にサービスを提供することであり、当行グループの意図は、顧客のために変化の水準を最低限に抑えることである一方、当行グループは、EEA内設立顧客の一部を英国からHSBCフランス（またはEEAで設立された別のグループ会社）に移転する必要がある。当行グループは、英国外でサービスを受けられなくなると予想される顧客の大部分を既に移転した。当行グループは、可能な限り円滑に移転を実施できるよう、残りの顧客と密接に協働している。

従業員

EEA内設立顧客を移転するために、当行グループは、EU、特にフランスの現地チームを強化する必要がある。

フランスにおける当行グループの既存事業の規模および能力を考慮すると、当行グループは、追加的な役割および業務を引き受ける準備ができている。

業務のEUへの移転以外にも、当行グループはまた、EEA諸国に居住する英国従業員および英国に居住するEEA従業員を（移住申請などで）支援している。

それでもなお、ロンドンには、今後も重要な世界の金融センターであり、当行グループのグローバル本店として最良の地となるであろう。2019年12月現在、HSBCグループは、英国において約40,000名の従業員を擁している。

プログラム全体にわたり、当行グループは、上記の条件下において英国のEU離脱に備えるという点で順調に進捗している。しかしながら、依然として執行リスクは残っており、その多くが不透明な交渉の結果に関連するものである。

当行グループは、英国のEU離脱の影響を最も受けるセクターおよび顧客を特定するため、当行グループの信用ポートフォリオの詳細な検証を実施した。

IBORからの移行

英国金融安定理事会（以下「FSB」という。）は、2014年に「主要な金利指標の改革」と題する報告書を発表した。同報告書は、主要なIBORの不正操作が発覚したこと、および銀行間無担保市場における流動性の低下が認識されたことで作成された。これを受け様々な国の規制当局および中央銀行は、IBORに代わる代替レート（リスク・フリー・レート（RFR））を特定し、適切な場合は代替レートへの秩序ある移行を推進する目的で、国内ワーキング・グループを招集してきた。

英国FCAにより2017年7月に行われた、2021年以降は銀行に対してLIBORのレートを提示するよう説得または要求しない方針であるとの発表を受けて、影響を受ける通貨に関する複数の国内ワーキング・グループは、該当するLIBORから選択した代替レートへの秩序ある移行を推進するための作業を行った。ユーロに関するワーキング・グループはまた、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）については、EUベンチマーク規制を遵守できていないことから、EONIAからユーロ短期金利（以下「€STER」という。）への秩序ある移行の推進に関しても責任を負っている。

その他の国の国内ワーキング・グループは、それぞれIBORに代わる代替レートを特定したが、これらのベンチマークを中止する意向はない。

現在、選択肢がないことから、HSBCグループが抱える、契約満了が2021年を超過するLIBORおよびEONIAを参照する契約は増加している。HSBCグループは、HSBCグループおよびその顧客のために、LIBORおよびEONIAからの秩序ある移行を推進することを目的としたIBOR移行プログラムを整備している。この全世界的なプログラムは、HSBCグループ最高リスク責任者の指揮の下、各グローバル事業部門が実行する移行を監視するもの

であり、当行グループの移行については、当行グループの最高リスク責任者が監督し、リスク管理会議を通じて監視されている。同プログラムの戦略的目的は大きく分けて、RFRを参照する商品の能力の開発および既存契約の移行という2種類の作業に分類することができる。

RFRを参照する商品の開発

当行グループのグローバル事業部門は現在、RFRを参照する商品および支援プロセスの提供につながるシステムを開発中である。当行グループは、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）を参照する債券、ポンド翌日物平均金利（以下「SONIA」という。）を参照する債券、SOFRを参照する先物取引およびSONIAを参照するスワップ取引を含め、複数の商品を実用化しており、2020年において当行グループは、英国およびフランスに拠点を構えることに当初の焦点を当てて、さらに商品を導入する計画である。

契約満了が2021年を超過するLIBORおよびEONIAを参照する契約の販売は、RFRを参照する商品が広く提供されるようになり、顧客に受け入れられるまで継続する予定である。

既存契約の移行

新たにRFRを参照する商品を提供できるようにすることに加え、RFRを参照する新商品は、LIBORおよびEONIAを参照する既存商品をRFRを参照する商品に移行する上で役立つ。多数のLIBORおよびEONIAを参照する契約を再契約できるよう、同プログラムでは、LIBORおよびEONIAを参照する既存契約を大規模に移行するための能力も開発している。LIBORを参照する契約を成功裏に移行するために重要なのは、他の市場参加者およびHSBCグループの顧客と積極的に連携することである。

当行グループの場合、契約満了が2021年を超過するLIBORおよびEONIAを参照する既存のデリバティブ契約上の想定元本は約3兆米ドルであるものの、当行グループは、国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）が主導するデリバティブ契約移行の取組みにより、見積りで想定元本200兆米ドル超のデリバティブ市場において無秩序な移行が行われるリスクが軽減されると期待している。それでもなお、ISDAが提案するプロトコルの実施および既存契約の移行のプロセスは、業界全体にとって重要な作業であり、HSBCグループは、財務損失リスクにさらされるおそれがある。

HSBCグループは、HSBCグループによるLIBORおよびEONIAを参照する債券の発行、HSBCグループによるLIBORおよびEONIAを参照する債券の保有、ならびにHSBCグループが支払エージェントとなっている債券の秩序ある移行を実現するためのプロセスに積極的に関与する意向である。当行グループは、これらのエクスポージャーを移行できるようにするための詳細な計画を今後も策定するものの、かかる移行計画の実施も、ある程度は、第三者の市場参加者が移行プロセスに参加および関与するか否かに左右される。

当行グループは、契約満期が2021年を超過するIBORを参照する商業貸付の引出額100十億米ドルを代替レートに移行するための計画を立てているが、2021年末までにこのポートフォリオを移行する当行グループの能力は、代替レートを参照する商品が利用可能であるか否か、および顧客が代替商品に対応する独自の手続およびシステムを採用する用意がありそれが可能であるか否かに大きく依存している。これは、コンダクト関連リスクを高めるものである。HSBCは、影響を受ける顧客がLIBORおよびEONIAを参照する契約の継続購入に関連するリスクとともに、2021年末までに既存契約を移行する必要性について認識するよう、当該顧客と連携している。

前述のコンダクト・リスクおよび執行リスクに加えて、新たな参照レートの採用プロセスにより、HSBCグループは、契約変更ならびに多数の商品および関連手続の変更に起因して利益が変動する可能性など、さらに高いオペレーショナル・リスクおよび金融リスクにさらされるおそれがある。さらに、代替レートへの移行により、IBORを参照する契約の規定の解釈および執行可能性に関する法的手続または訴訟や、IBORから代替レートへの差替えの用意および準備に関する規制当局の調査および検証を含め、当行グループの事業が様々な悪影響を受けるおそれもある。

当行グループは、秩序ある移行および移行により発生するリスクの軽減を支援するために、引き続き業界団体、規制当局および顧客と連携していく。先般、FCAおよびPRAがそれぞれの権限の範囲内でHSBCグループを含む金融機関の上級経営陣に宛てた書簡により、こうした連携の水準および深度は高まり、ポンド建てのLIBOR市場における移行は加速するであろう。

当行グループの重大な銀行業務リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク （詳細については、後述の「信用リスク」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。 各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。
資本・流動性リスク （詳細については、後述の「資本・流動性リスク」を参照のこと。）		
金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスク（年金リスクを含む。）。	資本・流動性リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。	資本・流動性リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 目標最低比率として設定されるリスク選好度を通じて測定される。 ストレス・テストおよびシナリオ・テストを用いて、リスク選好度と比較して監視および予測される。 リスク・プロファイルおよびキャッシュフローと組み合わせて、資本および流動性の源泉を通じて管理される。
市場リスク （詳細については、後述の「市場リスク」を参照のこと。）		
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。 <ul style="list-style-type: none"> トレーディング・ポートフォリオ。 非トレーディング・ポートフォリオ。当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「保険引受業務リスク - 主要な種類のリスクの管理および軽減 - 市場リスク」において後述する。 	市場リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて評価される。 正味受取利息の感応度および構造的な外国為替の感応度を含め、バリュー・アット・リスクおよびストレス・テスト等の指標を用いて監視される。 リスク管理委員会（RMM）および各種グローバル事業部門のリスク管理委員会（以下「RMM」という。）が承認したリスク限度額を用いて管理される。
レジリエンス・リスク （詳細については、後述の「レジリエンス・リスク管理」を参照のこと。）		
継続的かつ重大な業務の混乱の結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスク。	レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。レジリエンス・リスクは、急速な技術革新、顧客行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、クロスボーダーによる相互依存ならびに第三者との関係によっても発生する。	レジリエンス・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 所定の最大影響許容度が設定された各種指標を通じて、当行グループが同意したリスク選好度と比較して測定される。 行内のプロセス、リスク、統制および戦略的変更プログラムの監督を通じて監視される。 継続的な監視および主題別検証により管理される。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
<p>当行グループが、あらゆる関連法令、規範、規則、規制および適切な市場慣行の基準の文言および精神に反したことで、罰金や違約金が発生し、当行グループの事業が損害を被るリスク。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行為、ならびにその他規則上の要件の違反に関連するリスクに起因して発生する。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および/または是正策が実施される。
<p>金融犯罪リスク（詳細については、後述の「金融犯罪リスク」を参照のこと。）</p> <p>当行グループが、善意または悪意の別を問わず、第三者による潜在的違法行為を実行したまたは助長させるリスク（内部および外部双方の詐欺を含む。）。</p>	<p>金融犯罪・詐欺リスクは、日常的な銀行業務から発生する。</p>	<p>金融犯罪・詐欺リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪リスク・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 当行グループの金融犯罪リスクの選好度を示したステートメントおよび指標、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および/または是正策が実施される。
<p>モデル・リスク（詳細については、後述の「モデル・リスク」を参照のこと。）</p> <p>モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、手法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化することもある。</p>	<p>モデル・リスクは、事業上の意思決定に信頼性が含まれる場合には何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。</p>	<p>モデル・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル検証の状況および結果を含め、主要な指標を用いて、モデルの性能の追跡および詳細な技術的検証の結果を参照して測定される。 ・ モデル・リスク選好ステートメント、独立した検証機能部門からの意見、内部監査および外部監査からのフィードバックならびに規制当局による検証と比較して監視される。 ・ モデルに関する適切な方針、手続および指針の策定および通知、従業員を対象としたモデルの適用に関する研修、ならびに業務上の効果を確保するためのモデルの採用の監視により管理される。

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別に規制が適用されている。当行グループの保険事業体のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている方法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務でも、銀行業務と同様のリスクの一部が発生するため、当行グループのリスク管理プロセスで対応している。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
<p>金融リスク（後述の「保険引受業務リスク - 主要な種類のリスクの管理および軽減 - 市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク」を参照のこと。）</p>		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
保険契約に基づく負債と、その裏付資産にあたる資産ポートフォリオが実際に整合するか否かは、金融リスクの管理および保険契約者が負担する範囲次第である。	<p>金融リスクに対するエクスポージャーの発生源：</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュフローに影響を与える市場リスク 信用リスク 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	<p>金融リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュフロー予想等の内部指標により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計の使用、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。
保険リスク （後述の「保険リスク」を参照のこと。）		
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	<p>保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。</p>	<p>保険リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

信用リスク管理

2019年における主な展開

2019年においては、信用リスク管理のための方針および実務に重大な変更はなかった。当行グループは、今後も信用リスクにIFRS第9号「金融商品」の要件を適用する。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、当行グループ全体の信用リスク管理および関連するIFRS第9号に基づくプロセスを整備している。当行グループは、主要な市場における経済動向が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに及ぼす影響を今後も積極的に評価していく。信用状況が変化していることから、当行グループは、リスク選好度または適切な場合は限度額および貸付期間の改訂等の軽減措置を講じている。加えて、当行グループは、個人顧客の要件の範囲内での与信の条件、関係の質、現地の規制上の要件、市場における実務および当行グループの現地市場におけるポジションを引き続き評価している。

信用リスク副機能部門

（監査済）

取締役会は、与信承認権限とともに、当該権限を再委任する権限を最高経営責任者に委任している。リスク部門内の信用リスク副機能部門は、与信に関する方針およびリスク格付の枠組みの策定、信用リスク・エクスポージャーに対する選好度に関する指針、独立検証の実施、信用リスクの客観的評価ならびにポートフォ

リオのパフォーマンスおよび管理の監視を含め、信用リスク管理のための主要な方針およびプロセスにつき責任を負っている。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

主要なリスク管理プロセス

IFRS第9号「金融商品」に基づくプロセス

IFRS第9号に基づくプロセスは、モデリングおよびデータ、実施ならびにガバナンスという3つの主要分野で構成されている。

モデリングおよびデータ

HSBCグループは、様々な地域においてIFRS第9号に基づくモデリングおよびデータのプロセスを整備した。同プロセスは、重要なモデル開発の独立検証を含め、内部モデル・リスク・ガバナンスの対象となっている。

実施

一元化された減損エンジンは、様々な顧客システム、金融システムおよびリスク・システムから収集された、多数の検証と強化の対象となるデータを用いて、予想信用損失（以下「ECL」という。）を算出している。可能な場合は、かかる検証およびプロセスは、全世界で同様の方法で一元的に行われる。

ガバナンス

経営陣検証委員会は、減損の結果を検証および承認することを目的として設置されている。経営陣検証委員会は、信用リスク部門および財務部門の代表者によって構成されている。同委員会に必要な委員は、ホールセール・クレジット部門、市場リスク部門およびリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）のリスク部門の責任者、ならびにグローバル事業部門の最高財務責任者および最高経理責任者である。

エクスポージャーの集中

（監査済）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集約的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

（監査済）

当行グループのリスク格付システムは、当行グループが規制上の信用リスクに関する最低所要自己資本を計算できるよう、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援するものである。5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセールおよびリテールの貸付業務に割り当てられたより細かい各種内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれる。

負債証券およびその他一部の金融商品の場合、外部格付は、関連する顧客リスク格付（以下「CRR」という。）の外部信用等級のマッピングに基づき、5つの信用の質に分類されている。

ホールセール貸付

10等級のCRRは、より細かい基礎となる23等級の債務者デフォルト確率（PD）を要約したものである。法人顧客はいずれも、エクスポージャにつき採用されたバーゼルの手法の洗練性の程度に応じて、10等級または23等級を用いて格付されている。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト確率の平均による長期デフォルト確率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する可能性がある。

リテール貸付

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月間の特定時点における確率加重デフォルト確率（PD）に基づいている。

信用の質の分類

注記	政府機関発行の 負債証券および 短期証券	その他の負債証券 および短期証券	ホールセール貸付および デリバティブ	リテール貸付		
				12ヶ月間の特定時点 における確率加重デ フォルト確率		
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	12ヶ月のデフォルト確 率（％）	内部の信用格付	フォルト確率 （％）
質の分類	1, 2					
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 ¹	0 - 0.169	区分1および2 ²	0.000 - 0.500
良	BBB - からBB	BBB+からBBB-	CRR3	0.170 - 0.740	区分3	0.501 - 1.500
可	BB- to Bおよび 格付なし	BB+からBおよび 格付なし	CRR4からCRR5	0.741 - 4.914	区分4および5	1.501 - 20.000
要管理	B-からC	B-からC	CRR6からCRR8	4.915 - 99.999	区分6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10	100	区分7	100

1 顧客リスク格付（CRR）。

2 12ヶ月間の特定時点における確率加重デフォルト確率（PD）。

信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ／または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
- ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
- ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
- ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
- ・ 「信用減損」：「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。

条件緩和貸付金および支払猶予

(監査済)

「支払猶予」とは、債務者の財政難に対応して、契約上の貸出条件についてなされる譲歩をいう。

当行グループが、借り手の支払期限到来時に契約上の支払義務を履行する能力に対して著しい懸念を抱いたことを理由として、契約上の弁済条件を緩和する形で変更した場合、貸付金は、「条件緩和」貸付金として分類される。支払義務に関連しない譲歩(例えば、誓約の放棄。)は、減損の潜在的指標ではあるが、条件緩和貸付金として指定されることはない。

条件緩和貸付金として指定された貸付金については、満期または認識中止となるまで、かかる指定が継続される。

条件緩和貸付金の認識中止に関する当行グループの方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

条件緩和貸付金の信用の質

条件緩和の実行時に、貸付金が信用減損している貸付金として分類されていない場合であっても、当該貸付金は、信用減損している貸付金として分類される。ホールセール貸付の場合、ある顧客に貸し付けたファシリティはいずれも、貸出条件が変更されていない貸付を含め、条件緩和貸付金として指定された後は信用減損しているとみなされる。

ホールセール貸付の条件緩和貸付金は、最低1年間にわたる観察を経て、将来のキャッシュフローの未弁済リスクが著しく減少し、その他の減損の指標がないことを示す十分な証拠が得られるまで、信用減損している貸付金として分類される。一方、リテール貸付の条件緩和貸付金は通常、弁済、償却または認識中止がなされるまで、信用減損している貸付金とみなされる。

条件緩和貸付金および予想信用損失の認識

(監査済)

リテール貸付の場合、無担保の条件緩和貸付金は通常、ローン・ポートフォリオのその他の部分から分離される。条件緩和貸付金の予想信用損失の評価では、条件緩和貸付金で通常発生する高い損失率が反映されている。ホールセール貸付の場合、条件緩和貸付金は通常、個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価に固有のものである。個別の減損評価においては、将来の未弁済リスクが高いという条件緩和貸付金に特有の要素が考慮される。

減損評価

(監査済)

当行グループの貸付金および金融投資の減損に関する方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記18を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

当行グループの貸付金の償却に関する会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。個人に貸し付けた無担保ファシリティは、クレジットカードを含め、一般的に延滞日数150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上の延滞日数が180日となった月の末日までである。償却期間は通常、延滞日数360日を超過しない範囲で延長することができる。

ただし、例外的な状況下ではさらに延長することもできる。

担保付ファシリティの場合、担保の差押え、和解による受取金の受領または担保の回収を行わないという決定があった時点で償却が実行される。貸借対照表上、60ヶ月超連続の延滞による債務不履行が継続した担保資産については、回収の見込みを評価するために追加的な監視および検証を要する。

一部の国では、現地の法令により期限前償却が制限されている、または不動産担保付貸付の担保の現金化に通常よりも時間を要するという例外もある。破産または類似の手続の際には、上記の最長時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

2019年における信用リスク

ハト派的な世界の金融政策は、2019年の大半を通じて緩和基調であり、株価指数は過去最高を記録した。欧州中央銀行およびイングランド銀行（BoE）は、2020年中も十分な市場流動性を維持するとみられる。欧州および英国の法人の信用の質は、予想よりも低調な経済成長傾向にもかかわらず、記録的な低金利環境に支えられてきた。しかしながら、経済の中でも一部の業界セグメントは、市場サイクルまたは需要サイクルの変化により市場において困難な状況に置かれており、この傾向は今後も続くと思われる。一部の地域では、借り手が多額の新規財務レバレッジを引き受け、財務プロファイルは一層厳しいものとなっている。新型コロナウイルスが欧州および英国の企業に及ぼす二次的な影響についても当行は、この問題の拡大に伴い慎重に追跡している。当行グループは、欧州の殆どの経済において緩やかなプラス成長になると予想しているが、英国の政策立案者が政策刺激策を講じる余地がある程度大きいいため、英国の借り手は恩恵を受ける可能性がある。

顧客に対する貸付金の総額は109十億ポンドであり、2018年12月31日現在の113十億ポンドに比べ減少した。銀行に対する貸付金も11十億ポンドであり、2018年12月31日現在の14十億ポンドに比べ減少した。ホールセール貸付およびリテール貸付の変動については、後述の「ホールセール貸付」において開示する。当期の予想信用損失（ECL）は、損益計算書に記載のとおり、124百万ポンド（2018年：159百万ポンド）であった。損益計算書上の変動については、後述の「財務結果の要約」において詳細に分析する。

なお、当行グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーについては「信用エクスポージャー - 信用リスクに対する最大エクスポージャー」において、信用の質については「信用の質」において後述する。信用リスクは当行グループの貸借対照表の全般にわたり発生している一方で、損失は概して貸付金および証券化エクスポージャーおよびその他の仕組商品で発生している。その結果、当行グループの開示は、主にこれら2つの分野に焦点を当てている。

英国のステージ別帳簿価額（総額ベース）／元本金額の修正再表示

2018年12月31日に開示されたステージ1およびステージ2におけるホールセール貸付の帳簿価額（総額ベース）／元本金額は、従前はステージ別の割当てがなされていなかった英国経済の不確実性に関する調整を反映して修正再表示された。2018年12月31日現在の数値は、コンセンサス・シナリオについてのみ、確率加重されたステージ別の割当てを反映している。これとは対照的に、ECL引当金については、英国経済の不確実性に関する調整がなされている。修正再表示の結果、ステージ2において増加がみられた一方、ステージ1においてはそれに相当する減少がみられた。影響を受けた金融商品および開示は、以下のとおりである。

- ・ 顧客に対する貸付金：1,736百万ポンドの変動は、以下のとおり、企業および商業での1,677百万ポンドおよび銀行以外の金融機関での59百万ポンドで構成されている。
- ・ 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント：979百万ポンドの変動は、以下のとおり、企業および商業での916百万ポンドおよび銀行以外の金融機関での63百万ポンドに起因する。
- ・ 金融保証：21百万ポンドの変動は、以下のとおり、企業および商業での21百万ポンドで構成されている。
- ・ ホールセール貸付：その他担保レベル別企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）：変動は、以下のとおり2,241百万ポンドであった。

2018年12月31日付に開示された「帳簿価額（総額ベース）／元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金の変動の調整」では、上記のその他の変動2,736百万ポンドの修正再表示が反映されている。なお、帳簿価額（総額ベース）／元本金額合計、個人に対する貸付金またはECL引当金に影響はなかった。

信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。ECL引当金は、2018年12月31日現在の1,430百万ポンドから2019年12月31日現在の1,113百万ポンドに減少した。

2019年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,050百万ポンド(2018年:1,347百万ポンド)、貸付コミットメントおよび金融保証に関するもの63百万ポンド(2018年:83百万ポンド)、およびFVOCIで測定される負債証券に関するもの16百万ポンド(2018年:45百万ポンド)で構成されている。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 (監査済)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行グループ				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	109,428	(1,037)	113,306	(1,342)
- 個人	24,833	(173)	23,903	(206)
- 企業および商業	66,990	(809)	74,058	(1,106)
- 銀行以外の金融機関	17,605	(55)	15,345	(30)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,471	(4)	13,631	(3)
償却原価で測定されるその他の金融資産	181,755	(9)	165,525	(2)
- 現金および中央銀行預け金	51,816	-	52,014	(1)
- 他行から回収中の項目	707	-	839	-
- 売却契約 - 非トレーディング目的	85,756	-	80,102	-
- 金融投資	13	-	13	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	43,463	(9)	32,557	(1)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	302,654	(1,050)	292,462	(1,347)
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	121,447	(54)	141,620	(66)
- 個人	1,950	(2)	2,062	-
- 企業および商業	68,893	(50)	69,119	(65)
- 金融機関	50,604	(2)	70,439	(1)
金融保証 ³	4,318	(9)	6,054	(17)
- 個人	34	-	43	-
- 企業および商業	2,849	(8)	4,429	(16)
- 金融機関	1,435	(1)	1,582	(1)
オフバランスシートの元本金額合計⁴	125,765	(63)	147,674	(83)
	428,419	(1,113)	440,136	(1,430)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) ⁵ 百万ポンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	46,360	(16)	47,172	(45)

¹ ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ECLは、引当金として認識される。

² IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。

³ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

⁴ 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

⁵ FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6 - 1 財務書類 - 連結損益計算書 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」に認識される。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の要約
(監査済)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ボンド	ECL引当金 ¹ 百万ボンド	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ボンド	ECL引当金 ¹ 百万ボンド
当行				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	50,314	(388)	59,527	(744)
- 個人	3,637	(8)	3,249	(9)
- 企業および商業	29,839	(345)	39,256	(685)
- 銀行以外の金融機関	16,838	(35)	17,022	(50)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	9,525	(3)	12,689	(3)
償却原価で測定されるその他の金融資産	114,330	-	124,544	(1)
- 現金および中央銀行預け金	30,149	-	40,657	-
- 他行から回収中の項目	44	-	442	-
- 売却契約 - 非トレーディング目的	50,736	-	56,495	-
- 金融投資	-	-	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	33,401	-	26,950	(1)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	174,169	(391)	196,760	(748)
貸付金およびその他の信用関連のコミットメント	39,682	(25)	61,196	(50)
- 個人	308	(1)	305	-
- 企業および商業	25,495	(23)	33,291	(49)
- 金融機関	13,879	(1)	27,600	(1)
金融保証 ³	3,695	(4)	5,578	(14)
- 個人	3	-	3	-
- 企業および商業	674	(3)	1,846	(13)
- 金融機関	3,018	(1)	3,729	(1)
オフバランスシートの元本金額合計⁴	43,377	(29)	66,774	(64)
	217,546	(420)	263,534	(812)

	公正価値 百万ボンド	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万ボンド	公正価値 百万ボンド	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万ボンド
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	26,506	(4)	26,646	(6)

- 1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ELCIは、引当金として認識される。
- 2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6 - 1 財務書類 - 連結損益計算書 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」に認識される。

以下の表は、当行グループおよび当行の信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ・ ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ・ ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ・ ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。

- ・ 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）：発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成された金融資産であり、全期間ECLも認識されている。

2019年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要

（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI ³	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI ³	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI ³	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	100,077	7,238	2,043	70	109,428	(104)	(126)	(774)	(33)	(1,037)	0.1	1.7	37.9	47.1	0.9
- 個人	23,273	1,073	487	-	24,833	(6)	(23)	(144)	-	(173)	-	2.1	29.6	-	0.7
- 企業および商業	59,854	5,806	1,460	70	66,990	(85)	(100)	(591)	(33)	(809)	0.1	1.7	40.5	47.1	1.2
- 銀行以外の金融機関	17,150	359	96	-	17,605	(13)	(3)	(39)	-	(55)	0.1	0.8	40.6	-	0.3
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,408	63	-	-	11,471	(4)	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	181,697	26	32	-	181,755	-	-	(9)	-	(9)	-	-	28.1	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	118,078	3,235	129	5	121,447	(22)	(11)	(21)	-	(54)	-	0.3	16.3	-	-
- 個人	1,859	88	3	-	1,950	-	(2)	-	-	(2)	-	2.3	-	-	0.1
- 企業および商業	65,796	2,967	125	5	68,893	(20)	(9)	(21)	-	(50)	-	0.3	16.8	-	0.1
- 金融機関	50,423	180	1	-	50,604	(2)	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹	3,685	567	63	3	4,318	(2)	(6)	(1)	-	(9)	0.1	1.1	1.6	-	0.2
- 個人	33	-	1	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	2,352	433	61	3	2,849	(2)	(6)	-	-	(8)	0.1	1.4	-	-	0.3
- 金融機関	1,300	134	1	-	1,435	-	-	(1)	-	(1)	-	-	100.0	-	0.1
2019年12月31日現在	414,945	11,129	2,267	78	428,419	(132)	(143)	(805)	(33)	(1,113)	-	1.3	35.5	42.3	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、延滞日数（DPD）が30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、よって経年変化（延滞日数30日）によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階（延滞日数30日未満）でステージ2に分類された金融資産を示している。

ステージ2の延滞分析（2019年12月31日現在）

（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)		ECL引当金		ECLカバレッジ比率 %	
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数 30日以上 ¹	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数 30日以上 ¹	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹	うち： 延滞日数 30日以上 ¹
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	7,238	73	100	(126)	(1)	(3)
- 個人	1,073	58	44	(23)	(1)	(1)
- 企業および商業	5,806	15	56	(100)	-	(2)
- 銀行以外の金融機関	359	-	-	(3)	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	63	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	26	5	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の延滞勘定は上記に示される金額に含まれていない。

2018年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要（続き）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
顧客に対する貸付金															
(償却原価で計上)	100,393	10,552	2,244	117	113,306	(121)	(171)	(972)	(78)	(1,342)	0.1	1.6	43.3	66.7	1.2
- 個人	22,170	1,206	527	-	23,903	(9)	(27)	(170)	-	(206)	-	2.2	32.3	-	0.9
- 企業および商業	63,145	9,153	1,643	117	74,058	(99)	(132)	(797)	(78)	(1,106)	0.2	1.4	48.5	66.7	1.5
- 銀行以外の金融機関	15,078	193	74	-	15,345	(13)	(12)	(5)	-	(30)	0.1	6.2	6.8	-	0.2
銀行に対する貸付金															
(償却原価で計上)	13,565	66	-	-	13,631	(2)	(1)	-	-	(3)	-	1.5	-	-	-
償却原価で測定される															
その他の金融資産	165,496	24	5	-	165,525	(1)	-	(1)	-	(2)	-	-	20.0	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント															
連のコミットメント	135,560	5,806	249	5	141,620	(27)	(26)	(13)	-	(66)	-	0.4	5.2	-	-
- 個人	2,005	54	3	-	2,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	63,512	5,357	245	5	69,119	(26)	(26)	(13)	-	(65)	-	0.5	5.3	-	0.1
- 金融機関	70,043	395	1	-	70,439	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹															
	5,402	586	64	2	6,054	(4)	(9)	(4)	-	(17)	0.1	1.5	6.3	-	0.3
- 個人	42	-	1	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	3,845	520	62	2	4,429	(4)	(8)	(4)	-	(16)	0.1	1.5	6.5	-	0.4
- 金融機関	1,515	66	1	-	1,582	-	(1)	-	-	(1)	-	1.5	-	-	0.1
2018年12月31日															
現在 ⁴	420,416	17,034	2,562	124	440,136	(155)	(207)	(990)	(78)	(1,430)	-	1.2	38.6	62.9	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

4 当期中、当行グループは、ステージ1およびステージ2の英国ホールセール貸付の額を修正再表示した。

ステージ2の延滞分析（2018年12月31日現在）（続き）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数 30日以上 ¹		ステージ2 百万ポンド	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数 30日以上 ¹		ステージ2 百万ポンド	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数 30日以上 ¹		ステージ2 百万ポンド
当行グループ	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド		ステージ2 百万ポンド	百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	百万ポンド		ステージ2 %	%	ステージ2 %	%	ステージ2 %
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	10,552	117	178	(171)	(3)	(6)	1.6	2.6	3.4						
- 個人	1,206	80	83	(27)	(2)	(4)	2.2	2.5	4.8						
- 企業および商業	9,153	37	95	(132)	(1)	(2)	1.4	2.7	2.1						
- 銀行以外の金融機関	193	-	-	(12)	-	-	6.2	-	-						
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	66	5	-	(1)	-	-	1.5	-	-						
償却原価で測定されるその他の金融資産	24	-	-	-	-	-	-	-	-						

1 ステージ2における最新の延滞勘定は上記に示される金額に含まれていない。

2019年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	46,173	3,430	678	33	50,314	(58)	(67)	(239)	(24)	(388)	0.1	2.0	35.3	72.7	0.8
- 個人	3,562	57	18	-	3,637	(1)	(3)	(4)	-	(8)	-	5.3	22.2	-	0.2
- 企業および商業	26,082	3,109	615	33	29,839	(48)	(62)	(211)	(24)	(345)	0.2	2.0	34.3	72.7	1.2
- 銀行以外の金融機関	16,529	264	45	-	16,838	(9)	(2)	(24)	-	(35)	0.1	0.8	53.3	-	0.2
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	9,487	38	-	-	9,525	(3)	-	-	-	(3)	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	114,306	16	8	-	114,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	38,820	839	18	5	39,682	(15)	(8)	(2)	-	(25)	-	1.0	11.1	-	0.1
- 個人	305	3	-	-	308	-	(1)	-	-	(1)	-	33.3	-	-	0.3
- 企業および商業	24,657	815	18	5	25,495	(14)	(7)	(2)	-	(23)	0.1	0.9	11.1	-	0.1
- 金融機関	13,858	21	-	-	13,879	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹	3,363	275	57	-	3,695	(1)	(2)	(1)	-	(4)	-	0.7	1.8	-	0.1
- 個人	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	468	150	56	-	674	(1)	(2)	-	-	(3)	0.2	1.3	-	-	0.4
- 金融機関	2,892	125	1	-	3,018	-	-	(1)	-	(1)	-	-	100.0	-	-
2019年12月31日現在 ⁴	212,149	4,598	761	38	217,546	(77)	(77)	(242)	(24)	(420)	-	1.7	31.8	63.2	0.2

- IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2019年12月31日現在）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数30 日以上 ¹	うち： 延滞日数1 日から29日 ¹		うち： 延滞日数30 日以上 ¹	うち： 延滞日数1 日から29日 ¹		うち： 延滞日数30 日以上 ¹
	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
当行	3,430	13	6	(67)	-	-	2.0	-	-
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	3,430	13	6	(67)	-	-	2.0	-	-
- 個人	57	13	6	(3)	-	-	5.3	-	-
- 企業および商業	3,109	-	-	(62)	-	-	2.0	-	-
- 銀行以外の金融機関	264	-	-	(2)	-	-	0.8	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	38	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	16	-	-	-	-	-	-	-	-

- ステージ2における延滞していない勘定は、上記の金額に含まれていない。

2018年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要（続き）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
当行	51,226	7,213	985	103	59,527	(86)	(122)	(461)	(75)	(744)	0.2	1.7	46.8	72.8	1.2
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	51,226	7,213	985	103	59,527	(86)	(122)	(461)	(75)	(744)	0.2	1.7	46.8	72.8	1.2
- 個人	3,134	91	24	-	3,249	(1)	(3)	(5)	-	(9)	-	3.3	20.8	-	0.3
- 企業および商業	31,289	6,969	895	103	39,256	(72)	(108)	(430)	(75)	(685)	0.2	1.5	48.0	72.8	1.7
- 銀行以外の金融機関	16,803	153	66	-	17,022	(13)	(11)	(26)	-	(50)	0.1	7.2	39.4	-	0.3
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	12,629	60	-	-	12,689	(2)	(1)	-	-	(3)	-	1.7	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	124,521	19	4	-	124,544	-	-	(1)	-	(1)	-	-	25.0	-	-

貸付コミットメントお

よびその他の信用関

連のコミットメント	57,183	3,868	141	5	61,197	(24)	(24)	(2)	-	(50)	-	0.6	1.4	-	0.1
- 個人	302	3	-	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	29,633	3,513	141	5	33,292	(23)	(24)	(2)	-	(49)	0.1	0.7	1.4	-	0.1
- 金融機関	27,248	352	-	-	27,600	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹	5,227	298	53	-	5,578	(3)	(7)	(4)	-	(14)	0.1	2.3	7.5	-	0.3
- 個人	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,546	248	52	-	1,846	(3)	(6)	(4)	-	(13)	0.2	2.4	7.7	-	0.7
- 金融機関	3,678	50	1	-	3,729	-	(1)	-	-	(1)	-	2.0	-	-	-
2018年12月31日現在 ⁴	250,786	11,458	1,183	108	263,535	(115)	(154)	(468)	(75)	(812)	-	1.3	39.6	69.4	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

4 当期中、当行グループは、ステージ1およびステージ2の英国ホールセール貸付の額を修正再表示した。

ステージ2の延滞分析（2018年12月31日現在）（続き）

（監査済）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹
	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹	ステージ2	から29日 ¹	30日以上 ¹
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	7,213	20	5	(122)	-	-	1.7	-	-
- 個人	91	20	5	(3)	-	-	3.3	-	-
- 企業および商業	6,969	-	-	(108)	-	-	1.5	-	-
- 銀行以外の金融機関	153	-	-	(11)	-	-	7.2	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	60	-	-	(1)	-	-	1.7	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	19	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における延滞していない勘定は、上記の金額に含まれていない。

信用エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー

（監査済）

本項では、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントに関する情報を記載する。デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

その他の信用リスクの軽減策

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主にリスクを負担している。

一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

信用リスク軽減のために利用可能な担保は、後述の担保に関する項で開示する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー （監査済）

	2019年			2018年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
当行グループ						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	108,391	(10,419)	97,972	111,964	(12,579)	99,385
- 個人	24,660	-	24,660	23,697	-	23,697
- 企業および商業	66,181	(8,833)	57,348	72,952	(10,610)	62,342
- 銀行以外の金融機関	17,550	(1,586)	15,964	15,315	(1,969)	13,346
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	11,467	(75)	11,392	13,628	(12)	13,616
その他の金融資産（償却原価で計上）	181,983	(21,848)	160,135	165,793	(17,065)	148,728
- 現金および中央銀行預け金	51,816	-	51,816	52,013	-	52,013
- 他行から回収中の項目	707	-	707	839	-	839
- 売却契約・非トレーディング目的	85,756	(21,848)	63,908	80,102	(17,065)	63,037
- 金融投資	13	-	13	13	-	13
- 前払金、未収収益およびその他資産	43,691	-	43,691	32,826	-	32,826
デリバティブ	164,538	(163,779)	759	144,522	(140,644)	3,878
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	466,379	(196,121)	270,258	435,907	(170,300)	265,607
オフバランス合計	148,306	-	148,306	172,073	-	172,073
- 金融保証およびその他の保証 ¹	19,456	-	19,456	23,244	-	23,244
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	128,850	-	128,850	148,829	-	148,829
12月31日現在	614,685	(196,121)	418,564	607,980	(170,300)	437,680

	2019年			2018年		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	49,926	(17,409)	32,517	58,783	(20,045)	38,738
- 個人	3,629	-	3,629	3,240	-	3,240
- 企業および商業	29,494	(8,833)	20,661	38,571	(10,610)	27,961
- 銀行以外の金融機関	16,803	(8,576)	8,227	16,972	(9,435)	7,537

銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	9,522	-	9,522	12,686	(22)	12,664
その他の金融資産（償却原価で計上）	114,440	(14,936)	99,504	124,815	(13,401)	111,414
- 現金および中央銀行預け金	30,149	-	30,149	40,657	-	40,657
- 他行から回収中の項目	44	-	44	442	-	442
- 売戻契約・非トレーディング目的	50,736	(14,936)	35,800	56,495	(13,401)	43,094
- 金融投資	-	-	-	-	-	-
- 前払金、未収収益およびその他資産	33,511	-	33,511	27,221	-	27,221
デリバティブ	152,496	(152,450)	46	139,229	(137,504)	1,725
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	326,384	(184,795)	141,589	335,513	(170,972)	164,541
オフバランス合計	55,298	-	55,298	81,748	-	81,748
- 金融保証およびその他の保証 ¹	11,236	-	11,236	15,860	-	15,860
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	44,062	-	44,062	65,888	-	65,888
12月31日現在	381,682	(184,795)	196,887	417,261	(170,972)	246,289

1 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

エクスポージャーの集中

当行グループは、多岐にわたる商品を取り揃えた多数の事業を有している。当行グループは、多くの市場において事業を展開しているが、当行グループのエクスポージャーの大部分は、英国およびフランスで発生している。

以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- ・ 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- ・ トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- ・ デリバティブについては、後述の「デリバティブ」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- ・ 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述の「ホールセール貸付」および「個人向け貸付」を参照のこと。

金融商品の信用悪化

（監査済）

ステージ1、ステージ2およびステージ3（信用減損）の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2に記載されている。

測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

予想信用損失（以下「ECL」という。）の認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに、公正なECLの推定を決定するために確率加重の結果に、それぞれ適用している。

手法

当方グループは、将来の経済状況に関する仮定を反映する目的で複数の経済シナリオを使用している。それらの基本は、コンセンサス予測分布に基づく3つの経済シナリオであり、代替的もしくは追加的な経済シナリオおよび/またはコンセンサス予測分布が該当するリスクを的確に捕捉していないと経営陣が判断した場合における経営陣による調整により補完されている。

3つの経済シナリオは、最も確率の高い結果の他、「上振れ」シナリオおよび「下振れ」シナリオと呼ばれる2つの確率の低い結果で構成されている。HSBCグループの上級経営陣の判断により、外部シナリオはいずれも10%の確率と一致している一方で、中心シナリオには残りの80%の確率が割り当てられている。この加重法は、大部分の状況においても公正なECLの推定に適切であるとみなされている。

中央コンセンサス経済シナリオにおける経済の仮定は、外部エコノミストによる予測の平均を用いて設定される。外部予測の信頼性により、中央シナリオの公正性が確保され、独立した情報を最大限利用することが可能となる。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、外部で利用可能な予測分布を参照して選択され、GDP成長率、インフレ率および失業率が通常、主要経済国について最初の3年間後に中心シナリオに戻るよう循環する設計となっている。当行グループは、主要経済国の予測結果の全体的分布の10番目と90番目のパーセンタイル値を用いて、GDP成長率の中心シナリオからの最大乖離を決定している。主要な経済変数は、外部の分布予測を参照して設定されるが、当行グループは、シナリオの全体的な内容を、前述のHSBCグループの「トップリスクと新興リスク」として記載されているマクロ経済リスクと整合させている。これにより、こうしたリスクの定性的評価との一貫性を持ったシナリオを維持することができる。当行グループは、外部提供者のグローバル・マクロ・モデルを用いて、追加的な変数パスを予測している。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは年に1度策定され、経営陣の見解が適切に反映されるよう各財務報告日に見直しが行われるとともに、経済状況が著しく変化した場合には更新される。中央シナリオは四半期ごとに策定される。外部シナリオの更新がなされない四半期において、ホールセール業務およびリテール業務の信用リスクに関しては、最新の外部シナリオの影響を見積もるために、更新された中央シナリオを用いる。

コンセンサス・シナリオでは的確に捕捉されていないと経営陣が判断する将来予測的なリスクに対応するため、必要に応じて追加シナリオも策定される。財務報告日において、当行グループは、英国経済の不確実性に対応するため、追加シナリオを策定済みである。

コンセンサス経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、特にECLの計算を目的として、HSBCグループが外部予測を参照して策定したものである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCグループの中心シナリオは、2020年から2024年までの期間の見通しについて、緩やかな成長を見込んだ内容のうちの一つである。世界のGDP成長率は、当該期間中、平均2.8%と予想されており、これは2014年から2018年までの期間の平均成長率をわずかに上回っている。主要な市場全体について、当行グループは、以下の事項を認識している。

- ・ 英国およびフランスの場合、2020年から2024年までの予想対象期間のGDPの予想平均成長率は、2014年から2018年までの期間の平均成長率を下回っている。これは、現在の経済不確実性の長期的な影響が中程度の悪影響になるとの予想を反映している。
- ・ 失業率は、当該予測対象期間中、当行グループにとって主要な市場の大半において上昇すると予想される。
- ・ インフレ率は、安定的に推移すると予想され、当該予測対象期間中、当行グループの中核的市場における中央銀行の目標値に近い水準で推移すると予想される。
- ・ 主要中央銀行は、2019年に主要な政策金利を引き下げており、当該予測対象期間中、低金利環境が続くと予想される。欧州中央銀行は、資産買入れプログラムを再開するとみられる。
- ・ ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油価格は、当該予測期間中、1バレル当たり平均59米ドルになると予想されている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス中心シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス中心シナリオ（2020年から2024年までの期間の平均）

	英国	フランス
GDP成長率(%)	1.6	1.3
インフレ率(%)	2.0	1.6

失業率(%)	4.4	7.8
短期金利(%)	0.6	(0.6)
10年物国債利回り(%)	1.7	1.0
住宅価格上昇率(%)	3.0	2.9
株価上昇率(%)	2.8	3.4
確率(%)	55.0	80.0

コンセンサス上振れシナリオ

リスクの経済予測分布（GDP成長率のコンセンサス確率分布で捕捉したもの。）をみると、2019年中、当行グループにとって主要な市場において、上振れリスクが低下した。世界の実質GDP成長は、中央シナリオに収束する前に、上振れシナリオの最初の2年間に於いて上昇する。

マインドの高まり、英国経済の不確実性の前向きな解決、貿易摩擦の緩和、世界的な貿易障壁の撤廃、拡張的財政政策、原油価格の高騰および地政学的緊張の沈静化は、上振れシナリオを支えるリスクのテーマとなっている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス上振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス上振れシナリオ（2020年から2024年までの期間の平均）

	英国	フランス
GDP成長率(%)	2.1	1.7
インフレ率(%)	2.4	2.0
失業率(%)	4.0	7.4
短期金利(%)	0.6	(0.5)
10年物国債利回り(%)	1.7	1.0
住宅価格上昇率(%)	4.4	3.7
株価上昇率(%)	4.4	7.3
確率(%)	10.0	10.0

コンセンサス下振れシナリオ

リスクの分布（GDP成長率コンセンサス確率分布で捕捉したもの。）をみると、2019年中、ユーロ圏および英国において下振れリスクが微増した（後述の英国経済の不確実性に関する項を参照のこと。）。下振れシナリオでは、世界の実質GDP成長率は、長期トレンドに向かって回復する前に、2年間低下する。このシナリオでは、住宅価格の上昇は停滞または縮小し、株式市場は当行グループの主要市場において急激に是正される。世界的な需要の減速は、コモディティ価格の下落をもたらす、それに伴うインフレの低下を招く。中央銀行は、金融緩和政策を実施し、これにより一部の市場では、主要な政策金利が引き下げられるものと予測される。これは、世界的な保護主義および貿易障壁の高まり、英国経済の不確実性の悪化およびコモディティ価格の下落等、主要な下振れリスクのテーマと一致する。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス下振れシナリオ（2020年から2024年までの期間の平均）

	英国	フランス
GDP成長率(%)	1.0	1.0
インフレ率(%)	1.7	1.3
失業率(%)	4.8	8.2
短期金利(%)	0.1	(0.9)
10年物国債利回り(%)	0.8	0.2
住宅価格上昇率(%)	1.6	1.9

株価上昇率(%)	(1.1)	(2.3)
確率(%)	-	10.0

代替下振れシナリオ

代替下振れシナリオは、当行グループにとって主要な市場の一部におけるリスクに関する経営陣の見解を反映して策定された。

英国の代替下振れシナリオ

2019年においては、経済リスクの分布に関する経営陣の見解を反映して、英国について3つの代替下振れシナリオが策定された。これらのシナリオは、コンセンサス分布が2020年1月31日付の英国のEU離脱により発生するリスクを反映していないという経営陣の判断を反映したものである。経営陣は、2019年中の事象を評価し、関連する経済事象および政治事象のすべてを織り込んだこれらのシナリオに確率を割り当てた。かかる3つのシナリオおよび割り当てられた確率は、以下のとおりである。

- ・ 英国代替下振れシナリオ1（以下「AD1」という。）：経済の不確実性が英国経済に大きな影響を及ぼし、景気回復力の弱い景気後退が長期化する可能性がある。このシナリオは、初期のリスク・プレミアム・ショックと長期の生産性成長率の低下を伴うこのような景気後退の結果を反映している。このシナリオは、25%の加重とともに使用されている。
- ・ 英国代替下振れシナリオ2（以下「AD2」という。）：このシナリオは、経済の不確実性により、急激なボンド安および急激なインフレ率上昇が発生し、それに伴い金融政策も対応を迫られるという深刻なシクリカル・ショックを引き起こす可能性を反映したものである。これはテール・リスクであり、5%の加重が割り当てられている。
- ・ 英国代替下振れシナリオ3（以下「AD3」という。）：このシナリオは、現在の英国経済の不確実性による悪影響が、上記2つのシナリオよりも遅れて発生するという最悪の影響を伴いながら、さらに長期間にわたって顕在化する可能性を反映したものである。このシナリオはテール・リスクとみなされ、5%の加重が割り当てられている。

以下の表は、主要なマクロ経済変数および代替下振れシナリオ別の確率を示している。

2020年から2024年までの期間の平均

	代替下振れシナリオ1	代替下振れシナリオ2	代替下振れシナリオ3
GDP成長率(%)	0.3	(0.3)	(0.8)
インフレ率(%)	2.3	2.5	2.7
失業率(%)	6.5	8.0	7.7
短期金利(%)	0.4	2.5	2.5
10年物国債利回り(%)	1.8	4.0	4.0
住宅価格上昇率(%)	(1.7)	(3.7)	(4.8)
株価上昇率(%)	(3.3)	(4.6)	(9.6)
確率(%)	25.0	5.0	5.0

コンセンサス経済予測から乖離する結果となった条件は、こうした調整が引き続き必要であるかどうかを判断するために、将来の経済状況の変化に応じて定期的に見直されることとなる。

経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

HSBCグループは、経済シナリオをデフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の期間構造の推定に組み込むことにより、ECLの計算において経済シナリオを適用するための世界的に一貫した手法を開発した。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における経済指標とデフォルト確率との相関関係を検証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における経済指標と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、LGD推定値は、利用可能な場合には外部コンサルタントから提供された独立した回収額、または予測される経済情勢および個々の会社の状態に対応する内部予測を織り込んでいる。重要ではないと個別評価される減損貸付金に係るECLを見積る場合、HSBCグループは、ステージ3ではない母集団の確率加重数値と中心シナリオ下の数値に応じた経済シナリオを組み込んでいる。

経済シナリオをリテール業務のECLの計算に反映させる方法

HSBCグループは、経済状況予測をECL推定値に組み込むための世界的に一貫した手法を開発し、実施している。経済シナリオがPDに及ぼす影響は、ポートフォリオ・レベルでモデル化されている。実際のデフォルト確率とマクロ経済変数との過去の関係は、経済反応モデルを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値に統合されている。こうしたシナリオがPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。一方、LGDに及ぼす影響は、国レベルでの住宅価格指数（以下「HPI」という。）の予測を用いつつ、対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の借入金比率（以下「LTV」という。）を予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

英国経済の不確実性がECLに与える影響

2019年12月31日に経営陣は、英国のホールセール業務におけるECL引当金を25.7百万ポンド（2018年：64百万ポンド）増加させる調整を行った。かかる調整は、上振れシナリオ（10%）、コンセンサス・シナリオ（55%）および代替下振れシナリオ（合計35%）の確率加重分布に基づくECLの増加を示している。

当行グループはまた、貸借対照表の日付後の動向についても検討し、2019年12月31日現在の手法および判断の調整は不要であると結論付けた。

ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECLを再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としてのECLの測定の双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECLは、実際のECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在のステージ1およびステージ2の貸付金に係るECLを再計算することにより捕捉される。こうした感応度の計算において、貸借対照表の日付現在のステージ3の貸付金（債務不履行の貸付金）の母集団は、変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのLGDが将来の経済予測の変化に対して感応度が高い場合に、当該経済予測の変化に対して感応度が高くなる。

100%の加重が割り当てられた場合のテール・リスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性があり、英国のテール・リスク感応度分析の予想範囲が示されている。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーについての感応度分析では、不履行債務者に関連するECLおよび金融商品が除外されている。これは、ECLの測定が、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高く、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは実務的に不可能なためである。

リテール業務の信用リスク・エクスポージャーについての感応度分析では、不履行債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLが含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む担保付住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づくECLの将来の経済状況に対する感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
--	-------------	---------------

2019年12月31日現在の重大な測定に関する不確実性の影響を受ける金融商品のECLカバレッジ比率 ²		
ECL（報告ベース）	119	42
コンセンサス・シナリオ		
中央シナリオ	92	40
上振れシナリオ	83	38
下振れシナリオ	108	60
代替シナリオ		
英国AD1	160	
テール・リスク・シナリオ(英国AD 2 および英国AD 3)	342-314	
帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ³	125,085	119,967

- 1 ELCの測定、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高いことから、不履行債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。
- 2 重大な測定に関する不確実性の影響を受けるオフバランスシートの金融商品を含む。
- 3 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品（FVOCIで測定される負債性金融商品等）を含む。

2019年12月31日現在、英国勘定のマクロ経済予測の変化に対する感応度は、主にコンセンサス予測の下方修正およびその結果としての追加下振れシナリオへの影響によるものである。

英国におけるECL（報告ベース）の根底にある変動は、原シナリオの確率加重の変動とともに、原資産のポートフォリオ・ミックスの変更によるものである。さらに、追加下振れシナリオ（特にAD 2 およびAD 3。）の影響は、2019年の経済予測よりも若干弱含みであったことから、2018年に比べ比較的深刻となっている。

リテール業務の分析

IFRS第9号に基づくECLの将来の経済状況に対する感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2019年12月31日現在の重大な測定に関する不確実性の影響を受ける金融商品のECLカバレッジ比率 ²		
ECL（報告ベース）	10	133
コンセンサス・シナリオ		
中央シナリオ	10	133
上振れシナリオ	9	132
下振れシナリオ	11	134
代替シナリオ		
帳簿価額	2,599	23,017

- 1 ECLの感応度には、より複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。
- 2 ECLの感応度には、IFRS第9号の減損要件が適用されるオンバランスの金融商品のみが含まれている。

フランスでは、算出されたECLについての経営陣による検証後、2018年と同様、経済予測の歪みと予測回帰手法等の要因を調整したことにより、ECL感応度の結果は、上振れシナリオおよび下振れシナリオにおけるECL感応度に関する経営陣の見解がより正確に反映されるように調整されている。

2018年12月31日以降の感応度の変化は、貸出額の変動、信用の質および外国為替の変動を反映したものである。

上記の感応度分析ではいずれも、対応する不確実性の水準、経済予測、過去の経済変数の相関または信用の質が変化した場合に、ECL感応度が変化する。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金の変動の調整

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金のステージ別の調整を示したものである。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在まで

の期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。

金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。ステージの移動から生じるECLの再測定(正味ベース)は、例えば12ヶ月(ステージ1)のECL測定基準から全期間(ステージ2)のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定(正味ベース)では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付(CRR)/デフォルト確率(PD)の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動-信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「購入または組成された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)およびリスク・パラメーターの変動-追加の貸付金/返済額」の変動は、当行グループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動による影響を示している。

帳簿価額(総額ベース)/元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額(総額ベース)/元本金額		帳簿価額(総額ベース)/元本金額		帳簿価額(総額ベース)/元本金額		帳簿価額(総額ベース)/元本金額		帳簿価額(総額ベース)/元本金額	
	ECL引当金	ス	ECL引当金	ス	ECL引当金	ス	ECL引当金	ス	ECL引当金	ス
当行グループ	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2019年1月1日現在	205,009	(154)	17,010	(207)	2,557	(989)	124	(78)	224,700	(1,428)
金融商品の移転	1,566	(61)	(2,198)	83	632	(22)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(8,660)	19	8,660	(19)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	10,426	(80)	(10,426)	80	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(205)	1	(487)	24	692	(25)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	5	(1)	55	(2)	(60)	3	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定(正味ベース)	-	52	-	(28)	-	(1)	-	-	-	23
組成または購入された 新規金融資産	113,078	(79)	-	-	-	-	21	(16)	113,099	(95)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(88,021)	5	(1,479)	17	(411)	96	(7)	3	(89,918)	121
リスク・パラメーター の変動-追加の貸 付金/返済額	(26,328)	60	(2,380)	21	(99)	62	23	8	(28,784)	151
リスク・パラメーター の変動-信用の質	-	46	-	(38)	-	(333)	-	(28)	-	(353)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却された資産	-	-	-	-	(304)	304	(78)	78	(382)	382
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	(65)	46	-	-	(65)	46
外国為替	(6,029)	4	(341)	4	(84)	32	(6)	3	(6,460)	43
その他 ²	(4,026)	(5)	491	5	9	9	1	(3)	(3,525)	6
2019年12月31日現在	195,249	(132)	11,103	(143)	2,235	(796)	78	(33)	208,665	(1,104)
当期の損益計算書上の ECL		84		(28)		(176)		(33)		(153)
回収										6
その他										(3)
当期の損益計算書上の ECL合計										(150)

	2019年12月31日現在		2019年12月31日に終了 した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL損失 百万ポンド	
上記のとおり	208,665	(1,104)	(150)	
償却原価で測定されるその他の資産	181,755	(9)	3	
非トレーディング目的の売却契約上のコミットメント	37,999	-	-	
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証				(4)

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	428,419	(1,113)	(151)
FVOCIで測定される負債証券	46,360	(16)	27
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(1,129)	(124)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2019年12月31日現在、その額は(5)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金 ス) / 元本金額
当行グループ	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド
2018年1月1日現在	408,167	(452)	18,702	(618)	5,342	(1,897)	463	(74)	432,674	(3,041)
エイチエスピーシー・ ユーケーおよびその 子会社への移転	(216,026)	288	(9,502)	453	(2,711)	663	-	-	(228,239)	1,404
金融商品の移転	(5,852)	(120)	4,637	176	1,215	(56)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(15,141)	38	15,141	(38)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	9,955	(154)	(9,955)	154	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(754)	11	(941)	79	1,695	(90)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	88	(15)	392	(19)	(480)	34	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	99	-	(114)	-	(7)	-	-	-	(22)
新規および追加の貸付 金（正味ベース） / （返済額） ²	19,080	(143)	(421)	239	(769)	76	(330)	11	17,560	183
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質		138		(324)		(240)		(22)		(448)
償却された資産	-	-	-	-	(456)	456	-	-	(456)	456
外国為替	779	(2)	86	-	14	(8)	(1)	-	878	(10)
その他 ³	(1,139)	38	3,508	(19)	(78)	24	(8)	7	2,283	50
2018年12月31日現在	205,009	(154)	17,010	(207)	2,557	(989)	124	(78)	224,700	(1,428)
当期の損益計算書上の ECL		94		(199)		(171)		(11)		(287)
回収										71
その他										(10)
当期の損益計算書上の ECL合計										(226)

	2018年12月31日現在			2018年12月31日に終了した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万円	ECL引当金 百万円	ECL損失 百万円		
上記のとおり	224,700	(1,428)	(226)		
償却原価で測定されるその他の資産	165,525	(2)	-		
非トレーディング目的の売却契約上のコミットメント	49,911	-	-		
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(12)		
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	440,136	(1,430)	(238)		
FVOCIで測定される負債証券	47,172	(45)	79		
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(1,475)	(159)		

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² 2018年12月31日現在の「帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金引当金の変動の調整」の比較数値の開示では、「新規および追加の貸付金(正味ベース) / (返済額)」において「組成または購入された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金 / 返済額」を表示している。より詳細に開示するために、上記の数値については、2019年12月31日現在の開示において個別に表示されている。

³ HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2018年12月31日現在、その額は20億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。当期中、当行グループは、2018年12月31日現在のものに限り、英国のホールセール貸付のステージ1およびステージ2の数値を修正再表示した。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI			

	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額		ECL引当金
	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	
当行													
2019年1月1日現在	124,740	(115)	11,439	(154)	1,179	(467)	108	(75)	137,466	(811)			
金融商品の移転	2,678	(32)	(2,983)	50	305	(18)	-	-	-	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(3,736)	15	3,736	(15)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	6,602	(47)	(6,602)	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(192)	1	(145)	18	337	(19)	-	-	-	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	4	(1)	28	-	(32)	1	-	-	-	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定(正味ベース)	-	31	-	(15)	-	-	-	-	-	-	-	-	16
組成または購入された 新規金融資産	18,132	(57)	-	-	-	-	18	(15)	18,150	(72)			
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(12,180)	1	(602)	16	(99)	14	-	-	(12,881)	31			
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(19,884)	45	(2,538)	24	(249)	35	14	(2)	(22,657)	102			
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	34	-	(10)	-	(89)	-	(7)	-	(72)			
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却された資産	-	-	-	-	(194)	194	-	-	(194)	194			
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(62)	45	-	-	(62)	45			
外国為替	(218)	2	(21)	-	(7)	3	(3)	2	(249)	7			
その他 ²	(18,331)	14	(713)	12	(120)	41	(99)	73	(19,263)	140			
2019年12月31日現在	94,937	(77)	4,582	(77)	753	(242)	38	(24)	100,310	(420)			
当期の損益計算書上の ECL		54		15		(40)		(24)		5			
回収										2			
その他										(10)			
当期の損益計算書上の ECL合計										(3)			

	2019年12月31日現在		2019年12月31日に終了 した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL損失 百万ポンド	
上記のとおり	100,310	(420)	(3)	
償却原価で測定されるその他の資産	114,330	-	-	
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	2,906	-	-	
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			2	
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	217,546	(420)	(1)	
FVOCIで測定される負債証券	26,506	(4)	2	
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計	n/a	(424)	1	

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2019年12月31日現在、その額は(12)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額	ECL引当金
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行										
2018年 1 月 1 日現在	276,954	(364)	11,665	(524)	3,488	(1,285)	425	(59)	292,532	(2,232)
エイチエスピーシー・ ユーケーおよびその 子会社への移転	(216,026)	288	(9,502)	453	(2,711)	663	-	-	(228,239)	1,404
金融商品の移転	(3,640)	(83)	2,848	138	792	(55)	-	-	-	-
- ステージ 1 から ステージ 2 への移動	(8,746)	29	8,746	(29)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 から ステージ 1 への移動	5,549	(116)	(5,549)	116	-	-	-	-	-	-

- ステージ3への移動	(522)	11	(598)	66	1,120	(77)	-	-	-	-
- ステージ3からの移動	79	(7)	249	(15)	(328)	22	-	-	-	-
ステージの移動により発生するECLの再測定（正味ベース）	-	65	-	(96)	-	(6)	-	-	-	(37)
新規および追加の貸付金（正味ベース）／（返済額） ²	12,636	(132)	1,483	195	(429)	(38)	(295)	7	13,395	32
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	150	-	(283)	-	(106)	-	(36)	-	(275)
償却された資産					(319)	319	-	-	(319)	319
外国為替	(92)	(1)	(6)	-	(3)	-	-	-	(101)	(1)
その他 ³	54,908	(38)	4,951	(37)	361	41	(22)	13	60,198	(21)
2018年12月31日現在	124,740	(115)	11,439	(154)	1,179	(467)	108	(75)	137,466	(811)
当期の損益計算書上のECL		83		(184)		(150)		(29)		(280)
回収										57
その他										(4)
当期の損益計算書上のECL合計										(227)

	2018年12月31日現在	2018年12月31日に終了した12ヶ月間	
	帳簿価額(総額ベース)／元本金額 百万円	ECL引当金 百万円	ECL損失 百万円
上記のとおり	137,466	(811)	(227)
償却原価で測定されるその他の資産	124,544	(1)	-
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	1,525	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(16)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要／連結損益計算書の概要	263,535	(812)	(243)
FVOCIで測定される負債証券	26,646	(6)	1
当期のECL引当金合計／損益計算書上のECL合計	n/a	(818)	(242)

- 1IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 22018年12月31日現在の「帳簿価額(総額ベース)／元本金額」ならびに銀行および顧客に対する貸付金引当金の変動の調整」の比較数値の開示では、「新規および追加の貸付金（正味ベース）／（返済額）」において「組成または購入された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金／返済額」を表示している。より詳細に開示するために、上記の数値については、2019年12月31日現在の開示において個別に表示されている。
- 3HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2018年12月31日現在、その額は33十億円であり、ECL21百万円ボンドのステージ1として分類された。

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、デフォルト確率（PD。）の特定の時点における評価である一方、ステージ1およびステージ2は、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とステージ1およびステージ2との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ2において高い割合を示す。

5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（上記の「信用の質の分類」と題する表を参照のこと。）。

2019年12月31日現在の金融商品の信用の質別の分布

(監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)／元本金額					合計 百万円	ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円			
IFRS第9号の範囲内								

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,805	32,224	27,863	3,423	2,113	109,428	(1,037)	108,391
- 個人	16,704	4,902	2,597	143	487	24,833	(173)	24,660
- 企業および商業	17,252	22,767	22,573	2,868	1,530	66,990	(809)	66,181
- 銀行以外の金融機関	9,849	4,555	2,693	412	96	17,605	(55)	17,550
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	9,709	1,163	581	18	-	11,471	(4)	11,467
現金および中央銀行預け金	51,658	42	116	-	-	51,816	-	51,816
他行から回収中の項目	705	1	1	-	-	707	-	707
売戻契約 - 非トレーディング目的	72,587	10,819	2,258	92	-	85,756	-	85,756
金融商品	2	-	11	-	-	13	-	13
前払金、未収収益およびその他資産	41,895	546	983	7	32	43,463	(9)	43,454
- 裏書および支払承諾	33	35	13	-	1	82	-	82
- 経過利息その他	41,862	511	970	7	31	43,381	(9)	43,372
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	41,431	2,105	811	191	1	44,539	(16)	44,523
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	42,335	6,934	9,731	956	-	59,956	-	59,956
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	1,265	684	3,367	7	-	5,323	-	5,323
デリバティブ	130,929	24,973	8,048	588	-	164,538	-	164,538
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	436,321	79,491	53,770	5,282	2,146	577,010	(1,066)	575,944
信用の質合計の割合	76%	14%	9%	1%	-	100%		
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	74,056	27,374	18,721	1,162	134	121,447	(54)	121,393
金融保証	1,822	1,103	1,001	326	66	4,318	(9)	4,309
範囲内：取消不能貸付コミットメントおよび金融保証	75,878	28,477	19,722	1,488	200	125,765	(63)	125,702
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	4,485	1,931	899	139	3	7,457	-	7,457
履行およびその他の保証	7,525	3,052	3,870	639	100	15,186	(39)	15,147
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	12,010	4,983	4,769	778	103	22,643	(39)	22,604

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

2018年12月31日現在の金融商品の信用の質別の分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	45,870	31,451	30,141	3,483	2,361	113,306	(1,342)	111,964
- 個人	15,579	5,266	2,346	185	527	23,903	(206)	23,697
- 企業および商業	20,868	23,016	25,342	3,072	1,760	74,058	(1,106)	72,952
- 銀行以外の金融機関	9,423	3,169	2,453	226	74	15,345	(30)	15,315
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,735	1,536	355	5	-	13,631	(3)	13,628
現金および中央銀行預け金	51,965	-	35	14	-	52,014	(1)	52,013
他行から回収中の項目	839	-	-	-	-	839	-	839
売戻契約 - 非トレーディング目的	67,748	8,017	4,337	-	-	80,102	-	80,102
金融商品	5	-	8	-	-	13	-	13
前払金、未収収益およびその他資産	31,885	486	444	7	5	32,827	(1)	32,826
- 裏書および支払承諾	93	14	7	-	1	115	(1)	114
- 経過利息その他	31,792	472	437	7	4	32,712	-	32,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	42,363	2,084	606	597	9	45,659	(45)	45,614
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	42,274	9,924	7,088	876	-	60,162	-	60,162
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	2,633	1,362	4,136	2	-	8,133	-	8,133
デリバティブ	122,695	17,115	4,229	451	32	144,522	-	144,522
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	420,012	71,975	51,379	5,435	2,407	551,208	(1,392)	549,816
信用の質合計の割合	78%	15%	6%	1%	-	100%		
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	96,522	31,393	12,821	630	254	141,620	(66)	141,554
金融保証	3,390	1,456	948	194	66	6,054	(17)	6,037
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	99,912	32,849	13,769	824	320	147,674	(83)	147,591
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント ²	7,275	-	-	-	-	7,275	-	7,275

履行およびその他の保証	8,631	5,236	2,682	592	103	17,244	(37)	17,207
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	15,906	5,236	2,682	592	103	24,519	(37)	24,482

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外した貸借対照表とは一致しない。
- 2 2018年において、IFRS第9号の適用範囲外である取消可能貸付金およびその他のコミットメント7.3十億ポンドは、「優」として表示されている。

2019年12月31日現在の金融商品の信用の質別の分布 (監査済)

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド			
IFRS第9号の範囲内									
償却原価で計上する顧客に対する貸付金	20,751	17,246	10,353	1,253	711	50,314	(388)	49,926	
- 個人	1,846	897	857	19	18	3,637	(8)	3,629	
- 企業および商業	6,976	13,043	8,165	1,007	648	29,839	(345)	29,494	
- 銀行以外の金融機関	11,929	3,306	1,331	227	45	16,838	(35)	16,803	
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	8,166	915	431	13	-	9,525	(3)	9,522	
現金および中央銀行預け金	30,149	-	-	-	-	30,149	-	30,149	
他行から回収中の項目	44	-	-	-	-	44	-	44	
売戻契約 - 非トレーディング目的	40,284	8,209	2,155	88	-	50,736	-	50,736	
金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	
前払金、未収収益およびその他資産	33,100	182	111	-	8	33,401	-	33,401	
- 裏書および支払承諾	3	35	3	-	1	42	-	42	
- 経過利息その他	33,097	147	108	-	7	33,359	-	33,359	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	26,009	73	3	-	-	26,085	(4)	26,081	
IFRS第9号の範囲外									
トレーディング資産	29,183	6,849	9,599	956	-	46,587	-	46,587	
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	84	377	1,789	7	-	2,257	-	2,257	
デリバティブ	128,381	20,396	3,140	579	-	152,496	-	152,496	
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	316,151	54,247	27,581	2,896	719	401,594	(395)	401,199	
信用の質合計の割合	79%	14%	7%	-	-	100%			
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	22,854	9,955	6,708	142	23	39,682	(25)	39,657	
金融保証	2,964	210	410	54	57	3,695	(4)	3,691	
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証									
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	2,606	1,244	434	119	2	4,405	-	4,405	
履行およびその他の保証	5,102	1,340	774	308	30	7,554	(9)	7,545	
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証									
	7,708	2,584	1,208	427	32	11,959	(9)	11,950	

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

2018年12月31日現在の金融商品の信用の質別の分布 (続き) (監査済)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
当行	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
IFRS第9号の範囲内								
償却原価で計上する顧客に対する貸付金	23,923	17,828	15,123	1,586	1,067	59,527	(744)	58,783
- 個人	1,782	695	734	14	24	3,249	(9)	3,240
- 企業および商業	9,441	14,695	12,764	1,358	998	39,256	(685)	38,571
- 銀行以外の金融機関	12,700	2,438	1,625	214	45	17,022	(50)	16,972
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	11,225	1,356	107	1	-	12,689	(3)	12,686
現金および中央銀行預け金	40,657	-	-	-	-	40,657	-	40,657
他行から回収中の項目	442	-	-	-	-	442	-	442
売戻契約 - 非トレーディング目的	48,220	6,668	1,607	-	-	56,495	-	56,495
金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金、未収収益およびその他資産	26,653	170	122	1	4	26,950	(1)	26,949

- 裏書および支払承諾	67	14	-	-	1	82	(1)	81
- 経過利息その他	26,586	156	122	1	3	26,868	-	26,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	26,272	40	12	2	3	26,329	(6)	26,323
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	28,973	7,379	6,873	845	-	44,070	-	44,070
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	303	939	3,800	2	-	5,044	-	5,044
デリバティブ	120,848	14,240	3,684	427	30	139,229	-	139,229
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	327,516	48,620	31,328	2,864	1,104	411,432	(754)	410,678
信用の質合計の割合	79%	12%	8%	1%	-	100%		
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	37,245	14,927	8,499	379	146	61,196	(50)	61,146
金融保証	4,448	598	383	96	53	5,578	(14)	5,564
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	41,693	15,525	8,882	475	199	66,774	(64)	66,710
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント ²	4,742	-	-	-	-	4,742	-	4,742
履行およびその他の保証	5,231	2,458	2,193	374	67	10,323	(27)	10,296
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	9,973	2,458	2,193	374	67	15,065	(27)	15,038

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。
- 2 2018年において、IFRS第9号の適用範囲外である取消可能貸付金およびその他のコミットメント4.7十億ボンドは、「優」として表示されている。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布 (監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ボンド	正味 百万ボンド
	優 百万ボンド	良 百万ボンド	可 百万ボンド	要管理 百万ボンド	信用減損 百万ボンド	合計 百万ボンド		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,805	32,224	27,863	3,423	2,113	109,428	(1,037)	108,391
- ステージ1	43,804	31,864	23,006	1,403	-	100,077	(104)	99,973
- ステージ2	1	360	4,857	2,020	-	7,238	(126)	7,112
- ステージ3	-	-	-	-	2,043	2,043	(774)	1,269
- POCI	-	-	-	-	70	70	(33)	37
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	9,709	1,163	581	18	-	11,471	(4)	11,467
- ステージ1	9,671	1,161	561	15	-	11,408	(4)	11,404
- ステージ2	38	2	20	3	-	63	-	63
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	166,847	11,408	3,369	99	32	181,755	(9)	181,746
- ステージ1	166,847	11,402	3,352	96	-	181,697	-	181,697
- ステージ2	-	6	17	3	-	26	-	26
- ステージ3	-	-	-	-	32	32	(9)	23
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	74,056	27,374	18,721	1,162	134	121,447	(54)	121,393
- ステージ1	73,949	26,824	16,868	437	-	118,078	(22)	118,056
- ステージ2	107	550	1,853	725	-	3,235	(11)	3,224
- ステージ3	-	-	-	-	129	129	(21)	108
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	1,822	1,103	1,001	326	66	4,318	(9)	4,309
- ステージ1	1,821	1,087	663	114	-	3,685	(2)	3,683
- ステージ2	1	16	338	212	-	567	(6)	561
- ステージ3	-	-	-	-	63	63	(1)	62
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
2019年12月31日現在	296,239	73,272	51,535	5,028	2,345	428,419	(1,113)	427,306
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	41,368	2,089	568	-	-	44,025	(7)	44,018
- ステージ2	63	16	243	191	-	513	(9)	504
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
2019年12月31日現在	41,431	2,105	811	191	1	44,539	(16)	44,523

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布 (監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	45,870	31,451	30,141	3,483	2,361	113,306	(1,342)	111,964
- ステージ1	45,313	28,889	24,417	1,774	-	100,393	(121)	100,272
- ステージ2	557	2,562	5,724	1,709	-	10,552	(171)	10,381
- ステージ3	-	-	-	-	2,244	2,244	(972)	1,272
- POCI	-	-	-	-	117	117	(78)	39
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,735	1,536	355	5	-	13,631	(3)	13,628
- ステージ1	11,727	1,483	350	5	-	13,565	(2)	13,563
- ステージ2	8	53	5	-	-	66	(1)	65
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	152,293	8,491	4,717	19	5	165,525	(2)	165,523
- ステージ1	152,293	8,477	4,710	16	-	165,496	(1)	165,495
- ステージ2	-	14	7	3	-	24	-	24
- ステージ3	-	-	-	-	5	5	(1)	4
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	96,522	31,393	12,821	630	254	141,620	(66)	141,554
- ステージ1	96,470	29,890	9,136	65	-	135,561	(27)	135,534
- ステージ2	52	1,503	3,685	565	-	5,805	(26)	5,779
- ステージ3	-	-	-	-	249	249	(13)	236
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	3,390	1,456	948	194	66	6,054	(17)	6,037
- ステージ1	3,354	1,429	585	34	-	5,402	(4)	5,398
- ステージ2	36	27	363	160	-	586	(9)	577
- ステージ3	-	-	-	-	64	64	(4)	60
- POCI	-	-	-	-	2	2	-	2
2018年12月31日現在	309,810	74,327	48,982	4,331	2,686	440,136	(1,430)	438,706
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	42,356	2,008	329	331	-	45,024	(8)	45,016
- ステージ2	7	76	277	266	-	626	(36)	590
- ステージ3	-	-	-	-	6	6	(1)	5
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
2018年12月31日現在 ²	42,363	2,084	606	597	9	45,659	(45)	45,614

- 1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。
- 2 当期中、当行グループは、英国におけるホールセール貸付のステージ1およびステージ2の数値を修正再表示した。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布(続き) (監査済)

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	20,751	17,246	10,353	1,253	711	50,314	(388)	49,926
- ステージ1	20,751	17,027	8,310	85	-	46,173	(58)	46,115
- ステージ2	-	219	2,043	1,168	-	3,430	(67)	3,363
- ステージ3	-	-	-	-	678	678	(239)	439
- POCI	-	-	-	-	33	33	(24)	9
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,166	915	431	13	-	9,525	(3)	9,522
- ステージ1	8,149	914	411	13	-	9,487	(3)	9,484
- ステージ2	17	1	20	-	-	38	-	38
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	103,577	8,391	2,266	88	8	114,330	-	114,330
- ステージ1	103,577	8,387	2,254	88	-	114,306	-	114,306
- ステージ2	-	4	12	-	-	16	-	16
- ステージ3	-	-	-	-	8	8	-	8
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	22,854	9,955	6,708	142	23	39,682	(25)	39,657
- ステージ1	22,754	9,867	6,186	13	-	38,820	(15)	38,805
- ステージ2	100	88	522	129	-	839	(8)	831

- ステージ 3	-	-	-	-	18	18	(2)	16
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	2,964	210	410	54	57	3,695	(4)	3,691
- ステージ 1	2,963	200	200	-	-	3,363	(1)	3,362
- ステージ 2	1	10	210	54	-	275	(2)	273
- ステージ 3	-	-	-	-	57	57	(1)	56
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	158,312	36,717	20,168	1,550	799	217,546	(420)	217,126
FVOCIで測定される負債証券¹								
- ステージ 1	26,009	73	-	-	-	26,082	(2)	26,080
- ステージ 2	-	-	3	-	-	3	(2)	1
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	26,009	73	3	-	-	26,085	(4)	26,081

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布(続き) (監査済)

当行	帳簿価額(総額ベース)/元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	23,923	17,828	15,123	1,586	1,067	59,527	(744)	58,783
- ステージ 1	23,371	15,354	11,593	929	-	51,247	(86)	51,161
- ステージ 2	552	2,474	3,530	657	-	7,213	(122)	7,091
- ステージ 3	-	-	-	-	964	964	(461)	503
- POCI	-	-	-	-	103	103	(75)	28
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	11,225	1,356	107	1	-	12,689	(3)	12,686
- ステージ 1	11,223	1,302	103	1	-	12,629	(2)	12,627
- ステージ 2	2	54	4	-	-	60	(1)	59
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	115,972	6,838	1,729	1	4	124,544	(1)	124,543
- ステージ 1	115,972	6,826	1,722	1	-	124,521	-	124,521
- ステージ 2	-	12	7	-	-	19	-	19
- ステージ 3	-	-	-	-	4	4	(1)	3
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	37,245	14,927	8,499	379	146	61,196	(50)	61,146
- ステージ 1	37,206	13,588	6,339	50	-	57,183	(24)	57,159
- ステージ 2	39	1,339	2,160	329	-	3,867	(24)	3,843
- ステージ 3	-	-	-	-	141	141	(2)	139
- POCI	-	-	-	-	5	5	-	5
金融保証	4,448	598	383	96	53	5,578	(14)	5,564
- ステージ 1	4,412	593	202	20	-	5,227	(3)	5,224
- ステージ 2	36	5	181	76	-	298	(7)	291
- ステージ 3	-	-	-	-	53	53	(4)	49
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	192,813	41,547	25,841	2,063	1,270	263,534	(812)	262,722
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	26,272	40	8	-	-	26,320	-	26,320
- ステージ 2	-	-	4	2	-	6	(6)	-
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
2018年12月31日現在	26,272	40	12	2	3	26,329	(6)	26,323

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外した貸借対照表とは一致しない。

信用減損貸付金

(監査済)

当行グループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品が信用減損しており、ステージ3であると判断している。

- ・ 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- ・ 借り手の財政状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- ・ 貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3では、すべての貸付金が債務不履行または信用減損であるとみなされるように、信用減損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

条件緩和貸付金および支払猶予

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する条件緩和貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。

なお、当行グループの条件緩和貸付金および支払猶予に関する現行の方針および実務の概要は、前述の「信用リスク管理」に記載されている。

顧客に対する条件緩和貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

当行グループ	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	75	-	75
- 第1順位住宅ローン	-	-	57	-	57
- その他の個人向け貸付金	-	-	18	-	18
ホールセール	285	327	346	69	1,027
- 企業および商業	285	327	345	69	1,026
- 銀行以外の金融機関	-	-	1	-	1
2019年12月31日現在	285	327	421	69	1,102
ECL引当金					
個人	-	-	(14)	-	(14)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(10)	-	(10)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(2)	(6)	(84)	(32)	(124)
- 企業および商業	(2)	(6)	(84)	(32)	(124)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	(2)	(6)	(98)	(32)	(138)

当行グループ	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	75	-	75
- 第1順位住宅ローン	-	-	56	-	56
- その他の個人向け貸付金	-	-	19	-	19
ホールセール	394	429	568	117	1,508
- 企業および商業	394	429	567	117	1,507
- 銀行以外の金融機関	-	-	1	-	1
2018年12月31日現在	394	429	643	117	1,583
ECL引当金					
個人	-	-	(14)	-	(14)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(9)	-	(9)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(5)	-	(5)
ホールセール	(4)	(10)	(169)	(78)	(261)

- 企業および商業	(4)	(10)	(169)	(78)	(261)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	(4)	(10)	(183)	(78)	(275)

当行グループ	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	4	-	4
- 第1順位住宅ローン	-	-	3	-	3
- その他の個人向け貸付金	-	-	1	-	1
ホールセール	171	201	135	33	540
- 企業および商業	171	201	135	33	540
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	171	201	139	33	544
ECL引当金					
個人	-	-	-	-	-
- 第1順位住宅ローン	-	-	-	-	-
- その他の個人向け貸付金	-	-	-	-	-
ホールセール	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)
- 企業および商業	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	(1)	(5)	(21)	(24)	(51)

当行	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	7	-	7
- 第1順位住宅ローン	-	-	5	-	5
- その他の個人向け貸付金	-	-	2	-	2
ホールセール	388	311	360	103	1,162
- 企業および商業	388	311	360	103	1,162
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	388	311	367	103	1,169
ECL引当金					
個人	-	-	(2)	-	(2)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(1)	-	(1)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(1)	-	(1)
ホールセール	(4)	(7)	(100)	(75)	(186)
- 企業および商業	(4)	(7)	(100)	(75)	(186)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	(4)	(7)	(102)	(75)	(188)

ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する国および業種について詳述する。業種別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	59,654	5,806	1,460	70	66,990	(85)	(100)	(591)	(33)	(809)
- 農業、林業および水産業	86	7	10	-	103	-	-	(7)	-	(7)
- 鉱業および採石業	1,335	400	1	-	1,736	(3)	(6)	-	-	(9)
- 製造業	11,764	1,411	148	46	13,369	(18)	(33)	(66)	(9)	(126)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,543	313	37	-	2,893	(4)	(14)	(5)	-	(23)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	422	31	-	-	453	-	-	-	-	-
- 建設業	891	113	145	23	1,172	(1)	(2)	(62)	(23)	(88)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	8,534	903	316	1	9,754	(10)	(5)	(159)	(1)	(175)

- 運送および保管	5,112	216	264	-	5,592	(11)	(8)	(43)	-	(62)
- 宿所営業および外食業	985	286	16	-	1,287	(2)	-	(8)	-	(10)
- 出版、音響映像および放送	2,656	164	23	-	2,843	(5)	(2)	(4)	-	(11)
- 不動産	6,414	979	218	-	7,611	(13)	(9)	(104)	-	(126)
- 専門、科学および技術	5,869	178	33	-	6,080	(4)	(1)	(20)	-	(25)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	7,566	534	224	-	8,324	(7)	(6)	(100)	-	(113)
- 行政、軍事および社会保障	555	138	-	-	693	-	(2)	-	-	(2)
- 教育	111	3	2	-	116	(1)	-	(1)	-	(2)
- ヘルスケア	305	38	8	-	351	(1)	(3)	(5)	-	(9)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	337	9	5	-	351	-	-	(4)	-	(4)
- その他のサービス	3,319	13	10	-	3,342	(4)	-	(3)	-	(7)
- 世帯活動	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
- 域外の組織・機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 政府	831	60	-	-	891	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	16	10	-	-	26	(1)	(9)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	17,150	359	96	-	17,605	(13)	(3)	(39)	-	(55)
銀行に対する貸付金	11,408	63	-	-	11,471	(4)	-	-	-	(4)
2019年12月31日現在	88,212	6,228	1,556	70	96,066	(102)	(103)	(630)	(33)	(868)
国別										
英国	43,946	3,184	550	33	47,713	(52)	(49)	(187)	(24)	(312)
フランス	27,082	1,223	528	3	28,836	(17)	(21)	(316)	(1)	(355)
ドイツ	8,406	541	220	-	9,167	(1)	(4)	(40)	-	(45)
その他	8,778	1,280	258	34	10,350	(32)	(29)	(87)	(8)	(156)
2019年12月31日現在	88,212	6,228	1,556	70	96,066	(102)	(103)	(630)	(33)	(868)

貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ										
企業および商業	68,148	3,400	186	8	71,742	(22)	(15)	(21)	-	(58)
金融機関	51,723	314	2	-	52,039	(2)	-	(1)	-	(3)
2019年12月31日現在	119,871	3,714	188	8	123,781	(24)	(15)	(22)	-	(61)
地域別										
欧州	119,871	3,714	188	8	123,781	(24)	(15)	(22)	-	(61)
うち：英国	32,779	943	75	5	33,802	(14)	-	-	-	(14)
うち：フランス	69,226	913	48	-	70,187	(3)	(1)	(12)	-	(16)
うち：ドイツ	13,634	1,389	63	-	15,086	(1)	(1)	(8)	-	(10)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ										
企業および商業	63,145	9,153	1,643	117	74,058	(99)	(132)	(797)	(78)	(1,106)
- 農業、林業および水産業	187	5	10	-	202	-	-	(4)	-	(4)
- 鉱業および採石業	1,341	134	19	-	1,494	(4)	(3)	(2)	-	(9)
- 製造業	12,363	1,380	245	53	14,041	(23)	(19)	(100)	(33)	(175)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,203	361	6	47	2,617	(3)	(19)	(2)	(43)	(67)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	430	37	-	-	467	-	-	-	-	-
- 建設業	1,202	244	305	-	1,751	(2)	(18)	(141)	-	(161)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	9,323	2,662	291	11	12,287	(8)	(11)	(156)	-	(175)
- 運送および保管	5,213	582	148	-	5,943	(14)	(19)	(23)	-	(56)
- 宿所営業および外食業	1,169	29	23	2	1,223	(1)	(1)	(12)	(1)	(15)
- 出版、音響映像および放送	3,769	390	30	-	4,189	(8)	(4)	(8)	-	(20)
- 不動産	7,073	611	398	1	8,083	(8)	(7)	(252)	-	(267)
- 専門、科学および技術	4,359	1,386	38	-	5,783	(3)	-	(8)	-	(11)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	7,757	703	86	3	8,549	(8)	(16)	(64)	(1)	(89)
- 行政、軍事および社会保障	562	21	-	-	583	-	(2)	-	-	(2)
- 教育	109	3	1	-	113	(2)	-	(1)	-	(3)
- ヘルスケア	425	29	10	-	464	(1)	(1)	(7)	-	(9)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	1,367	446	12	-	1,825	(2)	(1)	(8)	-	(11)

- その他のサービス	3,114	55	16	-	3,185	(12)	(1)	(8)	-	(21)
- 世帯活動	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-
- 域外の組織・機関	15	-	5	-	20	-	-	(1)	-	(1)
- 政府	1,157	63	-	-	1,220	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	1	12	-	-	13	-	(10)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	15,078	193	74	-	15,345	(13)	(12)	(5)	-	(30)
銀行に対する貸付金	13,565	66	-	-	13,631	(2)	(1)	-	-	(3)
2018年12月31日現在 ¹	91,788	9,412	1,717	117	103,034	(114)	(145)	(802)	(78)	(1,139)
国別										
英国	52,745	6,512	716	6	59,979	(69)	(100)	(354)	-	(523)
フランス	26,555	1,549	408	10	28,522	(18)	(16)	(298)	(3)	(335)
ドイツ	9,071	472	220	-	9,763	(1)	(2)	(25)	-	(28)
その他	3,417	879	373	101	4,770	(26)	(27)	(125)	(75)	(253)
2018年12月31日現在	91,788	9,412	1,717	117	103,034	(114)	(145)	(802)	(78)	(1,139)

貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証²に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行グループ										
企業および商業	67,357	5,877	307	7	73,548	(30)	(34)	(17)	-	(81)
金融機関	71,558	461	2	-	72,021	(1)	(1)	-	-	(2)
2018年12月31日現在 ¹	138,915	6,338	309	7	145,569	(31)	(35)	(17)	-	(83)
地域別										
欧州	138,915	6,338	309	7	145,569	(31)	(35)	(17)	-	(83)
うち：英国	45,682	3,715	175	-	49,572	(23)	(29)	(5)	-	(57)
うち：フランス	76,550	1,018	33	-	77,601	(1)	(2)	(7)	-	(10)
うち：ドイツ	14,772	1,019	78	-	15,869	-	(1)	(4)	-	(5)

¹ 2018年中、当行グループは、英国におけるホールセール貸付のステージ1およびステージ2の数値を修正再表示した。

² IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

担保その他の信用補完

(監査済)

担保は信用リスクの重要な軽減策になり得るものの、当行グループの実務では、主として担保およびその他の信用補完に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュフロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完の差入れを受けることなく与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断および利率の決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。

その形態次第ではあるが、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持ち得る。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これに該当するのは、売戻契約および一部の顧客に対する借入金比率（以下「LTV比率」という。）が極めて低い貸付金である。

信用リスク担保は、不動産または金融商品等、借り手の特定の資産に対する担保権の設定を含むこともある。その他の信用リスク担保としては、有価証券のショートポジションの他、保険契約者がリスクを主に負担する連動型保険／投資契約の一部として保有される金融資産が挙げられる。加えて、第二順位担保権、その他の抵当権および無担保保証等のその他の種類の担保および信用補完を用いることによってリスクを管理することができる。保証は通常、法人および輸出信用機関から差し入れられる。法人は一般的に、親会社・子会社関係の一部として保証を差し入れ、多数の信用格付等級をカバーしている。輸出信用機関は通常、投資適格である。

信用リスク担保の中には、ポートフォリオ管理上、戦略的に用いられているものもある。単一銘柄の集中は、グローバル・バンキング部門およびコーポレート・バンキング部門が管理するポートフォリオで発生する一方、グローバル・バンキング部門のみがその規模のためにポートフォリオ・レベルで信用リスク担保を

用いる必要がある。グローバル・バンキング部門全体で、リスクの限度額および利用、満期プロファイルならびにリスクの質を積極的に監視および管理している。このプロセスは、規模が大きく、より複雑な、地理的に分布した顧客層のリスク選好度を設定する上で重要となる。リスク管理の主な形態は、今後もエクスポージャーの発生時に貸付の意思決定プロセスを通じてなされることとなるが、グローバル・バンキング部門は、集中の管理およびリスクの軽減のために、ローン債権の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」とう。）によるヘッジも活用している。こうした取引については、グローバル・バンキング部門のポートフォリオ管理専門チームが責任を負っている。ヘッジ取引は、合意された信用パラメーターの範囲内で執行され、市場リスク限度額および堅固なガバナンス体制に服する。該当する場合には、カウンターパーティとしての中央清算機関と直接、CDS取引を行う。それ以外の場合、CDS取引で保護を提供するカウンターパーティに対する当行グループのエクスポージャーは、主に信用格付の高い銀行間で分散されている。

CDS取引のリスク担保は、ポートフォリオ・レベルで保有されており、予想損失の計算に含まれていない。CDS取引のリスク担保は、以下の表においても報告されていない。

貸付金に設定された担保

以下の表には、未実行与信枠を中心に、貸借対照表に計上されていない貸付コミットメントが含まれる。

以下の表において測定されている担保は、現金および市場性のある金融商品に設定された担保権で構成される。同表の数値は、公開市場における予想市場価格を示している。予想回収費用については、担保の調整を行っていない。市場性のある有価証券は、公正価値で測定されている。

無担保保証および顧客の事業資産に設定された浮動担保権等、その他の種類の担保は、以下の表において測定されていない。こうしたリスク担保には価値があり、破産権が付与されることも多い一方、それらの譲渡性は十分に明らかでないため、開示上、価値が割り当てられていない。

表示されたLTV比率は、貸付金と個別かつ一意的に各信用枠を裏付けする担保とを直接関連付けることにより計算されている。全資産担保の形式で担保資産に対して複数の貸付に係る担保権が具体的または一般的に設定されている場合、担保の価値は、当該担保権で保護されている貸付金で按分される。

信用が減損している貸付金の場合、担保の価値は、認識された減損引当金と直接比較することができない。LTV比率の数値は、調整されることなく公開市場における価額を用いる。減損引当金については、その他のキャッシュフローを考慮し、担保現金化費用のため担保価値を調整することにより、異なる基準で計算している。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当てて、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）
 （監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ ステージ1								
無担保	131,034	0.1	59,634	0.1	43,672	-	18,298	-
全額担保	16,850	0.1	11,610	0.1	3,069		898	
LTV比率：								
- 50%以下	3,360	0.1	2,462	0.1	794	-	-	-
- 51%から75%	3,326	0.2	2,085	0.2	1,018	0.1	-	-

- 76%から90%	1,013	0.1	259	-	548	-	-	-
- 91%から100%	8,951	-	6,804	-	709	0.1	898	-
部分担保(A) :	2,316	0.1	335	-	1,759	0.1	-	-
- Aの担保価値	1,753		203		1,448		-	
ステージ1 合計	150,000	0.1	71,579	0.1	48,500	-	19,196	-
ステージ2								
無担保	7,050	1.2	2,910	1.7	1,456	0.6	1,534	0.3
全額担保	865	1.2	623	0.8	142	2.1	76	-
LTV比率 :								
- 50%以下	271	1.1	253	0.8	17	-	-	-
- 51%から75%	169	0.6	124	0.8	46	-	-	-
- 76%から90%	29	-	18	-	11	-	-	-
- 91%から100%	396	1.5	228	0.9	68	2.9	76	-
部分担保(B) :	86	-	29	-	55	-	-	-
- Bの担保価値	34		1		32		-	
ステージ2 合計	8,001	1.2	3,562	1.5	1,653	0.7	1,610	0.3
ステージ3								
無担保	1,161	45.7	442	41.2	414	68.1	228	18.9
全額担保	147	12.2	78	2.6	31	25.8	11	18.2
LTV比率 :								
- 50%以下	48	16.7	19	-	10	30.0	-	-
- 51%から75%	14	21.4	2	-	12	25.0	-	-
- 76%から90%	32	3.1	25	-	7	14.3	-	-
- 91%から100%	53	11.3	32	3.1	2	50.0	11	18.2
部分担保(C) :	141	20.6	47	8.5	76	22.4	-	-
- Cの担保価値	50		30		10		-	
ステージ3 合計	1,449	39.8	567	33.2	521	58.9	239	18.8
POCI								
無担保	57	52.6	23	100.0	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率 :								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D) :	18	16.7	15	6.7	4	50.0	-	-
- Dの担保価値	16		12		4		-	
POCI 合計	75	44.0	38	63.2	4	50.0	-	-
2019年12月31日現在	159,525	0.5	75,746	0.4	50,678	0.7	21,045	0.3

	内訳							
	合計	英国		フランス		ドイツ		
当行グループ	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
ステージ1								
無担保	136,337	0.1	70,242	0.1	36,118	-	19,908	-
全額担保	28,052	-	9,837	-	16,521	-	949	-
LTV比率：	2,154		1,206		868		-	
- 50%以下		0.1		0.1		0.1		-
- 51%から75%		-		-		-		-
- 76%から90%		0.1		-		-		-
- 91%から100%		-		-		0.1		949
部分担保(A)：	1,833	0.1	624	-	1,161	0.1	-	-
- Aの担保価値	343		295		33		-	
ステージ1 合計	166,222	0.1	80,703	0.1	53,800	-	20,857	-
ステージ2								
無担保	12,422	1.0	8,039	1.2	2,131	0.3	1,181	0.2
全額担保	1,683	1.1	1,333	0.9	135	3.0	80	-
LTV比率：	324		270		39		-	
- 50%以下		0.6		-		2.6		-
- 51%から75%		2.8		2.8		-		-

- 76%から90%	38	-	33	-	5	-	-	-
- 91%から100%	891	0.6	605	-	90	2.2	80	-
部分担保(B) :	164	0.6	9	-	148	0.7	-	-
- Bの担保価値	11		1		7		-	
ステージ2 合計	14,269	1.0	9,381	1.2	2,414	0.5	1,261	0.2
ステージ3								
無担保	1,488	43.9	664	48.6	336	61.0	240	12.1
全額担保	188	20.7	124	6.5	16	100.0	12	-
LTV比率 :								
- 50%以下	54	42.6	15	20.0	10	100.0	-	-
- 51%から75%	25	-	25	-	-	-	-	-
- 76%から90%	37	16.2	34	8.8	3	100.0	-	-
- 91%から100%	72	13.9	50	6.0	3	100.0	12	-
部分担保(C) :	83	42.2	33	6.1	33	72.7	-	-
- Cの担保価値	26		21		1		-	
ステージ3 合計	1,759	41.3	821	40.6	385	63.4	252	11.5
POCI								
無担保	111	66.7	-	-	9	22.2	-	-
全額担保	4	75.0	-	-	-	-	-	-
LTV比率 :								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	4	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D) :	6	-	6	-	-	-	-	-
- Dの担保価値	3		3		-		-	
POCI 合計	121	63.6	6	-	9	33.3	-	-
2018年12月31日現在 ¹	182,371	0.6	90,911	0.6	56,608	0.5	22,370	0.1

1 2018年中、当行グループは、英国におけるホールセール貸付のステージ1およびステージ2の数値を修正再表示した。2018年の比較数値も、全額担保から無担保に再分類し、従前は除外されていた無担保の額も含まれるようにするために修正再表示している。かかる修正再表示の影響は、以下のとおりである。ステージ1においては、無担保の額が23十億増加した一方、全額担保の額が21十億ポンド減少した。ステージ2においては、無担保の額が増加した一方、全額担保の額が1十億ポンド減少した。ステージ3においては、無担保の額が増加した一方、全額担保の額が0.05十億ポンド減少した。

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完措置が採用されたり、金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法が利用したりしている。これらについて以下のとおり詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ 主に現金担保に対して差し入れられたトレーディング貸付金は、証拠金要件を満たすために記録される。トレーディング貸付金は、カウンターパーティが債務不履行となった場合、関連する負債と相殺されることになるため、トレーディング貸付金に係る信用リスクは限定的である。売戻契約および借株契約は、そのもともとの性質により有担保である。

当行グループがかかる取決めに基づき売却または再差入れを認めている差入れを受けた担保については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16に記載されている。

- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントである。取決め条件次第では、

保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスク軽減策を使用する可能性がある。

デリバティブ

当行グループは、自らがカウンターパーティ信用リスクさらされる取引に参加している。カウンターパーティ信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭（以下「OTC」という。）デリバティブおよび証券担保融資取引から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。

デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

ISDAマスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。デリバティブ取引の当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。当行グループがCSAを締結しているカウンターパーティの大半は、金融機関顧客である。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に係るカウンターパーティ・エクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットティング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で活発には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

当行グループは、担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保は大部分が現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の範囲外で承認を必要とする担保の種類については、マーケティング部門、法務部門およびリスク部門の上級代表者で構成される委員会の承認を要する。

なお、カウンターパーティがデフォルトになった場合に法的に執行可能な相殺権、およびデリバティブで差し入れられた担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

個人向け貸付

本項では、個人向けの顧客に対する貸付金を構成する国および製品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付金およびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ								
ポートフォリオ別								
第1順位住宅ローン	7,080	287	237	7,604	(2)	(7)	(71)	(80)
- うち：利息限定支払型ローン（相殺額を含む。）	3,414	228	112	3,754	-	(3)	(28)	(31)
- アフォードブル・ローン（ARMを含む。）	378	3	1	382	-	-	-	-
その他の個人向け貸付金	16,193	786	250	17,229	(4)	(16)	(73)	(93)
- その他	15,867	750	234	16,851	(3)	(12)	(72)	(87)
- クレジットカード	326	36	16	378	(1)	(4)	(1)	(6)
- 第2順位住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	23,273	1,073	487	24,833	(6)	(23)	(144)	(173)
地域別								
英国 ¹	3,562	58	17	3,637	(1)	(4)	(3)	(8)
フランス	17,403	911	322	18,636	(3)	(15)	(87)	(105)
ドイツ	200	46	-	246	-	-	-	-
その他	2,108	58	148	2,314	(2)	(4)	(54)	(60)
2019年12月31日現在	23,273	1,073	487	24,833	(6)	(23)	(144)	(173)

貸付金およびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	308	3	-	311	-	(1)	-	(1)
フランス	961	35	4	1,000	-	-	-	-
ドイツ	129	46	-	175	-	-	-	-
その他	494	4	-	498	-	(1)	-	(1)
2019年12月31日現在	1,892	88	4	1,984	-	(2)	-	(2)

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポートフォリオ別								
第1順位住宅ローン	6,832	349	276	7,457	(4)	(8)	(81)	(93)
- うち：利息限定支払型ローン（相殺額を含む。）	3,323	244	126	3,693	-	(3)	(32)	(35)
- アフォーダブル・ローン（ARMを含む。）	290	-	-	290	-	-	-	-
その他の個人向け貸付金	15,338	857	251	16,446	(5)	(19)	(89)	(113)
- その他	14,888	818	235	15,941	(4)	(15)	(88)	(107)
- クレジットカード	334	39	16	389	(1)	(4)	(1)	(6)
- 第2順位住宅ローン	116	-	-	116	-	-	-	-
2018年12月31日現在	22,170	1,206	527	23,903	(9)	(27)	(170)	(206)
地域別								
英国 ¹	3,133	92	24	3,249	(1)	(3)	(4)	(8)
フランス	16,756	984	328	18,068	(3)	(17)	(102)	(122)
ドイツ	186	40	-	226	-	-	-	-
その他	2,095	90	175	2,360	(5)	(7)	(64)	(76)
2018年12月31日現在	22,170	1,206	527	23,903	(9)	(27)	(170)	(206)

貸付金およびその他の信用関連のコミットメントならびに金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	305	3	-	308	-	-	-	-
フランス	1,022	31	3	1,056	-	-	-	-
ドイツ	181	5	-	186	-	-	-	-
その他	539	15	1	555	-	-	-	-
2018年12月31日現在	2,047	54	4	2,105	-	-	-	-

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であり、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、担保付または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳
（監査済）

当行グループ ステージ1	合計		内訳			
			英国		フランス	
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
全額担保	7,056	-	2,887	-	2,290	-
LTV比率：						
- 50%以下	2,868	-	971	-	984	-
- 51%から60%	961	-	271	-	502	-
- 61%から70%	845	-	258	-	402	-
- 71%から80%	676	-	218	-	273	-
- 81%から90%	400	-	127	-	89	-
- 91%から100%	1,306	0.1	1,042	-	40	-
部分担保(A)：	345	-	4	-	74	-
LTV比率：						
- 101%から110%	221	-	-	-	15	-
- 111%から120%	65	-	1	-	11	-
- 120%超	59	-	3	-	48	-
- Aの担保価値	323		2		73	
合計	7,401	-	2,891	-	2,364	-
ステージ2	合計		内訳			
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
全額担保	272	2.2	43	-	190	0.5
LTV比率：						
- 50%以下	128	1.6	15	-	91	1.1
- 51%から60%	44	2.3	8	-	31	-
- 61%から70%	34	2.9	1	-	28	-
- 71%から80%	33	3.0	-	-	29	-
- 81%から90%	9	-	-	-	8	-
- 91%から100%	24	4.2	19	-	3	-
部分担保(B)：	15	6.7	-	-	8	-
LTV比率：						
- 101%から110%	7	14.3	-	-	2	-
- 111%から120%	2	-	-	-	1	-
- 120%超	6	-	-	-	5	-
- Bの担保価値	15		-		7	
合計	287	-	43	-	198	-
ステージ3	合計		内訳			
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %
全額担保	173	20.8	14	7.1	89	27.0
LTV比率：						
- 50%以下	99	22.2	11	9.1	52	30.8
- 51%から60%	25	16.0	1	-	13	15.4
- 61%から70%	16	18.8	1	-	8	12.5
- 71%から80%	17	17.6	1	-	8	25.0
- 81%から90%	7	28.6	-	-	3	33.3
- 91%から100%	9	22.2	-	-	5	40.0
部分担保(C)：	64	57.8	-	-	13	30.8
LTV比率：						
- 101%から110%	29	51.7	-	-	5	20.0
- 111%から120%	14	71.4	-	-	2	50.0
- 120%超	21	57.1	-	-	6	33.3
- Cの担保価値	51		-		10	
合計	237	30.8	14	7.1	102	27.5
2019年12月31日現在	7,925	-	2,948	-	2,664	-

（監査済）

当行グループ ステージ1	合計		内訳			
			英国		フランス	
	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %	エクスポージャー （総額ベース） 百万ポンド	ECLカバレッジ比率 %

全額担保	6,875	0.1	2,473	-	2,278	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,029	0.1	1,004	-	884	-
- 51%から60%	963	-	271	-	452	-
- 61%から70%	896	-	227	-	436	-
- 71%から80%	823	0.1	208	-	317	-
- 81%から90%	422	0.2	92	-	128	-
- 91%から100%	742	-	671	-	61	-
部分担保(A)：	323	-	179	-	100	-
LTV比率：						
- 101%から110%	222	-	176	-	23	-
- 111%から120%	26	-	1	-	16	-
- 120%超	75	-	2	-	61	-
- Aの担保価値	305		177		99	
合計	7,198	0.1	2,652	-	2,378	-
ステージ2						
全額担保	297	2.4	38	-	199	0.5
LTV比率：						
- 50%以下	130	1.5	16	-	84	1.2
- 51%から60%	46	2.2	4	-	33	-
- 61%から70%	41	2.4	-	-	32	-
- 71%から80%	40	5.0	-	-	30	-
- 81%から90%	18	5.6	-	-	16	-
- 91%から100%	22	-	18	-	4	-
部分担保(B)：	52	3.8	34	-	10	-
LTV比率：						
- 101%から110%	39	2.6	34	-	2	-
- 111%から120%	4	-	-	-	2	-
- 120%超	9	11.1	-	-	6	-
- Bの担保価値	52		34		10	
合計	349	-	72	-	209	-
ステージ3						
全額担保	222	22.1	17	11.8	98	16.3
LTV比率：						
- 50%以下	113	11.5	13	7.7	46	15.2
- 51%から60%	27	18.5	-	-	15	13.3
- 61%から70%	32	28.1	2	-	13	15.4
- 71%から80%	20	35.0	1	-	8	25.0
- 81%から90%	8	25.0	-	-	5	20.0
- 91%から100%	22	59.1	1	100.0	11	18.2
部分担保(C)：	57	71.9	1	-	20	70.0
LTV比率：						
- 101%から110%	11	36.4	1	-	4	25.0
- 111%から120%	12	50.0	-	-	4	25.0
- 120%超	34	91.2	-	-	12	100.0
- Cの担保価値	47		1		20	
合計	279	32.3	18	11.1	118	25.4
2018年12月31日現在	7,826	-	2,742	-	2,705	-

資本・流動性リスク

流動性・資金調達リスク管理

戦略およびプロセス

HSBCグループは、HSBCグループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにすることを目的とし、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を整備している。これは、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適應できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、HSBCグ

ループのLFRF、ならびにリスク管理委員会（RMM）を通じてHSBCグループ経営委員会（以下「GMB」という。）が設定し、取締役会が承認したプラクティスおよび限度額を遵守した上で、主に現地で実施されている。

構造および組織

グループ最高財務責任者に対する報告義務を負うグループ・トレジャラーは、LFRFを監督する責任を負っている。資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）チームは、当行内においてLFRFを適用する責任を負っている。

LFRFの要素は、堅固なガバナンスの枠組みによって支えられており、うち主要な2要素は以下のとおりである。

- ・ 資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ リスク許容度を確認し、リスク選好度を設定するために用いる年次内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）

全稼働グループ会社およびHSBCグループは、適切な頻度で内部流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）に関する書類を作成しなければならない。該当する取締役会が承認したILAAの最終目標は、債務が返済期日の到来時に履行できないという重大なリスクを発生させることなく、健全な資金調達プロファイルを維持できるよう、グループ会社および子会社が額および質の双方の点において常に十分な流動性の源泉を維持していることを検証することである。

流動性・資金調達リスクの管理

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、銀行が30暦日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有できるようにすることである。LCRの計算上、HSBCグループは、欧州委員会が規定したガイドラインに従っている。

LCR指標を計算する際は、オペレーショナル預金に関する仮定を立てる。オペレーショナル預金は主として、HSBCセキュリティ・サービスまたはグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメントによるカストディ業務の提供に起因して発生する取引口座預金として定義される。オペレーショナル預金を評価するためには、口座の残高履歴の他、特定の期間にわたる借方および貸方の額の双方を参照する。

安定調達比率

当行は、安定した資金調達を確保するための基盤として調整後安定調達比率（以下「NSFR」という。）を用いている。調整後NSFRは、当行に対して十分で安定的な資金調達を維持する義務を課しており、その長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。調整後NSFRは、資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に基づき承認された予定されている規制の改正、および貸借対照表上のリスク・プロファイルに見合ったその他の内部調整を考慮に入れている。

流動性ストレス・テスト

資産・負債・資本管理（ALCM）チームは、当行グループのリスク選好度が正確であることの検証、各種ストレス・シナリオの下で経営を継続するための十分な流動性があるのかの確認、および流動性カバレッジ比率（LCR）シナリオ内のストレスの仮定が当行グループの事業にとって適切かつ保守的であるかの検証をするため、流動性ストレス・テストを実施している。ALCMチームはまた、グループ会社の流動性の源泉が枯渇すると仮定したシナリオの倒産隔離を検証するという具体的な目的で、リバース・ストレス・テストも実施している。かかるシナリオが倒産隔離に十分であるとみなされなかった場合、是正措置が講じられる。

期間および性質が異なるストレスの下で流動性の源泉の質をテストするために、複数の異なるシナリオのストレス・テストが実施されている。かかるテストの一環として、該当する資産負債管理委員会（ALCO）および取締役会が承認した各種仮定が用いられ、かかるストレス・テストの結果は、ILAAPを通じて取締役会、および四半期ごとに該当するALCOに報告されている。

LCRにおける通貨の不一致

HSBCグループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組みに基づき、グループ会社はいずれも、重要な通貨のLCRを監視する義務を負っている。外国為替スワップ市場がストレス下にあると仮定した場合に、流出した資金を充足できるよう限度額が設定されている。

2019年の流動性・資金調達リスク

流動性カバレッジ比率

HQLAは、現金または市場において価値の損失なく現金化できる資産で構成される。

2019年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、LFRFに基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会版流動性カバレッジ比率（EC LCR）委任規則に基づく、当行の主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率レベルを示している。

グループ会社の流動性カバレッジ比率		
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	142	147
HSBCフランス ¹	152	128
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	125	111

¹ HSBCフランスのLCRは、主に法人預金が増加した結果、上昇した。当該LCRについては、2019年第1四半期において欧州経済圏に所在する支店を当行からHSBCフランスに移管したことを受け、2018年とは異なるパラメーターへの変更が組み込まれていることに留意されたい。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分で安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。NSFRは、LCRを補完するように設計されている。

2019年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

グループ会社の安定調達比率		
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー ¹	122	113
HSBCフランス ²	117	113
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	121	116

¹ 当行は、安定した資金調達を確保するための基盤として調整後NSFRを用いている。調整後NSFRは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して、十分で安定的な資金調達を維持する義務を課しており、その長期資金調達プロファイルを反映している。調整後NSFRは、資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に基づき承認された予定されている規制の改正、および貸借対照表上のリスク・プロファイルに見合ったその他の内部調整を考慮に入れている。

² 貸借対照表の日付現在で効力が発生していないICRRに基づく変更が予定されていることから、NSFRは、2019年末日現在の127%の水準であると推定している。

預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。かかる仮定の妥当性は、現預金者が十分な規模のポートフォリオを構成しておらず、預金者の集中が存在する場合に、損なわれる。

上記に加えて、グループ会社は、現在の満期構成の結果、将来の満期到来が限られた期間に過度に集中した場合、長期貸付の借換え集中リスクにさらされる。

当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。

これは、流動性資産に関する規制上の定義により、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産

	2019年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド	2018年12月31日現在の 見積流動性値 百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル1	68,467	84,185
レベル2 a	6,922	4,243
レベル2 b	6,569	7,764
HSBCフランス		
レベル1	32,410	15,545
レベル2 a	747	435
レベル2 b	-	24
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー		
レベル1	7,606	5,605
レベル2 a	32	60
レベル2 b	588	520

資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引（レポ取引）およびホールセール向けに発行する有価証券である。以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に営業活動から生じる資産と主に営業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、貸借対照表の他の項目に表示されている。2019年において顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金調達ギャップは、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき要求されるとおり、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に配分された。

当行グループの資金調達源および使途

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド		2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
調達源			使途		
顧客からの預金	177,236	180,836	顧客に対する貸付金	108,391	111,964
銀行からの預金	23,991	24,532	銀行に対する貸付金	11,467	13,628
買戻契約 - 非トレーディング目的	49,385	46,583	売戻契約 - 非トレーディング目的	85,756	80,102
発行済負債証券	25,039	22,721	現金担保、証拠金および決済勘定	40,254	28,870
現金担保、証拠金および決済勘定	43,556	35,561	売却目的資産	13	37
劣後債務	13,182	13,770	トレーディング資産	98,249	95,420
公正価値評価の指定を受けた金融負債	41,642	36,922	- 売戻契約	8,358	6,141
保険契約に基づく負債	21,509	20,657	- 借株契約	5,094	6,498
トレーディング負債	48,026	49,514	- その他のトレーディング資産	84,797	82,781
- 買戻契約	349	1,027	金融投資	46,464	47,272
- 借株契約	7,498	9,161	現金および中央銀行預け金	51,816	52,013
- その他のトレーディング負債	40,179	39,326	その他貸借対照表に計上されている資産	194,081	175,652
資本合計	24,012	27,409			
その他貸借対照表に計上されている負債	168,913	146,453			

12月31日現在	636,491	604,958	12月31日現在	636,491	604,958
----------	---------	---------	----------	---------	---------

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかが、かかる約定済貸付枠の使用を増加させたことに伴い発生した追加的な資金流出に起因する流動性リスクが当行グループに発生することはなくなる。

当行グループは、これらのコンデュイットが保有する有価証券のポートフォリオの規模を管理していることから、かかる約定済貸付枠の未使用分により、偶発的流動性リスクのエクスポージャーは発生していない。顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティーと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額構造に基づき監視されている当行グループの契約上のエクスポージャー（12月31日現在）

	脚注	2019年 十億ポンド	2018年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント			
連結マルチセラー・コンデュイット	1		
- 与信枠の合計		4.4	5.6
- 最大の個別与信枠		0.2	0.3
連結証券投資コンデュイット・与信枠の合計		2.4	3.4
顧客へのコミットメント			
- 上位5件	2	4.4	3.0
- 最大のマーケット・セクター	3	8.7	9.1

1 リージェンシー部門のマルチセラー・コンデュイットに関連するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客に起因する資産の分散型プールで担保された債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。2019年においてリージェンシー部門は、当行のLCRおよび調整NSFRに関する報告書上、連結対象外となった。

2 顧客に対する約定済流動性ファシリティー上位5件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティーすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

処分上の制約を受ける資産および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保要求に応えるために当該資産を利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために当該資産を売却することができない場合、当該資産は処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要になり得る資金調達および担保要求に応えるために活用し得る、利用可能でかつ処分上の制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要となり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要（オンバランスおよびオフバランス）

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	636,491	604,958
減算：		

- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(263,762)	(237,020)
- 担保として供することのできないその他資産	(52,292)	(56,982)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	320,437	310,956
加算：オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	239,032	250,277
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	559,469	561,233
減算：		
- 担保に供しているオンバランス資産	(94,860)	(89,123)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(179,442)	(202,782)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	285,167	269,328

市場リスク

当行グループは、適切な場合、トレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスクの管理方針および測定手法を用いている。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、HSBCグループの世界最大級のバンキング・金融サービス企業の1つとしての地位に見合った市場における注目度を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

当行グループ全体で実施されているヘッジとリスク軽減戦略の性質は、事業を展開するそれぞれの法域において利用可能な市場リスク管理手法に対応するものである。これらの戦略は、金利スワップ等の伝統的な市場の商品の使用から、ポートフォリオ・レベルで発生する複合的なリスク要因に対処するより精緻なヘッジ戦略まで、多岐にわたる。

市場リスク・ガバナンス

(監査済)

市場リスクは、HSBCグループのグループ経営委員会（以下「GMB」という。）のリスク管理委員会（RMM）によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体に配分され、当行を含むHSBCグループのグループ会社が同意したものである。

市場リスクの管理については、当行のRMMの承認を条件としてリスク選好度に応じて配分されたリスク限度額に基づき、主にマーケット部門が行っている。限度額の決定にあたり、市場流動性を主な要因として、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに限度額が設定されている。

グローバル・リスク部門は、市場リスク管理の方針と測定方法の設定に責任を負う。それぞれの主要なグループ会社にも独自の市場リスク管理・統制部門が設けられ、グローバル・リスク部門が定義した方針に従って市場リスク・エクスポージャーを測定すること、ならびに既定の限度額と照合しながら、それらのエクスポージャーを日次でモニタリングおよび報告することにつき責任を負う。

グループ各社は、自社の事業の各商品で発生する市場リスクを評価すること、および管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット部門もしくはバランスシート・マネジメント（BSM）部門の帳簿に移管するか、または現地の資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）の監督下において管理される帳簿を分けることを求められる。

その目的は、市場リスクを専門的に管理するために必要なスキル、ツール、管理およびガバナンスを有する部署で、すべての市場リスクを一元管理することを確実にすることである。市場リスクを完全に移管しきれない場合、当行グループは、様々なシナリオを想定し、それが評価に対し、または残存リスク・ポジションに起因する正味受取利息に対し、どのような影響を持つかを特定している。

モデル・リスクは、地域ならびにグローバルのホールセール信用リスクおよび市場リスクのレベルでモデル監視委員会（以下「MOC」という。）を通じて管理される。MOCは、リスクの測定および管理ならびにストレス・テストに利用されるトレードされたリスク・モデルすべてについての直接的な監視および承認責任を担う。MOCは、HSBCグループ内のトレードされたリスクの管理に利用されるモデル、手法および実務の開発に順位を付けし、これが当行グループのリスク選好度および事業計画の範囲内にとどまるようにしている。マーケット部門のMOCは、当行グループ・レベルですべての種類のモデル・リスクを監視するHSBCグループMOCに

報告している。当行グループのMOCは、少なくとも半年ごとに重要な問題点についてHSBCグループのRMMに情報を提供する。RMMは、規制上の規則に従いHSBCグループの「指定委員会」であり、トレードされたリスク・モデルすべての日常的なガバナンスをマーケット部門のMOCに委任している。

トレーディング・ポートフォリオおよび非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、各拠点についてグローバル・リスクが承認した許容される商品のリスト内のトレーディングに個別の業務を限定する方針、新商品承認手続を実施する方針、そしてより複雑なデリバティブ商品のトレーディングを、商品に関する適切な水準の専門知識および強固な統制システムを持つ事業所に限定する旨の方針に基づいている。

市場リスクの測定

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当行グループの目標は、グループのリスク選好度に沿った市場特性を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーの監視および制限のため、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベース・ポイントの変動による影響など、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定するものである。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、後述の「市場リスク・ストレス・テスト」において要約するとおり、代替的なツールを使用する。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートとコモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が最も高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、例えば以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。

- ・ 将来の事象を見積るために過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないおそれがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある場合、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映しないことがある。
- ・ 定義により信頼性水準を99%とする場合、この信頼性水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

LIBORテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算に含まれる。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレス下のVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、ノンリコースによるマージン貸付に係るリスクを把握するためのギャップ・リスク・エクスポージャーの測定ならびにペグ通貨および厳格管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスクの測定が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要な手続である。このようなシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。各レベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながら監視される。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストおよびギャップ・リスクの管理とともに、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮定損益と、対応するVaRの数値を比較するバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮定損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益など、モデルに組み込まれていない項目が除外されている。

当行グループでは、平均で1年間に2回または3回、信頼水準1%にあたるVaR超過利益を生じ、また、1年間に2回または3回、信頼水準99%にあたるVaR超過損失を生じるものと予想している。そのため、この期間に実際に利益または損失がVaRを超過した数を用いて、モデルの性能を計測できる。

当行グループは、グループ会社の様々な階層で当行グループのVaRをバックテストしている。規制上の階層レベルを用いたバックテストの対象には、市場リスクの規制上の自己資本の計算でVaRを使用することが承認されているグループ会社も含まれる。

非トレーディング・ポートフォリオ

当行の非トレーディングVaRには、グローバル事業部門が保有し、バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）部門または資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）機能部門で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング目的の金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。HSBCグループおよび当行における非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、BSM部門またはマーケティング部門以外で発生した非トレーディング資産および負債の市場リスクを評価した上で、BSM部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、市場リスクを中和できることを条件とする。正味のエクスポージャーは、通常、BSM部門が固定利付国債（回収および売却目的（「HTCS」勘定）で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。HTCSポートフォリオ内で保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。BSM部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジかキャッシュフロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されている資産負債管理委員会（ALCO）の勘定で当行のALCMチームが管理する。

構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、当行グループのポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店および関連会社への純投資をいう。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的為替エクスポージャーの再評価に起因する未実現損益は、その他の包括利益で認識されるが、外国為替ポジションの再評価から発生するその他の未実現損益は、損益計算書に反映される。

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、実務的である場合に、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響からおおむね保護されるようにすることを主な目的として、管理されている。当行グループは、限定的な状況下でのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。

銀行勘定の金利リスク

概要

銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）とは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクをいう。IRRBBは、当行グループの非トレーディング資産および負債から発生する。資産・負債・資本管理（ALCM）機能部門は、金利リスクの管理において使用されるリスク限度額を承認するリスク管理委員会（RMM）の監視の下、IRRBBの測定および制御につき責任を負っている。IRRBBは、ホールセール市場リスク機能部門および商品管理機能部門の監視下にあるバランスシート・マネジメント（BSM）部門に移転され、同部門により管理される。

主なリスク変動要因

当行のIRRBBは、以下の変動要因に分類することができる。

- ・ 管理金利リスク - 事業分野での決定に依存する商品の価格設定が、市場金利の変動と関連しないリスク。
- ・ 再投資リスク - 移転価格の方針どおりに行動予測された残高が再投資された場合の金利変動に起因するリスク。
- ・ ベーシス・リスク - リプライシングに不整合を来すような異なる市場指数を参照して価格設定された資産および負債に起因するリスク。
- ・ 期限前弁済リスク - 異なる金利シナリオにおいて実際になされた顧客による期限前弁済が、金利リスクをヘッジするために使用されるプロファイルと一致しないリスク。
- ・ 残存期間リスク - 金利の不一致を生じ、またはこれを悪化させる金利の変動により、資産および負債の満期が変更されるリスク。

ガバナンスおよび構造

資産・負債・資本管理（ALCM）部門は、非トレーディング金利リスクの監視および管理をするとともに、新商品発売前の事業およびヘッジ活動に使用するために提案された行動仮説の検証および進言をする。ALCM部門はまた、移転価格の枠組みの維持および更新、資産負債管理委員会（ALCO）に対する当行グループ全体の銀行勘定の金利リスク・エクスポージャーの報告ならびにバランスシート・マネジメント（BSM）部門と連携した貸借対照表の管理についても責任を負っている。

内部移転価格の枠組みは、構造的金利リスクの軽減活動を含め、資産および負債のリプライシング時期の相違により発生する構造的金利リスクがBSM部門に移転され、かつ、事業分野が引き受けた商品に基づき収益および費用が当該事業分野に正確に割り当てられるように構築されている。契約上の元本弁済、支払スケジュール、予想される期限前弁済、リプライシングに使用される契約上の金利指標および金利再設定日は、BSM部門がリスク管理のために移転される要素の一例である。

内部移転価格の枠組みは、ALCOによって管理されている。ALCOは、各グループ会社の移転価格カーブの設定の他、定められた満期が存在しない場合または顧客の選択権が存在する場合に商品に使用される行動科学の仮定を含め、移転価格の方針の見直しおよび承認につき責任を負う。ALCOはまた、構造的金利リスク・ポジション全体の監視および検証の責任も負っている。金利行動科学の方針は、HSBCグループの行動科学の方針に沿って策定されなければならない、少なくとも年に1回は現地のALCOによる承認を得なければならない。

非トレーディング資産および負債は、リプライシングおよび満期の特性に基づきBSM部門に移転される。定められた満期またはリプライシングの特性のない資産および負債については、行動科学を用いて金利リスク・プロファイルを評価している。

BSM部門は、リスク管理委員会（RMM）が承認した市場リスク限度額の範囲内で、BSM部門に移転された銀行勘定金利ポジションを管理している。BSM部門全体にわたる効果的なガバナンスは、グローバル・バンキング・アンド・マーケット（GB&M）の最高経営責任者とHSBCグループ・トレジャラーへの二重の報告系統によって支えられている。BSM部門は、引き受けるリスクを経済的にヘッジできる場合に限り、非トレーディング資産および負債を引き受ける。ヘッジは一般的に、通常の金利デリバティブまたは固定金利国債を通じて管理される。BSM部門が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されずに、リスクが発生した事業分野に留保される。

銀行勘定の金利リスクの測定

以下の指標は、資産・負債・資本管理（ALCM）部門が銀行勘定の金利リスクを監視および統制するために用いているものである。

- ・ 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（VaR）
- ・ 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度
- ・ 株式の経済的価値（以下「EVE」という。）

非トレーディングVaRは、トレーディング勘定で使用するモデルと同一のモデルを使用するが、銀行勘定残高用のモデルである。

NIIの感応度は、収益の市場金利の変動に対する当行グループの感応度を反映したものである。グループ会社は、静的なバランスシートの仮定に基づき、様々な金利シナリオにおける1年間および5年間のNII感応度を予測している。これには、事業分野の金利転嫁の仮定、衝撃事由シナリオごとの市場金利で期限が到来する資産および負債の再投資、ならびに期限前弁済リスクが含まれる。BSM部門は、経営陣による行為がない、即ち月末のリスク・プロファイルが予測期間を通じて一定であるという仮定に基づきモデル化されている。

正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、予想正味受取利息の感応度を監視することである。かかる監視については、資産負債管理委員会（ALCO）が実施する。

当行グループは、事業に関連するシナリオおよび前提条件の組み合わせを適用するとともに、HSBCグループ全体で義務付けられている標準的なシナリオも適用している。

株式資本の経済価値

株式資本の経済価値（EVE）とは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュフローの現在価値、即ち、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来の正味受取利息の現在価値を加えた値をいう。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、EVEの値が事前に指定された金利変動により変化する程度である。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュフローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加情報については、後述の「年金リスク」に関する項を参照のこと。

2019年における市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッド、株価等の市場要因の変動に伴い、当行グループの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを意味する。

2019年は、市場リスク管理における当行グループの方針および慣行に重大な変化はなかった。

市場リスクのエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

BSMを含む非トレーディング・ポートフォリオは、主に、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険事業から生じたエクスポージャーに伴うポジションで構成されている。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済）

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケット部門で発生している。グローバル・マーケット部門におけるトレーディングVaRは、2018年12月31日現在の39.6百万ポンドに対して、2019年12月31日現在では24.9百万ポンドとなった。トレーディングVaR合計は、2019年において著しく変動し、当期において低下した金利、外国為替および株式トレーディングのVaRに連動して第1四半期に初めて減少した。トレーディングVaR合計はその後、金利および信用スプレッドの資産分類に基づきポジションが変更されたことから、第2四半期になって期首水準まで回復した。トレーディングVaR合計は、第3四半期中にはおおむね安定的に推移したが、

主に信用スプレッドおよび金利のVaRに起因して第4四半期に再び減少に転じた。かかる減少は、リスク・ポジションの変更をはじめ、現在実施されている時系列および手法の改良によるものであった。

2019年のトレーディングVaR合計の日次水準は以下のグラフのとおりである。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



当行グループの当事業年度のトレーディングVaRは、以下の表に示されている。

トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日 （監査済）

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2019年12月31日現在の残高	3.1	16.1	11.4	10.8	(16.5)	24.9
平均	4.1	17.1	10.3	17.1	(16.6)	32.0
最高	10.3	23.3	19.7	26.3		39.8
最低	2.0	12.9	6.3	8.3		23.2
2018年12月31日現在の残高	7.9	21.7	15.4	16.6	(22.0)	39.6
平均	5.2	18.4	14.1	13.9	(19.0)	32.6
最高	11.7	25.1	22.1	24.3		44.0
最低	2.1	14.5	9.6	8.1		24.1

1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

バックテスト

2019年において当行では、実質利益、実質損失および仮定利益に対するバックテストの例外をそれぞれ1件ずつ、合計3件経験した。モデルのエラーまたは統制の不具合の証拠はなかった。

非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

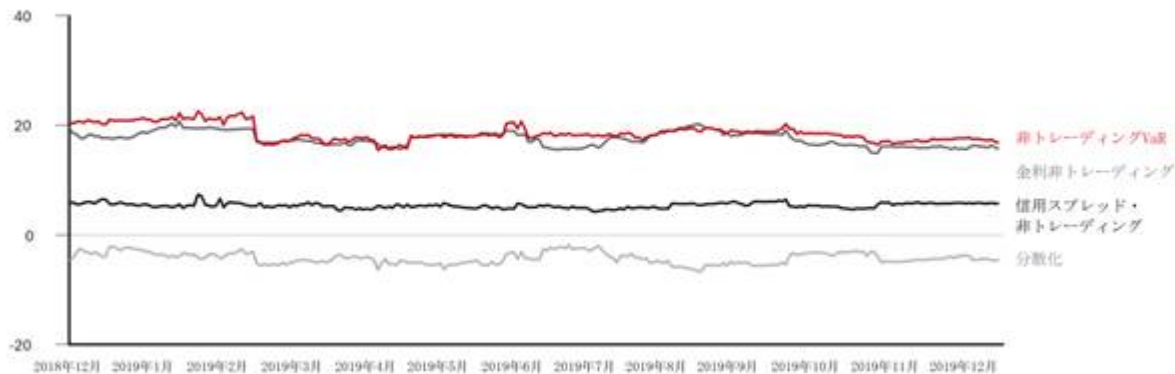
（監査済）

2019年における非トレーディングVaRは、バランスシート・マネジメント（BSM）部門および資産負債管理委員会（ALCO）の勘定ポジションで発生した銀行勘定における金利リスクにより発生した。当期中のVaRの変動

は、主にBSM部門による流動資産バッファ(以下「LAB」という。)の有価証券部分の積極的な管理によるものであった。当期中、当行のBSM部門の事業では、無条件オペによる有価証券の購入を通じてLABの証券部分が平均して増加し、金利の無条件オペ感応度が上昇した。これにより、銀行勘定の残りのポジションにおいて、正味の分散化VaRのメリットが得られた。

2019年の非トレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR(非トレーディング・ポートフォリオ)99%保有期間1日(百万ポンド)



当行グループの当期の非トレーディングVaRは、以下の表に示されている。

非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日 (監査済)

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在の残高	15.7	5.7	(4.5)	16.9
平均	17.5	5.3	(4.3)	18.5
最高	20.7	7.3		22.5
最低	14.9	4.2		15.4
2018年12月31日現在の残高	19.4	5.7	(4.6)	20.5
平均	32.8	16.4	(13.7)	35.5
最高	59.3	41.3		64.6
最低	17.4	4.9		17.7

- 1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。
- 2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

構造的為替エクスポージャー

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、当行グループの外貨資本ならびに子会社、支店、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への劣後債投資の純資産価値によって示される。

構造的為替エクスポージャーの管理に関する当行グループの方針および手続については、上記「構造的為替エクスポージャー」を参照のこと。

正味構造的為替エクスポージャー

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド

構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	8,446	12,866
米国ドル	1,005	805
南アフリカ・ランド	324	357
ロシア・ルーブル	155	197
その他、各150百万ポンド未満	440	433
12月31日現在	10,370	14,658

当行グループのユーロ圏における構造的為替エクスポージャーの減少は、主に当行のHSBCフランスに対する投資の減損によるものであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記18を参照のこと。

レジリエンス・リスク

概要

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務上の混乱により、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスクをいう。

継続的かつ重大な業務の混乱とは、以下の各事項に影響を及ぼす事象をいう。

- ・ 金融システムの安定性
- ・ 当行および当行グループの同業他社の成長性
- ・ 顧客が当行グループのサービスを利用する能力

ガバナンスおよび構造

当行グループにおいて、レジリエンス・リスクは、当行グループのリスク管理委員会（RMM）およびリスク委員会で管理しており、明確なグローバル・リスク管理委員会（GRMM）への上長報告システムも整備されている。

主要なリスク管理プロセス

オペレーショナル・レジリエンスとは、業務の混乱が発生した場合であっても機能し続けるために業務を適応させる能力をいう。当行グループは、当行が業務サービスについて容認し得る最長混乱期間または衝撃許容度の点でレジリエンスを測定する。レジリエンス・リスクをゼロとする管理できないことから、当行グループは、顧客に継続的にサービスを提供する当行グループの能力が脅かされる可能性が最も高い重要な事業および戦略的変更プログラムに焦点を当てている。当行グループのレジリエンス戦略の柱は、堅固なバックアップ計画、詳細な対処法、代替的なサービス提供網および復旧の選択肢である。

規制コンプライアンス・リスク管理

概要

規制コンプライアンス（以下「RC」という。）副機能部門は、金融市場の健全性の維持およびHSBCグループの戦略目標の達成のため、独立した客観的な監督および対処を行いつつ、顧客のために公正な成果を上げられるよう事業を支援するコンプライアンス指向の文化を推進している。

2019年における主な展開

2019年においては、以下の事項を除き、RCリスク管理に関する当方グループの方針および実務に重大な変更はなかった。

- ・ 当行取締役会は、企業行動・企業価値委員会の廃止後、企業行動に関する事項の監視を継続している。
- ・ 当行グループは、後述の「企業行動」に記載のとおり、当行グループの企業行動の水準を引き上げるため様々な取り組みを実施した。

ガバナンスおよび構造

欧州RC責任者は、グローバルRC責任者に報告する。規制コンプライアンス・金融犯罪リスク部門は2019年に統合され、新たにグループ最高コンプライアンス責任者を長とするコンプライアンス機能部門となった。RC部門は、今後も各グローバル事業部門およびグローバル機能部門に対して支援および助言を行う地域RCチームおよび各国RCチームとともに、世界的な副機能部門として組織される。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、定期的に当行グループの方針および手続の見直しを行っている。世界的な方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、規制コンプライアンス部門に報告しなければならない。報告可能な事象は、適切な場合、当行のリスク管理委員会（RMM）およびリスク委員会に報告される。HSBCグループの企業行動に関連する規制上の事項は、グループ・リスク委員会に報告される。

企業行動

2019年に当行グループは、顧客および市場の健全性のために善良な行動による成果を出すことを目的として当行グループが負う個別の責任および説明責任を反映して、グローバル方針として、またリスク管理の枠組みの範囲内で、引き続き企業行動要件に焦点を当てた。2019年におけるその他の重要な活動は、以下のとおりである。

- すべての地域、事業分野、グローバル機能部門およびHSBCオペレーションズ・サービス&テクノロジー部門の業務執行取締役、グループ専務取締役、グループ・ジェネラル・マネージャーおよび各国最高経営責任者を対象としたパフォーマンス管理スコアカードに、年次行動目標を追加した。
- 当行グループのデジタル商品が顧客のために公正な成果をもたらすことのできるよう、デジタル商品およびサポート・プロセスをさらに開発した。新たなテクノロジーの導入にあたっては、目的にかなうようにするためにも、ガバナンスおよび統制を引き続き強化する。
- 弱者または弱者となり得る顧客をサポートするためのグローバル方針要件を強化した。特定の市場における事業分野主導の取組みとして、弱者である顧客の指名代表者、財政難の顧客、金融包摂および癌または認知症を患った顧客をサポートするための試験的な訓練プログラムの支援を行った。
- 企業行動に関する第5回年次グローバル必須研修が全従業員を対象として実施された。研修を補う活動としては、ニュースレター、イントラネットおよびライブストリーミング通信といった継続プログラム、善良な行動の実現の進捗に関する従業員意識内部調査ならびに企業行動に関する啓蒙活動が挙げられる。

金融犯罪リスク

概要

金融犯罪リスクとは、当行グループが、善意または悪意の別を問わず、第三者による潜在的違法行為の実行または助長を助長するリスクをいう。金融犯罪リスクは、日常的な銀行業務から発生する。

2019年における主な展開

当行グループは、2019年中、金融犯罪を防止する能力を強化するための取組みを引き続き強化した。当行グループは、当行グループのリスク管理の方針、手続およびシステムを強化することを目的として2013年に策定したグローバル基準プログラムを通じて、金融犯罪リスクに対する中核的能力の大部分を日常業務に統合した。グローバル基準プログラムのインフラは2019年に廃止され、当行グループは、金融犯罪リスク管理の次の段階を規定するための複数の取組みを開始した。

- マネーロンダリング防止（AML）および制裁は既におおむね定着しており、当行グループは、贈収賄・汚職（AB&C）および税務の分野における開発を継続している。当行グループのAB&Cプログラムの定着は、2020年第1四半期末までに完了する見通しであり、税務部門から金融犯罪コンプライアンス（FCC）部門への税務透明性の責任の移管は完了済みであり、周知徹底させるためのセッションおよび手続改良により強化された。

- ・ 当行グループは、新規および既存のテクノロジーによる脅威に焦点を当てることにより、当行グループの詐欺防止能力を引き続き強化し、従業員を対象に詐欺に関する包括的研修プログラムを実施した。
- ・ 当行グループは、将来に向けた金融犯罪リスク管理の枠組みを策定するために、人工知能および高度な分析手法の活用に対する投資を継続した。
- ・ 当行グループは、国際取引における金融犯罪の検知および防止を目的として、業界をリードしてAMLおよび制裁の自動システムを導入した。同システムは、犯罪行為および犯罪ネットワークの特定を通じて、当行グループの金融犯罪防止能力を強化することになる。

ガバナンスおよび構造

金融犯罪リスク管理委員会の全世界的な枠組みが確立したことから、2018年第1四半期に当行グループは、金融犯罪リスクを管理するためのガバナンスの枠組みの効果を引き続き強化および検証した。すべての国、領域、地域および事業分野において、それぞれの最高責任者が委員長を務める正式なガバナンス委員会が開催されている。同委員会は、適用のある金融犯罪コンプライアンスに関するあらゆる法令の規定および精神はもとより、金融犯罪リスクに関連する当行グループ独自の基準、価値および方針の遵守に寄与する。FCC欧州の構造を簡素化するための重大な変更により、当行グループにおいては効率化が図られるとともに、利害関係者に向けた明確な方向性が示され、FCC部門の判断、質、迅速性および柔軟性の質を調整することが可能となった。大陸ヨーロッパおよびフランスの地域FCC責任者も任命され、英国リングフェンス銀行のリングフェンス化および欧州における再編を反映して役割が統合化された。2018年にHSBCグループの英国業務が成功裏に分割されたことを受け、HSBCロンドン支店（以下「HBL0」という。）の管理構造が確立したことにより、HSBCグループは、英国における非リングフェンス銀行（以下「NRFB」という。）の事業に関連する業務を個別に管理できるようになった。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、当行グループの事業で発生し得る贈収賄および汚職（AB&C）リスクを検知および管理するための方針および統制をさらに強化するプログラムの実施を継続した。当行グループの変革プログラムは、詐欺および脱税を防止する能力に引き続き焦点を当てている。当行グループのガバナンスおよび方針の枠組みをはじめ、当行グループの金融犯罪抑制効果に関する経営陣への情報報告についてもさらに強化した。当行グループは、高度な分析および人工知能を活用することで、次世代の金融犯罪防止能力に投資している。当行グループは今後も、リスク評価能力の強化およびより積極的なリスクの管理に務める。

公共セクターおよび他の金融機関との連携は、金融犯罪リスクの管理上、重要である。当行グループは、官民連携を強く支持しており、金融犯罪リスクをより効果的に軽減できるよう、金融犯罪リスクをより理解するための情報交換活動にも参加している。

専門家および独立コンサルタント

米国司法省（以下「DoJ」という。）との間で締結したマネーロンダリング防止に関する起訴猶予合意が2017年12月付で失効した後、当時の監視人は、2013年に英国金融行為規制機構（FCA）が公布した指令に基づき金融サービス市場法第166条に定める専門家として、その資格において業務を継続している。監視人はまた、米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）が公布した排除措置命令に定める独立コンサルタントとして、その資格における業務も引き続き行っている。

専門家は、日常業務としての金融リスクの効果的な管理に向けたHSBCグループの進捗を評価している。専門家は、2019年において複数の報告書を発行した。専門家は、HSBCグループが引き続き、主要なシステム、プロセスおよび人材という点における金融犯罪リスク目標の達成に向け重要な進展を遂げていると述べている。その一方で、専門家は、HSBCグループが日常業務の状態で運営できるようになるまでにさらなる努力を要する分野を複数特定している。HSBCグループの金融犯罪リスク管理能力の強化における目覚ましい進展を反映して、HSBCグループと現行の専門家との契約が解消されるとともに、新たな専門家が任命され、HSBCグループが金融犯罪リスク管理を日常業務として完全に移行するためにさらなる作業を要する残りの分野を評価するという限定的な任務に就く予定である。

独立コンサルタントは、主にHSBCグループの制裁プログラムに焦点を当てた第6回年次評価を完了した。独立コンサルタントは、HSBCグループが効果的な制裁コンプライアンス・プログラムの制定に向けて引き続き目覚ましい進展を遂げていると結論付け、2018年の第5回年次評価以降のHSBCグループの大いなる進歩を高く評価した。しかしながら、独立コンサルタントは、HSBCグループの制裁コンプライアンス・プログラム内の一定の分野においてはさらなる取組みが求められるとの決定を下した。第7回年次評価は、2020年第1四半期に実施される予定である。独立コンサルタントは今後も、FRBの裁量により、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）の年次コンプライアンス検証を実施する。

年金リスク

ガバナンスおよび構造

グローバルな年金リスクの枠組み、ならびに確定給付年金制度および確定拠出年金制度に関連するリスク管理についての当該枠組みに付随するグローバルな方針が設けられている。年金リスクは、現地および地域の年金リスク・フォーラムのネットワークにより管理されている。2019年下半期中、当行グループの欧州年金監督フォーラム（以下「POF」という。）の責任が変更され、エイチエスビーシー・バンク(英国)年金制度における2大部署の監督責任が解除された。当行の同年金制度の部署およびその欧州業務内でHSBCグループが資金提供するその他の年金制度についてはいずれも、引き続き欧州POFが責任を負っている。同フォーラムのメンバーも同時期に刷新され、欧州POFの議長は現在、当行のリスク戦略責任者である。

主要なリスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。確定拠出制度により発生するHSBCグループに対する市場リスクは低いが、当行は依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在的な変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

年金制度を提供するHSCBグループのグループ会社（および、場合により従業員）は、確定給付制度に伴う給付金の原資とするため、保険数理士の助言に従い、関連する場合はさらに年金制度の受託者と協議の上、定期的に積立金を拠出する。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産価値が年金負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数または不動産

評価指数等、それぞれ独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

モデル・リスク

概要

モデル・リスクとは、モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化する場合もある。モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合に何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。

2019年における主な展開

2019年において当行グループは、以下の事項を含め、モデル・リスク管理副機能部門をさらに成長させ、定着させるべく、多数の取組みを実施した。

- ・ 当行グループは、当行グループのモデル・リスク管理責任者を任命した。
- ・ 当行グループは、よりリスクに基づいたモデル・リスク管理ができるよう、モデル・リスクに関するポリシーを改訂した。
- ・ 当行グループは、当行グループ全体のモデル・リスクを監視するためのモデル・ガバナンス体制を全面的に見直した。その結果、有効性向上および取引増加のための基礎となる構造が様々な点で強化された。
- ・ 当行グループは、内部および業界における最善の実務に基づいたモデル・リスク管理のための新たな目標運用モデルを設計した。

2020年1月1日付で英国デフォルト時損失率（LGD）モデルの対象となる企業エクスポージャーは、先進的内部格付から基礎内部格付に基づくアプローチに移転された。

ガバナンスおよび構造

当行グループのモデル・リスク責任者が率いるモデル・リスク管理副機能部門は、リスク戦略部門内の副機能部門として組織されている。当行グループのモデル・リスク管理副機能部門は、最高リスク責任者に対してモデル・リスクに関する支援および助言を行っている。

主要なリスク管理プロセス

全世界的な責任については、取締役会のリスク管理会議からグループ最高リスク責任者が委員長を務めるグローバル・モデル・リスク委員会に委任されている。同委員会は、当行グループのモデル・リスクの方針および手続を定期的に見直し、モデル・リスク管理副機能部門が提供する各種モデル・リスク統制に基づき包括的かつ効果的にモデル・リスクを統制するよう第一の防衛線に義務付けている。グローバル・モデル・リスク委員会は、当行グループのモデル・リスクを監督する責任を最高リスク責任者が議長を務める当行グループのモデル・リスク委員会に委任している。

モデル・リスク管理副機能部門はまた、リスク・マップ、リスク選好指標ならびにトップリスクおよび進行リスクを用いて定期的に上級経営陣に対してモデル・リスクについて報告している。

当行グループは、モデル・リスクの適切な理解および負担が事業部門および機能部門において定着するように、モデル監督委員会の構造を含め、かかるプロセスの効果について定期的に報告している。

保険引受業務リスク

2019年においては、保険引受業務に起因するリスクの管理に関する当行グループの方針および実務に重大な変更はなかった。

ガバナンス

(監査済)

保険リスクは、3つの防衛線モデル等、当行グループのリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った、定義されたリスク選好度に従って管理されている。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)リスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。ホールセール・クレジット&市場リスク機能部門、オペレーショナル・リスク機能部門、情報セキュリティ・リスク機能部門および金融犯罪リスク機能部門等、特定のリスク機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

(監査済)

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、イングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、欧州保険企業年金監督機構実施のストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、地方単位およびHSBCグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。

これらのストレス・テストでは、保険事業に関する主要なリスク・シナリオが、長期化する低金利環境であることが強調されてきた。かかるシナリオの影響を軽減するために、保険事業は、低金利を反映した一部の商品のリプライシング、資本集約的ではない商品の発売、資本効率的な資産への投資および経済資本費用に対する予想収益を最適化するための投資戦略の策定等、様々な措置を講じている。

主要な種類のリスクの管理および軽減措置

当行グループの保険引受業務は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび保険リスク等の金融リスクにさらされている。

市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社は、それぞれが投資することを許可される投資商品と、保持することができる市場リスクの最大量とが明記された市場リスク指示を有する。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理する。

- ・ 裁量権のある有配当性(以下「DPF」という。)型商品については、契約者に対する債務を管理するためにボーナスの率を調整する。この調整の効果は、契約者が市場リスクの相当の部分を負うことである。
- ・ 資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュフローと一致するように構築されている場合には、資産および負債は一致する。HSBCグループは、資産の質、分散化、キャッシュフローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。将来生じるすべての保険料の受領および保険金請求のタイミングは不確定であり、負債の予想返済期日が投資可能な最長存続期間を超過する可能性もあることから、資産および負債それぞれの存続期間を一致させることが、常に可能とは限らない。当行グループは、様々な将来のシナリオが資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、現地の資産負債管理委員会(ALCO)は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 不利な市場変動に対する保護または負債のキャッシュフローとの一致性の向上のためにデリバティブを使用する。
- ・ 投資保証付きの新商品については、保険料の水準または価格構造を決定する際にコストを考慮する。
- ・ 積極的な管理のために、高リスクとして特定された商品(投資保証および、貯蓄と投資商品に結び付けられた組込オプション機能が含まれるもの)を定期的に見直す。

- ・ 市場リスクを軽減するように新たな商品を開発する（契約者と株主との間での投資リターンの配分を変更する等）。
- ・ 可能な範囲で、容認できないリスクが伴うと判断される投資ポートフォリオから退出する。
- ・ 保険契約者に請求する新規契約の保険料を改訂する。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社は、それぞれの投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

当行グループの保険引受子会社は、上限に対する投資の信用エクスポージャーを監視しており、当該エクスポージャーを集計した上でHSBCグループ保険信用リスク機能部門およびグループ信用リスク機能部門に報告する。信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とした、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。このレポートは、将来の減損のリスクを有する可能性がある投資対象を特定するために、グループ保険部門の上級幹部と各国の最高リスク責任者に毎月配布されている。

流動性リスク

リスクは、キャッシュフローが適合していること、十分な財源の維持、取引量と流動性のある市場を有する信用の質が高い投資対象への投資、投資の集中度の監視および必要に応じた集中度の制限ならびにコミットメントのある緊急借入枠の設定により管理される。

保険引受子会社は、HSBCグループ保険リスク機能部門に提出する四半期流動性リスク報告書およびさらされている流動性リスクに関する年次報告書を作成する義務を負っている。

保険リスク

当行は、保険リスクを管理および軽減するために、主に以下の手法を用いている。

- ・ 商品の設計、金利設定および全般的な計画管理（例えば、解約手数料の導入による失効の管理）
- ・ 引受けに関する方針
- ・ 保険金請求の管理プロセス
- ・ 当行グループが許容可能な閾値を超過したリスクを外部の再保険会社に譲渡することにより、当行グループのエクスポージャーを制限するための再保険

当行グループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループと銀行取引をしている顧客に対して保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運営している。

当行グループが販売している保険契約は、販売時の接触および顧客情報から特定できる、銀行業務の顧客の基本的ニーズに関連している。販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品や投資型商品のほか、定期生命保険や信用生命保険である。

当行グループは、個人向け商品や中小企業向け商品に特に重点を置くことにより、取引量を最適化しつつ、個々の保険リスクを分散することができる。

当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部を当行にグ

グループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

当行グループは、フランス、マルタおよび英国に生命保険引受子会社を有している。効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の数社の大手保険会社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料と利益取り分を受け取る。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）、グローバル・プライベート・バンキング（GPB）およびコマーシャル・バンキング（CMB）が中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

測定

（監査済）

当行グループの保険引受事業部門のリスク・プロファイルは、経済資本アプローチを用いて測定される。資産および負債は市場価値に基づき測定され、所要自己資本は、保険引受事業部門がさらされるリスクを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1/200未満となるように決定される。経済資本の計算方法は、欧州のソルベンシー 保険業資本規制におおむね沿っている。経済資本カバレッジ比率（経済的純資産価値を所要経済資本で除した値）は、主要なリスク選好度の指標である。各事業部門は、リスク選好度限度額135%以上、許容度110%で運営されている。経済資本に加えて、規制上のソルベンシー比率もまた、グループ会社ごとのリスク選好度の管理に用いられる指標である。

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表 （監査済）

脚注	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	19,258	2,116	233	2,231	23,838
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定される金融資産	8,222	2,057	78	1,359	11,716
- デリバティブ	61	-	-	2	63
- 償却原価で計上する金融投資	69	-	1	7	77
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融投資	9,033	-	105	749	9,887
- その他の金融資産 ²	1,873	59	49	114	2,095
再保険資産	-	50	129	-	179
PVIF ³	-	-	-	715	715
その他資産および投資不動産	763	1	1	54	819
2019年12月31日現在の資産合計	20,021	2,167	363	3,000	25,551
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	862	-	-	862
保険契約に基づく負債	19,889	1,295	325	-	21,509
繰延税金 ⁴	137	6	-	31	174
その他負債	-	-	-	1,645	1,645
2019年12月31日現在の負債合計	20,026	2,163	325	1,676	24,190
2019年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,361	1,361
2019年12月31日現在の負債および資本の合計	20,026	2,163	325	3,037	25,551

金融資産	18,619	1,602	253	1,872	22,346
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定される金融資産	7,850	1,548	87	809	10,294
- デリバティブ	92	-	-	3	95
- 償却原価で計上する金融投資	182	-	-	6	188
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融投資	8,698	-	108	947	9,753
- その他の金融資産 ²	1,797	54	58	107	2,016
再保険資産	-	50	145	-	195
PVIF ³	-	-	-	652	652
その他資産および投資不動産	774	1	-	48	823
2018年12月31日現在の資産合計	19,393	1,653	398	2,572	24,016
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	611	-	-	611
保険契約に基づく負債	19,262	1,041	354	-	20,657
繰延税金 ⁴	-	1	-	162	163
その他負債	-	-	-	1,294	1,294
2018年12月31日現在の負債合計	19,262	1,653	354	1,456	22,725

2018年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,291	1,291
2018年12月31日現在の負債および資本の合計	19,262	1,653	354	2,747	24,016

- 1 「その他の契約」には、定期保険および信用生命保険が含まれる。
- 2 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。
- 3 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。
- 4 「繰延税金」には、PVIFの認識に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

主要なリスクの種類

保険業務にとっての主要なリスクは、市場リスク（特に金利および株価）および信用リスクであり、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクがそれに続く。流動性リスクは当行にとって重要ではあるものの、当行グループの保険業務にとっては低いリスクである。

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産および外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、発行した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する金額が、確率論的モデルに基づき計算されて引き当てられる。

現地の規則に基づき要求される場合には、かかる引当金を保険契約に基づく負債の一部として保有する。残余金は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除として計上される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。

保証費用は、主にフランスにおけるスワップ・レートの引き下げにより、203百万ポンド（2018年：191百万ポンド）に増加した。

ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

財務リターンの保証

（監査済）

脚注	2019年			2018年		
	関連ポート			関連ポート		
	保証により示される投資収益	フォリオに係る長期投資収益	保証費用	保証により示される投資収益	フォリオに係る長期投資収益	保証費用
	%	%	百万ポンド	%	%	百万ポンド
自己資本	-	1.2 - 2.4	71	-	1.5 - 2.7	73
名目年間収益	2.6	2.4	58	2.6	2.7	73
名目年間収益	4.5	2.4	74	4.5	2.7	45
12月31日現在			203			191

- 1 保証された名目年間収益が1.25%-3.72%の範囲にあるフランスにおける契約の一部は、係る契約に基づき保険契約者に提供された平均保証収益2.6%（2018年：2.6%）に従って報告されている。

感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定すべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前で表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度

(監査済)

	2019年		2018年	
	税引後当期純利益 への影響 百万ポンド	資本合計への影響 百万ポンド	税引後当期純利益 への影響 百万ポンド	資本合計への影響 百万ポンド
イールドカーブが100ベース・ポイント上方に平行移動	84	67	32	18
イールドカーブが100ベース・ポイント下方に平行移動	(175)	(157)	(35)	(19)
株価が10%上昇	28	28	23	23
株価が10%下落	(30)	(30)	(21)	(21)

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上（上記「信用の質の分類の定義」において定義される。）と評価されている。ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。かかる金融資産の信用の質については、上記の「金融商品の信用の質別の分布」と題された表に記載されている。

流動性リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。

以下の表は、2019年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュフローである。流動性リスク・エクスポージャーについては、ユニット連動型保険の場合、保険契約者がすべて負担し、非連動型契約の場合には保険契約者と共同で負担する。

2019年12月31日現在の保険契約の予想残存期間は、2018年度末と同等であった。

保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27に記載されている。

保険契約負債の予想残存期間 (監査済)

	予想キャッシュフロー(割引前)				
	1年以内 百万ボンド	1年から5年 百万ボンド	5年から15年 百万ボンド	15年超 百万ボンド	合計 百万ボンド
ユニット連動型契約	193	451	633	611	1,888
DPF型契約およびその他の契約	1,373	5,163	6,815	6,714	20,065
2019年12月31日現在	1,566	5,614	7,448	7,325	21,953
ユニット連動型契約	177	362	472	433	1,444
DPF型契約およびその他の契約	1,445	6,735	6,606	4,787	19,573
2018年12月31日現在	1,622	7,097	7,078	5,220	21,017

保険リスク

概要およびエクスポージャー

保険リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および単価が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」の表では、当行グループの契約種類別保険引受エクスポージャーを分析している。

保険リスクおよび関連するエクスポージャーは、2018年12月31日現在で確認されたものとおおむね同等である。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。当行グループの死亡率リスクおよび罹患率リスクに対する最大のエクスポージャーは、英国に存在する。

保険解約率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。定期保険のポートフォリオの場合、保険解約率の上昇は通常、解約された保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の解約が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける保険解約率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。

感応度分析 (監査済)

	2019年 百万ボンド	2018年 百万ボンド
--	----------------	----------------

12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および／または罹患率が10%上昇	(20)	(19)
死亡率および／または罹患率が10%低下	18	19
保険解約の10%上昇	(20)	(27)
保険解約の10%低下	23	30
経費率の10%上昇	(42)	(33)
経費率の10%低下	42	34

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。

当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務KPI

	2019年	2018年
税引前当期純(損失)/利益(報告ベース) (百万ポンド)	(872)	1,974
税引前当期純利益(調整後)(百万ポンド)	603	2,100
ジョーズ比率(調整後)(%)	(10.0)	(9.1)
費用率(報告ベース)(%)	112.2	77.6
費用率(調整後)(%)	87.9	76.1
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	14.2	13.8

税引前当期純利益（報告ベース／調整後）：税引前当期純利益／（損失）（報告ベース）は、IFRSに準拠した報告ベースの利益である。税引前当期純利益／（損失）（調整後）は、税引前当期純利益／（損失）（報告ベース）について、重要な項目の影響を調整した後の数値である。

2019年の税引前当期純損失（報告ベース）は、2018年の税引前当期純利益1,974百万ポンドに対し、872百万ポンドであった。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシー）分を除外すると、2018年の税引前当期純利益（報告ベース）は831百万ポンドであった。2018年の利益計上に対して2019年に損失を計上したのは主に、期中に多数の重要な項目が計上されたこと（特に、ユーロ圏における厳しい市況およびゼロ金利の結果としての手法の改善、使用価値の見積りに用いるモデルの入力値および前提条件の更新、ならびに予測された将来のキャッシュフローの減少を反映したのれんの減損1.2十億ポンド）により営業費用が増加したことによるものであった。収益はGB&Mにおいても減少したが、RBWMにおける収益増加により一部相殺された。

税引前当期純利益（調整後）は、2018年における非継続事業の影響により減少した。これを除外すると、かかる減少は主にGB&Mにおける収益減少によるものであったが、RBWMのフランスにおける保険事業、および英国におけるビザの優先株式の公正価値の好ましい変動により、一部相殺された。

ジョーズ比率（調整後）は、重要な項目の影響を除いた調整後収益と調整後費用の増加率の差異を測定したものである。当行グループの目標は、調整後ベースで収益を営業費用よりも高い率で成長させることである。これはプラスのジョーズ効果と呼ばれる。

2019年においては、収益（調整後）が35%減少し、営業費用は25%減少した。したがって、ジョーズ比率は、2018年のマイナス9.1%に対しマイナス10.0%であった。

費用（調整後）は、非継続事業の影響により減少した。費用はまた、2018年において費用を当行から別のサービス会社に移転したことを受けて減少した。かかる費用は、2018年初頭には当行グループの他のグループ会社に振り替えられていたため、グループ会社間収益に相殺効果のある減少がみられた。収益（調整後）は、非継続事業の影響およびGB&Mにおける収益減少により減少した。

2018年における非継続事業の影響を除外すると、ジョーズ比率（調整後）はマイナス3%であった。

費用率（報告ベース／調整後）は、営業費用合計を予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前の正味営業収益で除することによって測定される。

2019年において、収益（報告ベース）は36%減少した一方で、営業費用（報告ベース）は8%減少した。よって、費用率は、34.6パーセント・ポイント悪化した。収益および営業費用（報告ベース）は、2018年の非継続事業の影響により減少した。これを除外すると、費用率は、26.1パーセント・ポイント悪化した。これは主にGB&Mにおける収益減少および営業費用に報告されたのれんの減損の影響によるものであった。

費用が収益を上回って増加したことから、費用率（調整後）は2018年よりも11.8パーセント・ポイント悪化した。非継続事業を除外すると、費用率（調整後）は、主にGB&Mにおける収益減少を反映して、2018年に比べ2.3パーセント・ポイント悪化した。

普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率は、普通株式等Tier 1資本のリスク加重資産合計に対する比率を表す。CET 1資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。

当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

CET 1資本比率は、主にリスク加重資産（以下「RWAs」という。）の減少により、当期中に上昇した。

非財務KPI

当行グループはまた、顧客サービスの満足度、従業員の関与およびエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIも監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービスおよび顧客満足度

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）

大陸ヨーロッパのRBWMにおいて当行グループは、顧客をあらゆる事業活動の中心に置いている。顧客体験および顧客満足度の向上は、今後も当行グループの戦略にとって不可欠である。これは、支店、お客様センターおよびデジタル・チャンネルを対象とした多数の顧客満足度指標を通じて監視されている。当行グループは、顧客からのフィードバックの重要性を認識しており、引き続き、より個人に合った適切なサービスを提供するため、顧客についての理解をさらに深めるよう、洞察力の強化を図っている。

デジタルは、顧客体験向上のための投資の中心分野である。当行グループは、特にモバイルおよびオンラインでのインタラクションに関して、効率化および顧客にとっての価値の向上のためのデジタル能力およびツールを構築している。2019年に当行グループは、顧客が外国為替の注文、アラート受信および決済でき、かつ、当行グループも関連する情報や調査結果を提供できるよう、外国居住の顧客を対象とした外国為替アプリを導入した。当行グループはまた、顧客の利便性向上を図るため、多数の市場において新たに一般向けウェブサイト、オンライン・バンキングおよびモバイル・アプリも導入した。

HSBCフランスは、リテール・バンキングの大手ベンチマーク・ポータルであるMeilleurebanque.comより、そのリテール・バンキングにおけるサービスの質について高い外部評価を受けた。これは、19行を対象とした分析における5,000名を超える回答者の評価により決定されたものである。当行グループは、対人の支店サービス部門で1位、リモート・サービス部門で1位、リレーションシップ・マネージャーのアドバイス部門で2位およびウェブサイト・サービス部門で3位を獲得した。

当行グループは、顧客満足の強化は進化するプロセスであることを認識しており、これを達成するための投資及び注力が優先されるよう努めている。

コマーシャル・バンキング（CMB）

顧客体験、満足度および企業行動は、大陸ヨーロッパにおけるCMBにとって主要な優先事項となっている。当行グループは、顧客に関する理解を深めることを可能にする適切かつ測定可能な指標を通じて、当行グループの洞察力を強化することに引き続き焦点を当てている。

2019年に当行グループの顧客は、当行グループの既存の事業形態の主な強みが、従業員の能力と知識および世界的な国際ネットワークにあると回答していた。これは、顧客のビジネス上の意欲を支援する当行グループの商品力およびサービス力によってさらに補完されている。当行グループは、ユーロマネー・トレード・ファイナンス・サーベイから3年連続で受賞した「貿易金融において世界で最も優れた銀行（world's leading bank for trade finance）」を含め、外部機関から数々の賞を受賞した。その一方で、当行グループは、常に顧客の期待に応えることはできないことも認識している。これに対応するため、当行グループは、新人研修プロセスを効率化し、改善の機会を特定するため、これらの分野を深く掘り下げている。2019年においては顧客体験の向上に焦点を当てたが、2020年中も引き続き、顧客体験および満足度全体を向上するために必要となる、適切な変革を推し進める目的で、顧客の洞察力を活用することに焦点を当てて、かかる分野全体にわたるさらなる活動も計画している。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ (GB&M)

GB&Mにおいて顧客関係の強さを評価する目的で用いられている中核的な内部指標は、長期にわたり追跡されるクライアント・エンゲージメント・スコア（満足度、支持、忠誠、信頼、勘定、価値および関係性を網羅する7つの質問で構成される複合測定）である。当該指標は、100点中のスコアで示され、競合他社との比較において（競合他社については回答者が自主的に設定する。）評価される。2019年のHSBCグループのクライアント・エンゲージメント・スコアは、大陸ヨーロッパにおいては競合他社を1ポイント上回る82点であり、英国においても競合他社を3ポイント上回る80点であった。

2019年度グリニッチ・フィクスト・インカム・サーベイの結果は、当行グループの市場ポジションが前年度に比べ安定していることを示している。新興市場（以下「EM」という。）業務において当行グループは、EMクレジット業務で1位であり、EM金利業務でも引き続き3位であった。ユーロマネー・サーベイにおいて当行グループの法人事業は、競合他社を抜いて、英国およびアルメニアでは1位のキャッシュ・マネージャーに選出され、西欧およびフランスでは2位に選出された。顧客サービスでは、当行グループが英国およびフランスにおいて1位となった一方、金融機関事業では、当行グループが西欧全域のボンド取引で引き続き1位となった。

2019年に当行グループは、ザ・バンカーより「ベスト・グローバル・トランザクション・バンク（Best Global Transaction Bank）」、ファンズ・ヨーロッパ・アワードより「ヨーロッパ・トランスファー・エージェント・オブ・ザ・イヤー（European Transfer Agent of the Year）」を受賞し、業界でさらなる評価を受けた。当行グループは、今後も卓越した顧客価値を提供に務め、顧客のニーズに応える提案の向上に向けて引き続き努力する。

経済的背景

英国

不確実性をもたらす新たな段階

2019年12月12日に実施された総選挙後、英国の政治情勢は著しく変貌した。英国下院において与党が過半数の議席を確保したことで、英国政府は2020年1月31日付の英国の欧州連合（以下「EU」という。）離脱に向けて舵を切ることとなった。2020年末まで継続する移行期間後、英国はEUとの間で新たな貿易関係に移ることとなる。

英国経済は今後も不確実性に直面する。第一に、英国とEUおよびその他の貿易相手国との将来の関係がどのように構築されるかは、未だ明らかではない。第二に、英国政府は、詳細な財政計画を練ってはいない。財務計画は予算に基づき2020年3月11日付で策定される見込みである。第三に、経済データは、常に有望とはいえない曖昧な印象を与えるものとなっている。

データに基づけば、経済は、2019年第4四半期にゼロ成長となり、第3四半期に0.5%成長した。11月における年間小売売上高増加率は過去1年半超で初めて1%を割り込み、年間消費者物価上昇率も12月にはイングランド銀行の目標値2%を遙かに下回る1.3%に低下した。

ただし、重要なのは、これらのデータが政治的不確実性の高まった総選挙の時期における経済活動を参照しているという点である。企業調査では、総選挙後に経済成長が押し上げられたことが示されているものの、その規模および持続性については明らかではない。

ユーロ圏

富の格差

ユーロ圏の実質経済成長は、2019年全般にわたり若干減速した。期首に1.4%であった年間経済成長率は第4四半期に1.0%に低下した。景気後退は穏やかであるが、セクター間および国家間の大きな格差は隠されたままである。家計支出の伸びはわずかに上向き、投資も驚くほど回復している。しかしながら、貿易および産業は著しく脆弱である。こうした脆弱性を最も痛切に感じているのは、1年以上にもわたり不況が続く製造業を抱えるドイツである。とはいえ、ユーロ圏では、最悪の製造業の脆弱性を克服した初期の徴候がある。製造業景況指数は、当期初頭に下落したものの、おおむね安定している。

経済成長の鈍化と並んで、不安定なエネルギー価格および食品価格を除外したユーロ圏の年間「コア」消費者物価指数は依然として低水準であり、1月の「速報」値においては1.1%であった。ただし、当然のことながら、この値は今も尚、2%未満であるがそれに近い値という欧州中央銀行（以下「ECB」という。）の目標を遙かに下回っている。

財務結果の要約

非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。業績測定において、当行グループが使用する主な財務指標には、前年比ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告する経営成績から算出される指標も含まれる。かかる指標は非GAAP財務指標とみなされる。

非GAAP財務指標が使用される場合、最も類似した報告財務指標に調整され、記述される。

グローバル事業部門のセグメント別業績は、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記9に記載の「作成の基準」において詳述されるIFRS第8号「事業セグメント」に従って調整ベースで表示されている。報告ベースの業績および調整後の業績の調整については、以下の「調整後業績」に記載されている。

調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。これらの項目は、経営陣および投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。

当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

2019年1月1日より変更された会計規則

IFRS第16号「リース」

2019年1月1日付でHSBCグループは、IFRS第16号「リース」の要件を遡及的に採用し、同基準を初めて適用することによる累積的影響を同日における利益剰余金の期首残高の調整として認識した。比較情報は修正再表示されていない。同基準の採用により、当行グループの資産は0.9十億ポンド増加し（エイチエスピー

シー・バンク・ピーエルシーの別の財務諸表においては0.6十億ポンド。)、金融負債も純資産または利益剰余金に影響を及ぼすことなくそれと同額で増加した。

金利指数改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の修正

2019年9月に公布されたIFRS第9号およびIAS第39号の修正により、特定のヘッジ会計要件が変更されることとなり、企業は、ヘッジされたキャッシュフローおよびヘッジ商品のキャッシュフローのベースとなっている金利指数が金利指数改革の結果、代替されないことを前提して、こうしたヘッジ会計要件を適用している。かかる修正は、2020年1月1日より適用されるが、それよりも早い時期の採用も認められていた。HSBCグループは、2019年1月1日よりIAS第39号に適用される修正を採用しており、かかる修正により要求されるとおり、追加開示を実施した。

連結損益計算書の要約

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
正味受取利息	1,483	3,660
正味受取手数料	1,344	2,044
公正価値で測定する金融商品からの純収益	3,882	2,645
金融投資による純収益	38	12
正味保険料収入	2,147	2,005
その他営業収益	516	580
営業収益合計¹	9,410	10,946
- うち：非継続事業 ²	-	3,132
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(3,366)	(1,478)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	6,044	9,468
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(124)	(159)
正味営業収益	5,920	9,309
- うち：非継続事業 ²	-	3,037
営業費用合計（のれんの減損控除後）¹	(5,630)	(7,351)
- うち：非継続事業	-	(1,894)
のれんの減損	(1,152)	-
営業（損失）/利益	(862)	1,958
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）/利益持分	(10)	16
税引前当期純（損失）/利益	(872)	1,974
- うち：非継続事業 ²	-	1,143
法人税費用 ³	(119)	(442)
当期純（損失）/利益	(991)	1,532
親会社株主に帰属する当期純（損失）/利益	(1,013)	1,506
非支配持分に帰属する当期純利益	22	26

1. 営業収益合計および営業費用合計には、重要な項目が含まれる。2019年において営業費用には、使用権資産の減価償却133百万ポンド（2018年：ゼロ）が含まれている。使用権資産は、IFRS第16号の採用に伴い、2019年1月1日より認識されている。比較情報は修正再表示されていない。
2. 非継続事業による当期純利益は、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの当行グループからの連結解除により当行グループの株主に帰属する当期純利益に関連している。2018年7月1日付でHSBCグループは、RBWM、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）の適格顧客を当行グループからHSBCグループのリングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・リミテッドに移転することで、英国リテール・バンキング業務のリングフェンス化を完了した。
3. 2019年以降、その他Tier 1金融商品に関連する支払いに係る税額控除は、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」の改訂により、損益計算書に表示される法人税費用として認識されている。過年度においては資本に直接計上されていた。2019年の税額控除は、40百万ポンド（2018年：48百万ポンド）で、資本への影響はなかった。比較情報は修正再表示されていない。

業績（報告ベース）

税引前当期純損失（報告ベース）は872百万ポンドであり、税引前当期純利益は2018年の税引前当期純利益1,974百万ポンドに比べ2,846百万ポンド減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化）を除外すると、税引前当期純利益は1,702百万ポンド減少した。

正味受取利息（以下「NII」という。）は、前年と比べ2,177百万ポンド（59%）減少した。2018年の非継続事業を除外すると、NIIは、121百万ポンド（9%）増加した。これは、ホールセールの資金調達費用の削減を目的とした資金調達戦略の実施を通じた2019年第2四半期からの有利子負債に係る資金調達費用の減少、および費用の高い顧客預金の残高減少によるものである。また、2018年および2019年における英国および米国での金利の引上げ、ならびにCMBにおける預金の残高増加を受け、（GB&MおよびCMB内の）グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（以下「GLCM」という。）における利益も増加した。

正味受取手数料は、前年と比べ700百万ポンド（34％）減少した。2018年の非継続事業を除外すると、受取手数料は、グローバル・バンキングのGB&Mを中心に113百万ポンド（8％）減少した。これは、アドバイザリー事業およびエクイティ・キャピタル・マーケット事業における取引量の減少、ならびにクレジット・アンド・レンディング事業における正味受取手数料の減少に伴う取引量の減少および市況の低迷を反映したものである。RBWMにおいては、主に保険事業において、フランスでの事業拡大による費用増加および英国における費用増加により、正味受取手数料が減少した。

公正価値で測定される金融商品からの純収益は、前年に比べ1,237百万ポンド（47％）増加した。2018年の非継続事業を除外すると、1,472百万ポンドの増加となった。かかる増加は主に、保険契約を支える株式およびユニット型投資信託資産の価値に影響を及ぼすこととなった、フランスにおける株式市場の改善を反映して、RBWMの保険事業を中心に発生した。これに伴う変動は、顧客が関連資産の投資成績に参加する程度を反映して、顧客に対する負債に計上された。また、正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動においては、相殺効果のある変動が記録された。これは、市場活動の低迷を反映したクレジットにおける収益の減少により、マーケットのGB&Mにおいて、一部相殺された。

金融投資による純収益は、26百万ポンド増加した。2018年の非継続事業による影響はなかった。かかる増加は、ポートフォリオの処分に伴うレガシー・クレジット事業における利益により、主にコーポレート・センター（特に英国）において発生したが、その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で保有される債券の処分益の減少により、一部相殺された。

正味保険料収入は、142百万ポンド（7％）増加した。2018年の非継続事業による影響はなかった。正味保険料収入の増加は、主にRBWMにおいて発生した。英国においてかかる増加は、生命保険事業内で提供する商品を追加したことに伴う、新たな引受の増加により発生した。収益はまた、事業の成長によりフランスにおいても増加した。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、1,888百万ポンド（128％）増加した。2018年の非継続事業による影響はなかった。かかる増加は、主に保険契約者が部分的または全面的に投資リスクにさらされることとなる契約からの収益の回復を反映して、保険事業を中心に発生した。こうした保険契約負債を支えるために保有されている損益を通じて公正価値で測定される金融資産として認識された損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。

その他営業収益は、64百万ポンド（11％）減少した。2018年の非継続事業を除外すると、その他営業収益は、コーポレート・センターを中心に53百万ポンド（10％）減少した。これは、グローバル外国為替事業に関連してエイチエスピーシー・ユーケー・ピーエルシーからのグループ会社間費用回収が増加したことにより（ただし、これは、営業費用の増加により相殺されている。）、その他営業収益が増加したGB&Mにおいて、一部相殺された。

予想信用損失およびその他の減損費用（以下「ECL」という。）の変動は、35百万ポンド（22％）減少した。2018年の非継続事業を除外すると、フランス、ドイツおよび南アフリカのCMBにおけるステージ3の金融商品に係る費用の増加に起因して、ECLは59百万ポンド（90％）増加した。2019年においては、処分が2018年と比べ低水準であったことを反映して、レガシー・クレジット事業におけるポートフォリオの処分からのECL引当金の戻入れも減少した。

営業費用合計は、569百万ポンド（8％）減少した。非継続事業の影響を除外すると、営業費用は1,325百万ポンド（24％）増加した。営業費用が増加した主な要因は、当期における以下を含む多数の重要な項目であった。

- ・ 厳しい市況、ユーロ圏でのマイナス金利ならびに帳簿価額の割当てのために使用されている手法の改善および改良を反映して、予想される将来のキャッシュフローが減少した結果、当期において計上されたのれんの減損1,152百万ポンド。
- ・ 当行グループのグローバル事業部門および機能部門における費用効率化策による、退職費用に関連する費用174百万ポンドの増加。

法人税費用は119百万ポンドであり、2018年に比べ323百万ポンド減少した。2019年の実効税率マイナス13.6%は、控除対象外ののれんの減損により歪められている。のれんの減損の影響を除外すると、実効税率は、主に過年度で発生した費用により2018年の22.4%に比べ高い42.5%となった。

調整後業績

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - (利益) / 損失

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート ・センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
収益(報告ベース)	1,139	1,170	3,627	189	(81)	6,044
重要な収益項目	1	-	27	-	(3)	25
- 英国顧客損害賠償プログラム	1	-	-	-	-	1
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	27	-	-	27
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	-	-	-	(3)	(3)
収益(調整後)	1,140	1,170	3,654	189	(84)	6,069
2018年12月31日現在						
収益(報告ベース)	2,580	2,479	4,249	249	(89)	9,468
重要な収益項目	-	(34)	(42)	-	2	(74)
- 英国顧客損害賠償プログラム	-	(34)	-	-	-	(34)
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(42)	-	-	(42)
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	-	-	-	-	2	2
収益(調整後)	2,580	2,445	4,207	249	(87)	9,394

重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
営業費用(報告ベース)	(1,278)	(1,159)	(3,625)	(440)	(280)	(6,782)
重要な費用項目	354	529	147	298	122	1,450
- 構造改革費用 ¹	-	3	29	-	55	87
- 再編その他関連費用	15	6	117	5	61	204
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	1	-	6	7
- のれんの減損	339	520	-	293	-	1,152
営業費用(調整後)	(924)	(630)	(3,478)	(142)	(158)	(5,332)
2018年12月31日現在						
営業費用(報告ベース)	(2,102)	(1,143)	(3,335)	(188)	(583)	(7,351)
重要な費用項目	68	9	(56)	-	179	200
- 構造改革費用 ¹	-	4	26	-	154	184
- 英国顧客損害賠償プログラム	68	5	(17)	-	-	56
- 再編その他関連費用	-	-	-	-	30	30
- 法規制問題に関連する和解金および引当金	-	-	(65)	-	(5)	(70)
営業費用(調整後)	(2,034)	(1,134)	(3,391)	(188)	(404)	(7,151)

1. 構造改革費用には、英国のEU離脱に関連する費用87百万ポンド(2018年:97百万ポンド)が含まれる。2018年においては、英国リングフェンス銀行の設立費用87百万ポンドも含まれていた。

税引前当期純利益に係る正味影響額の事業セグメント別内訳

	RBWM 百万ポンド	CMB 百万ポンド	GB&M 百万ポンド	GPB 百万ポンド	コーポレート・センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2019年12月31日現在						
税引前当期純損失(報告ベース)	(142)	(98)	(39)	(250)	(343)	(872)
損益(報告ベース)に係る正味影響額	355	529	174	298	119	1,475
- 重要な収益項目	1	-	27	-	(3)	25
- 重要な費用項目	354	529	147	298	122	1,450
税引前当期純利益/(損失)(調整後)	213	431	135	48	(224)	603
2018年12月31日現在						
税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)	375	1,310	804	62	(577)	1,974
損益(報告ベース)に係る正味影響額	68	(25)	(98)	-	181	126
- 重要な収益項目	-	(34)	(42)	-	2	(74)
- 重要な費用項目	68	9	(56)	-	179	200
税引前当期純利益/(損失)(調整後)	443	1,285	706	62	(396)	2,100

調整後業績

税引前当期純利益(調整後)は、2018年に比べ1,497百万ポンド減少し、603百万ポンドとなった。2018年の非継続事業(エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化)を除外すると、税引前当期純利益(調整後)は、256百万ポンド(30%)減少した。これは、2019年の収益の減少およびECL費用の増加を反映したものである。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益(調整後)は、主にGB&Mにおける収益減少により227百万ポンド(4%)減少した。グローバル・マーケッツの収益は、英国のクレジット事業における発行市場および流通市場での取引の低迷により減少した。また、法人向け貸付の再編による2018年中に計上した利益、株式転換社債取引による不利な時価評価、およ

びイベント派生型活動の低迷（エクイティ・キャピタル・マーケットおよびM&A）により、グローバル・バンキングにおいて収益が減少した。これは、GLCMでの収益増加により、一部相殺された。収益は、RBWMでも増加した（最も顕著なのは、英国およびフランスの保険事業）。コーポレート・センターにおいても、レガシー・クレジット事業でのポートフォリオの処分益により収益が増加した。

ECL（調整後）は、主にフランスおよびドイツにおいてCMBのステージ3の金融商品に係る引当金が増加したことに加え、2018年に比べコーポレート・センターのレガシー・クレジット事業においてポートフォリオ処分に係る引当金の戻入れが減少したことにより、59百万ポンド増加した。

営業費用（調整後）は、主に2018年第1四半期中にIT外注費をエイチエスピーシー・グローバル・サービス（英国）リミテッド（以下「英国サブコ」という。）に振り替えたことを反映して、56百万ポンド（1%）減少した。グループ会社間収益に相殺効果のある減少もみられた。加えて、営業費用は、費用効率化策によっても減少し、レガシー・クレジット事業における費用も、当期中のポートフォリオのランオフを反映して減少した。

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）

税引前当期純利益（調整後）は213百万ポンドであり、2018年に比べ230百万ポンド減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化）を除外すると、税引前当期純利益（調整後）は、157百万ポンド増加した。これは主に収益増加によるものであった。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益は、英国およびフランスにおける保険事業を中心に、152百万ポンド（15%）増加した。フランスでは、特にウェルス・インシュランス商品の売上増および有効な保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）からの収益の増加により保険事業の収益が増加したが、保険事業およびリテール事業の双方に影響を及ぼす低金利環境により一部相殺された。英国では、保有するビザの優先株式の公正価値が有利に変動したこと、および期中に株式市場のパフォーマンスが改善したことにより、ウェルス事業の収益が増加した結果、収益が増加した。チャンネル諸島およびマン島では、預金残高の増加およびマージンの増加により、預金からの収益が増加した。加えて、貸付からの収益は、貸付残高（特に高利回りの住宅ローン）の増加により増加した。

ECLは、2018年と比べ2百万ポンド減少した。全般的に、2019年および2018年の双方でECLは低水準で推移し、信用環境は引き続き良好であった。

営業費用は、6百万ポンド（1%）減少した。その主たる要因は、フランスにおける人件費の減少、および2019年下半期における関連する変動給および社会保障費の減少であった。

コマーシャル・バンキング（CMB）

税引前当期純利益（調整後）は431百万ポンドであり、2018年と比べ854百万ポンド減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシー）を除外すると、税引前当期純利益（調整後）は39百万ポンド（8%）減少した。これは、ECLの増加によるものであるが、収益増加により一部相殺された。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益は、主に英国において保有するビザの優先株式の公正価値が有利に変動したことにより、2018年に比べ36百万ポンド（3%）増加した。収益はまた、インターナショナル・マーケット事業における保証の増加を反映して増加した。

ECLは、フランスのリテール・セクターならびにドイツの自動車セクター、金属セクターおよび鉱業セクターのステージ3の金融商品に係る費用の増加により、2018年に比べ74百万ポンド増加した。

営業費用は、英国における従業員保険費用の増加により、1百万ポンド増加した。

グローバル・バンキング・アンド・マーケット（GB&M）

税引前当期純利益（調整後）は135百万ポンドであり、2018年と比べ571百万ポンド減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化）を除外すると、税引前当期純利益（調整後）

は559百万ポンド（80％）減少した。その主な要因は、継続する経済の不確実性および2019年中のスプレッドの縮小を反映した収益減少であった。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益は、485百万ポンド（12％）減少した。グローバル・マーケット事業の収益は、市場のボラティリティが低下したこと、および経済の不確実性が継続していることを受けて顧客の取引が減少したことを受けて減少した。これは、2019年第1四半期における法務費用引当金の戻入れによる利益があったことにもかかわらない減少であった。グローバル・バンキング事業においても、2018年上半期において計上された反復のない法人向け貸付の再編による利益が当期においては計上されなかったこと、およびアドバイザー事業およびエクイティ・キャピタル・マーケット事業においてイベント派生型活動が低迷したことにより、収益が減少した。かかる減少は、2018年8月における英国での利上げの影響を含め、GLCMで業績が好調であったことにより一部相殺された。

ECLは、68百万ポンド（63％）減少した。2019年におけるECLは41百万ポンドであったが、これは主に英国およびフランスの建設セクターおよびリテール・セクターで発生した。2018年のECLには、同セクターにおいて発生した当期よりも高額な損失が含まれていた。

営業費用は、2018年と比べ142百万ポンド（4％）増加したが、これは、費用がHSBCグループの他のグループ会社に振り替えられた結果、グループ会社間の収益回収が増加したことにより相殺された。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

税引前当期純利益（調整後）は48百万ポンドであり、2018年と比べ14百万ポンド（22.6％）減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化）を除外すると、税引前当期純利益（調整後）は、主に収益増加により4百万ポンド（9％）増加したが、営業費用の増加により一部相殺された。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益は、主に顧客預金の増加を上回る顧客貸付の増加に伴う正味受取利息の増加および正味受取手数料の増加により、16百万ポンド（9％）増加した。

ECLは、重大な変動はなく2018年と同水準であった。

営業費用は、すべての拠点においてIT関連費用およびコンプライアンス関連費用が増加したことを受け、2018年と比べ11百万ポンド（9％）増加した。

コーポレート・センター

税引前当期純損失（調整後）は224百万ポンドであり、2018年の396百万ポンドと比べ172百万ポンド減少した。2018年の非継続事業（エイチエスピーシー・ユーケーのリングフェンス化）を除外すると、税引前当期純損失（調整後）は、180百万ポンド（45％）減少した。その主な要因は、2019年における収益の増加および営業費用の減少であった。なお、以下の記述においては、非継続事業を2018年の比較数値から除外している。

収益は、正味受取利息が増加する内部資金調達の一環として使用された短期の借入れおよび預金ならびにデリバティブ契約を通じて、バランスシート・マネジメント事業を中心に50百万ポンド増加した。収益は、2019年に実施したポートフォリオの処分により損失が減少したことを反映して、レガシー・クレジット事業においても増加した。

ECLの正味戻入れは、2018年の79百万ポンドに対し、2019年には27百万ポンドであった。これは、2018年および2019年の双方においてレガシー・クレジット事業におけるポートフォリオ処分に伴う引当金の戻入れがあったが、2018年におけるポートフォリオ処分の水準の方が高かったことを反映したものである。

営業費用は、主に2018年第1四半期においてIT外注費を英国サーブコに振り替えたことを反映して、207百万ポンド（45％）減少した。営業費用は、グループ会社間の収益の振替えにより相殺効果のある減少がみられた。加えて、レガシー・クレジット事業の費用は、期中のポートフォリオのランオフを反映して減少した。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2019年 百万円	2018年 百万円
資産合計	636,491	604,958
現金および中央銀行預け金	51,816	52,013
トレーディング資産	98,249	95,420
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,012	17,799
デリバティブ	164,538	144,522
銀行に対する貸付金	11,467	13,628
顧客に対する貸付金	108,391	111,964
売戻契約 - 非トレーディング目的	85,756	80,102
金融投資	46,464	47,272
その他資産	52,798	42,238
負債合計	612,479	577,549
銀行からの預金	23,991	24,532
顧客からの預金	177,236	180,836
買戻契約 - 非トレーディング目的	49,385	46,583
トレーディング負債	48,026	49,514
公正価値評価の指定を受けた金融負債	41,642	36,922
デリバティブ	161,083	139,932
発行済負債証券	25,039	22,721
保険契約に基づく負債	21,509	20,657
その他負債	64,568	55,852
資本合計	24,012	27,409
株主資本合計	23,503	26,878
非支配持分	509	531

2019年および2018年の貸借対照表の調整後の分析と報告額の分析との間に、調整事項はない。

顧客からの預金に対する顧客への貸付金の比率は、2018年12月31日現在の61.9%に対して61.2%であり、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

デリバティブ資産は、主に時価評価の上昇により14%増加した。デリバティブ資産の増加は、原リスクがおおむね一致しているため、デリバティブ負債の増加とほぼ同様であった。株式資本残高は、減損損失および配当の支払いにより、12%減少した。発行済負債証券は、内部要件および規制上の要件の双方を充足するための資金調達活動により10%増加した。加えて、買戻契約および売戻契約（非トレーディング目的）も、市場の活発化によりそれぞれ6%および7%増加した。

業績の国別内訳（報告ベース）

税引前当期純利益（損失） - 国別内訳

	RBWM 百万 ポンド	CMB 百万 ポンド	GB&M 百万 ポンド	GPB 百万 ポンド	コーポ レート・ センター 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2019年12月31日現在						
英国	158	212	(179)	30	(327)	(106)
フランス	32	93	(50)	7	(58)	24
ドイツ	5	29	58	6	29	127
その他 ¹	(337)	(432)	132	(293)	13	(917)
税引前当期純損失	(142)	(98)	(39)	(250)	(343)	(872)
2018年12月31日現在						
英国	402	1,018	582	44	(535)	1,511
フランス	(42)	128	20	12	(75)	43
ドイツ	10	64	74	6	(3)	151
その他	5	100	128	-	36	269
税引前当期純利益/(損失)	375	1,310	804	62	(577)	1,974

1. のれんの減損を含む。「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20を参照のこと。

純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を利付資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの活動の日平均に基づいている。

純利息マージンは0.43%であり、2018年における英国事業のエイチエスピーシー・ユーケーへの移転の影響により、重要な項目および外貨換算の影響を含め、2018年に比べ45ベース・ポイント（以下「bps」という。）低下した。

正味受取利息

	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
受取利息	5,504	7,422
支払利息	(4,021)	(3,762)
正味受取利息	1,483	3,660
利付資産平均残高	343,944	417,569
	%	%
総利息利回り ¹	1.25	1.58
控除：資金コスト	(0.93)	(0.77)
純金利スプレッド ²	0.32	0.81
純利息マージン ³	0.43	0.88

1. 総利回りとは、利付資産平均残高（以下「AIEA」という。）について発生した年換算ベースの平均利率をいう。
2. 純金利スプレッドとは、AIEAについて発生した年換算ベースの平均利率（償却されたプレミアムおよび貸付手数料控除後）と、有利子負債平均残高について支払った年換算ベースの平均利率の差異をいう。
3. 純利息マージンとは、正味受取利息の利付資産平均残高に対する年換算ベースの割合である。

資産の種類別受取利息の要約

	2019年			2018年		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %
短期資金および銀行に対する貸付金	66,056	108	0.16	85,186	146	0.17
顧客に対する貸付金	117,665	2,492	2.12	188,956	4,865	2.57
売戻契約 - 非トレーディング目的	77,140	478	0.62	64,462	404	0.63
金融投資	50,194	935	1.86	52,153	902	1.73
その他の利付資産	32,889	287	0.87	26,812	268	1.00
利付資産合計	343,944	4,300	1.25	417,569	6,585	1.58
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値 で測定するトレーディング資産および金融資産 ²	73,862	1,974	2.67	70,958	1,906	2.69
予想信用損失引当金	(1,192)	-	-	(2,051)	-	-
非利付資産	266,527	-	-	263,691	-	-
資産合計	683,141	6,274	0.92	750,167	8,491	1.13

1. 利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

2. トレーディング資産から発生した受取利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

負債および資本の種類別支払利息の要約

	2019年			2018年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 ¹ 百万ポンド	コスト %	平均残高 百万ポンド	支払利息 ¹ 百万ポンド	コスト %
銀行からの預金	23,298	146	0.63	21,716	109	0.50
公正価値評価の指定を受けた金融負債 - 自己負債証券	16,409	201	1.22	16,178	187	1.16
顧客からの預金	136,544	1,028	0.75	222,970	1,343	0.60
買戻契約 - 非トレーディング目的	49,801	337	0.68	49,523	389	0.79
発行済負債証券および劣後債務	37,944	683	1.80	34,969	600	1.72
その他の有利子負債	38,559	422	1.09	32,729	297	0.91
有利子負債合計	302,555	2,817	0.93	378,085	2,925	0.77
トレーディング負債および公正価値評価の 指定を受けた金融負債（自己発行済負債証 券を除く） ²	71,549	1,705	2.38	65,768	1,617	2.46
無利息当座預金	50,208	-	-	53,741	-	-
資本およびその他の無利息負債合計	258,829	-	-	252,573	-	-
資本および負債合計	683,141	4,522	0.66	750,167	4,542	0.61

1. 資金調達費用の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

2. トレーディング負債から発生した支払利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に計上されている。

4【経営上の重要な契約等】

上記「第3 - 2 事業等のリスク - 法人の再編成」を参照のこと。

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの免許保有子会社である当行は、2019年10月にスウェーデン支店を新設し、現在20市場で事業を展開している。当行グループのグループ会社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対してHSBCグループを代理している。当行およびその子会社は、主に、以下の3地域に拠点を置いている。

- ・ 英国：英国の非リングフェンス銀行は、一流のホールセール銀行サービスを提供しており、HSBCグループにとっては卓越したサービスを提供していく上で世界における中心的存在となっている。当行グループは、顧客に絶え間なくサービスを提供できるよう、リングフェンス銀行であるエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーと引き続き密接に協働していく。
- ・ 欧州連合：当行グループは、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデンに拠点を置き、欧州連合において広く事業を展開している。当行グループの子会社のうち、2社は、大陸ヨーロッパ最大の経済大国であるフランスおよびドイツに所在している。
- ・ ネットワーク市場：当行グループは、上記に加え、スイス、アルメニア、イスラエル、ロシア、南アフリカ、チャネル諸島およびマン島にも拠点を置いており、当行グループの顧客へのサービス・商品の提供および世界とのつながりが強化されている。なお、チャネル諸島およびマン島は、財務諸表の開示上、英国に含まれている。

無形資産

2019年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は1,582百万ポンドであった（2018年12月31日現在は2,626百万ポンド）。

有形資産

2019年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は1,091百万ポンドであった（2018年12月31日現在は1,119百万ポンド）。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」および注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2019年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,111

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,111	該当なし	(注 1)
計	-	796,969,111	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注 1) (注 2)
計	-	35,000,000	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の（通常定款に定める権利と矛盾しない）権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2014年10月24日(注1)	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日(注1)	1	796,969,110	62	21,100
2018年11月23日(注2)	1	796,969,111	-	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 上記に示す発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(注3) 最近5年間に於いては、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

額面1ポンド優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注1)	(1)	0	-	0

(注1) 上記に示す発行済株式総数の減少は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式資本は、エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスビーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッド	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア 8	額面 1 ポンド普通株式 796,969,111	100.00

2【配当政策】

2019年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結損失の報告額は、1,013百万ポンドであった。

2019年12月31日に終了した年度中に、当行は、2019年度に関し1,707百万ポンドの特別配当を、普通株式につき支払った。また、2019年12月31日に終了した年度中に、最終配当に代えて、前事業年度について中間配当406百万ポンドおよび特別配当674百万ポンドが支払われた。

業績については、「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に後述されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

会長率いる取締役会の役割は、リスクの評価および管理を可能にする堅実かつ効果的な枠組みの中で、当行の起業家精神に富むリーダーシップを促進することである。取締役会は、当行の長期的成功ならびに株主および内外の利害関係者への持続可能な価値の提供とともに、オープンな文化および討論の奨励につき共同で責任を負う。

取締役会は、戦略およびリスク選好ステートメントの策定を行い、経営陣の提言に基づく資金計画および業務計画の承認も行う。戦略の実施権限は、チーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に委譲されている。

取締役会は定期的に会合を開き、取締役は、各種委員会の活動および当行の事業動向に関する情報についての報告を受ける。いずれの取締役も、すべての関連情報を漏れなく適時に入手できるようになっているだけでなく、必要に応じて独立した立場の専門家の助言を受けることもできる。

取締役会は、独立非執行取締役がその過半数を占めている。最高経営責任者および最高財務責任者も取締役会のメンバーである。

独立非執行取締役の役割は、執行取締役を含む経営陣の業務の遂行に関して問題提起を行い、精査し、戦略に関する提案を作成することである。

また、合意された目標や目的を達成するにあたっての経営陣の業務の遂行を精査し、HSBCグループのリスク・プロファイルを監視する。

取締役は全員、当行の年次株主総会での毎年の再選対象となる。2019年中、取締役会に変更はなかった。

当期中において、取締役会は、銀行の業務の重要な側面についてより深く掘り下げ、主要事業および主要国に特有のものを含め、当行の業績および戦略の検討を行い、経営陣が提示した財務、資本、流動性および資金調達に係る計画の承認を行った。英国のEU離脱を見据えた計画の実施状況の監視が焦点となった。

当期中、取締役会はシナリオ計画の策定を多数行い、潜在的なストレス事象を監視および管理するために現在実施されているプロセスおよび手続のテストを行った。

取締役会は、2019年中に完全会合を9回開催し、取締役会の承認を要する特定の事項を検討するため、さらに6回の特別会合を開催した。

取締役会委員会

取締役会は、その責任の遂行を支える複数の委員会を設置しており、ガバナンスの枠組みを有している。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた各委員会の活動についての報告を行う。監査委員会、リスク委員会、指名・報酬・ガバナンス委員会のメンバーは、いずれも独立非執行取締役であった。

取締役会および各委員会は、有効性を確保するために、定期的な評価およびパフォーマンス・レビューの対象となる。2019年、取締役会および取締役会委員会は、報告書および会議の有効性に関連して会議後に寄せられたフィードバック、事業年度中に実施した業務について参照年度との比較レビュー、有効性を決めるにあたり幅広い判断基準を網羅する、取締役会および取締役会委員会に対するアンケート調査の結果を考慮の上、実績を評価した。また、かかるアンケート結果については委員会で検討がなされ、必要に応じて措置が合意された。執行取締役は、毎年受け取る変動給の水準の決定時に参考となる業績評価の対象となる。

本書提出日現在、取締役会に設置されている主な委員会は、次のとおりである。

監査委員会

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項、財務報告に係る内部統制および内部告発者の懸念を把握し、これに対応するためのHSBCグループの方針および手続の実施に関して監督し、取締役会に助言するという、経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会は、当行の財務および内部監査の上級幹部ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査レビューの性質および範囲、財務報告に係る内部統制システムの有効性ならびに財政機能部門の改革計画の監視などを検討している。また、監査委員会には、当行の内部告発制度の監督責任があり、内部告発制度を通して従業員から提起された事項についても定期的に最新情報を受領している。

重要な会計上の判断に加えて、当期中に監査委員会が検討した重要事項には、当行の資本およびリスク管理ならびに第三の柱に基づく開示事項、外部監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーの独立性、報酬および実績ならびに当行および当行子会社に関して内部監査により特定された重要課題に係る最新情報が含まれていた。

委員会は、当行の重要な子会社の監査委員会委員長から最新情報を受領しており、外部監査人からは、監査の進捗状況および結果に関する最新情報を受領し、また、当行およびその子会社の税務状況については最新情報を年2回受領した。また、内部告発に関する定期報告書も受領した。

当期中、監査委員会は、最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者、外部監査人代表者とそれぞれ別々に経営陣の出席のない会合を開いた。監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、エリック・ストラッツおよびジョン・トゥルーマンである。

2019年度において、監査委員会は7回開催された。

監査委員会（以下「監査委員会」という。）において2019年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
半期および年次の報告	監査委員会は半期および年次の報告に関連する重要な判断の検討を行った。

予想信用損失（ECL）に係る引当金および費用	監査委員会は、IFRS第9号および関連する開示に係る重要な判断ならびにホールセール貸付のECLに係る引当金および費用を検討した。英国における信用リスクおよび英国の経済的不確実性を理由とするECLの調整に注意が払われた。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。ビジネス・アップデートおよび英国のEU離脱の潜在的な影響に特段の注意が払われた。
子会社への投資の減損	監査委員会は、子会社への投資の減損に関する経営陣の定期評価を検討し、キャッシュ・フロー予測および長期的な成長率の仮定の信頼性に特に注意を払った。経営陣は、2019年12月31日現在、HSBCフランスへの出資が減損処理されていると評価した。
のれんの減損テスト	監査委員会は、年次ののれんの減損テストおよびその後行われた減損の兆候に係る検証の結果を検討した。経営陣は、コマーシャル・バンキング、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・プライベート・バンキングの資金生成単位（CGU）が2019年12月31日に全額減損処理された。
法的手続および規制上の事項に関する引当の適切性	監査委員会は、法的手続および規制事項に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定の実在に関する経営陣からの報告書を受領した。報告事項としては、外国為替市場でのトレーディング活動に関する世界中の当局および競争法上の法執行機関による調査により生じた引当金ならびに偶発債務に係る会計上の判断が含まれていた。
IBORからの移行	監査委員会は、2019年12月31日現在におけるヘッジ会計関係におけるベンチマーク利率の変更が会計に与える影響について、期間が長くなるほど金融商品およびその他の会計分野ならびにこれらに関連する開示に対して広範囲な長期の影響が生じると分析した。監査委員会は、2019年12月31日現在、ヘッジ会計を継続するとの経営陣の判断は適切であり、金利ベンチマークを新たなリスク・フリー・レートに移行する際の将来の市場動向の中で、かかる立場を引き続き検討するとの結論に至った。
管理	監査委員会は、継続的に財務管理環境を検討し、行われた強化対策について検証し、これについて意見した。これには、作業プログラムが継続して行われる場合の統制緩和に関する確認が含まれる。2019年は、IFRS第9号データの質、総勘定元帳の実証、IFRS第16号、金融商品の公正価値、ビジネス・ユーザー・アクセス、モデル管理および第三者リスク管理に特に焦点が当てられた。
税務	監査委員会は、税制に関する重要な判断、特に歳入関税庁が行ったVATの遡及査定による偶発債務および繰延税金資産の認識について検討した。
再構築引当金	監査委員会は、特に2019年1月1日に開始されたプログラムを中心とする、再構築引当金に関する重要な判断について検討を行い、2019年12月31日まで活動の延長がGMBにより是認され、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役により承認されたと判断した。
保険事業収益および費用の共有に係る仮定	監査委員会は、ユーロ圏における長期の低金利環境が保険事業に及ぼす影響および有効な契約の現在価値への影響に対処するため経営陣が取った措置について検討した。
EEA支店の移転	監査委員会は、欧州経済領域にある支店（「EEA」支店）のHSBCフランスへの移転の影響について検討した。
持続可能な資金	監査委員会は、環境・社会・ガバナンス（ESG）報告要件、特にEU非財務情報開示（NFR）指令およびEUタクソノミーの最新動向に関するものの規制の進展に注意を払った。

リスク委員会

リスク委員会は取締役会に対する説明責任を負い、高水準のリスクに関連する事項およびリスク・ガバナンスに関する監督および取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査およびコンプライアンスの上級管理者ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書およびコンプライアンスの有効性などを検討している。

リスク委員会は、システム、オペレーショナル・レジリエンスおよび当行のITインフラの監視を行うことに関しても責任を負っており、その任務を遂行する上ではオペレーショナル・レジリエンス・フォーラム（旧オペレーション・テクノロジー・フォーラム）によるサポートを受けていた。当該フォーラムでは、重要なITサービスおよびその他の業務サービス、サイバーセキュリティ、デジタルおよび主要なIT変更プログラムに係るオペレーショナル・レジリエンスに重点が置かれた。オペレーショナル・レジリエンス・フォーラムは、行った活動についてリスク委員会に報告した。オペレーショナル・レジリエンス・フォーラムが監督する業務は、2020年以降、リスク委員会が直接監視する。

リスク委員会が当期中に検討した重要事項には、IBORからの移行に関する当行の取組み、第三者リスク管理、非財務リスク、英国のEU離脱に向けた準備などがある。

リスク委員会は、主要な規制プロセス（銀行の内部の自己資本評価プロセス、内部資本流動性評価プロセス、再建および破綻処理計画、当期中に実施されたストレス・テストの結果、当行の資本および資金調達計画を含む。）を検証し、これについて意見した。

当期中、リスク委員会は、内部監査責任者、最高リスク責任者、最高財務責任者および外部監査人代表者と、経営陣の出席のない会合を別途開いた。

リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ博士（委員長）、デйм・メアリー・マーシュ、大村由紀子、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

リスク委員会は2019年に10回の会合を開いた。

指名・報酬・ガバナンス委員会

指名・報酬・ガバナンス委員会は、（ ）取締役会による取締役候補の選任およびその承認のための取締役候補の特定および指名のプロセスの主導、（ ）当行の特定の子会社の取締役会における一定の役職への選任の承認、（ ）子会社の取締役会の非執行取締役を支払うべき報酬の案の承認、（ ）HSBCグループの報酬方針の実施および適切性の検証ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の検証（資本要求指令の目的上の重要なリスクテイクの特定を含む。）について責任を負っている。

このほかにも、当期中には、取締役会の多様性に関する方針の承認、個々の取締役の適合性評価に基づく当行のスキルマトリックスの強化などが行われた。指名・報酬・ガバナンス委員会は、性別、民族、年齢との関連を含め、取締役会の構成を検討する際に、方針に定める原則を適用している。取締役会の構成を評価する際に考慮されるその他の要因には、取締役の学歴および職歴が含まれる。

HSBCグループは、HSBCグループ内のすべての子会社間においてガバナンスへの一貫した取組みを確保し、当行とHSBCグループ間の相互関係および情報のフローを強化することを目的とする、子会社に対する説明責任の枠組み（以下「SAF」という。）を実施した。SAFは2019年中に当行子会社に展開された。指名・報酬・ガバナンス委員会の付託権限は、ガバナンスの監督（地域全体にわたるSAFの実施を含む。）にまで拡張された。指名・報酬・ガバナンス委員会は、HSBCグループ委員長フォーラムを通じて取締役およびHSBCグループの双方に進捗状況に関する報告を行っている。現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、エリック・ストラッツ、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

指名・報酬・ガバナンス委員会は、2019年中に8回の定期会合を開き、さらに4回の特別会合を開催して、具体的な事項を検討した。

執行委員会

執行委員会は定期的に会合を開き、取締役会から直接委譲された権限に基づき全般的な経営委員会として機能する。同委員会は、当行の経営および日々の運営に関係している限りにおいて、取締役会が随時決定できる方針および指示に従って、取締役会のあらゆる権能、権限および裁量権を行使する。前最高経営責任者であるジェームズ・エメットが、2020年2月29日に退任するまで執行委員会の委員長を務め、新最高経営責任者であるヌノ・マトスが2020年3月1日に後任となった。

最高リスク責任者が議長を務める執行委員会のリスク管理定期会議は、当行内のリスクの管理についての方針および指針の制定、維持管理ならびに定期的な検証を行うために開催される。

金融犯罪リスク管理委員会の定期会合は、当行内の金融犯罪リスクを企業全体で効果的に管理するために開催される。

2019年度中、執行委員会は、当行の英国のEU離脱に向けた準備の一環として、当行の欧州経済領域(EEA)支店をHSBCフランス・エスエーに移管した結果、当行のガバナンスに係る取決めの変更を提案した。その結果、国際執行委員会と国際危機経営陣会議からなる国際ガバナンス体制の停止が合意された。その結果、国際ガバナンス体制の消滅に伴い、HSBCフランス・エスエーに移管されたEEA事業ならびに当行の非EEA子会社および支店から構成される国際業務事業のガバナンスの監督責任は、HSBCフランス・エスエーの執行委員会が負うことになった。

当社は、2019年にEU市場阻害行為規制に基づく義務の履行を支援するため、最高経営責任者の権限の下に開示委員会を設置した。開示委員会は、最高財務責任者(委員長)、最高リスク責任者、ゼネラルカウンセル、会社秘書役、債券IRグローバル責任者で構成されている。

内部統制

取締役会は、リスク管理および内部統制システムの有効性の維持および検証ならびに戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類の決定について責任を負う。

この要件を満たし、FCAハンドブック及びPRAハンドブックに基づく義務を履行するため、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定められている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示すにすぎない。かかる手続は、当行グループ内において効果的な内部統制を提供し、英国財務報告評議会が2014年に発行した取締役向けガイダンス、内部統制および関連する財務事業報告に沿うように策定されており、当年度を通して、かつ2019年年次報告書および財務書類の承認日である2020年2月18日まで実施されている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ グローバル方針: グローバル方針は、他のすべての方針および手続に関する包括的な基準を設定し、HSBCグループのリスク管理体制の基盤となるものであり、当行の目的、価値観、戦略、リスク管理に係る原則を周知し、結びつけ、これにより、当行が常に正しいことを行い、顧客や同僚を公平に扱うための指針となっている。
- ・ 企業リスク管理の枠組み: 企業リスク管理の枠組みは、当行による組織の統治および監督方法ならびに当社の戦略の遂行に対するリスクの監視および軽減方法について、効果的かつ効率的な手法を提供する。かかる枠組みは、当行グループのリスク管理に係るすべての実務を一つの構造へ統合するためのコア・ガバナンス、基準および原則を網羅することにより、あらゆる種類のリスクに対して適用されている。
- ・ 取締役会が設定した限度内の権限の委譲: 取締役会に留保された一定事項の条件に服し、最高経営責任者は、HSBCグループの日常業務を管理する上での権限の範囲および能力を委譲されている。関係する各執行役は、自らが責任を負う事業及び機能の日常業務を管理する上での権限を有する。かかる個人には、事業または機能に適した統制システムの確立に関する重大な監督責任の明確かつ適切な分担の維持が求められる。信用エクスポージャーおよび市場リスク・エクスポージャーを取る

権限は、HSBCグループ会社のライン・マネジメントの範囲内で委譲されている。しかしながら、よりリスクの高い特性を有する特定の与信の申し込みについては、適切なグローバル機能部門の同意が必要である。信用および市場リスクは、子会社レベルで測定および報告され、HSBCグループ全体のリスク集中分析のために合算される。

- ・ リスクの検出およびモニタリング：HSBCグループが直面する重大なリスクであって全社的リスクの枠組みに定められるものの種類を検出、評価、統制および監視するシステムや手続が定められている。HSBCグループのリスク測定および報告制度は、重要なリスクが、十分な根拠に基づく意思決定を支えるために必要なすべての属性で捕捉されること、当該属性が正確に評価されることならびに当該リスクが成功裏に管理および軽減されるために適時の情報提供がなされることを確保するよう、策定されている。
- ・ 市場の状況や慣習の変化：市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクを高めかねない、または評判を損ないかねない新たなリスクを検出するため、プロセスが定められている。当行グループは、主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクのすべてをカバーし、その実現を阻止しまたはこれらの影響を制限する措置を取ることを可能としている。
- ・ リスク管理の責任：3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。第二の防衛線は、特定の分野の管理を目的とする方針および指針を定め、当該リスクに関する助言および指針を提供し、効率的なリスク管理について第一の防衛線（リスク所有者）に対して問題提起を行う。
- ・ 取締役会は、内部告発者の懸念を把握して対応するためのHSBCグループの方針および手続の実施監督を監査委員会に委任し、内部告発者に関する秘密保持、保護および公正な取扱いの確保ならびに当該方針の運用から生じる報告書の受領を行うとともに、独立調査のための取決めの実施を確保している。
- ・ 戦略計画：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が定期的に作成されている。当行はまた、年次営業計画を作成し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。
- ・ 当行グループのリスク管理および内部統制の有効性は、取締役会、リスク委員会および監査委員会によって定期的に検証されている。
- ・ 2019年、HSBCグループは引き続き、オペレーショナル・レジリエンスに重点を置き、非財務リスクのインフラ構築への投資を行った。特に重大なリスクおよび新興リスクに重点を置き、エンドツーエンド型リスク評価プロセスおよびリスク統制評価プロセスに大きな進展が見られた。リスク委員会および監査委員会は、経営幹部が当行グループの統制の枠組みの運用を通じて、特定した欠陥や弱点に対する是正措置が実行されたこと、または実行中であることを確認した。

財務報告に関する内部統制

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- ・ **企業レベルの統制**：リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、企業レベルの統制（以下「ELC」という。）の有効性評価ならびにリスク管理およびリスク・ガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた、リスクおよび統制上の問題の定期的な報告によるものであった。ELCは、企業全体に広範な影響力を有する内部統制である。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンスなど、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の一環として毎年評価される。

- ・ **プロセス・レベルでの取引統制**: 財務上の虚偽記載リスクを軽減するプロセス・レベルでの重要な統制は、リスクに関する枠組みに従って特定、記録および監視される。これには、統制にまつわる問題（その是正を通じてアクション・プランの追跡が行われる）の特定および評価が含まれる。リスク管理に対する当行グループのアプローチについては、事業等「第3-2 事業等のリスク」に詳述される。監査委員会は、エンドツーエンド型の業務プロセスの効果的な監視を改善するためにHSBCグループが行っている活動についての定期的な最新情報を継続的に受領しており、経営陣は、自動化技術の活用などを通じて、主要な統制を強化する機会を引き続き特定している。
- ・ **外部報告フォーラム**は、重大な誤謬、虚偽表示または脱漏がないか、当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **開示委員会**: 上述の「執行委員会」にあるとおり、開示委員会は、EU市場阻害行為規制に基づく報告義務のコンプライアンスを確保するために、当行の外部報告義務を検討する。
- ・ **財務報告**: 当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されており、各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて報告要件に関する詳しい指示およびガイダンスを発表することにより支えられている。各報告企業からの財務情報の提出は、子会社およびグループ・レベルでの信頼のできる財務責任者による証明と、分析的なレビュー手続によって支えられている。
- ・ **子会社による証明**: 主要な重要子会社のそれぞれの監査委員会、リスク委員会および報酬委員会が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対しては毎年および半期ごとに、指名・報酬・ガバナンス委員会（NRGC）に対しては毎年、証明書を交付し、特に、以下の事項について確認をする。
 - 監査 - 当該子会社の財務書類が当行グループの方針に準拠して作成され、当該子会社の財政状態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたか。
 - リスク - 当該子会社のリスク委員会は、HSBCグループのエンタープライズ・リスク管理の枠組みと整合および合致する監督活動を行っているか。
 - 報酬 - 当該子会社の報酬委員会は、HSBCグループのグループ報酬方針の実施と運用を監督する義務を履行しているか。

（２）【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役（各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8）、各々のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)は以下のとおりである（男性6名、女性2名 - 女性の比率：25％）。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	----	--------------------

<p>スティーブン・ オコナー</p>	<p>会長</p>	<p>1961年 12月27日</p>	<p>2018年5月に取締役を選任。2018年8月より議長。 クアンタイル・テクノロジーズ・リミテッドの会長兼創始者、ロンドン証券取引所グループの非執行取締役、リスク委員会委員長ならびに監査委員会および指名委員会委員。FICCマーケット・スタンダーズの取締役会における非執行取締役も務める。ロンドンおよびニューヨークにおける25年超の投資銀行業務の経験を有する。 過去には、国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）の会長を務め、それ以前にはモルガン・スタンレーのマネージング・ディレクターおよびフィクスト・インカム業務管理委員会委員を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>ヌノ・マトス</p>	<p>最高経営責任者 兼執行取締役</p>	<p>1967年 12月1日</p>	<p>2020年3月に取締役および最高経営責任者に選任。 それ以前は、HSBCメキシコの最高経営責任者、中南米におけるRBWMの地域責任者およびHSBCホールディングス・ピーエルシーのリテール・ビジネス・バンキングのグローバル責任者を務め、また、サントンデール・グループにおいて様々な職務を歴任した。</p>	<p>自動 更新 契約</p>	<p>0</p>

<p>ジャック・フルーラン</p>	<p>最高財務責任者 兼執行取締役</p>	<p>1967年 8月19日</p>	<p>2018年8月に取締役兼最高財務責任者に選任。 HSBCグループの欧州での事業および業務運営の支援および管理において、財務部門を率いている。それ以前は、HSBCバンク・カナダの最高財務責任者を2012年7月から2018年8月までの間務めた。 2000年にトロントにおいてHSBCグループに入行。当行のファイナンスおよびオペレーションに係る上級職を歴任。それ以前は、メリルリンチおよびカナダ歳入庁で上級職を務めた。</p>	<p>自動 更新 契約</p>	<p>0</p>
<p>デйм・メアリー・マーシュ</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1946年 8月17日</p>	<p>2009年1月に取締役に選任。英国小児科医師会の理事会の非執行会長、ロンドン交響楽団の取締役、ロンドン・ビジネススクールの理事会メンバーおよびティーチ・ファーストの理事。過去には、クロー・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事および国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

大村由紀子	独立非執行取締役	1955年 7月4日	2018年5月に取締役に選任。 プライベート・インフラストラクチャー・ディベロプメント・グループ・リミテッド(PIDG)の非執行取締役およびPIDG子会社であるGuarantCo Limitedの議長を務める。また、アシュアード・ギャランティ株式会社の非執行取締役および西本Wismettacホールディングス株式会社の監査委員会委員を務めている。官民金融セクターにおいて35年超の国際的な専門職経験を有しており、JPモルガン、リーマン・ブラザーズ、UBSおよびドレスナー銀行の上級職を務めている。過去には、国際農業開発基金の事務次官およびC00 / 副総裁ならびに世界銀行グループの多数国間投資保証機関のエグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび長官(CEO)を歴任。	3年	0
エリック・ストラッツ博士	独立非執行取締役	1964年 12月13日	2016年10月に取締役に選任。 HSBCジャーマニーの監査役会役員およびリスク・監査委員会委員長、パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの副会長、主席独立取締役およびリスク・監査委員会委員長、グローバル・ブルー・エス・アーの取締役会メンバーおよび監査委員会委員長ならびにルクセンブルグ・インベストメント・カンパニー261エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員および監査・リスク委員会委員長である。過去には、コメルツ銀行グループ最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナーおよび取締役ならびにMediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。	3年	0

ジョン・ トゥルーマン	会長代理兼独立 非執行取締役	1943年 2月14日	2004年9月に取締役に選任。2013年12月より会長代理。 HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長を務める。元SGウォーバーク・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。	1年	0
アンドリュー・ ライト	独立非執行取締役	1960年 5月9日	2018年5月に取締役に選任。 2012年5月から2019年6月までの間、英国皇太子およびコーンウォール公爵夫人担当の出納役を務める。過去には、ユービーエス・エージーの投資銀行グローバル最高財務責任者、リーマン・ブラザーズの欧州・中東地域における最高財務責任者ならびにドイツ銀行のプライベート・クライアント部門およびアセット・マネジメント部門の最高財務責任者を歴任。	3年	0

取締役の報酬

当行取締役の2019年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結していないが、任命書（レター・オブ・アポイントメント）により拘束される。非執行取締役の任命書（レター・オブ・アポイントメント）においては、支払われるべき報酬または失職に係る支払いのほか、支払義務が生じることはない。

（3）【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 （1）コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査の状況

当行の内部監査は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで実施される。よって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーが運営する内部監査機能部門について記載されている。

グローバル内部監査機能部門の主要な役割は、取締役会および経営陣がHSBCグループの資産、評判および持続可能性を保護できるよう支援することである。グローバル内部監査は、最も重要なリスク分野を優先的に、HSBCグループのガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスに係る設定と運用の有効性について独立的かつ客観的な保証を与えることで、これを実行している。

グローバル内部監査が、独立した客観的な姿勢を保つことにより客観的な監査を提供する能力を有するためには、日常のライン・マネジメントに係る責任からの独立性が不可欠である。グローバル内部監査は、監査に係る選定、範囲、手続、頻度、時期または内部監査報告書の内容に関する事項を含め、組織内のどの要素からも干渉を受けることはない。グローバル内部監査は、内部監査人協会の必須のガイダンスを遵守している。

グループ内部監査責任者は、グループ監査委員会（以下「グループ監査委員会」という。）の委員長に対して報告を行っており、両者の間で頻繁に会合を開いている。監査業務の結果は、当グループの全体的なガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスの評価とともに、適宜、グループ監査委員会、グループ・リスク委員会および各地域の監査およびリスク委員会に定期的に報告される。かかる報告には、監査業務、事業ならびに規制上の動向を通じて特定された重要なテーマに焦点を当てた、新興リスク及び潜在リスクに関する独立した見解とともに、監査対象の詳細が含まれる。

監査は、手続と統制、リスク管理の枠組み、重大な変化に対する取組みについての業務監査および機能監査ならびに規制当局による監査、調査および特別検証を合わせることによって達成される。2019年の監査対象となる主要な分野は、健全性、オペレーショナル・レジリエンス、行動および企業文化、金融犯罪および規制の遵守ならびにデータの管理およびガバナンスであった。経営幹部は、グローバル内部監査機能部門によって提起された問題が、適切かつ合意された期限内で確実に対処されるよう取り計らう責任を負う。この確認は、リスクに基づいて問題解決について検証するグローバル内部監査に提供されなければならない。

去年と同様に、2020年の監査計画プロセスには、HSBCグループを代表する監査組織全体の統制環境に内在するリスクおよび強度の評価が含まれる。かかる評価の結果は、特定されたテーマが計画において確実に対処されるよう、リスク分類ごとにリスク・テーマのトップダウン分析と組み合わせられる。2020年の監査業務におけるリスクに係るテーマ分類には、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力、オペレーショナル・レジリエンスが含まれる。2020年中、主要なリスクに係るテーマに関する四半期評価がテーマ別報告および計画のアップデートの基盤となり、最終的には2021年度の計画手続を推進することになる。年次監査計画および重要な計画のアップデートは、グループ監査委員会の承認を受けている。グループ監査委員会は、グローバル内部監査機能部門の有効性が十分であると考えている。ジョナサン・カルバート・デイビス氏のグループ内部監査責任者への任命にあたり、グループ監査委員会は同氏のHSBCグループへの参加および同氏がPwCの元パートナーであることを踏まえた同氏の独立性を検討し、これらを承認した。

グローバル内部監査は、HSBCグループの外部監査人であるPwCと緊密に連携している。外部監査人は、グローバル内部監査の業務および結果について報告を受け、すべての内部監査報告書とその裏付けとなる記録を自由に入手できる。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

継続監査期間

5年間

業務を執行した公認会計士の氏名

クレア・サンフォード

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

() 監査人の選定理由

2013年8月2日に、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーは、2015年12月31日に終了する事業年度の監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーを選定する予定であることを発表し、当該発表後、競争入札プロセスが実施された。これに従い、当行の監査人も2015年3月31日に変更された。

() 監査人の選定方針

外部監査人の選任は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで行われる。したがって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーの社外監査人の選任に関する方針について記載されている。

HSBCグループの外部監査人はPwCであり、5年間にわたって任期を継続している。上級監査パートナーは、ローテーションにより、2019年はスコット・ベリーマンが務めることとなり、グループ監査委員会は移行について監督を行った。グループ監査委員会では、外部監査人の年次監査に係る方針、戦略およびその調査結果を検討した。2019年には、監査人の独立性および監査の質を評価し、各事業拠点の監査パートナーとグループ監査委員との定例会合が日常的に開かれた。

グループ監査委員会は、HSBCグループおよびその主要な子会社の監査パートナーのローテーションおよび継承に関わっている。グループ監査委員会は、外部監査人の従業員または元従業員の雇用に関する方針を監視しており、これには当該方針の違反に関する監視も含まれる。外部監査人はすべての委員会会合に出席し、グループ監査委員会議長は、年間を通じて監査パートナーと定期的に連絡を取っている。当期中、グループ監査委員会院長および上級監査パートナーは規制当局とも共同で会合を行った。

当期中、グループ監査委員会は、PwCのHSBCグループの外部監査人としての有効性を、全体的な監査プロセス、その有効性およびアウトプットの質に重きを置いたアンケート調査を用いて評価した。

グループ監査委員会はまた、自ら特定しまたはPwCにより報告された、独立性に対する潜在的な脅威を評価した。グループ監査委員会は、PwCが独立性を有すると判断し、PwCは、職業倫理規範に従い、2019年度に係るその独立性に関する確認書をグループ監査委員会に対して提出した。

グループ監査委員会は、自らが財務諸表に関する競争・市場庁命令の規定を遵守していることを確認している。グループ監査委員会は、英国コーポレート・ガバナンス・コードに含まれる監査入札に関する規定ならびに監査人の強制ローテーションおよび強制入札に関する欧州規則を認識している。HSBCグループは2015年1月1日よりPwCを任命していることから、当該要件に従い、2025年度事業年度末以降の監査のために入札を行うことが求められる。

グループ監査委員会は、外部監査に関する再入札を、PwCによる最初の5年間のローテーションの終了後に行うことは適切ではない、と考えた。世界有数の国際金融サービス企業であることから、新たな外部監査人がHSBCグループの事業に対する理解を深めるまでには時間を要すると思われる。HSBCグループは、重要な戦略変更の時期を迎えており、グループ監査委員会は現在、監査人の度重なる変更は非効率的であり、リスクを高めることになると考えている。監査人の変更は、財務部門を含め、組織に重大な影響を及ぼすものであり、それによる業務運営上の混乱を抑えるように計画されるべきである。

グループ監査委員会は適切なタイミングで、2025年の会計年度末に向けた監査入札に関する戦略を検討する予定である。

以上により、グループ監査委員会は、PwCの監査人としての再任について、取締役会に対して推薦した。PwCの再任および2020年の監査報酬に関する決議は、HSBCホールディングス・ピーエルシーの2020年年次株主総会において株主に提案された。

() 監査報酬の内容等

下記「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 6「監査人報酬」を参照のこと。

監査人報酬に係る方針については、上記「()監査人に係る事項」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成している。2019年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。当行グループの財務諸表と共に当行の財務諸表を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計処理の原則および手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2020年2月18日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年4月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=133.61円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、百万円単位で四捨五入されているため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということの意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国(EUが採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	2019年		2018年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息	1,483	198,144	3,660	489,013
- 受取利息 ^{1,2}	5,504	735,389	7,422	991,653
- 支払利息 ³	(4,021)	(537,246)	(3,762)	(502,641)
正味受取手数料	1,344	179,572	2,044	273,099
- 受取手数料	2,590	346,050	3,402	454,541
- 支払手数料	(1,246)	(166,478)	(1,358)	(181,442)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2,055	274,569	2,733	365,156
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / （費用）	1,288	172,090	(604)	(80,700)
指定を受けた負債および関連デリバティブの公正価値の変動	(8)	(1,069)	5	668
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	547	73,085	511	68,275
金融投資による純収益	38	5,077	12	1,603
正味保険料収入	2,147	286,861	2,005	267,888
その他営業収益	516	68,943	580	77,494
営業収益合計	9,410	1,257,270	10,946	1,462,495
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(3,366)	(449,731)	(1,478)	(197,476)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）⁷	6,044	807,539	9,468	1,265,019
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(124)	(16,568)	(159)	(21,244)
正味営業収益	5,920	790,971	9,309	1,243,775
営業費用合計	(6,782)	(906,143)	(7,351)	(982,167)
- 従業員報酬および給付	(2,225)	(297,282)	(2,529)	(337,900)
- 一般管理費	(3,034)	(405,373)	(4,501)	(601,379)
- 有形固定資産の減価償却および減損 ⁴	(210)	(28,058)	(150)	(20,042)
- 無形資産の償却および減損	(161)	(21,511)	(171)	(22,847)
- のれんの減損	(1,152)	(153,919)	-	-
営業（損失） / 利益	(862)	(115,172)	1,958	261,608
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失） / 利益持分	(10)	(1,336)	16	2,138
税引前当期純（損失） / 利益	(872)	(116,508)	1,974	263,746
法人税費用 ⁵	(119)	(15,900)	(442)	(59,056)
当期純（損失） / 利益	(991)	(132,408)	1,532	204,691
親会社株主に帰属する当期純（損失） / 利益	(1,013)	(135,347)	1,506	201,217

非支配持分に帰属する当期純利益	22	2,939	26	3,474
親会社株主に帰属する非継続事業による				
当期純利益 ⁶	-	-	820	109,560

- 1 受取利息には、償却原価で測定する金融資産について認識された利息4,027百万ポンド（2018年：6,178百万ポンド）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息934百万ポンド（2018年：902百万ポンド）、減損金融資産について認識された利息41百万ポンド（2018年：54百万ポンド）が含まれている。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収益は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息で構成されている。
- 3 支払利息には、公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定するトレーディング負債に係る利息を除く2,917百万ポンド（2018年：3,074百万ポンド）が含まれている。
- 4 使用権資産の減価償却133百万ポンド（2018年：0百万ポンド）を含む。使用権資産は、IFRS第16号の適用を受けて、2019年1月1日から認識されている。比較数値は、修正再表示されていない。
- 5 2019年以降、その他Tier1金融商品に関連する支払に係る税額控除は、IAS第12号「法人所得税」の改訂により、損益計算書に表示される法人税費用として認識されている。過年度においては資本に直接計上されていた。2019年の税額控除は、40百万ポンド（2018年：48百万ポンド）で、資本への影響はなかった。比較数値は、修正再表示されていない。
- 6 非継続事業による当期純利益は、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの当行グループからの分離により生じた、当行グループの株主に帰属する当期純利益に関連している。HSBCは、当行グループのRBWM、CMBおよびGPBの適格な顧客をHSBCのリングフェンス銀行であるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管することにより、2018年7月1日に英国のリテール・バンキング業務のリングフェンスを完了した。
- 7 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2019年		2018年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純（損失）／利益	(991)	(132,408)	1,532	204,691
その他の包括利益／（損失）				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	121	16,167	83	11,090
- 公正価値に係る利益	238	31,799	178	23,783
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る利益	(39)	(5,211)	(2)	(267)
- 損益計算書に認識する予想信用損失	(27)	(3,607)	(73)	(9,754)
- 法人税	(51)	(6,814)	(20)	(2,672)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	65	8,685	(16)	(2,138)
- 公正価値に係る利益／（損失）	214	28,593	(159)	(21,244)
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失／（利益）	(127)	(16,968)	157	20,977
- 法人税	(22)	(2,939)	(14)	(1,871)
換算差額	(707)	(94,462)	100	13,361
損益計算書にその後再分類されない項目：				
確定給付資産／負債の再測定	12	1,603	171	22,847
- 法人税引前	(14)	(1,871)	255	34,071
- 法人税	26	3,474	(84)	(11,223)
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	2	267	36	4,810
- 公正価値に係る利益	2	267	1	134
- 法人税	-	-	35	4,676
自己信用リスクの変化に起因する当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動	(251)	(33,536)	504	67,339
- 公正価値に係る利益／（損失）	(386)	(51,573)	707	94,462
- 法人税	135	18,037	(203)	(27,123)
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）	(758)	(101,276)	878	117,310
当期包括（損失）／利益合計	(1,749)	(233,684)	2,410	322,000
以下に帰属するもの：				
- 親会社株主	(1,745)	(233,149)	2,387	318,927
- 非支配持分	(4)	(534)	23	3,073
当期包括（損失）／利益合計	(1,749)	(233,684)	2,410	322,000

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		51,816	6,923,136	52,013	6,949,457
他行から回収中の項目		707	94,462	839	112,099
トレーディング資産	10	98,249	13,127,049	95,420	12,749,066
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	17,012	2,272,973	17,799	2,378,124
デリバティブ	14	164,538	21,983,922	144,522	19,309,584
銀行に対する貸付金		11,467	1,532,106	13,628	1,820,837
顧客に対する貸付金		108,391	14,482,122	111,964	14,959,510
売戻契約 - 非トレーディング目的		85,756	11,457,859	80,102	10,702,428
金融投資	15	46,464	6,208,055	47,272	6,316,012
前払金、未収収益およびその他資産	21	48,939	6,538,740	37,497	5,009,974
当期税金資産		725	96,867	337	45,027
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	437	58,388	399	53,310
のれんおよび無形資産	20	1,582	211,371	2,626	350,860
繰延税金資産	7	408	54,513	540	72,149
資産合計		636,491	85,041,563	604,958	80,828,438
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		23,991	3,205,438	24,532	3,277,721
顧客からの預金		177,236	23,680,502	180,836	24,161,498
買戻契約 - 非トレーディング目的		49,385	6,598,330	46,583	6,223,955
他行へ送金中の項目		403	53,845	351	46,897
トレーディング負債	22	48,026	6,416,754	49,514	6,615,566
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	41,642	5,563,788	36,922	4,933,148
デリバティブ	14	161,083	21,522,300	139,932	18,696,315
発行済負債証券		25,039	3,345,461	22,721	3,035,753
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	50,315	6,722,587	41,036	5,482,820
当期末払税金		106	14,163	128	17,102
保険契約に基づく負債	4	21,509	2,873,817	20,657	2,759,982
引当金	25	540	72,149	538	71,882
繰延税金負債	7	22	2,939	29	3,875
劣後債務	26	13,182	1,761,247	13,770	1,839,810
負債合計		612,479	81,833,319	577,549	77,166,322
資本					
株主資本合計		23,503	3,140,236	26,878	3,591,170
- 払込済株式資本	29	797	106,487	797	106,487
- その他資本性金融商品	29	3,722	497,296	2,403	321,065
- その他準備金		(5,465)	(730,179)	(4,971)	(664,175)

- 利益剰余金	24,449	3,266,631	28,649	3,827,793
非支配持分	509	68,007	531	70,947
資本合計	24,012	3,208,243	27,409	3,662,116
負債および資本合計	636,491	85,041,563	604,958	80,828,438

105ページから165ページの添付の注記および20ページから85ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また、「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

95ページから104ページの財務諸表は、2020年2月18日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

Ｊ フルーラン、取締役

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2019年		2018年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純（損失）／利益	(872)	(116,508)	1,974	263,746
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損 ¹	1,523	203,488	321	42,889
投資活動による純利益	(59)	(7,883)	(14)	(1,871)
関連会社およびジョイント・ベンチャー における損失／（利益）持分	10	1,336	(16)	(2,138)
予想信用損失（回収額控除前）およびそ の他の信用減損費用の変動	130	17,369	220	29,394
年金を含む引当金	231	30,864	(41)	(5,478)
株式報酬費用	88	11,758	99	13,227
税引前当期純利益に含まれるその他非現 金項目	(19)	(2,539)	40	5,344
換算差額の消去 ²	4,001	534,574	(2,081)	(278,042)
営業資産および営業負債の変動	(1,840)	(245,842)	11,599	1,549,742
- 正味トレーディング有価証券および デリバティブの変動	(1,310)	(175,029)	7,059	943,153
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	3,441	459,752	(7,220)	(964,664)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング 目的	(7,293)	(974,418)	(21,066)	(2,814,628)
- 公正価値評価の指定を受けた、または 強制的に公正価値で測定する金融資産 の変動	787	105,151	(2,246)	(300,088)
- その他資産の変動	(12,074)	(1,613,207)	10,517	1,405,176
- 銀行および顧客からの預金の変動	(4,141)	(553,279)	(347)	(46,363)
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング 目的	2,803	374,509	8,807	1,176,703
- 発行済負債証券の変動	2,318	309,708	9,435	1,260,610
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の変動	4,390	586,548	1,982	264,815
- その他負債の変動	9,539	1,274,506	5,171	690,897
- 確定給付制度に対する拠出額	(13)	(1,737)	(20)	(2,672)
- 法人税支払額	(287)	(38,346)	(473)	(63,198)
営業活動による純資金	3,193	426,617	12,101	1,616,815
- 金融投資の購入	(26,200)	(3,500,582)	(29,235)	(3,906,088)
- 金融投資の売却および満期による収入	24,304	3,247,257	26,937	3,599,053
- 有形固定資産の購入および売却による正 味キャッシュ・フロー	(58)	(7,749)	(111)	(14,831)
- 無形資産に対する投資純額	(385)	(51,440)	(433)	(57,853)
- 関連会社に対する投資ならびに事業およ び子会社の買収による純資金支出	(49)	(6,547)	(227)	(30,329)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイン ト・ベンチャーの処分による正味キャッ シュ・フロー ³	-	-	(29,371)	(3,924,259)
投資活動による純資金	(2,388)	(319,061)	(32,440)	(4,334,308)
- 普通株式資本およびその他資本性金融商 品の発行	1,319	176,232	818	109,293
- 劣後借入資本発行 ⁴	6,736	899,997	12,274	1,639,929

- 劣後借入資本返済 ⁴	(7,100)	(948,631)	(12,765)	(1,705,532)
- 親会社への配当金	(2,985)	(398,826)	(13,044)	(1,742,809)
- 親会社からの資金受取額	-	-	3,512	469,238
- 非支配持分への配当金支払額	(17)	(2,271)	(28)	(3,741)
財務活動による純資金	(2,047)	(273,500)	(9,233)	(1,233,621)
現金および現金同等物の正味（減少）／増加	(1,242)	(165,944)	(29,572)	(3,951,115)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	97,058	12,967,919	125,475	16,764,715
現金および現金同等物に係る換算差額	(3,478)	(464,696)	1,155	154,320
現金および現金同等物 - 12月31日現在^{5, 6}	92,338	12,337,280	97,058	12,967,919
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	51,816	6,923,136	52,013	6,949,457
- 他行から回収中の項目	707	94,462	839	112,099
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	6,889	920,439	9,107	1,216,786
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	23,116	3,088,529	24,755	3,307,516
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	728	97,268	409	54,646
- 現金担保および純決済勘定	9,485	1,267,291	10,286	1,374,312
- 控除：他行へ送金中の項目	(403)	(53,845)	(351)	(46,897)
現金および現金同等物 - 12月31日現在^{5, 6}	92,338	12,337,280	97,058	12,967,919

1 2019年期首にIFRS第16号に基づき認識された使用权資産の影響は、2018年には認識されていない。これには、2019年におけるのれんの減損1.2十億ポンドの影響も含まれている。

2 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

3 2018年に、第7編の資産および負債の移転の一環として受け取った現金または現金同等物はなかった。支配が移転した子会社およびその他の事業における現金および現金同等物の総額は、29,410百万ポンドであった。

4 当期における劣後債務の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されるとおり、有価証券の発行（6,736百万ポンド（2018年：12,274百万ポンド））および返済（(7,100)百万ポンド（2018年：(12,765)百万ポンド））によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）（(281)百万ポンド（2018年：112百万ポンド））および公正価値に係る利益／（損失）（82百万ポンド（2018年：(132)百万ポンド））が含まれる。

5 2019年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は10,533百万ポンド（2018年：10,478百万ポンド）である。このうち、1,427百万ポンド（2018年：1,410百万ポンド）は中央銀行への法定預け金に関連している。

6 2019年において、HSBCは契約相手方が銀行である1ヶ月以内の決済勘定を純額ベースで含めている。比較数値は、修正再表示されており、過年度には現金および現金同等物に含まれていなかったその他の現金同等物も含まれている。これらの変更による正味影響により、2018年において現金および現金同等物が8.1十億ポンド増加している。

利息受取額は7,569百万ポンド（2018年：8,034百万ポンド）、利息支払額は5,804百万ポンド（2018年：3,177百万ポンド）、受取配当金は1,237百万ポンド（2018年：938百万ポンド）である。

連結株主資本変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	その他準備金									
払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
百万円										
2019年1月1日現在	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409
当期純損失	-	-	(1,013)	-	-	-	(1,013)	22	(991)	
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(238)	120	65	(679)	-	(732)	(26)	(758)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	118	-	-	-	118	3	121
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	65	-	-	65	-	65
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動 ¹	-	-	(251)	-	-	-	-	(251)	-	(251)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	13	-	-	-	-	13	(1)	12
- 換算差額	-	-	-	-	-	(679)	-	(679)	(28)	(707)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(1,251)	120	65	(679)	-	(1,745)	(4)	(1,749)
当期資本証券発行額 ²	-	1,319	-	-	-	-	-	1,319	-	1,319
親会社への配当金 ³	-	-	(2,985)	-	-	-	-	(2,985)	(17)	(3,002)
移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	16	-	-	-	-	16	-	16
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	20	-	-	-	-	20	(1)	19
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012

12月31日に終了した事業年度

	2019年12月31日現在の準備金									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金						
				FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ再 編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2019年1月1日現在	106,487	321,065	3,827,793	129,468	(3,340)	237,425	(1,027,728)	3,591,170	70,947	3,662,116
当期純損失	-	-	(135,347)	-	-	-	-	(135,347)	2,939	(132,408)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(31,799)	16,033	8,685	(90,721)	-	(97,803)	(3,474)	(101,276)
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	15,766	-	-	-	15,766	401	16,167
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	267	-	-	-	267	-	267
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	8,685	-	-	8,685	-	8,685
- 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値評価の指定を受け た金融負債の公正価 値の変動 ¹	-	-	(33,536)	-	-	-	-	(33,536)	-	(33,536)
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	1,737	-	-	-	-	1,737	(134)	1,603
- 換算差額	-	-	-	-	-	(90,721)	-	(90,721)	(3,741)	(94,462)
当期包括利益 / (損 失) 合計	-	-	(167,146)	16,033	8,685	(90,721)	-	(233,149)	(534)	(233,684)
当期資本証券発行額 ²	-	176,232	-	-	-	-	-	176,232	-	176,232
親会社への配当金 ³	-	-	(398,826)	-	-	-	-	(398,826)	(2,271)	(401,097)
移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	2,138	-	-	-	-	2,138	-	2,138
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	2,672	-	-	-	-	2,672	(134)	2,539
資本に直入された項目 に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	106,487	497,296	3,266,631	145,501	5,344	146,704	(1,027,728)	3,140,236	68,007	3,208,243

1 2019年12月31日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、346百万ポンドの損失であった。2018年12月31日現在の変動累計額は201百万ポンドの利益であった。

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドに対して、3つのその他Tier 1 資本商品を、2019年1月に175百万ポンド、2019年11月に713百万ポンド、2019年12月に431百万ポンド発行した。

3 親会社への配当金には、配当金支払額2,787百万ポンド、優先株式に係る配当金51百万ポンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われる配当金147百万ポンドが含まれている。

12月31日に終了した事業年度

	2017年12月31日に終了した事業年度									
	その他準備金									
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (GRR)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万ポンド									
2017年12月31日現在	797	3,781	36,140	1,099	(38)	1,683	-	43,462	587	44,049
IFRS第 9 号への移行の影響	-	-	(283)	(249)	-	-	-	(532)	-	(532)
2018年 1 月 1 日現在	797	3,781	35,857	850	(38)	1,683	-	42,930	587	43,517
当期純利益	-	-	1,506	-	-	-	-	1,506	26	1,532
その他の包括利益（税引 後）	-	-	677	126	(16)	94	-	881	(3)	878
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	90	-	-	-	90	(7)	83
- その他の包括利益を通じ た公正価値評価の指定を 受けた資本性金融商品	-	-	-	36	-	-	-	36	-	36
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(16)	-	-	(16)	-	(16)
- 自己信用リスクの変化に 起因する公正価値評価の 指定を受けた金融負債の 公正価値の変動 ¹	-	-	504	-	-	-	-	504	-	504
- 確定給付資産 / 負債の再 測定 ²	-	-	173	-	-	-	-	173	(2)	171
- 換算差額	-	-	-	-	-	94	-	94	6	100
当期包括利益合計	-	-	2,183	126	(16)	94	-	2,387	23	2,410
当期資本証券発行額 ³	-	818	-	-	-	-	-	818	-	818
親会社への配当金 ⁴	-	-	(13,044)	-	-	-	-	(13,044)	(28)	(13,072)
移転 ⁵	-	(2,196)	-	-	-	-	-	(2,196)	-	(2,196)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	17	-	-	-	-	17	-	17
資本拠出 ⁶	-	-	3,377	-	-	-	-	3,377	-	3,377
企業結合における変更およ びその他の変動額 ⁷	-	-	218	(3)	-	-	-	215	(51)	164
資本に直入された項目に係 る税金	-	-	41	-	-	-	-	41	-	41
グループ再編準備金 (「 GRR 」) ⁸	-	-	-	(4)	29	-	(7,692)	(7,667)	-	(7,667)
2018年12月31日現在	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409

12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度									
	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		グルー プ再編 準備金 (GRR)			
					準備金	為替 準備金				
準備金										
	百万円									
2017年12月31日現在	106,487	505,179	4,828,665	146,837	(5,077)	224,866	-	5,806,958	78,429	5,885,387
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(37,812)	(33,269)	-	-	-	(71,081)	-	(71,081)
2018年1月1日現在	106,487	505,179	4,790,854	113,569	(5,077)	224,866	-	5,735,877	78,429	5,814,306
当期純利益	-	-	201,217	-	-	-	-	201,217	3,474	204,691
その他の包括利益（税引後）	-	-	90,454	16,835	(2,138)	12,559	-	117,710	(401)	117,310
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	12,025	-	-	-	12,025	(935)	11,090
- その他の包括利益を通じて公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	4,810	-	-	-	4,810	-	4,810
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(2,138)	-	-	(2,138)	-	(2,138)
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動 ¹	-	-	67,339	-	-	-	-	67,339	-	67,339
- 確定給付資産／負債の再測定 ²	-	-	23,115	-	-	-	-	23,115	(267)	22,847
- 換算差額	-	-	-	-	-	12,559	-	12,559	802	13,361
当期包括利益合計	-	-	291,671	16,835	(2,138)	12,559	-	318,927	3,073	322,000
当期資本証券発行額 ³	-	109,293	-	-	-	-	-	109,293	-	109,293
親会社への配当金 ⁴	-	-	(1,742,809)	-	-	-	-	(1,742,809)	(3,741)	(1,746,550)
移転 ⁵	-	(293,408)	-	-	-	-	-	(293,408)	-	(293,408)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	2,271	-	-	-	-	2,271	-	2,271
資本拠出 ⁶	-	-	451,201	-	-	-	-	451,201	-	451,201
企業結合における変更およびその他の変動額 ⁷	-	-	29,127	(401)	-	-	-	28,726	(6,814)	21,912
資本に直入された項目に係る税金	-	-	5,478	-	-	-	-	5,478	-	5,478
グループ再編準備金（「GRR」） ⁸	-	-	-	(534)	3,875	-	(1,027,728)	(1,024,388)	-	(1,024,388)
2018年12月31日現在	106,487	321,065	3,827,793	129,468	(3,340)	237,425	(1,027,728)	3,591,170	70,947	3,662,116

1 2018年1月1日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、312百万ポンドの損失であった。

2 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の確定給付年金債務の再測定の結果、数理上の利益が生じた。

3 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年3月に、その他Tier 1 資本商品818百万ポンドをエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対して発行した。詳細は注記29を参照のこと。

4 親会社への配当金には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーへの配当金12,000百万ポンドが含まれ、2018年7月にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの出資に使われた。親会社に支払われた残る1,044百万ポンドの詳細は、注記8を参照のこと。

5 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年7月に、2,196百万ポンドの2つのその他Tier 1 資本商品をエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転した。

6 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは2018年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,900百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは2018年12月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,477百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。

- 7 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2018年1月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッドとその子会社のエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの取得に関連して135百万ポンドを提供した。当該投資のコストと取得純資産との差額は追加資本拠出102百万ポンドとして認識された。
- 8 グループ再編準備金（「GRR」）7,692百万ポンドは会計処理上の準備金であり、主にのれん（3,285百万ポンド）および繰延税金控除後の年金資産（4,776百万ポンド）の認識に関連している。これらはいずれもリングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

当行貸借対照表

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		30,149	4,028,208	40,657	5,432,182
他行から回収中の項目		44	5,879	442	59,056
トレーディング資産	10	83,285	11,127,709	77,765	10,390,182
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,129	418,066	5,745	767,589
デリバティブ	14	152,496	20,374,991	139,229	18,602,387
銀行に対する貸付金		9,522	1,272,234	12,686	1,694,976
顧客に対する貸付金		49,926	6,670,613	58,783	7,853,997
売戻契約 - 非トレーディング目的		50,736	6,778,837	56,495	7,548,297
金融投資	15	26,561	3,548,815	26,699	3,567,253
前払金、未収収益およびその他資産	21	37,322	4,986,592	30,488	4,073,502
当期税金資産		683	91,256	278	37,144
子会社への投資	18	6,025	805,000	7,215	963,996
のれんおよび無形資産	20	535	71,481	500	66,805
繰延税金資産	7	327	43,690	447	59,724
資産合計		450,740	60,223,371	457,429	61,117,089
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		16,356	2,185,325	18,148	2,424,754
顧客からの預金		109,040	14,568,834	125,871	16,817,624
買戻契約 - 非トレーディング目的		36,327	4,853,650	35,693	4,768,942
他行へ送金中の項目		44	5,879	83	11,090
トレーディング負債	22	27,014	3,609,341	27,301	3,647,687
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	24,663	3,295,223	22,931	3,063,811
デリバティブ	14	149,607	19,988,991	135,307	18,078,368
発行済負債証券		15,038	2,009,227	19,085	2,549,947
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	40,165	5,366,446	35,150	4,696,392
当期末払税金		19	2,539	40	5,344
引当金	25	308	41,152	400	53,444
繰延税金負債	7	2	267	2	267
劣後債務	26	12,783	1,707,937	13,323	1,780,086
負債合計		431,366	57,634,811	433,334	57,897,756
資本					
払込済株式資本	29	797	106,487	797	106,487
その他資本性金融商品	29	3,722	497,296	2,403	321,065
その他準備金		(5,021)	(670,856)	(5,138)	(686,488)
利益剰余金		19,876	2,655,632	26,033	3,478,269
資本合計		19,374	2,588,560	24,095	3,219,333
負債および資本合計		450,740	60,223,371	457,429	61,117,089

税引後当期純損失は(3,064)百万ポンド(2018年:税引後当期純利益1,411百万ポンド)であり、当行のHSBCフランスに対する投資の減損を含む(注記18を参照)。

2019年第1四半期に、ベルギー、オランダ、スペイン、イタリア、アイルランド、ルクセンブルグおよびチェコ共和国におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの支店の業務は、HSBCフランスに移管された。

105ページから165ページの添付の注記ならびに20ページから85ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである(訳注:ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照)。

95ページから104ページの財務諸表は、2020年2月18日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

J フルーラン、取締役

当行キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2019年		2018年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純（損失）／利益	(3,070)	(410,183)	1,699	227,003
非現金項目の調整				
有形固定資産、使用権資産および無形資産の減価償却、償却および減損 ¹	265	35,407	238	31,799
投資活動による純損失／（利益） ²	3,110	415,527	(24)	(3,207)
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	1	134	294	39,281
年金を含む引当金	96	12,827	(113)	(15,098)
株式報酬費用	64	8,551	74	9,887
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	46	6,146	25	3,340
換算差額の消去 ³	1,584	211,638	(1,577)	(210,703)
営業資産および営業負債の変動	(19,282)	(2,576,268)	12,938	1,728,646
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(4,801)	(641,462)	8,577	1,145,973
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	(1,801)	(240,632)	(3,176)	(424,345)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(1,004)	(134,144)	(14,306)	(1,911,425)
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	2,616	349,524	(2,032)	(271,496)
- その他資産の変動 ⁴	(9,073)	(1,212,244)	7,126	952,105
- 銀行および顧客からの預金の変動	(7,365)	(984,038)	(220)	(29,394)
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	634	84,709	472	63,064
- 発行済負債証券の変動	(4,047)	(540,720)	12,977	1,733,857
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	1,544	206,294	(2,183)	(291,671)
- その他負債の変動	4,210	562,498	6,095	814,353
- 確定給付制度に対する拠出額	(13)	(1,737)	(20)	(2,672)
- 法人税支払額	(182)	(24,317)	(372)	(49,703)
営業活動による純資金	(17,186)	(2,296,221)	13,554	1,810,950
- 金融投資の購入	(18,878)	(2,522,290)	(23,545)	(3,145,847)
- 金融投資の売却および満期による収入	18,781	2,509,329	17,303	2,311,854
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(24)	(3,207)	(75)	(10,021)
- 無形資産に対する投資純額	(190)	(25,386)	(295)	(39,415)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	(17)	(2,271)	(29,246)	(3,907,558)
投資活動による純資金	(328)	(43,824)	(35,858)	(4,790,987)
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	1,319	176,232	818	109,293
- 劣後借入資本発行 ⁵	6,740	900,531	12,274	1,639,929
- 劣後借入資本返済 ⁵	(7,076)	(945,424)	(12,726)	(1,700,321)
- 親会社からの資金受取額	-	-	3,512	469,238

- 親会社への配当金	(2,985)	(398,826)	(13,044)	(1,742,809)
財務活動による純資金	(2,002)	(267,487)	(9,166)	(1,224,669)
現金および現金同等物の正味（減少）／増加	(19,516)	(2,607,533)	(31,470)	(4,204,707)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	72,296	9,659,469	102,950	13,755,150
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,545)	(206,427)	816	109,026
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁶	51,235	6,845,508	72,296	9,659,469
現金および現金同等物の内訳：				
- 現金および中央銀行預け金	30,149	4,028,208	40,657	5,432,182
- 他行から回収中の項目	44	5,879	442	59,056
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	4,549	607,792	8,023	1,071,953
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	9,267	1,238,164	15,520	2,073,627
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	346	46,229	223	29,795
- 現金担保および純決済勘定	6,924	925,116	7,514	1,003,946
- 控除：他行へ送金中の項目	(44)	(5,879)	(83)	(11,090)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁶	51,235	6,845,508	72,296	9,659,469

1 2018年には、2019年以降IFRS第16号に基づいて認識される使用权資産の影響は含まれていない。

2 子会社であるHSBCフランスに対する投資の減損を含む（注記18を参照）。

3 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

4 子会社に対する追加投資1,949百万ポンド（2018年：436百万ポンド）を含む。

5 当期における劣後債務の変動は、当行キャッシュ・フロー計算書に表示されるとおり、有価証券の発行（6,740百万ポンド（2018年：12,274百万ポンド））および返済（7,076百万ポンド（2018年：（12,726）百万ポンド））によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）（259百万ポンド（2018年：108百万ポンド））および公正価値に係る利益／（損失）（82百万ポンド（2017年：（150）百万ポンド））が含まれる。

6 2019年において、HSBCは契約相手方が銀行である1ヶ月以内の決済勘定を純額ベースで含めている。比較数値は、修正再表示されており、過年度には現金および現金同等物に含まれていなかったその他の現金同等物も含まれている。これらの変更による正味影響により、2018年において現金および現金同等物が11.8十億ポンド増加している。

利息受取額は5,352百万ポンド（2018年：6,328百万ポンド）、利息支払額は4,679百万ポンド（2018年：2,304百万ポンド）、受取配当金は1,197百万ポンド（2018年：905百万ポンド）である。

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他準備金				株主資本 合計	
			FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)		
			百万円					
2019年1月1日現在	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095
当期純損失	-	-	(3,064)	-	-	-	-	(3,064)
その他の包括利益／（損失）（税引後）	-	-	(122)	105	15	(3)	-	(5)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	105	-	-	-	105
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	15	-	-	15
- 自己信用リスクの変化に起因する公正 価値評価の指定を受けた金融負債の公 正価値の変動 ¹	-	-	(148)	-	-	-	-	(148)
- 確定給付資産／負債の再測定	-	-	26	-	-	-	-	26
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
当期包括利益／（損失）合計	-	-	(3,186)	105	15	(3)	-	(3,069)
当期資本証券発行額 ²	-	1,319	-	-	-	-	-	1,319
親会社への配当金 ³	-	-	(2,985)	-	-	-	-	(2,985)
移転	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	14	-	-	-	-	14
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	株主資本 合計
	百万円							
2019年1月1日現在	106,487	321,065	3,478,269	10,288	(6,280)	10,689	(701,185)	3,219,333
当期純損失	-	-	(409,381)	-	-	-	-	(409,381)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(16,300)	14,029	2,004	(401)	-	(668)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	14,029	-	-	-	14,029
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	2,004	-	-	2,004
- 自己信用リスクの変化に起因する公正 価値評価の指定を受けた金融負債の公 正価値の変動 ¹	-	-	(19,774)	-	-	-	-	(19,774)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	3,474	-	-	-	-	3,474
- 換算差額	-	-	-	-	-	(401)	-	(401)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	(425,681)	14,029	2,004	(401)	-	(410,049)
当期資本証券発行額 ²	-	176,232	-	-	-	-	-	176,232
親会社への配当金 ³	-	-	(398,826)	-	-	-	-	(398,826)
移転	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	1,871	-	-	-	-	1,871
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	106,487	497,296	2,655,632	24,317	(4,276)	10,288	(701,185)	2,588,560

1 2019年12月31日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、227百万ポンドの損失であった。2018年12月31日現在の変動累計額は112百万ポンドの利益であった。

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドに対して、3つのその他Tier 1 資本商品を、2019年1月に175百万ポンド、2019年11月に713百万ポンド、2019年12月に431百万ポンド発行した。

3 親会社への配当金には、配当金支払額2,787百万ポンド、優先株式に係る配当金51百万ポンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われた配当金147百万ポンドが含まれている。

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	株主資本 合計
	百万ポンド							
2017年12月31日現在	797	3,781	33,845	190	(18)	105	-	38,700
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(227)	(163)	-	-	-	(390)
2018年1月1日現在	797	3,781	33,618	27	(18)	105	-	38,310
当期純利益	-	-	1,411	-	-	-	-	1,411
その他の包括利益（税引後）	-	-	543	33	(58)	(25)	-	493
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
- その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	36	-	-	-	36
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(58)	-	-	(58)
- 自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動 ¹	-	-	364	-	-	-	-	364
- 確定給付資産 / 負債の再測定 ²	-	-	179	-	-	-	-	179
- 換算差額	-	-	-	-	-	(25)	-	(25)
当期包括利益合計	-	-	1,954	33	(58)	(25)	-	1,904
当期資本証券発行額 ³	-	818	0	-	-	-	-	818
親会社への配当金 ⁴	-	-	(13,044)	-	-	-	-	(13,044)
移転 ⁵	-	(2,196)	0	-	-	-	-	(2,196)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	12	-	-	-	-	12
資本拠出 ⁶	-	-	3,377	-	-	-	-	3,377
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	75	21	-	-	-	96
資本に直入された項目に係る税金	-	-	41	-	-	-	-	41
グループ再編準備金（「GRR」） ⁷	-	-	-	(4)	29	0	(5,248)	(5,223)
2018年12月31日現在	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本 および 資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ	為替 準備金	グループ	株主資本 合計
					シュ・		再編	
					フロー・ ヘッジ 準備金		準備金 (「GRR」)	
百万円								
2017年12月31日現在	106,487	505,179	4,522,030	25,386	(2,405)	14,029	-	5,170,707
IFRS第9号への移行の影響	-	-	(30,329)	(21,778)	-	-	-	(52,108)
2018年1月1日現在	106,487	505,179	4,491,701	3,607	(2,405)	14,029	-	5,118,599
当期純利益	-	-	188,524	-	-	-	-	188,524
その他の包括利益（税引後）	-	-	72,550	4,409	(7,749)	(3,340)	-	65,870
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	(401)	-	-	-	(401)
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	4,810	-	-	-	4,810
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(7,749)	-	-	(7,749)
- 自己信用リスクの変化に起因する公 正価値評価の指定を受けた金融負債 の公正価値の変動 ¹	-	-	48,634	-	-	-	-	48,634
- 確定給付資産 / 負債の再測定 ²	-	-	23,916	-	-	-	-	23,916
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3,340)	-	(3,340)
当期包括利益合計	-	-	261,074	4,409	(7,749)	(3,340)	-	254,393
当期資本証券発行額 ³	-	109,293	0	-	-	-	-	109,293
親会社への配当金 ⁴	-	-	(1,742,809)	-	-	-	-	(1,742,809)
移転 ⁵	-	(293,408)	0	-	-	-	-	(293,408)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,603	-	-	-	-	1,603
資本拠出 ⁶	-	-	451,201	-	-	-	-	451,201
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	10,021	2,806	-	-	-	12,827
資本に直入された項目に係る税金	-	-	5,478	-	-	-	-	5,478
グループ再編準備金（「GRR」） ⁷	-	-	-	(534)	3,875	0	(701,185)	(697,845)
2018年12月31日現在	106,487	321,065	3,478,269	10,288	(6,280)	10,689	(701,185)	3,219,333

1 2018年1月1日現在、自己信用リスクの変化に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動累計額は、204百万ポンドの損失であった。

2 エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の確定給付年金債務の再測定の結果、数理上の利益が生じた。

3 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年3月に、その他Tier 1 資本商品818百万ポンドをエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対して発行した。詳細については注記29を参照のこと。

4 親会社への配当金には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーへの配当金12,000百万ポンドが含まれ、2018年7月にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの出資に使われた。親会社に支払われた残る1,044百万ポンドの詳細は、注記8を参照のこと。

5 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2018年7月に、2,196百万ポンドの2つのその他Tier 1 資本商品をエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転した。

6 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは2018年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,900百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは2018年12月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに、1,477百万ポンドのCET 1 資本を投入した。株式資本の新規発行はなかった。

7 グループ再編準備金(「GRR」) 5,248百万ポンドは会計処理上の準備金であり、主にのれん(223百万ポンド)および繰延税金控除後の年金資産(4,776百万ポンド)の認識に関連している。これらはいずれもリングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表し、欧州連合(「EU」)が承認している国際財務報告基準(「IFRS」)(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)に準拠して作成されている。「金利指標改革:IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂」が2020年1月に承認され、下記のとおり、早期適用されている。そのため、2019年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、当行グループによるIFRSの適用に関してIASB公表のIFRSとEU承認のIFRSとの間に差異は生じていない。

2019年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

IFRS第16号「リース」

2019年1月1日に、当行グループはIFRS第16号の規定を遡及適用した。当該基準の初度適用による累積的影響は、適用日における利益剰余金の期首残高に対する調整として認識された。比較数値は修正再表示されなかった。当該適用の影響により、当行グループにおける資産が、0.9十億ポンド(エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの個別財務諸表においては0.6十億ポンド)増加し、金融負債も同額の増加となり、純資産または利益剰余金への影響はなかった。

IFRS第16号の適用にあたり、当行グループは、IAS第17号「リース」に従って過年度に「オペレーティング・リース」として分類されていたリースに関連したリース負債を認識した。これらの負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借り手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定され「その他負債」に認識された。関連する使用权(「ROU」)資産は、「その他資産」に認識され、リース負債と同額で測定されたが、2018年12月31日現在の貸借対照表上で認識された前払いまたは未払いリース料あるいは不利なリースに係る引当金によって調整された。また、当該基準によって認められた以下の実務上の便益が適用された。

- ・リースが不利であるか否かについて、過去の評価に依拠した
- ・2019年1月1日現在、残存リース期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースは短期リースとして取り扱われた
- ・当初直接コストは、過去にオペレーティング・リースとして会計処理されたリースのROU資産の測定に含めなかった

IAS第17号とIFRS第16号の相違については、以下の表に要約される。

IAS第17号	IFRS第16号
---------	----------

<p>リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類された。オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたって定額法で損益に費用計上された。</p>	<p>リースは、当該リースの使用を可能にする日において、ROU資産および対応する負債として認識される。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。リース期間を決定するにあたって、当行グループは、5年の計画期間における延長オプションの行使、または解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実および状況を考慮する。一般に、リースに含まれる割引率を入手することは出来ないため、借り手の追加借入利率が使用される。これは、借り手が、類似した経済環境において類似する価値の資産を入手するために必要な資金の借入を行い、類似期間および条件で支払わなければならない利子率である。当該利子率は、当行グループが事業を行っている経済環境毎に、当行グループの資金調達スプレッド（自己信用スプレッド）および適切な場合にはクロス・カレンシー・ベースで各期間毎にスワップ・レートを調整することによって算定される。</p>
---	--

金利指標改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

2019年9月に公表されたIFRS第9号およびIAS第39号の改訂は、特定のヘッジ会計要件を変更しており、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローにおいて基準とする金利指標は、金利指標改革によって変更されないと仮定して企業が当該基準を適用するようにヘッジ会計の要件を変更している。これらの改訂は、2019年12月31日現在において、予想される金利指標の改革後、または置き換え後の期間において、キャッシュ・フローの変動性または金利リスク・エクスポージャーをヘッジする特定のヘッジ会計関係が引き続きヘッジ会計に適格であるかを決定するための特定の判断の必要性を置き換えている。例えば、キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当該改訂は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが基にする、またはヘッジ手段のキャッシュ・フローが基にする金利指標は、金利指標改革に不確実性が存在しても、文書化されたヘッジ関係の期間にわたって変更されないものと仮定することを求めている。IASBは、改革プロセス中および改革の不確実性の解消後のヘッジ会計への影響に関するさらなるガイダンスを提供する予定である。

これらの改訂は2020年1月1日から適用され、早期適用も認められている。当行グループは、2019年1月1日からIAS第39号に適用される改訂を適用しており、当該改訂が要求する追加開示を行なっている。詳細は注記14に記載されている。

IAS第12号「法人所得税」およびその他の変更

IAS第12号の改訂は、年次改善サイクルの一環として2017年12月に公表された。この改訂は、企業は配当金が法人所得税に及ぼす影響を、分配可能な利益を創出した取引または事象の認識と同じ区分で認識すべきであることを明確にしている。この改訂は、2019年1月1日に適用となり、重要な影響はなかった。比較数値は修正再表示されていない。

また、HSBCは、当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

(b) 今後適用される基準

IFRSの軽微な改訂

IASBは、2020年1月1日より適用されるIFRSの軽微な改訂を多数公表しており、その一部はEUが適用を承認している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

主な新規IFRS

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。IFRS第17号は現在のところ、2021年1月1日から適用されることになっている。ただし、IASBは、強制適用日を1年延期することを検討しており、当該基準に追加的な変更を加える可能性がある。当行グループは現在、IFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められており、基準に変更が生じる可能性もあることから、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確定である。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、2019年年次報告書および財務書類の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、20ページから74ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・「自己資本」に関する開示は、75ページから76ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性があり、その結果、当財務諸表の目的で経営陣が達した見積りおよび判断と大きく異なることとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りの不確実性の関与を反映している。

(f) セグメント別分析

当行の最高経営意思決定者は、当行グループのチーフ・エグゼクティブであり、当行グループの執行委員会がこれをサポートする。また、事業セグメントは、当行グループのチーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に対する内部報告と整合する方法で報告される。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、「戦略レポート - 商品およびサービス」に記載されている。

(g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フローおよび資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは、投資の将来キャッシュ・フローに関する経営陣の最善の見積りを反映した使用価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りを伴い、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定には、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各投資の将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。 ・ 将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、投資に割り当てられる資本コストに基づいており、投資の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクに関するプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。 ・ 子会社における減損の見積りに使用される重要な仮定は注記18に記載されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、処分グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんは、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。

重要な会計上の見積りおよび判断

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
----	-----

- ・予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。
- ・CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。
- ・将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。
- ・のれんの減損の見積りに使用される重要な仮定は注記20に記載されている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立の上で、または事業体の目的である取引を成立させるため仕組取引に関係する取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めににおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めに該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までにについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、資金調達目的で当行グループが発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含められている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別可能でない複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受

取対価の公正価値)である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益(「初日の損益」として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合、または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある)。 	<ul style="list-style-type: none"> 当行グループのレベル3金融商品および公正価値を決定する際に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる影響の感応度に関する詳細は、注記11に記載されている。

(d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。また、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動の事例のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レボ契約またはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む事業モデルのために保有される金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)で測定される。これらは主に負債証券から成る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く)は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される(ただし、受取配当金の場合は損益に認識される)。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日(通常は決済日)に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日(通常は決済日)に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、「その他の包括利益」に表示される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

・会計上の不一致を削減するために指定を受けた資金調達目的の負債証券：特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部でない場合、リスク管理目的で保有されているのであれば、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ会計の關係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認

識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る損益の有効部分はその他の包括利益に認識され、その他の損益は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他の包括利益に認識されていた損益は、在外営業活動体の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じる予想信用損失（「ECL」）（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。従って、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借り手の信用状況における著しい困難により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、POCIとみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもちや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

信用減損が生じていない貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、事後判断を使用せずに入手可能ではないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、28ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩を再交渉後に受けて、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは変更された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） 債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている（特に英国や米国のモーゲージ等、一部のポートフォリオについては180日以上延滞に修正されている） 	<ul style="list-style-type: none"> ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> 現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> 期限付商品の償却が行われる

LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼル のモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、HSBCグループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われるため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。

ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、合計のECLが金融資産の損失引当金として認識される。ただし、合計のECLが金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

HSBCは、外部予測の分布を参照して決定した将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として、偏りが無い見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は、37ページ（訳

注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号に基づく当行グループのECLの計算では、多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的で裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 偏りがない予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 	<ul style="list-style-type: none"> 37ページから61ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に適用された異なる加重の適用結果の感応度の指標を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

任意の配当金を規定している保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約および任意参加型の投資契約の価値を、資産として認識している。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

(k) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(l) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

重要な会計上の見積りおよび判断

繰延税金資産の認識は、特にエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの英国の繰延税金資産に関して判断に依拠している。

判断	見積り
・資産を回収できる英国の税グループにおける将来課税所得の可能性および十分性の評価 ・利益予測の検討ならびに繰延税金資産の戻し入れ方法および予想時期の検討	

(m) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループは多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
----	-----

-
- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・現在の債務の有無の決定。訴訟引当金、および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。・法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 | <ul style="list-style-type: none">・法的手続きおよび規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲の可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。 |
|--|--|
-

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

2 正味受取手数料

グローバル事業別正味受取手数料

2019年						
	リテール・ バンキング・ アンド・ ウェルス・ マネジメント	コマーシャル・ バンキング	グローバル・ バンキング・ アンド・ マーケット	グローバル・ プライベート・ バンキング	コーポレート・ センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
口座サービス	31	91	194	18	-	334
運用ファンド	184	24	190	29	-	427
カード	24	18	5	-	-	47
信用枠	1	91	203	6	-	301
仲介手数料収入	10	26	220	33	-	289
投資信託	3	-	-	3	-	6
輸入／輸出	-	14	37	-	-	51
送金	7	26	39	2	-	74
引受	-	3	282	2	-	287
グローバル・カストディ	4	9	94	11	-	118
保険代理店手数料	10	1	-	9	-	20
その他	213	89	872	26	(564)	636
受取手数料	487	392	2,136	139	(564)	2,590
控除：支払手数料	(209)	(41)	(1,508)	(35)	547	(1,246)
正味受取手数料	278	351	628	104	(17)	1,344

2018年						
	リテール・ バンキング・ アンド・ ウェルス・ マネジメント	コマーシャル・ バンキング	グローバル・ バンキング・ アンド・ マーケット	グローバル・ プライベート・ バンキング	コーポレート・ センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
口座サービス	203	214	179	13	-	609
運用ファンド	228	26	150	47	-	451
カード	105	39	6	-	-	150
信用枠	1	157	229	6	-	393
仲介手数料収入	16	23	215	28	-	282
投資信託	9	-	-	2	-	11
輸入／輸出	-	44	36	-	-	80
送金	13	23	50	2	-	88
引受	-	3	238	3	-	244
グローバル・カストディ	6	8	106	9	-	129
保険代理店手数料	40	2	-	9	-	51
その他	316	230	894	30	(556)	914
受取手数料	937	769	2,103	149	(556)	3,402
控除：支払手数料	(339)	(56)	(1,464)	(40)	541	(1,358)
正味受取手数料	598	713	639	109	(15)	2,044

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）906百万ポンド（2018年：1,875百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）198百万ポンド（2018年：365百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料580百万ポンド（2018年：613百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料53百万ポンド（2018年：2百万ポンド）が含まれている。

3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益 / (費用)

	2019年	2018年
	百万ポンド	
以下による純収益 / (費用) :		
トレーディング活動 (正味)	4,054	391
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(1,999)	2,342
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2,055	2,733
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	1,364	(626)
投資契約に基づく顧客に対する負債	(76)	22
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債 (関連するデリバティブを含む) からの純収益 / (費用)	1,288	(604)
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	124	(157)
その他の公正価値の変動	(132)	162
指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	(8)	5
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	547	511
12月31日に終了した事業年度	3,882	2,645

4 保険事業

正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	231	245	1,772	2,248
保険料収入総額における再保険会社の持分	(98)	(3)	-	(101)
2019年12月31日に終了した事業年度	133	242	1,772	2,147
保険料収入総額	202	166	1,734	2,102
保険料収入総額における再保険会社の持分	(94)	(3)	-	(97)
2018年12月31日に終了した事業年度	108	163	1,734	2,005

¹ 任意参加型。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	105	363	2,957	3,425
- 保険金、給付金および解約返戻金	136	96	1,490	1,722
- 保険契約準備金の変動	(31)	267	1,467	1,703
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(56)	(3)	-	(59)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(61)	(3)	-	(64)
- 保険契約準備金の変動	5	-	-	5
2019年12月31日に終了した事業年度	49	360	2,957	3,366
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	167	(40)	1,284	1,411
- 保険金、給付金および解約返戻金	169	90	1,407	1,666
- 保険契約準備金の変動	(2)	(130)	(123)	(255)
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(69)	136	-	67
- 保険金、給付金および解約返戻金	(64)	(2)	-	(66)
- 保険契約準備金の変動	(5)	138	-	133
2018年12月31日に終了した事業年度	98	96	1,284	1,478

¹ 任意参加型。

保険契約に基づく負債

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
	百万円			
保険契約に基づく負債総額、 2019年1月1日現在	616	1,042	18,999	20,657
支払保険金および給付金	(119)	(96)	(1,474)	(1,689)
保険契約準備金の増加	(30)	267	1,483	1,720
換算差額およびその他の変動額 ²	109	82	630	821
保険契約に基づく負債総額、 2019年12月31日現在	576	1,295	19,638	21,509
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(113)	(50)	-	(163)
保険契約に基づく負債純額、 2019年12月31日現在	463	1,245	19,638	21,346
保険契約に基づく負債総額、 2018年1月1日現在	617	1,166	19,250	21,033
支払保険金および給付金	(169)	(90)	(1,407)	(1,666)
保険契約準備金の増加	167	(40)	1,284	1,411
換算差額およびその他の変動額	2	5	(128)	(121)
保険契約に基づく負債総額、 2018年12月31日現在	617	1,041	18,999	20,657
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(129)	(50)	-	(179)
保険契約に基づく負債純額、 2018年12月31日現在	488	991	18,999	20,478

¹ 任意参加型。

² 「換算差額およびその他の変動額」は、その他の包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金の裏付けとなる資産の市場価格における変動、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

5 従業員報酬および給付

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	1,752	2,035
社会保障費用	383	434
退職後給付 ¹	90	60
12月31日に終了した事業年度	2,225	2,529

¹ 確定拠出年金制度に対する事業主拠出額48百万ポンド（2018年：91百万ポンド）を含む。2018年におけるリングフェンスの完了によるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移管による影響を受けている。

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2019年	2018年
	人	人
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	5,198	14,699
コマーシャル・バンキング	2,507	4,943
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	4,844	4,659
グローバル・プライベート・バンキング	399	541
コーポレート・センター	4,806	5,595
12月31日に終了した事業年度 ¹	17,754	30,437

¹ 2018年におけるリングフェンスの完了によるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移管による影響を受けている。

株式報酬

株式報酬に関する損益計算書上の費用は、以下のとおり賃金および給与に認識されている。

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報奨	86	99
貯蓄型およびその他の株式報奨オプション制度	2	4
12月31日に終了した事業年度	88	103

HSBC株式報奨

報奨	方針
制限付株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）	<ul style="list-style-type: none"> ・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。 ・繰延株式報奨は通常3年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は5年目以降に権利が確定する。 ・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。 ・2010年以降に付与される報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。
海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は25の地域の従業員が加入している。 ・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2019年 株 (千株)	2018年 株 (千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	23,395	25,368
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移管	-	(883)
当事業年度中における増加 ¹	19,358	20,315
当事業年度における引渡 ¹	(17,742)	(20,737)
当事業年度における権利失効	(433)	(668)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	24,578	23,395
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	5.99	6.35

¹ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
貯蓄型株式オプション制度（「シェアセーブ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・英国制度およびインターナショナル制度の2つの制度。インターナショナル制度に基づく最後のオプションの付与は2012年。 ・2014年より、適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことができ、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。 ・3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。 ・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2018年：20%）割り引いた価格に設定される。
HSBCホールディングス・グループ株式オプション制度	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月に制度は廃止 ・付与日より3年目から10年目まで行使可能である。

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2019年1月1日現在残高	4,008	4.88
当事業年度中における付与 ²	2,078	4.68
当事業年度中における権利行使 ²	(801)	4.32
当事業年度中における行使期限切れ	(35)	4.17
当事業年度における権利失効	(1,005)	5.43
2019年12月31日現在残高	4,245	4.78
加重平均残存契約期間(年数)	2.76	
2018年1月1日現在残高	32,567	4.51
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよび その子会社への移管	(25,608)	4.50
当事業年度中における付与 ²	2,205	5.19
当事業年度中における権利行使 ²	(3,742)	4.42
当事業年度中における行使期限切れ	(987)	4.99
当事業年度における権利失効	(427)	4.54
2018年12月31日現在残高	4,008	4.88
加重平均残存契約期間(年数)	2.54	

1 加重平均行使価格

2 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、リングフェンス実施前はエイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度が最大規模であった。2018年のリングフェンス完了後、エイチエスピーシー・トリニカウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいてより重要になった。70ページ(訳注:原文のページ数である。)の「年金リスク」の項には、年金制度に関連する方針および履行状況についての詳細が含まれている。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能である範囲でのみ認識される。当行グループは、剰余金

が回収可能か否かを評価する際に、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度

この制度は、最終給与に基づく制度であり、事前に定義された給付発生および利益を乗じた従業員の勤務期間に基づいて算定される。年金は、特定の年金給付、一時金またはその組み合わせであり、給付期日が到来すると支払われる。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている独立した受託会社によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分離して保管されている。

投資の戦略的目的は、可能な限り継続して、時間の経過とともに可能な限り価値の増加を達成することである。この目的上、基金は主として国債、社債、投資ファンド、株式に投資する。また、主に先進地域に投資する。全体として、高度な分散を重視している。

2018年12月31日現在の当該制度の積立額に関する最新の評価は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・ゲーエムベーハーのドイツ・アクチュアリー会（DAV）会員であるティム・ヴォートマンおよびアンナ・メイにより、予想単位積増方式を用いて行われた。積立額に関する次回の評価の適用日は、2019年12月31日である。

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	制度の剰余金 に対する 制限の影響	合計
	百万ポンド			
確定給付年金制度	580	(759)	-	(179)
確定給付医療制度	-	(74)	-	(74)
2019年12月31日現在	580	(833)	-	(253)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(275)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				22
確定給付年金制度	496	(723)	-	(227)
確定給付医療制度	-	(81)	-	(81)
2018年12月31日現在	496	(804)	-	(308)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益 およびその他負債」内)				(332)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益 およびその他資産」内)				24

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度
百万ポンド						
2019年1月1日現在	329	167	(417)	(306)	(88)	(139)
勤務費用	-	-	(21)	(15)	(21)	(15)
- 当期勤務費用			(21)	(9)	(21)	(9)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	-	-	(6)	-	(6)
正味確定給付資産 / (負債) における利息収益 / (費用)	9	3	(6)	(5)	3	(2)
その他の包括利益において認識された再測定の影響	18	4	(14)	(27)	4	(23)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	18	4	-	-	18	4
- 数理上の利益	-	-	(14)	(27)	(14)	(27)
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	(20)	(8)	22	18	2	10
支払給付	-	(4)	9	12	9	8
その他の変動 ¹	69	13	(7)	(2)	62	11
2019年12月31日現在	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付 資産 / (負債)	
	エイチエ スピーシー・ トリнкаウ ス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度	エイチエ スピーシー・ トリнкаウ ス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度	エイチエ スピーシー・ トリнкаウ ス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度
	百万ポンド					
2018年1月1日現在	330	27,979	(394)	(22,087)	(64)	5,892
リングフェンス規制の 履行に伴う再編成	-	(26,948)	-	20,580	-	(6,368)
エイチエスピーシー・ トリнкаウス・アン ド・ブルクハルトの 年金制度への移管	-	8	-	(4)	-	4
勤務費用	-	-	(17)	(9)	(17)	(9)
- 当期勤務費用	-	-	(17)	(13)	(17)	(13)
- 過去勤務費用および 清算による利益	-	-	-	4	-	4
正味確定給付資産 / (負債)における利 息収益 / (費用)	3	359	(7)	(280)	(4)	79
その他の包括利益にお いて認識された再測 定の影響	(15)	(826)	(1)	1,081	(16)	255
- 制度資産の収益 (利息収益を除 く)	(15)	(826)	-	-	(15)	(826)
- 数理上の利益	-	-	1	1,079	1	1,079
- その他の増減	-	-	(2)	2	(2)	2
換算差額	12	39	(9)	(44)	3	(5)
支払給付	-	(444)	-	462	-	18
その他の変動 ¹	-	(1)	9	(3)	9	(4)
2018年12月31日現在	330	166	(419)	(304)	(89)	(138)

1 その他の変動には、当行グループの拠出額、従業員の拠出額、制度が支払った管理費用および税金が含まれる。

2 エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度は2018年のリングフェンス後の当行グループにおいて重要な制度とみなされるため、当制度およびその比較数値が開示されている。

HSBCは、2020年においてエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度への拠出を予定していない。今後5年間の各年に、およびその後の5年間の合計でエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度から退職者に支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

制度から支払われると予想される給付額

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年～ 2029年
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・トリ ンカウス・アンド・ブル クハルト年金制度 ¹	6	5	5	5	5	25

1 エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度について、適用されている開示の仮定に基づき確定給付債務の期間は、18.1年（2018年：18.1年）である。

資産クラス別制度資産の公正価値

	2019年12月31日				2018年12月31日			
	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC ¹	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC ¹
	百万ポンド							
エイチエスピー シー・トリ ンカウス・ア ンド・ブルク ハルト年金制度								
制度資産の公正 価値	405	389	16	146	329	311	18	85
- 株式	26	26	-	-	26	26	-	-
- 債券	97	97	-	-	94	94	-	-
- デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他	282	266	16	146	209	191	18	85

1 制度資産の公正価値には、注記33に詳述される、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーがエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーと締結したデリバティブが含まれている。

退職後確定給付年金制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループは、確定給付債務と満期が一致している優良な負債性金融商品（AA格付または同等）の現在の平均利回りに基づき、当制度の現地のアクチュアリーと相談の上で債務に適用する割引率を決定している。

重要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
エイチエスピーシー・トリンカウス・ア ンド・ブルクハルト年金制度				
2019年12月31日現在	1.05	1.75	1.50	2.50
2018年12月31日現在	1.81	2.00	2.00	3.00

死亡表および65歳における平均余命

	死亡表	現在の男性加入者 の65歳における平均余命：		現在の女性加入者 の65歳における平均余命：	
		65歳	45歳	65歳	45歳
		百万ポンド			
		エイチエスピーシー・トリ ンカウス・アンド・ブル クハルト年金制度			
2019年12月31日現在	RT 2018G ¹	20.2	23.0	23.7	27.0
2018年12月31日現在	RT 2018G	20.2	23.0	23.7	27.0

1 Heubeck表：RT 2018G。これは、ドイツで職域年金制度について一般に認められ、使用されている死亡表であり、将来の死亡率の改善および給付が高い年金受給者ほど死亡率がより軽いことを考慮している。

重要な仮定の変更による影響

	エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金 制度債務			
	増加による財務上の影響		減少による財務上の影響	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド			
割引率 - 0.25%の増加 / 減少	(13)	(13)	14	14
インフレ率 - 0.25%の増加 / 減少	9	13	(9)	(12)
年金給付および繰延年金 - 0.25%の 増加 / 減少	9	9	(9)	(9)
給与 - 0.25%の増加 / 減少	4	4	(3)	(4)
死亡率の変動 - 1年の増加	14	14	n/a	n/a

取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,136	1,586
給与およびその他の報酬 ²	1,958	1,276
年次インセンティブ ³	472	515
長期インセンティブ ⁴	160	679
12月31日に終了した事業年度	3,726	4,056

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報酬は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金235,752ポンド（2018年：257,400ポンド）および制限付株式235,752ポンド（2018年：257,400ポンド）で構成されており、2019年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金48,002ポンド（2018年：135,525ポンド）、繰延制限付株式64,097ポンド（2018年：223,451ポンド）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式48,050ポンド

(2018年：319,734ポンド)で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2020年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。両制度の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

当事業年度中にエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

取締役のマナー・パーチェス制度に基づいた適格勤務に関する取締役への退職給付の計上はなかった(2018年：取締役1名)。取締役の適格勤務に関して当事業年度に当行が行なった拠出はなかった(2018年：3,778ポンド)。

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき815,772ポンド(2018年：817,163ポンド)が支払われており、ここには旧取締役に対する非積立型年金債務に関連する支払681,549ポンド(2018年：687,227ポンド)が含まれている。2019年12月31日現在、旧取締役に対する非積立型年金債務に関する引当金は、10,737,186ポンド(2018年：10,956,784ポンド)であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役(「最高報酬取締役」)に対して支払われたものである。

	2019年	2018年
	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,190	623
年次インセンティブ ¹	260	361
長期インセンティブ ²	105	575
12月31日に終了した事業年度	1,555	1,559

1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金130,000ポンド(2018年：180,277ポンド)および制限付株式130,000ポンド(2018年：180,277ポンド)で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金28,429ポンド(2018年：108,586ポンド)、繰延制限付株式28,459ポンド(2018年：178,022ポンド)およびGPSPに基づき発行される株式48,050ポンド(2018年：288,351ポンド)で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2020年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。

最高報酬取締役は、長期インセンティブ制度に基づく適格勤務に関して株式を受領した。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行が行なった年金拠出はなかった(2018年：3,778ポンド)。

6 監査人報酬

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	10.5	11.8
その他の支払監査報酬	0.4	0.4
12月31日に終了した事業年度	10.9	12.2

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ¹	5.5	6.7
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	11.6	11.8
- 当行グループ子会社の監査 ²	5.0	5.1
- 監査関連の保証サービス ³	2.7	2.2
- その他の保証サービス	3.9	4.4
- その他の非監査サービス ⁴	-	0.1
12月31日に終了した事業年度	17.1	18.5

1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。

2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。

3 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。

4 アドバイザリー、コーポレート・ファイナンス取引等に関するその他の認められたサービスが含まれている。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

7 法人税

法人税費用

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	(103)	490
- 当期	(75)	512
- 過年度に関する調整	(28)	(22)
繰延税金	222	(48)
- 一時差異の発生および解消	48	(61)
- 税率の変更の影響	-	13
- 過年度に関する調整	174	-
12月31日に終了した事業年度¹	119	442
継続事業	119	119
非継続事業	-	323

1 損益計算書に計上された金額に加えて、税額控除100百万ポンド（2018年：275百万ポンドの費用）が直接資本に計上された。

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2019年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は27.00%（2018年：27%）であり、その内訳は19%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。19%の英国法人税率は、2020年4月1日に17%まで引き下げられる。フランスにおいて適用される税率は34%（2018年：34%）であり、2022年1月1日から26%まで引き下げられる。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。2018年度の非継続事業に関連する税金は、2018年7月1日にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移転された活動に関連している。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2019年		2018年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純（損失）／利益	(872)		1,974	
法人税費用				
英国法人税率19.00%（2018年：19.00%）	(166)	19.0	375	19.0
海外における利益に対する異なる税率 での課税の影響	(5)	0.5	32	1.6
英国内の銀行業務利益に対する8%の追加 税	(34)	3.9	94	4.8
のれんの減損	219	(25.1)	-	-
過年度に関する調整	146	(16.6)	(22)	(1.1)
非課税所得および引き下げられた税率で 課税対象となる利益	(94)	10.8	(106)	(5.4)
永久損金不算入	37	(4.3)	38	1.9
地方税および海外源泉税	16	(1.8)	52	2.6
税率の変更	(16)	1.8	13	0.7
控除不能な顧客への補償費用	(6)	0.6	(2)	(0.1)
その他	22	(2.4)	(16)	(0.8)
控除不能な規制上の和解金	-	-	(8)	(0.4)
未認識繰延税金の変動	-	-	(8)	(0.4)
12月31日に終了した事業年度	119	(13.6)	442	22.4
継続事業	119		119	
非継続事業	-		323	

当事業年度の実効税率は、税引前当期純損失に対して発生した税金費用を反映して、(13.6)%（2018年：22.4%）であった。控除不能なのれんの減損による影響を除く実効税率は42.5%である。これは、過年度に関する費用、非課税の規制上の引当金の戻入およびその他の非課税所得の水準が低下したことが主因であり、控除不能な費用の減少および過年度は資本に計上されたAT1債のクーポン支払いの税額控除により相殺されているものの、2018年度を上回った。税法はあいまいで、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確定であり、短期間に解決する可能性は低い。

繰延税金資産および負債の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金 の減損引当 金	有形固定資 産	FVOCI/ 売却可能投 資 百万ポンド	のれんおよ び 無形資産	その他 ^{1, 2}	合計
資産	92	32	281	-	174	26	605
負債	-	(4)	(9)	(73)	-	(8)	(94)
2019年1月1日 現在	92	28	272	(73)	174	18	511
損益計算書	(30)	7	(106)	-	(32)	(61)	(222)
その他の包括利 益	20	-	-	(50)	-	127	97
2019年12月31日 現在	82	35	166	(123)	142	84	386
資産 ³	82	41	172	-	142	84	521
負債 ³	-	(6)	(6)	(123)	-	-	(135)
資産	34	35	349	-	185	134	737
負債	(1,455)	(5)	-	(80)	-	-	(1,540)
2018年1月1日 現在	(1,421)	30	349	(80)	185	134	(803)
IFRS第9号への 移行に伴う調 整	-	38	(1)	153	(1)	(17)	172
エイチエスピー シー・ユー ケー・バン ク・ピーエル シーおよびそ の子会社への 移転	1,592	(156)	(73)	1	(20)	(10)	1,334
損益計算書	8	(13)	(3)	-	10	46	48
その他の包括利 益	(87)	129	-	(147)	-	(135)	(240)
2018年12月31日 現在	92	28	272	(73)	174	18	511
資産 ³	92	32	281	-	174	26	605
負債 ³	-	(4)	(9)	(73)	-	(8)	(94)

1 その他の繰延税金資産および負債は、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主にニューヨーク支店の米国州税上の欠損金およびフランスにおける損失に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後決算書に開示された残高は、繰延税金資産408百万ポンド（2018年：540百万ポンド）および繰延税金負債22百万ポンド（2018年：29百万ポンド）である。

2019年12月31日現在に施行されている法律に基づき、英国法人税率は2020年4月1日に19%から17%に引き下げられる予定である。保守党（現政権）は、2020年3月11日に英国予算の一環として当該税率の引き下げを取り消す意図を示唆している。この取り消しが施行された場合、2019年12月31日現在、当行グループの繰延税金負債純額に対して23百万ポンドの増加（当行の繰延税金負債純額に対して25百万ポンドの増加）となる。

英国で認識された繰延税金資産は、HSBCの英国税グループ全体に関する将来の利益予想によって裏付けられる。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・グループの一部でない多くの企業、特にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が含まれる。

当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび 無形資産 百万ポンド	その他 ^{1、2}	合計
資産 ²	22	257	177	-	456
負債 ²	-	(2)	-	(9)	(11)
2019年1月1日現在	22	255	177	(9)	445
損益計算書	(25)	(104)	(32)	(61)	(222)
その他の包括利益	26	-	-	76	102
為替およびその他の調整	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	23	151	145	6	325
資産 ³	23	151	145	8	327
負債 ³	-	-	-	(2)	(2)
資産	-	289	192	81	562
負債	(1,489)	-	-	-	(1,489)
2018年1月1日現在	(1,489)	289	192	81	(927)
IFRS第9号への移行に伴う調整	1	-	-	143	144
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー への移転	1,592	(47)	(23)	(154)	1,368
損益計算書	7	13	8	(2)	26
その他の包括利益	(89)	-	-	(76)	(165)
為替およびその他の調整	-	-	-	(1)	(1)
2018年12月31日現在	22	255	177	(9)	445
資産 ³	22	257	177	-	456
負債 ³	-	(2)	-	(9)	(11)

1 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主にニューヨーク支店の米国州税上の欠損金およびフランスにおける損失に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後決算書に開示された残高は、繰延税金資産327百万ポンド（2018年：447百万ポンド）および繰延税金負債2百万ポンド（2018年：2百万ポンド）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は695百万ポンド（2018年：870百万ポンド）であった。これらの金額は、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が675百万ポンド（2018年：694百万ポンド）、ならびにヨーロッパにおける未利用の一時差異および税務上の繰越欠損金が20百万ポンド（2018年：176百万ポンド）で構成されている。未認識繰越欠損金のうち、234百万ポンドは10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は675百万ポンド（2018年：825百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が675百万ポンド（2018年：694百万ポンド）、ならびにヨーロッパにおける未利用の一時差異および税務上の繰越欠損金がゼロポンド（2018年：131百万ポンド）含まれている。未認識繰越欠損金のうち、234百万ポンドは10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

8 配当金

親会社に対する配当金

	2019年		2018年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
普通株式に係る配当金				
前年度に関する第2回中間配当金	0.51	406	0.73	583
当事業年度に関する第1回中間配当金	-	-	0.30	234
前年度に関する第1回特別配当金	0.85	674	-	-
当事業年度に関する第1回特別配当金	1.60	1,277	-	-
当事業年度に関する第2回特別配当金	0.54	430	-	-
合計	3.50	2,787	1.03	817
資本に分類される優先株式に係る配当金				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する配当金	1.47	51	1.47	51
合計	1.47	51	1.47	51

2019年に普通株式について宣言された配当金合計は1,707百万ポンド（2018年：1,314百万ポンド）であった。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

	最初の 償還可能日	2019年 百万ポンド	2018年 百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品			
- 555百万ポンド	2023年 3 月	28	-
- 1,096百万ポンド ¹	2019年12月	-	31
- 1,100百万ポンド ¹	2024年12月	-	31
- 235百万ユーロ	2022年 1 月	12	12
- 300百万ユーロ	2023年 3 月	10	-
- 1,900百万ユーロ	2020年12月	97	102
		147	176

1 リングフェンス移転スキームに基づき、当行が発行した既存の2014年発行の永久劣後その他Tier 1金融商品1,096百万ポンド（2019年12月以降償還可能）および2014年発行の永久劣後その他Tier 1金融商品1,100百万ポンド（2024年12月以降償還可能）に関連するすべての権利と義務は、2018年 7 月 1 日にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに移管された。

9 セグメント別分析

作成の基礎

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。業績は、報告済みの業績から重要項目の影響を除外した調整後業績に基づいて、CODMによって評価される。そのため、IFRSが求める報告済みの業績と調整後業績との調整表を表示している。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業および国に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよび部署の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って実施されている。事業に関するグループ内相殺項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループの事業

HSBCは、4つのグローバル事業において銀行業務および金融サービスを顧客に提供している。顧客に提供される商品およびサービスはこれらのグローバルビジネス別に顧客に提供される。

当行グループの業務モデルは、4つの事業およびコーポレート・センターで構成されており、すべてHSBCオペレーションズ、HSBCサービスおよびテクノロジー、ならびにリスク、財務、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む11の部門によってサポートされている。

事業セグメント別：

調整後税引前当期純利益

2019年						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド					
正味営業収益／（損失）（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	1,140	1,170	3,654	189	(84)	6,069
- 外部	1,151	1,164	3,942	190	(378)	6,069
- セグメント間	(11)	6	(288)	(1)	294	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(3)	(109)	(41)	1	28	(124)
正味営業収益／（費用）	1,137	1,061	3,613	190	(56)	5,945
営業費用合計	(924)	(630)	(3,478)	(142)	(158)	(5,332)
営業利益／（損失）	213	431	135	48	(214)	613
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	-	(10)	(10)
調整後税引前利益／（損失）	213	431	135	48	(224)	603
	%					
調整後経費率	81.1	53.8	95.2	75.1		87.9
2018年						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド					
正味営業収益／（損失）（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	2,580	2,445	4,207	249	(87)	9,394
- 外部	2,530	2,252	4,554	248	(190)	9,394
- セグメント間	50	193	(347)	1	103	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(103)	(26)	(110)	1	79	(159)
正味営業収益／（費用）	2,477	2,419	4,097	250	(8)	9,235
営業費用合計	(2,034)	(1,134)	(3,391)	(188)	(404)	(7,151)
営業利益／（損失）	443	1,285	706	62	(412)	2,084
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	-	16	16
調整後税引前利益／（損失）	443	1,285	706	62	(396)	2,100
	%					

調整後経費率	78.8	46.4	80.6	75.5	76.1
--------	------	------	------	------	------

1 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいう。

外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
外部の正味営業収益（国別） ¹	6,044	9,468
- 英国	2,987	6,537
- フランス	1,653	1,532
- ドイツ	710	654
- その他の国	694	745

調整後業績の調整表

	2019年			2018年		
	調整	重要な項目	報告額	調整	重要な項目	報告額
	百万ポンド					
収益 ¹	6,069	(25)	6,044	9,394	74	9,468
ECL	(124)	-	(124)	(159)	-	(159)
営業費用	(5,332)	(1,450)	(6,782)	(7,151)	(200)	(7,351)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）／利益持分	(10)	-	(10)	16	-	16
税引前当期（損失）／利益	603	(1,475)	(872)	2,100	(126)	1,974

1 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいわれる。

調整後利益の調整表

	2019年	2018年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日に終了した事業年度		
調整後税引前当期利益	603	2,100
重要な項目	(1,475)	(126)
- 英国顧客損害賠償プログラム	(1)	(22)
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	(27)	42
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	3	(2)
- 構造改革費用	(87)	(184)
- 組織再編およびその他の関連費用	(204)	(30)
- 法務および規制上の事項に関する和解金および引当金	(7)	70
- のれんの減損	(1,152)	-
税引前（損失）／利益報告額	(872)	1,974

事業別貸借対照表

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポレート・ センター	合計
	百万ポンド					
2019年12月31日						
顧客に対する貸付金	22,597	27,204	53,866	4,285	439	108,391
顧客からの預金	31,310	36,923	95,774	7,502	5,727	177,236
2018年12月31日						
顧客に対する貸付金	21,924	29,021	56,464	3,541	1,014	111,964
顧客からの預金	29,961	34,716	103,387	6,514	6,258	180,836

[次へ](#)

10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万円		百万円	
短期国債およびその他適格手形	1,991	2,411	780	1,104
負債証券 ^{1,2}	40,481	41,108	28,330	26,144
持分証券	38,292	35,257	36,696	33,695
トレーディング証券	80,764	78,776	65,806	60,943
銀行に対する貸付金 ³	6,371	7,857	5,611	7,148
顧客に対する貸付金 ³	11,114	8,787	11,868	9,674
12月31日現在	98,249	95,420	83,285	77,765

1 当行グループに関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券8,551百万円（2018年：9,564百万円）を含み、そのうち1,676百万円（2018年：1,486百万円）はさまざまな政府機関により保証されている。

2 当行に関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券7,014百万円（2018年：6,951百万円）を含み、そのうち1,504百万円（2018年：985百万円）はさまざまな政府機関により保証されている。

3 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の金額を含む。

11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するよう設計された管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルにインプットする観察可能な価格を参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づ

くか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2019年				2018年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ボンド				百万ボンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	69,292	25,754	3,203	98,249	69,774	22,094	3,552	95,420
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,932	3,649	2,431	17,012	10,128	5,590	2,081	17,799
デリバティブ	869	162,032	1,637	164,538	1,101	141,341	2,080	144,522
金融投資	40,388	5,413	650	46,451	40,237	6,232	790	47,259
負債								
トレーディング負債	37,195	10,791	40	48,026	35,964	13,504	46	49,514
公正価値評価の指定を受けた金融負債	7,222	33,477	943	41,642	5,337	30,595	990	36,922
デリバティブ	672	158,730	1,681	161,083	1,420	137,049	1,463	139,932

当行	2019年				2018年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ボンド				百万ボンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	56,229	23,858	3,198	83,285	53,104	21,075	3,586	77,765
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	279	2,326	524	3,129	24	5,051	670	5,745
デリバティブ	685	150,152	1,659	152,496	849	136,247	2,133	139,229
金融投資	25,023	1,480	58	26,561	24,511	2,116	72	26,699
負債								
トレーディング負債	17,393	9,594	27	27,014	15,128	12,154	19	27,301
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	23,980	683	24,663	-	22,203	728	22,931
デリバティブ	533	147,145	1,929	149,607	1,237	132,351	1,719	135,307

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定 ²	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			百万ポンド			百万ポンド	
2019年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替 ¹	-	1,336	-	18	194	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	-	552	141	85	106	-	90
2018年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	-	183	-	-	33	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替 ²	-	1,625	-	(96)	1,275	-	(103)

1 当期において国債および流動性の低い社債に関する手法が改善されたため、トレーディング資産のレベル1からレベル2への振替が行われた。

2 当期において、トレーディング資産において1,547百万ポンドおよびトレーディング負債において1,220百万ポンドの流動性の高い社債が、レベル2からレベル1に振り替えられた。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。当事業年度の振替の大部分は、改善されたデータが入手可能となった一部のポジションの分類変更に関連している。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるとような場合がこれにあてはまる。

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内の価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含められており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整(「FFVA」)は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債			
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を								
	金融投資	トレーディング目的保有	通じて公正価値で測定	デリバティブ	合計	トレーディング目的保有	公正価値評価の指定	デリバティブ	合計
	百万ポンド					百万ポンド			
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	66	3	2,134	-	2,203	3	-	-	3
仕組債	-	2	-	-	2	35	943	-	978
デリバティブ	-	-	-	1,637	1,637	-	-	1,677	1,677
その他のポートフォリオ ¹	6	2,504	276	-	2,786	2	-	4	6
2019年12月31日現在	650	3,203	2,431	1,637	7,921	40	943	1,681	2,664
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	62	10	1,673	-	1,745	10	-	-	10
仕組債	-	2	-	-	2	36	990	-	1,026
デリバティブ	-	-	-	2,080	2,080	-	-	1,463	1,463
その他のポートフォリオ ¹	5	2,810	384	-	3,199	-	-	-	-
2018年12月31日現在	790	3,552	2,081	2,080	8,503	46	990	1,463	2,499

当行	資産					負債			
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定								
	金融投資	トレーディング目的保有	デリバティブ	合計		トレーディング目的保有	公正価値評価の指定	デリバティブ	合計
	百万ポンド					百万ポンド			
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ	54	-	524	-	578	-	-	-	-
アセット・バック証券	4	693	-	-	697	-	-	-	-
仕組債	-	1	-	-	1	25	683	-	708
デリバティブ	-	-	-	1,659	1,659	-	-	1,919	1,919
その他のポートフォリオ ¹	-	2,504	-	-	2,504	2	-	10	12
2019年12月31日現在	58	3,198	524	1,659	5,439	27	683	1,929	2,639
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ	53	1	444	-	498	-	-	-	-
アセット・バック証券	19	776	226	-	1,021	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	19	728	-	747
デリバティブ	-	-	-	2,133	2,133	-	-	1,713	1,713
その他のポートフォリオ ¹	-	2,809	-	-	2,809	-	-	6	6
2018年12月31日現在	72	3,586	670	2,133	6,461	19	728	1,719	2,466

¹ 買戻契約の1.2十億ユーロ（2018年：1.5十億ユーロ）、仕組証券の0.8十億ユーロ（2018年：0.9十億ユーロ）を含む。

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、モノライン保険会社とのデリバティブ、一部の「その他のデリバティブ」およびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券（「ABS」）は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない。あるいは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって見積られる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			百万円			百万円	
2019年1月1日現在	790	3,552	2,081	2,080	43	990	1,463
損益に認識された利益 / (損失) 合計	4	(104)	273	189	(3)	111	587
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純収益	-	(104)	-	189	(3)	-	587
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 の金融商品の公正価値の変動	-	-	273	-	-	111	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融投資による純収益	4	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	(17)	(50)	(106)	(23)	(1)	(16)	(7)
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	2	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(19)	(50)	(106)	(23)	(1)	(16)	(7)
購入	3	1,468	623	-	5	123	-
発行	-	120	-	-	5	686	-
売却	(8)	(499)	(178)	-	(7)	(149)	-
決済	(123)	(598)	(252)	(98)	(4)	(450)	(51)
振替 (出)	(167)	(1,029)	(10)	(610)	(7)	(366)	(372)
振替 (入)	168	343	-	99	9	14	61
2019年12月31日現在	650	3,203	2,431	1,637	40	943	1,681
2019年12月31日時点で保有していた資産および負債 に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(17)	168	127	-	8	239
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を 除く)	-	(17)	-	127	-	-	239
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品か らの純収益 / (費用)	-	-	168	-	-	8	-
2018年1月1日現在	943	2,284	1,794	1,764	67	937	1,333
損益に認識された利益 / (損失) 合計	(1)	118	307	586	(2)	(111)	181
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純収益	-	118	-	586	(2)	-	181
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 の金融商品の公正価値の変動	-	-	307	-	-	(111)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融投資による純収益	(1)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	61	145	-	(4)	-	3	1
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	25	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	36	145	-	(4)	-	3	1
購入	25	3,059	524	6	3	57	79
発行	-	701	-	6	4	1,287	26
売却	(35)	(991)	(240)	-	(9)	-	(11)
決済	(93)	(1,463)	(282)	(123)	(1)	(812)	59
振替 (出)	(347)	(1,114)	(71)	(257)	(16)	(371)	(354)
振替 (入)	237	813	49	102	-	-	149
2018年12月31日現在	790	3,552	2,081	2,080	46	990	1,463
2018年12月31日時点で保有していた資産および負債 に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(5)	89	302	4	56	245
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を 除く)	-	(5)	-	302	4	-	245

- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	89	-	-	56	-
- 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金計上額	-	-	-	-	-	-	-

1 当期の「金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

当行	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			百万円	百万円		百万円	百万円
2019年1月1日現在	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
当行から移転した企業 ¹	-	-	-	-	-	-	(40)
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(102)	92	188	3	105	679
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純収益	-	(102)	-	188	3	-	679
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 の金融商品の公正価値の変動	-	-	92	-	-	105	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ²	-	(49)	(24)	-	-	-	-
- 換算差額	-	(49)	(24)	-	-	-	-
購入	-	1,466	10	-	-	-	-
発行	-	120	-	-	-	650	-
売却	(3)	(499)	(2)	-	-	-	-
決済	(9)	(638)	(222)	(141)	5	(470)	(113)
振替 (出)	(54)	(1,029)	-	(612)	(7)	(330)	(397)
振替 (入)	52	343	-	91	7	-	87
2019年12月31日現在	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
2019年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(18)	-	38	-	23	(285)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を 除く)	-	(18)	-	38	-	-	(285)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品か らの純収益 / (費用)	-	-	-	-	-	23	-
2018年1月1日現在 ¹	140	2,362	980	1,808	32	700	1,605
損益に認識された利益 / (損失) 合計	(1)	117	98	610	(2)	(87)	187
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純収益	-	117	-	610	(2)	-	187
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 の金融商品の公正価値の変動	-	-	98	-	-	(87)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融投資による純収益	(1)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	1	144	16	-	-	-	-
- 換算差額	1	144	16	-	-	-	-
購入	23	3,126	18	-	-	-	76
発行	-	701	-	6	-	1,273	39
売却	(12)	(1,101)	(278)	-	-	-	(11)
決済	(10)	(1,462)	(164)	(130)	6	(797)	52
振替 (出)	(73)	(1,114)	-	(265)	(17)	(361)	(367)
振替 (入)	4	813	-	104	-	-	138
2018年12月31日現在	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
2018年12月31日時点で保有していた資産および負債に 関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(5)	6	255	(4)	48	(246)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を 除く)	-	(5)	-	255	(4)	-	(246)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品か らの純収益	-	-	6	-	-	48	-
- 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金計上額	-	-	-	-	-	-	-

- 1 ポジションは第1四半期にエイチエスピーシー・フランスのスペイン支店に振り替えられた。
- 2 当期の「金融投資：公正価値に係る利益／（損失）」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2019年				2018年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産	140	(131)	-	-	155	(147)	-	-
およびトレーディング負債 ¹								
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	223	(146)	-	-	177	(124)	3	(1)
金融投資	7	(10)	17	(17)	7	(9)	17	(17)
12月31日現在	370	(287)	17	(17)	339	(280)	20	(18)

当行

デリバティブ、トレーディング資産	122	(113)	-	-	136	(127)	-	-
およびトレーディング負債 ¹								
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	57	(55)	-	-	53	(51)	-	-
金融投資	6	(6)	-	-	6	(6)	-	-
12月31日現在	185	(174)	-	-	195	(184)	-	-

¹ デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの
カテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2019年				2018年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・ エクイティ投資	219	(143)	-	-	173	(119)	-	-
アセット・バック証券	32	(8)	17	(17)	38	(18)	20	(18)
仕組債	6	(6)	-	-	10	(10)	-	-
デリバティブ	62	(63)	-	-	74	(74)	-	-
その他のデリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のポートフォリオ	51	(67)	-	-	44	(59)	-	-
12月31日現在	370	(287)	17	(17)	339	(280)	20	(18)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3 評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	2019年								2018年			
	公正価値				インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 ¹		インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 ¹	
	資産	負債		主要な 観察不能な インプット	下位	上位	下位	上位	下位	上位	下位	上位
	百万ポンド		評価技法									
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	2,203	3	下記参照	下記参照	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	1,293	-										
- CLO / CDO ²	270	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	100	-	100	-	100	88	100
- その他ABS	1,023	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクォート	-	99	74	95	-	100	68	99
仕組債	2	978										
- 株式連動債	-	791	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	5%	90%	7%	45%	8%	79%	13%	43%
	-	-		株式	31%	91%	36%	78%	31%	88%	40%	77%
- ファンド連動債	-	90	モデル - オプショ ン・モデル	ファンドボラ ティリティ	5%	21%	5%	21%	7%	21%	7%	21%
- 為替連動債	-	26	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティ リティ	4%	23%	4%	22%	8%	27%	8%	25%
- その他	2	71										
デリバティブ	1,637	1,677										
金利：												
- 証券化スワップ	237	484	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	期限前償還率	6%	7%	6%	7%	6%	7%	6%	7%
- 長期スワップション	634	38	モデル - オプショ ン・モデル	金利ボラティリ ティ	8%	22%	13%	21%	13%	39%	18%	31%
- その他	188	133										
為替デリバティブ：												
- 為替オプション	240	311	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	- %	25%	4%	13%	3%	27%	6%	18%
株式デリバティブ：												
- 長期個別株式オプ ション	112	126	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	4%	89%	9%	38%	5%	83%	13%	46%
その他	139	507										
- クレジット・デリバ ティブ：												
- その他	87	78										
その他ポートフォリオ	2,786	6										
	760	-	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	信用ボラティリ ティ	4%	4%	4%	4%	2%	4%	2%	4%
- その他	2,026	6										
12月31日現在	7,921	2,664										

¹ インプットの中核範囲は、インプットの90%が該当する範囲の見積りである。

2 ローン担保証券／債務担保証券。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能インプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他

の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	重要な	
			インプット	観察不能な	
			(レベル2)	インプット	
百万ポンド					
2019年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	11,467	-	11,459	18	11,477
顧客に対する貸付金	108,391	-	-	108,526	108,526
売戻契約 - 非トレーディング 目的	85,756	-	85,756	-	85,756
金融投資 - 償却原価	13	-	6	7	13
負債					
銀行からの預金	23,991	-	23,978	-	23,978
顧客からの預金	177,236	-	177,170	113	177,283
買戻契約 - 非トレーディング 目的	49,385	-	49,385	-	49,385
発行済負債証券	25,039	-	25,039	-	25,039
劣後債務	13,182	-	13,638	-	13,638
2018年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	13,628	-	11,970	1,662	13,632
顧客に対する貸付金	111,964	-	3	112,662	112,665
売戻契約 - 非トレーディング 目的	80,102	-	80,102	-	80,102
金融投資 - 償却原価	13	-	8	5	13
負債					
銀行からの預金	24,532	-	24,514	-	24,514
顧客からの預金	180,836	-	180,719	119	180,838
買戻契約 - 非トレーディング 目的	46,583	-	46,582	-	46,582
発行済負債証券	22,721	-	22,721	-	22,721
劣後債務	13,770	-	13,999	-	13,999

公正価値

当行	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	重要な	合計
			インプット	観察不能な	
			(レベル2)	インプット	
			百万ポンド	(レベル3)	
2019年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	9,522	-	9,518	4	9,522
顧客に対する貸付金	49,926	-	-	50,380	50,380
売戻契約 - 非トレーディング 目的	50,736	-	50,737	-	50,737
負債					
銀行からの預金	16,356	-	16,356	-	16,356
顧客からの預金	109,040	-	109,039	-	109,039
買戻契約 - 非トレーディング 目的	36,327	-	36,327	-	36,327
発行済負債証券	15,038	-	15,038	-	15,038
劣後債務	12,783	-	13,359	-	13,359
2018年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	12,686	-	11,556	1,130	12,686
顧客に対する貸付金	58,783	-	5	59,425	59,430
売戻契約 - 非トレーディング 目的	56,495	-	56,494	-	56,494
負債					
銀行からの預金	18,148	-	18,147	-	18,147
顧客からの預金	125,871	-	125,871	-	125,871
買戻契約 - 非トレーディング 目的	35,693	-	35,693	-	35,693
発行済負債証券	19,085	-	19,085	-	19,085
劣後債務	13,323	-	13,535	-	13,535

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第

三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2019年	2018年
	公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定 百万円	公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定 百万円
証券	14,313	12,515
- 負債証券	2,867	2,992
- 持分証券	11,446	9,523
銀行および顧客に対する貸付金	2,456	5,141
その他	243	143
12月31日現在	17,012	17,799

14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替	4,671,667	5,377	48,994	240	49,234	(48,556)	(102)	(48,658)
金利	9,192,428	39,928	120,867	476	121,343	(115,308)	(482)	(115,790)
株式	816,306	-	7,397	-	7,397	(9,437)	-	(9,437)
クレジット	247,107	-	3,684	-	3,684	(4,322)	-	(4,322)
コモディティおよびその他	61,974	-	974	-	974	(970)	-	(970)
相殺（注記28）					(18,094)			18,094
2019年12月31日現在	14,989,482	45,305	181,916	716	164,538	(178,593)	(584)	(161,083)
為替	4,341,381	4,227	50,881	109	50,990	(48,088)	(155)	(48,243)
金利	13,252,292	38,617	107,028	497	107,525	(104,490)	(812)	(105,302)
株式	984,963	-	9,131	-	9,131	(9,181)	-	(9,181)
クレジット	304,263	-	2,893	-	2,893	(3,190)	-	(3,190)
コモディティおよびその他	47,470	-	675	-	675	(708)	-	(708)
相殺（注記28）					(26,692)			26,692
2018年12月31日現在	18,930,369	42,844	170,608	606	144,522	(165,657)	(967)	(139,932)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債の公正価値は、イールドカーブの変動および為替レートの変動に起因して2019年度中に増加した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	4,642,626	5,366	48,485	240	48,725	(48,293)	(101)	(48,394)
金利	7,258,834	24,350	105,187	543	105,730	(100,001)	(393)	(100,394)
株式	802,676	-	7,270	-	7,270	(9,433)	-	(9,433)
クレジット	240,813	-	3,600	-	3,600	(4,219)	-	(4,219)
コモディティおよびその他	62,013	-	975	-	975	(971)	-	(971)
相殺					(13,804)			13,804
2019年12月31日現在	13,006,962	29,716	165,517	783	152,496	(162,917)	(494)	(149,607)
為替	4,338,438	4,215	50,638	109	50,747	(47,976)	(155)	(48,131)
金利	11,462,267	25,685	90,831	494	91,325	(88,976)	(670)	(89,646)
株式	979,037	-	8,976	-	8,976	(9,031)	-	(9,031)
クレジット	304,093	-	2,901	-	2,901	(3,185)	-	(3,185)
コモディティおよびその他	47,463	-	675	-	675	(709)	-	(709)
相殺					(15,395)			15,395
2018年12月31日現在	17,131,298	29,900	154,021	603	139,229	(149,877)	(825)	(135,307)

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	58	72	55	69
新規取引に関する繰延額	70	88	70	88
期中の損益計算書認識額：	(85)	(87)	(85)	(87)
- 償却	(43)	(59)	(43)	(59)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(42)	(28)	(42)	(28)
換算差額およびその他	(1)	(15)	-	(15)
12月31日現在未償却残高 ¹	42	58	40	55

¹ この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の 表示	公正価値の変動 ² 百万ポンド
	想定元本 ¹	資産	負債		
		百万ポンド			
ヘッジされたリス ク金利 ³	30,154	473	(479)	デリバティブ	(173)
2019年12月31日現 在	30,154	473	(479)		(173)
金利 ³	29,142	433	(787)	デリバティブ	161
2018年12月31日現 在	29,142	433	(787)		161

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	15,528	-	312	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	330		
	2	-	2	-	銀行に対す る貸付金	2		トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	926	-	5	-	顧客に対す る貸付金	15	(1)	
	-	821	-	102	発行済負債 証券	(9)		
	-	8,393	-	28	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(165)		
2019年12月31日現在	16,456	9,214	319	130		173	(1)	
当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	16,242		55		その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(132)		
	997		(3)		顧客に対す る貸付金	(3)	(12)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
		570		97	発行済負債 証券	(16)		
		10,048		35	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(23)		
2018年12月31日現在	17,239	10,618	52	132		(174)	(12)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(14)百万ポンド（2018年：(58)百万ポンド）、「銀行による預金」が157百万ポンド（2018年：なし）および「発行済負債証券」が26百万ポンド（2018年：34百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

- 4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は8,177百万ポンド（2018年：9,953百万ポンド）であり、うち加重平均満期日は2023年7月、加重平均スワップ金利は0.58%（2018年：0.45%）である。これらのヘッジのうち5,970百万ポンド（2018年：6,276百万ポンド）はHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の 表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ボンド			百万ボンド
金利 ³	18,906	540	(392)	デリバティブ	(110)
2019年12月31日現在	18,906	540	(392)		(110)
ヘッジされたリスク		百万ボンド			百万ボンド
金利 ³	20,438	481	(656)	デリバティブ	94
2018年12月31日現在	20,438	481	(656)		94

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

		ヘッジ対象				非有効部分			
		帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
		資産	負債	資産	負債				
当行	ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³		11,881	-	214	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	282	(3)	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理する金 融商品からの純 収益
		60	-	(1)	-	顧客に対す る貸付金	(1)		
		-	545	-	102	発行済負債 証券	(9)		
		-	6,149	-	-	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(165)		
2019年12月31日現在		11,941	6,694	213	102		107	(3)	
		ヘッジ対象				非有効部分			
		帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
		資産	負債	資産	負債				
当行	ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³		12,490	-	55	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(77)	(12)	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理する金 融商品からの純 収益
		73	-	(3)	-	顧客に対す る貸付金	(2)		
		-	570	-	97	発行済負債 証券	(16)		
		-	6,305	-	-	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(11)		
2018年12月31日現在		12,563	6,875	52	97		(106)	(12)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(14)百万ポンド（2018年：(58)百万ポンド）、「銀行による預金」が157百万ポンド（2018年：なし）および「発行済負債証券」が26百万ポンド（2018年：34百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は5,970百万ポンド（2018年：6,276百万ポンド）であり、うち加重平均満期日は2024年8月、加重平均スワップ金利は0.85%（2018年：0.87%）である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

	ヘッジ手段				ヘッジ対象	非有効部分		
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	想定元本 ¹	資産	負債					
ヘッジされたリスク	百万ポンド				百万ポンド			
為替	5,366	240	(101)	デリバティブ	123	123	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	9,774	3	(1)		92	92	-	
2019年12月31日現在	15,140	243	(102)		215	215	-	
	ヘッジ手段				ヘッジ対象	非有効部分		
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	想定元本 ¹	資産	負債					
ヘッジされたリスク	百万ポンド				百万ポンド			
為替	4,215	109	(155)	デリバティブ	(121)	(121)	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	9,475	64	(25)		(44)	(38)	(6)	
2018年12月31日現在	13,690	173	(180)		(165)	(159)	(6)	

1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2019年 1 月 1 日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(24)	(1)
公正価値に係る損失	92	123
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	30	(158)
法人税	(22)	-
2019年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	76	(36)

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2018年 1 月 1 日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(42)	4
公正価値に係る損失	(38)	(121)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	44	113
法人税	(14)	-
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移管	26	3
2018年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(24)	(1)

金利指標改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

金融安定理事会がG20から受けた要請により、主要金利指標の抜本的な見直しと改革が世界の主要金融市場において進行中である。この改革はIAS第39号の制定時には想定されていないかったため、この状況における基準の適用方法を明確にするために、IASBは特定のヘッジ会計要件について一連の一時的な救済措置を発表した。

IFRS第9号およびIAS第39号の改訂は2020年1月に署名され、特定のヘッジ会計要件が修正された（「一時的救済措置」）。こうした一時的救済措置において、銀行間取引金利（「Ibors」）は、不確実性が解消される時点まで、ヘッジ会計上変更されずに継続すると想定されている。

この一連の一時的救済措置の適用は、2020年1月1日以降に開始する会計期間から義務付けられているが、早期適用は容認される。HSBCはこの救済措置を2019年12月31日に終了した年度から適用することを選択した。不確実性の解消時期の決定、またそれによる一時的救済措置の適用の中止時期の決定には、重要な判断が要求される。しかし2019年12月31日現在、不確実性の存在は続いており、そのため一時的救済措置は、改革または代替対象となっている指標を参照する当行グループのヘッジ会計のすべてに適用されている。

当行グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ会計関係を有しており、それらは異なるIbors、大部分は米ドルLibor、ポンドLibor、Euriborならびに市場全体の指標改革の対象となる翌日物レート（ユーロ圏無担保翌日物平均金利（「Eonia」）など）にさらされている。こうした指

標を参照する関係に指定されている既存のデリバティブ、貸付金、債券、その他の金融商品は、異なる方法および異なる時期に新しい無リスク金利（「RFR」）に移行する。RFRへの移行に関する外部の進捗は、当行グループのヘッジ会計関係がスムーズに移行できるようにモニタリングされている。固有の問題の発生は各ヘッジ関係の詳細により異なるが、指定に含まれる現行商品の移行、発行予定商品の数量変更、発行される新商品の契約条件の変更またはこれらの要因の組み合わせにより発生する可能性がある。一部のヘッジは指定解除し、新しいヘッジ関係を指定する必要があるかもしれないが、他のヘッジは市場全体の指標改革を切り抜けるかもしれない。

一時的救済措置の適用による影響を受けるヘッジ会計関係のヘッジ対象は、貸借対照表において「公正価値評価の指定を受けた、または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」、「銀行からの預金」として表示されている。

ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、市場全体の指標改革の影響や一時的救済措置の影響を直接受ける当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表す。ヘッジ会計関係に指定されて、Ibor改革の影響を受ける当行グループのクロスカレンシー・スワップは重要ではなく、以下には表示されていない。

Ibor改革の影響を受けるヘッジ手段

当行グループ	ヘッジ手段						想定元本 ¹		
	Ibor改革の影響を受ける					Ibor改革の 影響を受け ない			
	ユーロ	ボンド	米ドル	その他	合計				
	百万ボンド								
公正価値ヘッジ	16,180	1,916	2,350	45	20,491	9,663	30,154		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,330	2,777	867	-	7,974	1,800	9,774		
2019年12月31日現在	20,510	4,693	3,217	45	28,465	11,463	39,928		
当行	百万ボンド								
	公正価値ヘッジ	5,771	1,891	1,889	29	9,580		9,326	18,906
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	2,777	867	-	3,644		1,800	5,444
	2019年12月31日現在	5,771	4,668	2,756	29	13,224		11,126	24,350

1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

Eoniaの計算は2019年10月2日に変更され、それ以後はユーロ短期レート（「€STR」）プラス8.5ベース・ポイントの固定スプレッドとして算出されている。この変更は、フランスの買戻条件付売却契約（「レボ」）市場の構造的変化を引き起こし、Eoniaを参照する翌日物変動金利レボ市場は、レボレートを参照する翌日物固定金利レボ市場へ大きくシフトしている。これに関して、経営陣は、会計基準策定者の活動を考慮の上、翌日物レボの発行予想を利用し、既存のヘッジ関係に対してヘッジ会計を継続適用することにより、最も関連性の高いヘッジ会計が行われると判断した。

15 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ボンド		百万ボンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	46,451	47,259	26,561	26,699
- 短期国債およびその他適格債券	3,091	3,123	2,237	2,135
- 負債証券	43,204	43,973	24,269	24,511
- 持分証券	91	87	55	53
- その他の金融商品 ¹	65	76	-	-

償却原価で測定する負債性金融商品

- 短期国債およびその他適格債券
- 負債証券

12月31日現在

13	13	-	-
5	8	-	-
8	5	-	-
46,464	47,272	26,561	26,699

1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

期末時点で保有していた金融商品

公正価値	認識した配当金
百万円	

資本性金融商品の種類

事業促進	75	1
中央機関から要求される投資	11	-
その他	5	-
2019年12月31日現在	91	1
事業促進	75	1
中央機関から要求される投資	9	7
その他	3	-
2018年12月31日現在	87	8

16 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	1,162	1,317	-	-
銀行に対する貸付金	-	29	-	-
顧客に対する貸付金	13,997	22,148	-	-
負債証券	25,491	37,250	19,586	26,555
持分証券	20,669	18,644	20,610	18,561
その他	33,541	21,810	25,671	18,530
12月31日現在担保資産	94,860	101,198	65,867	63,646

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	41,734	43,505	35,767	36,945
金融投資	347	1,637	328	236
12月31日現在	42,081	45,142	36,095	37,181

担保として供された資産には、64ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常取引条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

受入担保

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、239,032百万ポンド（2018年：250,277百万ポンド）（当行については、2019年：191,372百万ポンド、2018年：201,548百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、179,442百万ポンド（2018年：202,782百万ポンド）（当行については、2019年：140,786百万ポンド、2018年：152,454百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常取引条件に基づいて行われている。

譲渡資産

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額		公正価値		ネット・ ポジション
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	
	百万ポンド		百万ポンド		
2019年12月31日現在					
買戻契約	15,262	15,252	-	-	-
証券貸付契約	26,821	4,329	-	-	-
2018年12月31日現在					
買戻契約	19,375	19,396	-	-	-
証券貸付契約	25,765	2,865	-	-	-

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行	帳簿価額		公正価値		ネット・ ポジション
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	
	百万ポンド		百万ポンド		
2019年12月31日現在					
買戻契約	8,922	8,922	-	-	-
証券貸付契約	27,174	4,293	-	-	-
2018年12月31日現在					
買戻契約	8,976	8,976	-	-	-
証券貸付契約	28,205	2,794	-	-	-

17 関連会社における持分

当行グルー プおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちパークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2019年12月31日現在、BGFの株主資本において24.54%の持分を保有していた。BGFの（損失）／利益持分は（8百万）ポンド（2018年：17百万ポンド）、BGFにおける持分の帳簿価額は426百万ポンド（2018年：386百万ポンド）であった。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

すべての関連会社の一覧は164ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記35を参照。）に記載されている。

18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

2019年12月31日現在

	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・インベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス（英国）リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・ライフ（英国）リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.67	ストックアクション無額面
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記35に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額とは、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近に承認された計画に基づいて行われるが、永久的なキャッシュ・フローの推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のGDPとインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

ますます困難になるグローバル経済の見通しに関して、経営陣は、従来使用していた高い名目CDPの見通しから離れ、長期成長率の前提を国別のインフレ・データを基準とすることが適切であると考えている。使用価値の見積りには、資本維持費用計算が導入された。子会社の普通株式Tier1比率が最低規制要件を下回ると費用を要する。

子会社であるエイチエスピーシー・フランスへの投資に関して実施された減損テストの結果、3.2十億ユーロの減損が第4四半期に認識された。これは、使用価値（「VIU」）の見積りに用いられるモデルへのインプットおよび仮定（特に長期成長率）を更新し、困難な市場環境およびユーロ圏でのマイナス

金利を反映して予想将来キャッシュ・フローを減額したためである。2018年には子会社への投資に減損はなかった。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	使用価値	割引率	当初キャッシュ・フロー 予測を上回る 成長率	減損
12月31日現在	百万ユーロ	百万ユーロ	%	%	百万ユーロ
エイチエスピー シー・フランス	7,447	4,288	9.55%	1.54%	3,159

VIU計算における主要な仮定の感応度

2019年12月31日現在、エイチエスピーシー・フランスへの投資は、回収可能金額を裏付ける主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受ける。

合理的に起こり得る仮定の変動の見積りにあたり、経営陣は、モデルへの各インプットについて入手可能な証拠を検討した。それには、外部の観察可能な割引率の範囲、過去の予想に対する実績、およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に付随するリスクが含まれる。

下表は、エイチエスピーシー・フランスのモデルに対する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定の要約、それぞれの主要リスク、合理的に起こり得る仮定の変動を示しており、これらは経営陣の意見では減損をもたらすものである。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
投資				
エイチエスピーシー・フランス	キャッシュ・フロー予測	・ 金利水準および利回り曲線	・ 不確実な規制環境	・ キャッシュ・フロー予測が10%減少
		・ 市場での競合他社の位置づけ	・ 顧客の救済措置および当局の行動	
		・ 失業率の水準および変化		
	割引率	・ 使用する割引率が事業プロファイルに適した市場利率の合理的な見積りである	・ 使用する割引率が事業に適していないと示唆する外的証拠が現れる	・ 割引率が1%上昇
	長期成長率	・ 事業成長は、子会社が長期的に事業を行っている国のインフレ率を反映している	・ 成長がインフレに一致していないか、インフレ予測の下落	・ 実際のインフレが発生しないか、業績に反映されない

VIUの合理的に起こりうる主要な仮定の変動および余裕ゼロに達するような現在の仮定の変動に対する感応度

投資	帳簿価額	使用価値	増加 / (減少)		
			割引率	キャッシュ・フロー	長期成長
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	ベース・ポイント	%	ベース・ポイント
エイチエスピーシー・フランス	7,447	4,288	(317)	73.5%	366

19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	当行グループが運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2019年12月31日現在	6,541	471	3,183	2,789	12,984
2018年12月31日現在	7,218	232	3,378	2,912	13,740

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

- ・ 2019年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは1.6十億ポンド（2018年：1.8十億ポンド）のABSを保有していた。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。当行グループは継続的に流動性信用枠を提供しているものの、発行されたCPを当行グループが購入する限りにおいて、ソリティアは当該供与枠を利用する必要はなく、またこのようなスキームの実行は当行グループが予見可能な将来において意図するものである。2019年12月31日現在、当行グループは2.4十億ポンド（2018年：2.7十億ポンド）のCPを保有していた。
- ・ 2019年12月31日現在、バリオン、マラカイトおよびマザランは全額が完全に償還され、現在取引活動はない。

マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2019年12月31日現在で8.6十億ポンド（2018年：9.7十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

当行グループが運営するファンド

当行グループは多数のマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	当行グループが 運営する ファンド	当行グループ 以外が運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	4	88	712	24	828
400～1,500	3	15	619	4	641
1,500～4,000	-	1	345	-	346
4,000～20,000	-	-	253	-	253
20,000超	-	-	36	2	38
2019年12月31日現在の事業体数	7	104	1,965	30	2,106

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	1,296	2,143	8,526	1,481	13,446
- トレーディング資産	-	-	2,687	952	3,639
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	2,139	5,180	10	7,329
- 顧客に対する貸付金	1,296	-	290	497	2,083
- 金融投資	-	4	369	22	395
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	5	-	5
その他のオフバランス処理されている コミットメント	156	-	1,552	-	1,708
2019年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	1,452	2,143	10,073	1,481	15,149

	証券化	当行グループが 運営する ファンド	当行グループ 以外が運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	6	81	884	37	1,008
400～1,500	3	6	505	3	517
1,500～4,000	-	-	229	-	229
4,000～20,000	-	-	74	1	75
20,000超	-	-	5	-	5
2018年12月31日現在の事業体数	9	87	1,697	41	1,834

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	1,160	2,038	4,788	1,788	9,774
- トレーディング資産	-	1	281	1,051	1,333
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	2,032	3,944	-	5,976
- 顧客に対する貸付金	1,160	-	211	536	1,907
- 金融投資	-	5	352	201	558
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	8	-	-	8
その他のオフバランス処理されている コミットメント	608	5	1,666	-	2,279
2018年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	1,768	2,035	6,454	1,788	12,045

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2019年度および2018年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

[次へ](#)

20 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	-	1,323	23	84
有効な長期保険契約の現在価値	715	651	-	-
その他の無形資産 ¹	867	652	512	416
12月31日現在	1,582	2,626	535	500

¹ 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額776百万ポンド（2018年：572百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。当期中の当行グループのその他の無形資産の償却および減損の合計は161百万ポンド（2018年：171百万ポンド）である。

のれんの増減分析

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在	1,323	4,559	84	369
エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社への移転	-	(3,285)	-	(223)
換算差額	(171)	45	-	-
その他 ¹	(1,152)	4	(61)	(62)
12月31日現在	-	1,323	23	84

¹ 当期中、のれんは当行グループにより完全に減損された。

減損テスト

各資金生成単位（「CGU」）に配分されたのれんに関する当行グループの減損テストは、毎年7月1日に実施される。減損の兆候の有無は以降の各四半期末および2019年12月31日に再検討される。

2019年12月31日の減損テスト

当行グループの2020年度ビジネス・アップデートの範囲、現在の市況およびそれらが組み合わさってHSBCの事業に与える潜在的な影響を考慮して、2019年12月31日にすべてのCGUに対して中間の減損テストが実施された。その結果、当行グループはRBWM(339百万ポンド)、CMB(520百万ポンド)およびGPB(293百万ポンド)に関連するのれんの減損1.2十億ポンドを認識した。

減損は、マクロ経済の見通し、使用価値(VID)を見積るために使用する長期成長率を引き下げる仮定の基となる判断、のれんの減損テストの際に考慮される経営陣の承認済みの予測要素を制限するIFRSの要件（以下の「CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断」を参照のこと。）および一部事業における低い収益性予測を含む要因の組み合わせにより生じた。VIDの計算に対する重要なインプットの詳細については以下に記載されている。

RBWM、CMBおよびGPBの計算不足額 - CGUの帳簿価額がVIDの計算を上回る金額 - は、のれんの減損をもたらした。一部の仮定の感応度および合理的に起こり得る代替シナリオの結果に基づき、2019年12月31日現在のこれら3つのCGUに係るのれんの減損を完全に認識することが適切であると考えられた。

減損の結果および使用価値の計算における主要な仮定

	2019年12月31日 現在ののれん	当初キャッシュ・ フロー予測期間後の 成長率	2019年 割引率	2018年 割引率
	百万ポンド	%	%	%
資金生成単位				
RBWM	339	1.3	8.5	8.3
CMB	520	1.7	9.5	9.3
GPB	293	1.6	9.7	9.4
合計	1,152			

CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断

各CGUのキャッシュ・フロー予測は、取締役会に承認された計画に基づいている。取締役は、当行グループの戦略、現在の市況およびマクロ経済の見通しをサポートするために必要な内部資本の配分決定を踏まえて計画された仮定を検討および承認する。IFRSで要求されている通り、再編イニシアチブの実行に対する推定的債務が企業に生じる前に計画から生じることが予想される見積りキャッシュ・インフローまたはアウトフローを将来キャッシュ・フローの見積りに含めることはできないため、再編費用に対する引当金が認識されている。それらの構成要素は個々のCGUに関連しているため、当行グループはVIUの計算時に取締役が承認した計画からそれらを除いている。

割引率：キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。各CGUの割引率は、CGUが運営されている国のインフレを反映することで精緻化されている。さらにのれんの減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

長期成長率：当該CGUを構成する事業単位グループの長期性に鑑み、永久的なキャッシュ・フローの推定には、長期成長率が用いられている。12月31日より前の減損テストでは、これらの成長率にはCGUが運営されている国またはCGUが収益を得ている国におけるGDPおよびインフレ（名目GDP）を反映していた。2019年12月31日に当行グループは、英国の欧州連合からの離脱の影響によるマクロ経済環境における不確実性を考慮すると、成長率の範囲は引き続き名目GDPデータを基礎とすることが適切であると考えたが、欧州地域の成長が安定すると、近年よりもわずかに低いレベルになると予測している。その結果、当行グループは、長期成長率の前提は、より高い名目GDPベースから脱却して、インフレ・データを基礎とすることが適切であると考えた。当該判断は、のれんの減損結果に重大な影響を与えた。

有効な長期保険事業の現在価値

有効な長期保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに対象の仮定における不確実性は、確率的方法を用いて保険契約者のオプションおよび保証費用の評価を含め、（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することで反映されている。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

2019年

2018年

	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	651	572
長期保険事業のPVIFの変動	89	74
- 当年度に実行された新規事業の価値	46	32
- 期待収益 ¹	(68)	(65)
- 仮定の変更および実績差異 ² （下記を参照のこと）	114	113
- その他の調整	(3)	(6)
換算差額	(25)	5
12月31日現在PVIF	715	651

1 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。

2 将来の予想利益についての仮定の変更による影響および以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異（将来の予想利益に影響を及ぼす限りにおける）を示す。114百万ポンド（2018年：113百万ポンド）の利益は、フランスにおけるモデル手法の更新によるものである。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2019年		2018年	
	英国	フランス ¹	英国	フランス ¹
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	0.72	0.44	1.19	1.52
加重平均リスク割引率	1.22	1.27	1.69	2.35
費用インフレ率	3.04	1.70	3.49	1.70

1 2019年については、フランスのPVIFは1.27%（2018年：2.35%）のリスク割引率に加えて98百万ポンド（2018年：85百万ポンド）のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、73ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、74ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	1,604	1,683	873	863
決済勘定	6,611	7,047	6,066	5,638
現金担保および差入マージン	33,643	21,823	25,671	18,502
売却目的資産	13	37	-	1
金地金	2,921	2,995	2,919	2,994
裏書および支払承諾	82	115	42	81
保険契約に基づく負債の再保険会社持分 (注記4)	163	179	-	-
従業員給付資産(注記5)	22	24	22	24
その他	2,146	2,475	1,208	2,263
使用権資産 ¹	643	N/A	416	N/A
有形固定資産	1,091	1,119	105	122
12月31日現在	48,939	37,497	37,322	30,488

¹ 使用権資産はIFRS第16号適用後の2019年1月1日より認識されている。比較数値は修正再表示されていない。

前払金、未収収益およびその他資産には、43,656百万ポンド(2018年:32,826百万ポンド)の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

売却目的保有資産

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
有形固定資産	13	36	-	-
売却目的で保有する処分グループの資産	-	1	-	1
12月31日現在売却目的保有に分類された資産	13	37	-	1

22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	3,148	3,942	3,095	3,853
顧客からの預金 ¹	5,102	6,627	4,898	6,385
その他の発行済負債証券	1,042	1,095	102	50
その他負債 - 正味売りポジション	38,734	37,850	18,919	17,013
12月31日現在	48,026	49,514	27,014	27,301

1 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、買戻取引、株式貸付およびその他の金額を含む。

23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	150	169	78	93
投資契約に基づく顧客に対する負債	862	611	-	-
発行済負債証券	38,044	33,643	22,000	20,339
劣後債務（注記26）	2,268	2,177	2,585	2,499
優先株式（注記26）	318	322	-	-
12月31日現在	41,642	36,922	24,663	22,931

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,771百万ポンド上回って（2018年：9,438百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は346百万ポンドの損失（2018年：201百万ポンドの利益）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,238百万ポンド上回って（2018年：9,636百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は227百万ポンドの損失（2018年：113百万ポンドの利益）であった。

24 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益	2,033	2,333	1,046	1,336
決済勘定	5,295	5,814	4,655	5,443
現金担保および受入マージン	38,261	29,747	32,297	26,642
裏書および支払承諾	74	115	42	82
従業員給付負債（注記5）	275	332	85	95
当行グループが連結したファンドの投資家に対する債務	928	598	-	-
HSBCホールディングスに対する株式に基づく報酬負債	126	155	103	128
リース負債 ¹	783	N/A	504	N/A
その他負債	2,540	1,942	1,433	1,424
12月31日現在	50,315	41,036	40,165	35,150

1 リース負債はIFRS第16号適用後の2019年1月1日より認識されている。比較数値は修正再表示されていない。

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては48,907百万ポンド（2018年：40,327百万ポンド）、当行については39,379百万ポンド（2018年：34,740百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

25 引当金

当行グループ	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2018年12月31日現在	31	231	35	121	418
繰入額	113	37	10	87	247
取崩額	(42)	(38)	(7)	(32)	(119)
戻入額	(1)	(5)	(9)	(40)	(55)
換算差額およびその他の変動	(7)	(14)	-	(32)	(53)
2019年12月31日現在	94	211	29	104	438
契約債務¹					
2018年12月31日現在					120
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(18)
2019年12月31日現在					102
引当金合計					
2018年12月31日現在					538
2019年12月31日現在					540

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金 ²	合計
引当金（契約債務を除く）					
2017年12月31日現在	94	406	1,065	176	1,741
繰入額	2	65	91	86	244
取崩額	(34)	(138)	(337)	(66)	(575)
戻入額	(29)	(107)	(47)	(73)	(256)
割引のアンワインディング	-	-	-	4	4
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー および その子会社への移転	(2)	(2)	(742)	(5)	(751)
換算差額およびその他の変動	-	7	5	(1)	11
2018年12月31日現在	31	231	35	121	418
契約債務¹					
2017年12月31日現在					55
IFRS第9号への移行の影響					104
エイチエスピーシー・ユーケー バンク・ピーエルシーへの移 転					(72)
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					33
2018年12月31日現在					120
引当金合計					
2017年12月31日現在					1,796
2018年12月31日現在					538

¹ 契約債務は、IFRS第9号「金融商品」のもとで測定された金融保証に関する偶発債務に対する引当金およびオフバランスシートの保証およびコミットメントの予想信用損失引当金を含む。

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2018年12月31日現在	-	214	24	70	308
繰入額	69	5	8	37	119
取崩額	(27)	(33)	(6)	(11)	(77)
戻入額	(1)	(4)	(6)	(27)	(38)
換算差額およびその他の変動	-	(9)	-	(33)	(42)
2019年12月31日現在	41	173	20	36	270
契約債務¹					
2018年12月31日現在					92
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(54)
2019年12月31日現在					38
引当金合計					
2018年12月31日現在					400
2019年12月31日現在					308

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2017年12月31日現在	37	355	850	119	1,361
繰入額	-	60	57	39	156
取崩額	(9)	(115)	(226)	(36)	(386)
戻入額	(27)	(92)	(46)	(49)	(214)
割引のアンワインディング	1	-	-	3	4
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー およびその子会社への移転	(2)	-	(615)	(5)	(622)
換算差額およびその他の変動	-	6	4	(1)	9
2018年12月31日現在	-	214	24	70	308
契約債務¹					
2017年12月31日現在					33
IFRS第9号への移行の影響					97
エイチエスピーシー・ユー ケー・バンク・ピーエルシー への移転					(71)
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					33
2018年12月31日現在					92
引当金合計					
2017年12月31日現在					1,394
2018年12月31日現在					400

¹ 契約債務は、IFRS第9号「金融商品」のもとで測定された金融保証に関する偶発債務に対する引当金およびオフバランスシートの保証およびコミットメントの予想信用損失引当金を含む。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記32に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

顧客補償

引当金には、顧客損害賠償プログラムに関する29百万ポンド（2018年：35百万ポンド）が含まれている。支払補償保険に関する引当金の大半は、2018年のリングフェンス規制の履行にあたり、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへ移転された。2019年12月31日現在、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、チャンネル諸島およびマン島の顧客を対象とした支払補償保険金の請求に関する引当金を5百万ポンド（2018年：5百万ポンド）有している。

契約債務

2019年12月31日現在、契約債務引当金はオフバランスシート貸付コミットメントおよび保証に係る引当金を表している。そのうち、予想信用損失引当金は、IFRS第9号に基づき引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、40ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

その他の引当金

IFRS第16号適用後の1月以降、95百万ポンドが使用权（ROU）資産に移転されている。2019年12月31日現在、その他の引当金には、IFRS第16号で定義されている使用权資産への移転に該当しない（例えば、金利、原状回復および税金等）空きスペースの引当金10百万ポンド（2018年：48百万ポンド）が含まれている。

26 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万円		百万円	
償却原価	13,182	13,770	12,783	13,323
- 劣後債務	12,482	13,070	12,783	13,323
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	2,586	2,499	2,585	2,499
- 劣後債務	2,268	2,177	2,585	2,499
- 優先株式	318	322	-	-
12月31日現在	15,768	16,269	15,368	15,822

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、資本商品およびその他の金融商品で構成されている。資本商品は原則として当行グループの自己資本に加算され、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く資本商品については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本への影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却ならびに自己資本指令4（「CRD IV」）の経過措置規定による規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額	
		2019年	2018年
		百万ポンド	百万ポンド
資本商品			
当行が保証するその他Tier 1金融商品			
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862% ¹	318	322
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ²	700	700
Tier 2金融商品			
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年	340	352
750百万米ドル	劣後ローン、金利3.43%、満期2022年	582	585
2,000百万米ドル	劣後ローン、金利3.5404%、満期2023年	1,513	1,566
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	300	300
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	1,273	1,345
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.125%、満期2024年	1,698	1,794
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年	1,273	1,345
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.728%、満期2024年	1,698	1,794
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	227	235
750百万米ドル	劣後ローン、金利4.168%、満期2027年	609	598
1,250百万ユーロ	劣後ローン、金利1.4648%、満期2027年	1,061	1,121
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2027年	255	269
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	200	200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	255	269
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	221	233
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 ³	415	401
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	662	593
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	594	594
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	567	587
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	378	392
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）	227	235
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品		178	215
12月31日現在		15,768	16,269

1 利回りは、2020年4月に6ヶ月物ポンドLIBORに1.85%加えたものに変更される。

2 利回りは、2031年11月に6ヶ月物ポンドLIBORに1.76%加えたものに変更される。

3 金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

脚注1、2および3はすべて、PRAへの事前通知をもって、利回りまたは金利変更日ならびにその後の金利等更改日および一部は支払日に、発行体の選択により返済可能な商品に関連している。

[次へ](#)

27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「１ヶ月以内」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。貸付およびその他の信用関連コミットメントならびに金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、行使可能な最も早い期日に基づき分類している。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

当行グループ	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド					
銀行からの預金	16,817	2,416	2,652	1,499	820	24,204
顧客からの預金	167,623	5,299	4,090	304	112	177,428
買戻契約 - 非トレーディング目的	45,379	1,728	2,068	277	-	49,452
トレーディング負債	48,026	-	-	-	-	48,026
公正価値評価の指定を受けた金融負債	5,725	395	5,027	16,546	16,490	44,183
デリバティブ	160,536	41	133	382	402	161,494
発行済負債証券	2,561	5,115	15,282	1,501	733	25,192
劣後債務	88	-	278	9,036	5,726	15,128
その他の金融負債	46,153	456	1,507	596	1,321	50,033
	492,908	15,450	31,037	30,141	25,604	595,140
貸付およびその他の信用関連コミットメント	128,905	-	-	-	-	128,905
金融保証 ¹	4,318	-	-	-	-	4,318
2019年12月31日現在	626,131	15,450	31,037	30,141	25,604	728,363
銀行からの預金	15,181	2,624	880	5,456	436	24,577
顧客からの預金	167,970	6,519	6,141	214	66	180,910
買戻契約 - 非トレーディング目的	40,883	4,921	847	-	-	46,651
トレーディング負債	49,514	-	-	-	-	49,514
公正価値評価の指定を受けた金融負債	391	862	2,822	22,285	29,909	56,269
デリバティブ	139,063	2	242	518	340	140,165
発行済負債証券	3,631	4,786	11,018	2,785	842	23,062
劣後債務	97	18	205	4,798	11,057	16,175
その他の金融負債	38,637	552	534	96	773	40,592
	455,367	20,284	22,689	36,152	43,423	577,915
貸付およびその他の信用関連コミットメント	148,888	1	6	-	-	148,895
金融保証 ¹	6,054	-	-	-	-	6,054
2018年12月31日現在	610,309	20,285	22,695	36,152	43,423	732,864

当行	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
百万ポンド						
銀行からの預金	13,322	2,033	484	528	66	16,433
顧客からの預金	103,697	3,272	2,042	51	-	109,062
買戻契約 - 非トレーディング目的	32,507	1,549	2,065	277	-	36,398
トレーディング負債	27,014	-	-	-	-	27,014
公正価値評価の指定を受けた金融負債	4,742	382	3,378	8,146	9,236	25,884
デリバティブ	149,124	41	133	343	393	150,034
発行済負債証券	787	4,750	7,743	1,489	406	15,175
劣後債務	88	-	219	9,141	5,870	15,318
その他の金融負債	39,227	394	255	303	170	40,349
	370,508	12,421	16,319	20,278	16,141	435,667
貸付およびその他の信用関連コミットメント	44,087	-	-	-	-	44,087
金融保証 ¹	3,695	-	-	-	-	3,695
2019年12月31日現在	418,290	12,421	16,319	20,278	16,141	483,449
銀行からの預金	14,040	2,392	1,476	276	-	18,184
顧客からの預金	119,736	4,298	1,870	29	-	125,933
買戻契約 - 非トレーディング目的	31,986	3,101	676	-	-	35,763
トレーディング負債	27,301	-	-	-	-	27,301
公正価値評価の指定を受けた金融負債	379	734	2,613	13,817	24,220	41,763
デリバティブ	134,548	-	194	482	309	135,533
発行済負債証券	2,018	4,934	9,028	2,848	601	19,429
劣後債務	91	-	239	4,799	11,177	16,306
その他の金融負債	34,259	435	89	-	-	34,783
	364,358	15,894	16,185	22,251	36,307	454,995
貸付およびその他の信用関連コミットメント	65,938	-	-	-	-	65,938
金融保証 ¹	5,578	-	-	-	-	5,578
2018年12月31日現在	435,874	15,894	16,185	22,251	36,307	526,511

¹ IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2019年			2018年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	2,651	14,361	17,012	5,171	12,628	17,799
銀行に対する貸付金	8,849	2,618	11,467	9,805	3,823	13,628
顧客に対する貸付金	52,408	55,983	108,391	55,481	56,483	111,964
売戻契約 - 非トレーディング目的	84,047	1,709	85,756	79,739	363	80,102
金融投資	7,113	39,351	46,464	9,677	37,595	47,272
その他の金融資産	43,281	367	43,648	32,481	345	32,826
12月31日現在	198,349	114,389	312,738	192,354	111,237	303,591
負債						
銀行からの預金	21,704	2,287	23,991	18,612	5,920	24,532
顧客からの預金	176,855	381	177,236	180,544	292	180,836
買戻契約 - 非トレーディング目的	49,116	269	49,385	46,583	-	46,583
公正価値評価の指定を受けた金融負債	11,826	29,816	41,642	3,857	33,065	36,922
発行済負債証券	22,843	2,196	25,039	19,552	3,169	22,721
その他の金融負債	47,723	1,841	49,564	39,108	880	39,988
劣後債務	93	13,089	13,182	25	13,745	13,770
12月31日現在	330,160	49,879	380,039	308,281	57,071	365,352

当行	2019年			2018年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	2,413	716	3,129	4,799	946	5,745
銀行に対する貸付金	5,352	4,171	9,523	8,948	3,738	12,686
顧客に対する貸付金	35,076	14,850	49,926	39,844	18,939	58,783
売戻契約 - 非トレーディング目的	49,460	1,276	50,736	56,357	138	56,495
金融投資	4,269	22,292	26,561	5,506	21,193	26,699
その他の金融資産	33,483	1	33,484	27,210	11	27,221
12月31日現在	130,053	43,306	173,359	142,664	44,965	187,629
負債						
銀行からの預金	15,804	552	16,356	17,882	266	18,148
顧客からの預金	108,990	50	109,040	125,843	28	125,871
買戻契約 - 非トレーディング目的	36,058	269	36,327	35,693	-	35,693
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,184	15,479	24,663	3,516	19,415	22,931
発行済負債証券	13,181	1,857	15,038	15,859	3,226	19,085
その他の金融負債	39,345	436	39,781	34,485	-	34,485
劣後債務	-	12,783	12,783	-	13,323	13,323
12月31日現在	222,562	31,426	253,988	233,278	36,258	269,536

28 金融資産および金融負債の相殺

「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約 / 買戻契約、借株契約 / 貸株契約および類似契約について、現金および非現金担保を受け取った / 差入れた場合

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

	貸借対照表上で 相殺されない金額						純額	強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額 ⁵	合計
	総額	相殺額	貸借対照 表上の 純額	非現金					
				金融商品	担保	現金担保			
金融資産									
デリバティブ（注記14） ¹	181,449	(18,094)	163,355	(119,222)	(9,344)	(34,543)	246	1,183	164,538
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	13,558	(203)	13,355	(1,174)	(12,181)	-	-	96	13,451
- 非トレーディング資産	163,790	(79,963)	83,827	(21,848)	(61,832)	(147)	-	1,946	85,773
顧客に対する貸付金 ³	18,726	(6,334)	12,392	(10,066)	-	-	2,326	-	12,392
2019年12月31日現在	377,523	(104,594)	272,929	(152,310)	(83,357)	(34,690)	2,572	3,225	276,154
デリバティブ（注記14） ¹	169,923	(26,692)	143,231	(104,948)	(6,816)	(29,081)	2,386	1,291	144,522
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	12,661	(619)	12,042	(975)	(11,068)	-	(1)	597	12,639
- 非トレーディング資産	184,887	(107,441)	77,446	(17,084)	(60,288)	(73)	1	2,674	80,120
顧客に対する貸付金 ³	24,698	(7,744)	16,954	(12,040)	-	-	4,914	-	16,954
2018年12月31日現在	392,169	(142,496)	249,673	(135,047)	(78,172)	(29,154)	7,300	4,562	254,235
金融負債									
デリバティブ（注記14） ¹	178,466	(18,094)	160,372	(119,222)	(14,633)	(26,130)	387	711	161,083
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	8,013	(203)	7,810	(1,174)	(6,636)	-	-	36	7,846
- 非トレーディング負債	129,247	(79,963)	49,284	(21,848)	(27,167)	(269)	-	101	49,385
顧客からの預金 ⁴	20,032	(6,334)	13,698	(10,066)	-	-	3,632	19	13,717
2019年12月31日現在	335,758	(104,594)	231,164	(152,310)	(48,436)	(26,399)	4,019	867	232,031
デリバティブ（注記14） ¹	164,194	(26,692)	137,502	(104,948)	(10,685)	(20,914)	955	2,430	139,932
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	10,706	(619)	10,087	(975)	(9,113)	-	(1)	101	10,188
- 非トレーディング負債	153,926	(107,441)	46,485	(17,084)	(29,271)	(129)	1	98	46,583
顧客からの預金 ⁴	23,364	(7,744)	15,620	(12,040)	-	-	3,580	8	15,628
2018年12月31日現在	352,190	(142,496)	209,694	(135,047)	(49,069)	(21,043)	4,535	2,637	212,331

1 2019年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は1,030百万ポンド（2018年：2,354百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は5,213百万ポンド（2018年：4,269百万ポンド）である。

2 貸借対照表において、「トレーディング資産」および「トレーディング負債」の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、63ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。

3 2019年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の総額は、108,391百万ポンド（2018年：111,964百万ポンド）であった。このうち12,392百万ポンド（2018年：16,954百万ポンド）が相殺の対象となった。

4 2019年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、177,236百万ポンド（2018年：180,836百万ポンド）であった。このうち13,698百万ポンド（2018年：15,620百万ポンド）が相殺の対象となった。

5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法的見解の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

29 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2019年		2018年	
	株数	百万ポンド	株数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,111	797	796,969,110	797
1.00ポンド優先普通株式からの再指定	-	-	1	-
12月31日現在	796,969,111	797	796,969,111	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド優先普通株式

	2019年		2018年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日現在	-	-	1	-
普通株式に再指定された株式	-	-	(1)	-
12月31日現在	-	-	-	-

2018年11月23日に開催された取締役会総会において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの資本に含まれる1.00ポンド優先普通株式の1株当たりの権利内容を変更する議案が可決されたため、優先普通株式は1.00ポンド普通株式と同等の権利を有し、同等の制限が付され、あらゆる点において同順位となった。これにより、当該優先普通株式は普通株式に再指定された。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次優先株式

	2019年		2018年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性監督機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。

発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2019年	2018年
		百万ポンド	百万ポンド
555百万ポンド	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	555	555
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2020年12月以降償還可能）	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2022年1月以降償還可能）	197	197
300百万ユーロ	2018年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	263	263
500百万ポンド	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	500	-
250百万ユーロ	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	213	-
431百万ポンド	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年12月以降償還可能）	431	-
200百万ユーロ	2019年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2025年1月以降償還可能）	175	-
12月31日現在		3,722	2,403

これらの金融商品は、エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。当行は、2019年3月に4種類の永久劣後その他Tier 1金融商品を新たに発行した。

当行は、自己資本指令4（「CRD」）のその他Tier 1資本として完全に準拠し、当行グループの自己資本に含める資本商品を発行している。

これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみで期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合（当行が分配可能項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合）には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

30 偶発債務、契約債務および保証

	当行グループ		当行	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証	4,318	6,054	3,695	5,578
- 履行およびその他の保証	15,186	17,244	7,554	10,323
- その他の偶発債務	609	590	526	588
12月31日現在	20,113	23,888	11,775	16,489
契約債務 ¹ ：				
- 信用状および短期貿易関連取引	1,810	2,186	642	963
- 将来購入資産および将来実行預金	37,998	50,116	2,906	1,526
- スタンドバイ契約、与信枠および その他の貸付契約債務	89,096	96,593	40,539	63,449
12月31日現在	128,904	148,895	44,087	65,938

¹ 当行グループが当事者となったIFRS第9号の減損に関する規定が適用される取消不能コミットメント121,447百万ポンド（2018年：141,620百万ポンド）を含む。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。2018年3月、HSBCは当該課税について再検討するようHMRCに要請した。2019年1月、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認した。2019年2月、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請したが、当該申請は留保中である。262百万ポンドの支払いはHSBCの2019年12月31日現在の貸借対照表に資産として計上されている。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を求めるが、このうち72百万ポンドは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエル・シーに帰属すると見積もられている。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記32に開示されている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は倒産した金融サービス会社の預金者に補償金を支払う。金融危機後、預金者に支払われた補償金は、当初英国大蔵省からの融資によって調達されたものであるが、当該融資はFSCSにより2018年度に完全に返済済みである。これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる範囲についてFSCSが英国大蔵省から将来借入れを行う場合には、当行はその借入額の一部について支払義務を負う可能性がある。企業倒産の結果を受

けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、正確に見積ることはできない。FSCSによる資産の回収可能性、保護商品の水準（預金および投資を含む）の変更ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。

保証

	当行グループ				当行			
	2019年		2018年		2019年		2019年	
	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グ ループによ る保証	第三者を受 益者とする 保証	他のHSBCグ ループ会社 を受益者と する当行グ ループによ る保証	第三者を受 益者とする 保証	他のHSBCグ ループ会社 を受益者と する当行に よる保証	第三者を受 益者とする 保証	他のHSBCグ ループ会社を 受益者とする 当行による保 証	第三者を受 益者とする 保証
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金融保証 ¹	3,832	486	5,457	597	1,289	2,406	2,698	2,880
履行およびその他の保証	14,129	1,057	16,243	1,001	6,634	920	9,238	1,085
合計	17,961	1,543	21,700	1,598	7,923	3,326	11,936	3,965

¹ 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

31 ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2019年			2018年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計 ¹	未収 金融収益 ¹	現在価値 ¹
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権						
- 1年以内	392	(18)	374	290	(23)	267
- 1年超2年以内	256	(19)	237	N/A	N/A	N/A
- 2年超3年以内	306	(17)	289	N/A	N/A	N/A
- 3年超4年以内	279	(15)	264	N/A	N/A	N/A
- 4年超5年以内	168	(13)	155	N/A	N/A	N/A
1年超5年以内	1,009	(64)	945	1,348	(82)	1,266
- 5年超	840	(33)	807	837	(45)	792
12月31日現在	2,241	(115)	2,126	2,475	(150)	2,325

¹ IFRS第16号の開示要件は2019年1月1日から適用されている。比較数値は、修正再表示されていない。

32 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2019年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、米国の管財人（「管財人」）により清算中である。

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。

これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国訴訟：管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、米国のニューヨーク州南部地区破産裁判所（「米国の破産裁判所」）においてさまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起した。HSBCおよび本訴訟におけるその他の当事者は、管財人の請求の棄却の申立てを行った。2016年11月、米国の破産裁判所は管財人の請求の一部に関して、HSBCによる棄却申立てを認めた。2019年2月、米国第2巡回区控訴裁判所は棄却し、米国の破産裁判所に本件を差し戻した。2019年8月、HSBCおよびその他の当事者は、米国第2巡回区控訴裁判所の判決の見直しを求め米国の最高裁判所に対して上訴の申し立てを行った。当該上訴の終結まで米国の破産裁判所におけるさらなる手続は留保されている。

フェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（以下総称して「フェアフィールド」）（2009年7月から清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。2018年12月、米国の破産裁判所は、フェアフィールドの清算人による請求の一部に関して、被告の棄却の申立てに有利な判決を下し、清算人による修正訴状の提出を認めた。当該判決の結果、HSBC傘下会社の一社に対するすべての請求は棄却され、残りのHSBCの被告に対する一部の請求もまた棄却されている。2019年5月、清算人は米国の破産裁判所の判決による一部の争点を米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）に上訴した。

英国訴訟：管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。訴状期限は、英国の被告に関しては2020年9月まで、その他すべての被告に関しては2020年11月まで延長されている。

ケイマン諸島訴訟：2013年2月、プリメオ・ファンド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（現在の「HSBCケイマン・リミテッド」）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害賠償および同等の補償を求めている。裁判は2017年2月に結審し、裁判所は2017年8月に被告人に対するすべての請求を斥けた。2017年9月、プリメオはケイマン諸島の控訴裁判所に上訴し、2019年6月、ケイマン諸島の控訴裁判所はHSSLおよびHSBCケイマン・リミテッドに対するプリメオの請求を斥けた。2019年8月、プリメオは、英国の枢密院に上訴の申立てを提出した。2019年9月、HSSLおよびHSBCケイマン・リミテッドは、当該上訴の棄却を求めることを示唆している。

ルクセンブルグ訴訟：2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還請求および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において留保されている。2018年終わりに、ヘラルドは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、さらなる返還および損害賠償を求める追加の請求を行った。

アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）は2009年10月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年12月、アルファ・プライムは、さまざまなHSBC傘下会社に対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、損害賠償を求める追加の請求を行った。予審は2020年6月に予定されている。

セネター・ファンドSPC（「セネター」）は2014年12月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2015年4月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して別の訴訟を開始した。2018年12月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、セネターの有価証券の返還または損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で留保されている。

アイルランド訴訟：2013年11月、デフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アイルランド）リミテッド（「HTIE」）およびその他の者に対して、契約違反の主張に基づき、ファンドの損失に係る損害賠償および補償を求める訴訟を提起した。審理は2018年10月に開始された。2018年12月、アイルランド高等法院は、デフェンダー・リミテッドにHTIEに対する有効な請求権がないとし、予備的争点についてHTIEに有利な判決を下した。この判決により、追加の争点について審理を行うことなく結審した。2019年2月、デフェンダー・リミテッドは、アイルランド最高裁判所に上訴し、審理は2020年3月に予定されている。

訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて（それらに限定されるわけではないが）、さまざまなマドフ関連の前述の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を最大500百万米ドル（費用および利息を除く）あるいはその額を超えると見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2012年12月に、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）はとりわけ、2013年に英国金融行為規制当局（「FCA」）により置き換えられた英国金融サービス機構との取引に合意し、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）（「専門知識を有する者／独立コンサルタント」）を保持することにも合意した。HSBCホールディングスは2012年12月にまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意した。金融犯罪リスク管理能力の強化におけるHSBCの重要な進展を反映して、HSBCの現在の専門知識を有する者との契約を終了し、HSBCが平常通りの業務に対する金融犯罪リスク管理に完全移行するための追加作業に必要な残りの分野を評価するために、より狭い権限をもつ専門知識を有する者を新たに任命する。独立コンサルタントは、FRBの指示により継続的に年次のOFACコンプライアンスの調査を行う。専門知識を有する者／独立コンサルタントの役割については、70ページ（訳注：原文のページ数である。）に説明されている。

専門知識を有する者／独立コンサルタントによる過去の調査、ならびにHSBCが実施した内部調査を通じて、AMLおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題が特定され、HSBCは、FRB、FCAおよび／またはOFACとともにさらに調査を進めている。米国財務省の金融犯罪取締ネットワークおよびニューヨーク州南部地区連邦検察局の民事部門は、HSBC独自の支払システムで指図された特定の支払における第三者オリジネーターの情報の収集および伝達について調査している。FCAもまた、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーによる英国の反マネー・ロンダリング規制ならびに金融犯罪制度および統制の要件の遵守に関して調査を行っている。HSBCはこれらすべての調査に協力している。

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を助助したとされている。現在、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーに対する9件の訴訟がニューヨークまたはコロンビア特別区の連邦裁判所で留保されている。棄却の申立てがこれらの訴訟の2件において提起され、裁判所はHSBCの2019年3月および9月に両方の申立てを認めた。当該原告は、1件の訴訟について訴状の修正を求めており、その他の訴訟における決定を上訴している。HSBCは、留保されている他の3件の訴訟において棄却の申立てを提起している。残り4件の訴訟は、ごく初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

ユーロ建て金利デリバティブ：2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行は、2007年初めにユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連する反競争的行為を行っていたとする決定を下した。ECは、1ヶ月の違反に関し、HSBCに制裁金を課した。HSBCはこの決定に対し上訴し、2019年9月に欧州連合一般裁判所（「一般裁判所」）は、責任に関するEUの調査結果の大部分を支持したが、制裁金については無効にする判断を下した。HSBCおよびEUの両者は、一般裁判所の判断を欧州司法裁判所に上訴している。

米ドル建てLIBOR：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、米国の独占禁止法および反恐喝法、米商品取引所法（「US CEA」）ならびに州法を含むさまざまな米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の公判前手続きのために移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2017年および2018年に、HSBCは、次の5つの原告団、すなわち、米ドル建てLIBORに連動する債券を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動する上場商品を購入した個人、米ドル建てLIBORに連動するローンを実施または購入した米国を拠点とする貸付機関（「貸付機関クラス」）、米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行およびその関連会社から直接購入した個人（「OTCクラス」）ならびに米ドル建てLIBORに連動する金利スワップおよびその他金融商品を被告である銀行でもその関連会社でもない特定の金融機関から購入した個人を代表してそれぞれ提起された推定集団訴訟を解決するため、原告と合意に達した。2018年中に、ニューヨーク連邦地方裁判所は、OTCクラスおよび貸付機関クラスとの和解に対して最終承認を与えた。残りの和解は裁判所の最終承認待ちである。さらに、他にもHSBCに対する多数の米国ドル建てLIBOR関連訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所および米国第2巡回区控訴裁判所において留保されている。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）LIBOR：2019年1月から3月に、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てICE LIBORに連動した金利を支払う金融商品をパネル銀行から購入した個人および企業を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起された3件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。訴状はとりわけ、このベンチマーク金利の抑制に関して米国の独占禁止法および州法に違反する行為があったことを主張している。2019年7月、3件の推定集団訴訟は併合され、原告は併合された修正訴状を提起した。2019年8月、原告は当該訴状の棄却の申立てを提起したが、留保されている。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査および訴訟

EU、ブラジルおよび南アフリカを含む世界中のさまざまな国の規制当局および競争当局は、外国為替市場におけるHSBCおよびその他による取引について調査およびレビューを行っている。HSBCは、これらの調査およびレビューに協力している。

2018年1月、HSBCホールディングスは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（「DoJ」）の犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、グローバル・マーケット事業における内部統制および手続き強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

2017年2月、南アフリカの競争委員会（「競争委員会」）は、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む18の金融機関に対する申立てを進めるよう南アフリカ競争審判所（「審判所」）に付託した。2017年4月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、管轄権および出訴期限の欠如を理由として、申立てへの異議を申立てた。2019年6月、審判所は競争委員会に当該訴状の修正を要求する判断を下した。訴状に名を連ねる一部の金融機関は、一部の判断について南アフリカ競争上訴裁判所に上訴しているが、競争委員会は反訴している。

2018年10月、HSBCホールディングスおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、ECから外国為替オプション取引における調整の可能性についての情報提供要請を受領した。本件は初期段階にある。

2013年の終わりおよび2014年の初めに、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。併合された訴状はとりわけ、被告が共謀してWM/ロイターの外国為替レートを操作したと主張している。2015年9月、HSBCは併合訴訟を解決するため原告と合意に達し、裁判所は2018年8月に当該和解に対して最終承認を与えた。

2017年に、外国為替商品の「間接的な」買い手を代表して同様の主張をする複数の推定集団訴訟が、ニューヨークにおいて提起され、その後、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された。当該訴訟は同裁判所で引き続き留保されている。

2018年9月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、外国為替関連の不法行為があったとしてイスラエルにおいて提出された2件の集団訴訟の認定の申立てにおいて被告に挙げられた。2019年7月、テル・アビブ裁判所は原告が彼らの請求を併合することを認め、2019年9月、当該原告は、併合された集団訴訟の認定に対する申立てを提起した。2018年11月および12月、HSBCおよびその他の被告に対して、外国為替関連の不法行為を主張した訴状が、米国における集団訴訟の和解に加わらなかった特定の原告によりニューヨーク連邦地方裁判所およびイングランド・ウェールズ高等法院に提出された。2019年2月、さまざまなHSBC傘下会社は、外国為替関連の不法行為があったことを主張するイングランド・ウェールズ高等法院における請求において被告として挙げられた。これらの案件は初期段階にある。過去の外国為替業務に関連して、HSBCに対し、追加の民事訴訟が提起される可能性がある。

2019年12月31日現在、当行は、これらのおよび同様の案件に対する引当金を152百万ポンド認識した。これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財務影響を左右する数多くの要因が存在する。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な財政的な影響はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連訴訟

金：2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2004年1月から2013年6月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たな被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。裁判所は、棄却を求める共同申立てを提出するための許可を求める既存の被告による申立てを却下しており、証拠開示手続が進行中である。

2015年12月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく多数の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は初期段階にある。

銀：2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所およびニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起されている。訴状は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、裁判所は原告に対し、新たに複数の被告を挙げる第3回修正訴状を提出する許可を与えた。裁判所は、棄却を求める共同申立てを提出するための許可を求める既存の被告による申立てを却下しており、証拠開示手続が進行中である。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟において、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。オンタリオ州での訴訟は初期段階にある。ケベック州での訴訟は一時的に差し止められている。

プラチナおよびパラジウム：2014年の終わりから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。2017年3月、被告による第2回修正併合訴状の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。2017年6月、原告は第3回修正訴状を提出した。被告は棄却を求める共同申立てを提出し、当該申立ては留保されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・ EURIBORおよび日本円LIBORの設定に関連したスイス連邦競争委員会による調査
- ・ 英国における回収事業に関連するFCAの調査
- ・ 金融サービス・セクターに関する英国競争・市場庁からの情報提供要
- ・ 米ドル建て国際機関債、ソブリン債およびエージェンシー債の市場に関連して、ニューヨーク州地方裁判所に提起された推定集団訴訟
- ・ 2003年から2009年までエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーがスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドのコールレス銀行として果たした役割に関連して、米国裁判所に留保されている2件の集団訴訟およびイングランド・ウェールズの高等法院に出された請求

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

33 関連当事者間取引

当行グループの直接的な親会社はHSBC UKホールディングス・リミテッドであり、最終的な親会社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。両社はイングランドで設立された。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
 カナダ・スクエア 8
 ロンドン市 E14 5 HQ

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の執行役会のメンバーが含まれる。

当行のKMPの多くは当行グループの取締役ではないが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または執行役会のメンバーである。当該KMPに対する報酬は、当行グループの他のメンバーが支払っており、当行への振替は行われていない。これらの報酬を合理的に当行に配分することができないため、当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当期中に当行に提供された役務の対価として当行の取締役に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2019年	2018年
	千ポンド	千ポンド

短期従業員給付	3,330	3,115
退職後給付	-	4
その他の長期従業員給付	48	136
株式報酬	348	801
12月31日に終了した事業年度	3,726	4,056

当行の主な経営陣との期中取引および取引残高

	2019年		2018年	
	12月31日 現在残高 ²	期中最高 残高 ³	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣 ¹				
貸付金および与信 ²	0.2	0.4	2	4
保証	-	-	-	-
預金	8	21	29	60

- 1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。
 2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、2019年12月31日現在のレートである。
 3 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのKMPとの取引に関する開示は求められていない。

取締役との取引：貸付、与信および保証（2006年会社法）

	2019年	2018年
	12月31日 現在残高	12月31日 現在残高
	千ポンド	千ポンド
取締役		
貸付金	150	265
保証	-	-

その他の関連当事者

当行の最終的な親会社のKMPとの期中取引および取引残高

2018年から2019年にかけて、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当年度中の取引および取引残高

	2019年		2018年	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万ポンド		百万ポンド	
ジョイント・ベンチャーに対する 非劣後債権額 ¹	-	-	102	-
関連会社に対する劣後債権額	-	-	-	-
保証および契約債務 ¹	-	-	610	-

¹ 2018年のリングフェンス規制の完了によるエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーへの移転による影響を受けている。

当行グループは、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対して特定の銀行および金融サービスを提供しており、これには、貸付、当座貸越、利子および無利子預金、ならびに当座勘定が含まれる。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分の詳細は、注記17および注記35に開示されている。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2019年				2018年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産								
トレーディング資産	98	75	676	302	351	24	4,725	276
デリバティブ	1,685	1,447	24,696	18,130	2,651	1,685	20,224	18,135
公正価値評価の指定を受けた金融資産	8	7	198	27	15	7	201	198
銀行に対する貸付金	-	-	5,341	1,957	-	-	6,703	2,780
顧客に対する貸付金	406	-	612	400	924	-	3,610	539
金融投資	229	160	-	-	238	229	28	-
12月31日現在の関連当事者資産	2,426	1,689	31,523	20,816	4,179	1,945	35,491	21,928
負債								
トレーディング負債	348	326	1,591	293	968	303	18,634	1,114
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,241	-	1,310	1,191	2,167	1,183	68	66
銀行からの預金	-	-	7,373	2,928	-	-	8,647	2,859
顧客からの預金	3,855	1,762	3,119	1,992	15,024	2,708	5,095	1,716
デリバティブ	3,163	1,501	22,940	18,055	770	559	21,145	17,594
劣後債務	6,060	-	10,509	9,787	13,444	6,060	4,230	4,230
12月31日現在の関連当事者負債	14,667	3,589	46,842	34,246	32,373	10,813	57,819	27,579
保証および契約債務	-	-	467	371	-	-	482	397

	HSBCホールディングス・ ピーエルシー に対する債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務	
	2019	2018年	2019年	2018年
	百万ポンド		百万ポンド	
損益計算書				
受取利息	9	6	142	119
支払利息	84	448	329	141
受取手数料	10	13	47	95
支払手数料	2	-	356	387
トレーディング収益	-	-	8	5
トレーディング費用	-	3	15	125
その他営業収益	69	97	322	316
一般管理費	38	67	2,207	2,719

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2019年						2018年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日
	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産												
トレーディング資産	1,363	907	98	75	676	302	3,547	1,051	351	24	4,403	276
デリバティブ	30,022	13,839	1,685	1,447	23,229	17,134	11,668	11,557	2,651	1,685	29,257	17,329
銀行に対する貸付金	6,290	4,029	-	-	4,871	1,404	7,491	4,142	-	-	6,570	2,650
顧客に対する貸付金	7,771	6,969	406	-	586	353	15,422	7,444	911	-	3,594	539
金融投資	185	-	-	-	-	-	820	185	-	-	-	-
12月31日現在の関連当事者資産	45,631	25,744	2,189	1,522	29,362	19,193	38,948	24,379	3,913	1,709	43,824	20,794
負債												
トレーディング負債	3	-	348	326	1,591	293	679	-	968	303	18,543	1,114
銀行からの預金	3,905	1,428	-	-	5,003	1,416	4,777	2,542	-	-	8,164	2,104
顧客からの預金	924	534	3,855	1,762	3,063	1,890	1,410	922	15,024	2,708	4,997	1,705
デリバティブ	26,270	13,702	3,163	1,501	21,730	17,243	12,444	12,309	770	559	34,043	16,709
劣後債務	701	700	5,827	-	10,272	9,566	700	700	13,137	5,827	4,230	4,230
12月31日現在の関連当事者負債	31,803	16,364	13,193	3,589	41,659	30,408	20,010	16,473	29,899	9,397	69,977	25,862
保証および契約債務	1,475	1,294	-	-	267	112	1,502	1,475	-	-	361	273

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2019年12月31日現在、スワップの名目元本合計は7,464百万ポンド（2018年：8,250百万ポンド）で、スワップは当行に対して895百万ポンドの正の公正価値（2018年：810百万ポンドの負の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に904百万ポンド（2018年：801百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

34 後発事象

2020年1月、当行は、カナダスクエア8のリースをエイチエスビーシー・グローバル・サービスズ（英国）リミテッドに割り当てるプロセスを開始した。この割り当ての実施は、2020年第1四半期に完了すると予想されている。これにより使用権資産およびリース負債の認識が中止される。2019年12月31日現在、0.4十億ポンドの使用権資産および0.5十億ポンドのリース負債が認識された。

2019年12月31日以降、当行グループの取締役は、より大きな利益をもたらす分野への資本の再配分、当行グループ内のコストの削減および事業の簡素化を目標とする計画を提示する2020年度ビジネス・アップデートを承認した。当該計画の一部としての1つの変更は、財務諸表の注記9に記載されているHSBCおよび当行グループの報告セグメントを形成するグローバル事業に対する変更である。既存のリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・プライベート・バンキングのグローバル事業は、新しくグローバル・ビジネス、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングとして1つに統合され、2020年度中の報告セグメントとなる。

35 エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2019年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの登記上の事務所は次のとおりである。

連合王国E14

ロンドン市カナダスクエア8

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー

[次へ](#)

子会社

以下の会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合（異なる場合はエイチエス・ビーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	脚注
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited (In Liquidation)	100.00	20
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	15
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Benoo Nominees (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
Benoo Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 15
Billinggate Nominees Limited	100.00	2, 15
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	15
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	19
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Pensions Limited	100	2, 15
CL Residential Limited (In Liquidation)	100.00	20
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 15
Dam 9	100.00 (99.99)	4, 21
Demper 1	100.00 (99.99)	22
Elysées Immo Invest	100.00 (99.99)	23
Equator Holdings Limited (In Liquidation)	100.00	2, 20
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Finanper 7	100.00 (99.99)	23
Flandres Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	24
Foncière Elysées	100.00 (99.99)	22
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstueckesgesellschaft Trinksustresse Kommanditgesellschaft	n/a	0, 25
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance Holdings Limited (In Liquidation)	100.00	2, 20
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 25
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0, 13, 27
HSBC Bank Armenia ojs	70.00	25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	29
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 30
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 20
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Equator (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	20
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe B.V.	100.00 (99.99)	15
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	22
HSBC France	99.99	22
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 25
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100 (80.67)	25
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	31

子会社	直接親会社が保有する株式クラスの割合（異なる場合はエイチエス・ビーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	脚注
HSBC Global Asset Management (International) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 32
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.03)	33
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	100.00 (80.67)	6, 34
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00 (90.33)	4, 35
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1, 35
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00 (80.67)	14, 37
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC International Holdings (Jersey) Limited (In Liquidation)	100.00 (99.99)	30
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depository Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depository Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.03)	33
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 38
HSBC Operational Services GmbH	90.10 (72.68)	39
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	40
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 41
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	42
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	2, 17
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	40
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited (In Liquidation)	100.00 (99)	43
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 45
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	41
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 45
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	41
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	22
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (80.67)	6, 47
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00 (80.67)	46
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	99.32 (80.67)	25
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 40
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 17

子会社	直接親会社が保有する 株式クラスの割合（異なる 場合はエイチエスピー シー・バンク・ピーエル シーの保有割合）%	脚注
HSIL Investments Limited	100.00	15
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 (80.67)	47
IRERE Property Investments (French Offices) Sarl (In Liquidation)	100.00	48
James Capel & Co. Limited	100.00	2, 15
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 15
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	15
MidoCorp Limited	100.00	2, 15
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
Republic Nominees Limited	100.00	2, 17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 15
S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.99	21
Sef Baiyun	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Guangzhou	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Ba	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Er	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Jiu	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Liu	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Qi	100.00 (99.99)	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Wu	100.00 (99.99)	4, 23
SAS Cytheree Pasteur	94.93	4, 21
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	24
SFM	100.00 (99.99)	22
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	49
SNC Dorique	99.99	1, 11, 20
SNC Keroun	99.99	11, 23
SNC Les Mercuriales	100.00 (99.99)	1, 11, 23
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00	24
SNC Makala	100.00 (99.99)	1, 11, 23
SNC Nuku-Hive Basil	100.00 (99.99)	1, 11, 24
SNCB/M6 - 2008 A	100.00 (99.99)	23
SNCB/M6-2007 A	100.00 (99.99)	4, 23
SNCB/M6-2007 B	100.00 (99.99)	4, 23
Societe CCF Finance Moyen-Orient S.A.L. (in liquidation)	99.64 (99.06)	1, 20
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	23
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	41
Sopingsat	100.00 (99.99)	23
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Leasing (Commercial) Limited (In Liquidation)	100.00	20
Swan National Limited	100.00	15
Theosofin	100.00 (99.99)	24
The Venture Catalysts Limited	100.00	2, 15
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brabana GmbH & Co. KG	100.00 (80.67)	25
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhend-GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 (80.67)	25
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 (80.67)	25
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 (80.67)	6, 25
Valeurs Mobilières Elysées	100.00 (99.99)	51

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する 株式クラスの割合（異なる 場合はエイチエスピー シー・バンク・ピーエル シーの保有割合）%	脚注
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	20
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0, 1, 2, 52

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する 株式クラスの割合（異なる 場合はエイチエスピー シー・バンク・ピーエル シーの保有割合）%	脚注
BGF Group plc	24.54	53
Bud Financial Limited	8.20	1, 54
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	55
Chemie & Cotex (Rwanda) Limited	33.99	1, 56
Chemie & Cotex Kenya Limited	33.99	1, 57
Chemie and Cotex Industries Limited	33.99	58
Euro Secured Notes Issuer	16.66	59
GIE GNIFI	n/a	0, 60
Jeppe Star Limited	33.99	61
Novo Star Limited	33.99	62
Quantex Ltd	10.51	63
Services Epergne Enterprise	14.34	64
sino AG	24.94 (20.11)	65
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a	0, 25
Vizolution Limited	17.95	1, 66
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	1, 67

脚注

事業体が議決権によって統治されている場合、統治機関による決議を通すために必要な議決権をHSBCが直接または間接的に保有している場合は連結する。他のすべての場合、支配の評価はより複雑であり、リターンの変動性に対するエクスポージャー、関連活動を提示する権限、および権限が代理人または本人として保持されているかどうかなど、他の要因の判断が必要となる。HSBCの連結方針は、注記1.2 (a) に記載されている。

0

IFRSに基づく子会社の定義を満たしていないため、当行グループの財務諸表に連結しないことを経営陣が決定した事業体。HSBCの連結方針は、注記1.2 (a) に記載。

1

2 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが直接保有

株式の詳細

3 優先株式

4 アクション株式

5 償還可能優先株式

6 ゲーエムペーパー株式

7 制限および非制限株式

8 清算株式クラス

9 名目株式

10 非参加型議決権株式

11 パーツ持分

12 登録資本株式

13 ロシアの有責任株式

14 ストックアクティオン株式

登録事務所

15 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

16 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP

17 Arnold House St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF

18 HSBC Main Building 1 Queen's Road Central, Hong Kong

19 Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon

20 Hill House 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR

21 39, rue de Bassano, Paris, France, 75008

22 103, avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008

23 64, rue Galilée, Paris, France, 75008

24 15, rue Vernet, Paris, France, 75008

25 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212

26 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB

27 2 Paveletskaya square, building 2, Moscow, Russian Federation, 115054

28 66 Teryan street, Yerevan, Armenia, 0009

29 116 Archbishop Street, Valletta, Malta

30 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS

31 Immeuble Coeur Défense 110, Esplanade du Général de Gaulle-La défense 4, Courbevoie, France, 92400

32 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP

33 80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101

34 Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010

35 Gartenstrasse 26, Zurich, Switzerland

36 52/60 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001

37 Breite Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213

38 Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 506553

39 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476

40 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

41 1 Grand Canal Square Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 P820, Ireland

42 18 HSBC Centre, 6th Floor, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201

43 St Nicholas House, 10th Floor Catholic Mission St Lagos, Nigeria

44 306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728

45 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

46 16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, Luxembourg, 1160

47 Yorckstraße 21 - 23 40476, Duesseldorf, Germany

48 6, rue Adolphe, Luxembourg, L-1116

49 No 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

50 43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400

51 109 avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008

52 c/o Hackwood Secretaries Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ

53 13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU

54 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 9NR

55 65 Gresham Street, 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ

56 Kacyiru BP 3094, Kigali, Rwanda

57 LR No. 1758/13 Grevella Grove Road, Kalamu House PO Box 47323-00100, Nairobi, Kenya

58 Plot No. 89-90 Mbezi Industrial Area Box 347, Dar es Salaam City

59 3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001

60 37 avenue Henri Lafleur, Nouméa, New Caledonia, BP K3 98849

61 c/o Trident Trust Company Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands

62 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 3190, Road Town, British Virgin Islands

63 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS

64 32, rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300

65 Ernst-Schneider-Platz 1, Duesseldorf, Germany, 40212

66 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 8QB, Wales, United Kingdom

67 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380

Consolidated income statement
for the year ended 31 December

	Notes	2019 £m	2018 £m
Net interest income		1,483	3,660
– interest income ^{1,2}		5,504	7,422
– interest expense ³		(4,021)	(3,762)
Net fee income	2	1,344	2,044
– fee income		2,590	3,402
– fee expense		(1,246)	(1,358)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3	2,055	2,733
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3	1,288	(804)
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	3	(8)	5
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	3	547	611
Gain less losses from financial investments		38	12
Net insurance premium income	4	2,147	2,006
Other operating income		516	580
Total operating income		9,410	10,946
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	(3,366)	(1,476)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges²		6,044	9,468
Change in expected credit losses and other credit impairment charges		(124)	(169)
Net operating income		5,920	9,309
Total operating expenses		(6,782)	(7,361)
– employee compensation and benefits	5	(2,225)	(2,529)
– general and administrative expenses		(3,034)	(4,601)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment ⁴		(210)	(160)
– amortisation and impairment of intangible assets	20	(161)	(171)
– goodwill impairment	20	(1,152)	–
Operating (loss)/profit		(862)	1,968
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	17	(10)	16
(Loss)/profit before tax		(872)	1,974
Tax expense ⁵	7	(119)	(442)
(Loss)/profit for the year		(991)	1,532
(Loss)/profit attributable to shareholders of the parent company		(1,013)	1,506
Profit attributable to non-controlling interests		22	26
Profit from discontinued operations attributable to shareholders of the company⁶		–	820

- 1 Interest income includes £4,027m (2018: £6,178m) of interest recognised on financial assets measured at amortised cost; £934m (2018: £902m) of interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income and £41m (2018: £54m) interest recognised on impaired financial assets.
- 2 Interest revenue calculated using the effective interest method comprises interest recognised on financial assets measured at either amortised cost or fair value through other comprehensive income.
- 3 Interest expense includes £2,917m (2018: £3,074m) of interest on financial instruments, excluding interest on trading liabilities designated or otherwise mandatorily measured at fair value.
- 4 Includes depreciation of the right-of-use assets of £133m (2018: £0m). Right-of-use assets have been recognised from 1 January 2019 following the adoption of IFRS 16. Comparatives have not been restated.
- 5 From 2019, due to an amendment to IAS12 'Income Taxes', the tax relief on payments in relation to Additional Tier 1 instruments has been recognised in the tax charge shown in the income statement, whereas previously it was recorded direct in equity. The 2019 tax credit was £40m (2018: £48m) with no effect on equity. Comparatives have not been restated.
- 6 Profit from discontinued operations relates to profit attributable to shareholders of the group from the separation of HSBC UK Bank plc from the group. HSBC completed the ring-fencing of its UK retail banking activities on 1 July 2018, transferring qualifying RBWM, CMB and GPB customers of the group to HSBC UK Bank plc, HSBC ring-fenced bank.
- 7 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

Financial statements

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2019	2018
	£m	£m
[Loss]/profit for the year	(991)	1,532
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	121	83
– fair value gains	238	178
– fair value gains transferred to the income statement on disposal	(39)	(2)
– expected credit losses recognised in the income statement	(27)	(73)
– income taxes	(51)	(20)
Cash flow hedges	65	(16)
– fair value gains/(losses)	214	(159)
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	(127)	167
– income taxes	(22)	(14)
Exchange differences	(707)	100
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit asset/liability	12	171
– before income taxes	(14)	266
– income taxes	26	(84)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2	36
– fair value gains	2	1
– income taxes	–	35
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(251)	504
– Fair value gains/(losses)	(386)	707
– income taxes	135	(203)
Other comprehensive (expense)/income for the year, net of tax	(758)	878
Total comprehensive (expense)/income for the year	(1,749)	2,410
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	(1,745)	2,387
– non-controlling interests	(4)	23
Total comprehensive (expense)/income for the year	(1,749)	2,410

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes	2019 £m	2019 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		51,816	62,013
Items in the course of collection from other banks		707	839
Trading assets	10	98,249	96,420
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	17,012	17,739
Derivatives	14	164,538	144,622
Loans and advances to banks		11,467	13,828
Loans and advances to customers		108,391	111,964
Reverse repurchase agreements – non-trading		85,756	80,102
Financial investments	15	46,464	47,272
Prepayments, accrued income and other assets	21	48,939	37,497
Current tax assets		725	337
Interests in associates and joint ventures	17	437	389
Goodwill and intangible assets	20	1,582	2,626
Deferred tax assets	7	408	640
Total assets		636,491	604,968
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		23,991	24,532
Customer accounts		177,236	180,836
Repurchase agreements – non-trading		49,385	48,583
Items in the course of transmission to other banks		403	361
Trading liabilities	22	48,026	49,514
Financial liabilities designated at fair value	23	41,642	36,222
Derivatives	14	161,083	139,932
Debt securities in issue		25,039	22,721
Accruals, deferred income and other liabilities	24	50,315	41,036
Current tax liabilities		106	128
Liabilities under insurance contracts	4	21,509	20,867
Provisions	26	540	636
Deferred tax liabilities	7	22	29
Subordinated liabilities	26	13,182	13,770
Total liabilities		612,479	577,549
Equity			
Total shareholders' equity		23,503	26,878
– called up share capital	29	797	797
– other equity instruments	29	3,722	2,403
– other reserves		(5,465)	(4,971)
– retained earnings		24,449	28,649
Non-controlling interests		509	631
Total equity		24,012	27,409
Total liabilities and equity		636,491	604,968

The accompanying notes on pages 105 to 165, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 20 to 85 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 95 to 104 were approved by the Board of Directors on 18 February 2020 and signed on its behalf by:

J Fleurant

Director

Financial statements

Consolidated statement of cash flows
for the year ended 31 December

	2019 £m	2018 £m
(Loss)/profit before tax	(872)	1,974
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment ¹	1,523	321
Net gain from investing activities	(59)	(14)
Share of losses/profits in associates and joint ventures	10	(16)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	130	220
Provisions including pensions	231	(41)
Share-based payment expense	88	99
Other non-cash items included in profit before tax	(19)	40
Elimination of exchange differences ²	4,001	(2,061)
Changes in operating assets and liabilities	(1,840)	11,589
– change in net trading securities and derivatives	(1,310)	7,059
– change in loans and advances to banks and customers	3,441	(7,220)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(7,293)	(21,086)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	787	(2,246)
– change in other assets	(12,074)	10,517
– change in deposits by banks and customer accounts	(4,141)	(347)
– change in repurchase agreements – non-trading	2,803	8,607
– change in debt securities in issue	2,318	9,436
– change in financial liabilities designated at fair value	4,390	1,982
– change in other liabilities	9,539	5,171
– contributions paid to defined benefit plans	(13)	(20)
– tax paid	(287)	(473)
Net cash from operating activities	3,193	12,101
– purchase of financial investments	(26,200)	(29,236)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	24,304	26,937
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(58)	(111)
– net investment in intangible assets	(385)	(433)
– net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries	(49)	(227)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, business, associates and joint ventures ³	–	(29,371)
Net cash from investing activities	(2,389)	(32,440)
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	1,319	618
– subordinated loan capital issued ⁴	6,736	12,274
– subordinated loan capital repaid ⁴	(7,100)	(12,766)
– dividends to the parent company	(2,985)	(10,044)
– funds received from the parent company	–	3,612
– dividends paid to non-controlling interests	(17)	(28)
Net cash from financing activities	(2,047)	(9,233)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(1,242)	(29,572)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	97,058	126,476
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(3,478)	1,166
Cash and cash equivalents at 31 Dec^{5,6}	92,338	97,068
Cash and cash equivalents comprise of		
– cash and balances at central banks	51,816	52,013
– items in the course of collection from other banks	707	839
– loans and advances to banks of one month or less	6,889	9,107
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	23,116	24,766
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	728	409
– cash collateral and net settlement accounts	9,485	10,286
– less: items in the course of transmission to other banks	(403)	(361)
Cash and cash equivalents at 31 Dec^{5,6}	92,338	97,068

1 The impact of the right-of-use assets recognised under IFRS 16 at the beginning of 2019 is not recognised in 2018. This also includes the impact of a £1.2bn goodwill impairment in 2019.

2 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

3 In 2018, no cash or cash equivalent was received as part of the Part VII transfer of asset and liabilities. The aggregate amount of cash and cash equivalent in the subsidiaries and other businesses over which control transferred was £29,410m.

4 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance (£6,736m (2018: £12,274m)) and repayment (£7,100m (2018: £12,766m)) of securities as presented in the Consolidated statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains/(losses) (£(281)m (2018: £112m)) and fair value gains/(losses) (£82m (2018: £(132)m)).

5 At 31 December 2019, £10,533m (2018: £10,478m) was not available for use by the group, of which £1,427m (2018: £1,410m) related to mandatory deposits at central banks.

6 In 2019, HSBC included settlement accounts with bank counterparties of one month or less on a net basis. Comparatives have been re-presented and also include the net impact of other cash equivalents not previously included in cash and cash equivalents. The net effect of these changes increased cash and cash equivalents by £8.1 bn in 2018.

Interest received was £7,569m (2018: £8,034m), interest paid was £5,804m (2018: £3,177m) and dividends received were £1,237m (2018: £938m).

Consolidated statement of changes in equity
for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other reserves								Total equity
		Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisa- tion reserve (GRR)	Total shareholders' equity	Non- controlling interests	
At 1 Jan 2019	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	531	27,409
Loss for the period	—	—	(1,013)	—	—	—	—	(1,013)	22	(991)
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	(238)	120	65	(679)	—	(732)	(26)	(758)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	118	—	—	—	118	3	121
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	65	—	—	65	—	65
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	(251)	—	—	—	—	(251)	—	(251)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	13	—	—	—	—	13	(1)	12
– exchange differences	—	—	—	—	—	(679)	—	(679)	(28)	(707)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	(1,251)	120	65	(679)	—	(1,745)	(4)	(1,749)
Capital securities issued during the period ²	—	1,319	—	—	—	—	—	1,319	—	1,319
Dividends to the parent company ³	—	—	(2,985)	—	—	—	—	(2,985)	(17)	(3,002)
Transfer	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	16	—	—	—	—	16	—	16
Capital contribution	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	20	—	—	—	—	20	(1)	19
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2019	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012

¹ At 31 December 2019, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £346m. The cumulative change on 31 December 2018 was a gain of £201m.

² HSBC Bank plc issued three additional tier 1 capital instruments to HSBC UK Holdings Ltd of £175m in January 2019, £713m in November 2019 and £431m in December 2019.

³ The dividends to the parent company includes a £2,787m dividend paid, £51m on preference shares and £147m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

Financial statements

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisa- tion reserve (GRR)	Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2017	797	3,781	36,140	1,099	(36)	1,883	—	43,462	687	44,049
Impact on transition to IFRS 9	—	—	(283)	(248)	—	—	—	(532)	—	(532)
At 1 Jan 2018	797	3,781	35,857	850	(36)	1,883	—	42,800	687	43,517
Profit for the period	—	—	1,506	—	—	—	—	1,506	26	1,532
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	677	126	(16)	94	—	861	(3)	876
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	90	—	—	—	90	(7)	83
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	36	—	—	—	36	—	36
– cash flow hedges	—	—	—	—	(16)	—	—	(16)	—	(16)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	504	—	—	—	—	504	—	504
– remeasurement of defined benefit asset/liability ²	—	—	173	—	—	—	—	173	(2)	171
– exchange differences	—	—	—	—	—	94	—	94	6	100
Total comprehensive income for the year	—	—	2,183	126	(16)	94	—	2,387	23	2,410
Capital securities issued during the period ³	—	818	—	—	—	—	—	818	—	818
Dividends to the parent company ⁴	—	—	(13,044)	—	—	—	—	(13,044)	(26)	(13,072)
Transfer ⁵	—	(2,196)	—	—	—	—	—	(2,196)	—	(2,196)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	17	—	—	—	—	17	—	17
Capital contribution ⁶	—	—	3,377	—	—	—	—	3,377	—	3,377
Change in business combinations and other movements ⁷	—	—	216	(5)	—	—	—	216	(51)	164
Tax on items taken directly to equity	—	—	41	—	—	—	—	41	—	41
Group reorganisation reserve ('GRR') ⁸	—	—	—	(4)	29	—	(7,692)	(7,667)	—	(7,667)
At 31 Dec 2018	797	2,403	28,649	969	(25)	1,777	(7,692)	26,878	631	27,409

1 At 1 January 2018, the cumulative changes in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £312m.

2 An actuarial gain has arisen as a result of the remeasurement of the defined benefit pension obligation of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme.

3 HSBC Bank plc issued additional tier 1 capital instruments of £818m to HSBC Holdings plc in March 2018. See Note 29 for further details.

4 The dividends to the parent company includes a £12,000m dividend distributed to HSBC Holdings plc in July 2018 to capitalise HSBC UK Bank plc. See Note 8 for further details of the remaining £1,044m dividend paid to the parent company.

5 HSBC Bank plc transferred two additional tier 1 capital instruments of £2,196m to HSBC UK Bank plc in July 2018.

6 HSBC Holdings plc injected £1,900m of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2018. There was no new issuance of share capital. In December 2018 HSBC UK Holdings Ltd injected £1,477m of CET1 capital into HSBC Bank plc. There was no new issuance of share capital.

7 HSBC Holdings plc provided £135m to HSBC Bank plc for the acquisition of HSBC Investment Bank Holdings Limited and its subsidiaries from HSBC Holdings plc in January 2018. The difference between the cost of investment and the net assets on acquisition was recognised as a further capital contribution of £102m.

8 The Group reorganisation reserve ('GRR') of £7,692m is an accounting reserve, which relates primarily to the recognition of goodwill (£3,285m) and the pension asset net of deferred tax (£4,776m), resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

HSBC Bank plc balance sheet

at 31 December

	Notes	2019 £m	2018 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		30,149	40,657
Items in the course of collection from other banks		44	442
Trading assets	10	83,285	77,765
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss		3,129	5,745
Derivatives	14	152,496	139,229
Loans and advances to banks		9,522	12,686
Loans and advances to customers		49,926	58,783
Reverse repurchase agreements – non-trading		50,736	56,495
Financial investments	15	26,561	26,699
Prepayments, accrued income and other assets	21	37,322	30,488
Current tax assets		683	276
Investments in subsidiary undertakings	16	6,025	7,215
Goodwill and intangible assets	20	535	500
Deferred tax assets	7	327	447
Total assets		450,740	457,429
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		16,356	18,148
Customer accounts		109,040	125,871
Repurchase agreements – non-trading		36,327	36,693
Items in the course of transmission to other banks		44	83
Trading liabilities	22	27,014	27,301
Financial liabilities designated at fair value	23	24,663	22,931
Derivatives	14	149,607	136,307
Debt securities in issue		15,038	19,065
Accruals, deferred income and other liabilities	24	40,165	35,150
Current tax liabilities		19	40
Provisions	25	308	400
Deferred tax liabilities	7	2	2
Subordinated liabilities	26	12,783	13,323
Total liabilities		431,366	433,334
Equity			
Called up share capital	29	797	797
Other equity instruments	29	3,722	2,403
Other reserves		(5,021)	(5,138)
Retained earnings		19,876	26,033
Total equity		19,374	24,095
Total liabilities and equity		450,740	457,429

Loss after tax for the year was £(3,064)m (2018: profit after tax £1,411m) which includes the impairment of the bank's investment in HSBC France (Refer Note 18).

In Q1 2019, the activities of HSBC Bank plc's branches in Belgium, the Netherlands, Spain, Italy, Ireland, Luxembourg and Czech Republic were transferred to HSBC France.

The accompanying notes on pages 105 to 165, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 20 to 85 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 95 to 104 were approved by the Board of Directors on 18 February 2020 and signed on its behalf by:

J Fleurant

Director

Financial statements

HSBC Bank plc statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2019	2018
	£m	£m
(Loss)/profit before tax	(3,070)	1,699
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment of PP&E, RoU and intangible ¹	265	236
Net loss/(gain) from investing activities ²	3,110	(24)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	1	294
Provisions including pensions	96	(113)
Share-based payment expense	64	74
Other non-cash items included in profit before tax	46	26
Elimination of exchange differences ³	1,584	(1,677)
Changes in operating assets and liabilities	(19,282)	12,938
– change in net trading securities and derivatives	(4,801)	8,577
– change in loans and advances to banks and customers	(1,801)	(3,176)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(1,004)	(14,306)
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	2,616	(2,032)
– change in other assets ⁴	(9,073)	7,126
– change in deposits by banks and customer accounts	(7,365)	(220)
– change in repurchase agreements – non-trading	634	472
– change in debt securities in issue	(4,047)	12,977
– change in financial liabilities designated at fair value	1,544	(2,183)
– change in other liabilities	4,210	6,096
– contributions paid to defined benefit plans	(13)	(20)
– tax paid	(182)	(372)
Net cash from operating activities	(17,186)	13,664
– purchase of financial investments	(18,878)	(23,646)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	18,781	12,303
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(24)	(76)
– net investment in intangible assets	(190)	(296)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, business, associates and joint ventures	(17)	(29,246)
Net cash from investing activities	(328)	(36,968)
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	1,319	816
– subordinated loan capital issued ⁵	6,740	12,274
– subordinated loan capital repaid ⁶	(7,076)	(12,726)
– funds received from the parent company	–	3,612
– dividends to the parent company	(2,985)	(13,044)
Net cash from financing activities	(2,002)	(9,166)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(19,516)	(31,470)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	72,296	102,960
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(1,545)	816
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁶	51,235	72,296
Cash and cash equivalents comprise of:		
– cash and balances at central banks	30,149	40,667
– items in the course of collection from other banks	44	442
– loans and advances to banks of one month or less	4,549	8,023
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	9,267	15,620
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	346	223
– cash collateral and net settlement accounts	6,924	7,514
– less: items in the course of transmission to other banks	(44)	(83)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁶	51,235	72,296

¹ 2018 does not include the impact of the right-of-use assets recognised under IFRS 16 beginning in 2019.

² Includes the impairment of investment in HSBC France subsidiary (refer Note 18).

³ Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

⁴ Includes additional investment in subsidiaries £1,949m (2018: £436m).

⁵ Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance (£6,740m (2018: £12,274m)) and repayment (£7,076m (2018: £12,726m)) of securities as presented in the bank's statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gain/(losses) (£125m (2018: £108m)) and fair value gains/(losses) (£82m (2018: £150m)).

⁶ In 2019, HSBC included settlement accounts with bank counterparties of one month or less on a net basis. Comparatives have been re-presented and also include the net impact of other cash equivalents not previously included in cash and cash equivalents. The net effect of these changes increased cash and cash equivalents by £11.8bn in 2018.

Interest received was £5,352m (2018: £6,328m), interest paid was £4,679m (2018: £2,304m) and dividends received was £1,197m (2018: £905m).

HSBC Bank plc statement of changes in equity
for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ("GRR")	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2019	797	2,403	26,033	77	(47)	80	(5,248)	24,095
Loss for the year	—	—	(3,064)	—	—	—	—	(3,064)
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	(122)	105	15	(3)	—	(5)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	105	—	—	—	105
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges	—	—	—	—	15	—	—	15
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	(148)	—	—	—	—	(148)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	26	—	—	—	—	26
– exchange differences	—	—	—	—	—	(3)	—	(3)
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—	(3,186)	105	15	(3)	—	(3,069)
Capital securities issued during the period ²	—	1,319	—	—	—	—	—	1,319
Dividends to the parent company ³	—	—	(2,985)	—	—	—	—	(2,985)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	—	—	—	—	—
Capital contribution	—	—	—	—	—	—	—	—
Change in business combinations and other movements	—	—	14	—	—	—	—	14
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2019	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374

¹ At 31 December 2019, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £227m. The cumulative change on 31 December 2018 was a gain of £112m.

² HSBC Bank plc issued three additional tier 1 capital instruments to HSBC UK Holdings Ltd of £175m in January 2019, £713m in November 2019 and £431m in December 2019.

³ The dividends to the parent company includes a £2,787m dividend paid, £51m on preference shares and £147m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

Financial statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ("GRR")	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2017	797	3,781	33,845	190	(18)	105	—	38,700
Impact on transition to IFRS 9	—	—	(227)	(163)	—	—	—	(390)
1 January, 2018	797	3,781	33,618	27	(18)	105	—	38,310
Profit for the year	—	—	1,411	—	—	—	—	1,411
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	543	33	(68)	(25)	—	483
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(3)	—	—	—	(3)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	36	—	—	—	36
– cash flow hedges	—	—	—	—	(68)	—	—	(68)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	364	—	—	—	—	364
– remeasurement of defined benefit asset/liability ²	—	—	179	—	—	—	—	179
– exchange differences	—	—	—	—	—	(25)	—	(25)
Total comprehensive income for the period	—	—	1,954	33	(68)	(25)	—	1,904
Capital securities issued during the period ³	—	818	0	—	—	—	—	818
Dividends to the parent company ⁴	—	—	(13,044)	—	—	—	—	(13,044)
Transfers ⁵	—	(2,196)	0	—	—	—	—	(2,196)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	12	—	—	—	—	12
Capital contribution ⁶	—	—	3,377	—	—	—	—	3,377
Change in business combinations and other movements	—	—	75	21	—	—	—	96
Tax on items taken directly to equity	—	—	41	—	—	—	—	41
Group reorganisation reserve ("GRR") ⁷	—	—	—	(4)	29	0	(5,248)	(5,223)
At 31 Dec 2018	797	2,403	28,033	77	(47)	80	(5,248)	24,096

1 At 1 January 2018, the cumulative changes in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £204m.

2 An actuarial gain has arisen as a result of the remeasurement of the defined benefit pension obligation of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme.

3 HSBC Bank plc issued additional tier 1 capital instruments of £818m to HSBC Holdings plc in March 2018. See Note 29 for further details.

4 The dividends to the parent company includes a £12,000m dividend distributed to HSBC Holdings plc in July 2018 to capitalise HSBC UK Bank plc. See Note 8 for further details of the remaining £1,044m dividend paid to the parent company.

5 HSBC Bank plc transferred two additional tier 1 capital instruments of £2,196m to HSBC UK Bank plc in July 2018.

6 HSBC Holdings plc injected £1,900m of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2018. There was no new issuance of share capital. In December 2018 HSBC UK Holdings Ltd injected £1,477m of CET1 capital into HSBC Bank plc. There was no new issuance of share capital.

7 The Group reorganisation reserve ("GRR") of £5,248m is an accounting reserve, which relates primarily to the recognition of goodwill (£223m) and the pension asset net of deferred tax (£4,776m), resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, and as endorsed by the European Union ('EU'). Interest Rate Benchmark Reform: Amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments', was endorsed in January 2020 and has been early adopted as set out below. Therefore, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2019 affecting these consolidated and separate financial statements, and the group's application of IFRSs results in no differences between IFRSs as issued by the IASB and IFRSs as endorsed by the EU.

Standards adopted during the year ended 31 December 2019

IFRS 16 'Leases'

On 1 January 2019, we adopted the requirements of IFRS 16 retrospectively. The cumulative effect of initially applying the standard was recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings at that date. Comparatives were not restated. The adoption of the standard increased assets by £0.9bn in the group (£0.6bn in the separate financial statements of HSBC Bank plc), and increased financial liabilities by the same amount with no effect on net assets or retained earnings.

On adoption of IFRS 16, we recognised lease liabilities in relation to leases that had previously been classified as 'operating leases' in accordance with IAS 17 'Leases'. These liabilities were recognised in 'other liabilities' and measured at the present value of the remaining lease payments, discounted at the lessee's incremental borrowing rate at 1 January 2019. The associated right of use ('ROU') assets were recognised in 'other assets' and measured at the amount equal to the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments or provisions for onerous leases recognised on the balance sheet at 31 December 2018. In addition, the following practical expedients permitted by the standard were applied:

- reliance was placed on previous assessments on whether leases were onerous;
- operating leases with a remaining lease term of less than 12 months at 1 January 2019 were treated as short-term leases; and
- initial direct costs were not included in the measurement of ROU assets for leases previously accounted for as operating leases.

The differences between IAS 17 and IFRS 16 are summarised in the table below:

IAS 17	IFRS 16
Leases were classified as either finance or operating leases. Payments made under operating leases were charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.	Leases are recognised as an ROU asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is made available for use. Lease payments are allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease term so as to produce a constant period rate of interest on the remaining balance of the liability. The ROU asset is depreciated over the shorter of the ROU asset's useful economic life and the lease term on a straight-line basis. In determining the lease term, we consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option or not exercise a termination option over the planning horizon of five years. In general, it is not expected that the discount rate implicit in the lease is available so the lessee's incremental borrowing rate is used. This is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of a similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. The rates are determined for each economic environment in which we operate and for each term by adjusting swap rates with funding spreads (own credit spread) and cross-currency basis where appropriate.

Interest Rate Benchmark Reform: Amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

Amendments to IFRS 9 and IAS 39 issued in September 2019 modify specific hedge accounting requirements so that entities apply those hedge accounting requirements assuming that the interest rate benchmark on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based is not altered as a result of interest rate benchmark reform. These amendments replace the need for specific judgements to determine whether certain hedge accounting relationships that hedge the variability of cash flows or interest rate risk exposures for periods after the interest rate benchmarks are expected to be reformed or replaced continue to qualify for hedge accounting as at 31 December 2019. For example, in the context of cash flow hedging, the amendments require the interest rate benchmark on which the hedged cash flows are based, or on which the cash flows of the hedging instrument are based, to be assumed to be unaltered over the period of the documented hedge relationship, while uncertainty over the interest rate benchmark reform exists. The IASB is expected to provide further guidance on the implication for hedge accounting during the reform process and after the reform uncertainty is resolved.

These amendments apply from 1 January 2020 with early adoption permitted. The group has adopted the amendments that apply to IAS 39 from 1 January 2019 and has made the additional disclosures as required by the amendments. Further information is included in Note 14.

Amendment to IAS 12 'Income Taxes' and other changes

An amendment to IAS 12 was issued in December 2017 as part of the annual improvements cycle. The amendment clarifies that an entity should recognise the tax consequences of dividends where the transactions or events that generated the distributable profits are recognised. This amendment was applied on 1 January 2019 and had no material impact. Comparatives have not been restated.

In addition, HSBC has adopted a number of interpretations and amendments to standards, which have had an insignificant effect on the consolidated group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRSs

The IASB published a number of minor amendments to IFRSs which are effective from 1 January 2020, some of which have been

Notes on the financial statements

endorsed for use in the EU. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

Major new IFRSs

IFRS 17 'Insurance Contracts'

IFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in May 2017 and sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. IFRS 17 is currently effective from 1 January 2021. However, the IASB is considering delaying the mandatory implementation date by one year and may make additional changes to the standard. The group is in the process of implementing IFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard are still developing and there may be changes to it. Therefore, the likely impact of its implementation remains uncertain.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations, whose functional currency is not sterling, are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts 2019* as follows:

- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 20 to 74;
- the 'Own funds' disclosure included in the 'Report of the Directors: Capital' on pages 75 to 76; and
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

HSBC Bank plc's chief operating decision maker is the group Chief Executive, supported by the group Executive Committee, and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the group Chief Executive and the group Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Products and services'.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and bank have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, which involves estimations of value in use reflecting management's best estimate of the future cash flows of the investment and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects. 	<ul style="list-style-type: none"> The future cash flows of each investment are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment. The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of capital assigned to the investment. The cost of capital percentage is generally derived from a capital asset pricing model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. Key assumptions used in estimating impairment in subsidiaries are described in Note 18.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGUs') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

Critical accounting estimates and judgements

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests goodwill for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects. 	<ul style="list-style-type: none"> The future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment. The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a capital asset pricing model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. Key assumptions used in estimating goodwill impairment are described in Note 20.

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and those that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense*Operating income**Interest income and expense*

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Notes on the financial statements

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on the debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces and accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the sole payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, 'Fair values of financial instruments carried at fair value'.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> • An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs • 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used) 	<ul style="list-style-type: none"> • Details on the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonable possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 11

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash

amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan through the recognition of interest income.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss (except for dividend income, which is recognised in profit or loss).

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk, which is presented in 'Other comprehensive income', unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Notes on the financial statements

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. The effective portion of gains and losses on the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and other gains and losses are recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay, such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications that are not credit impaired

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD'), which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 28.

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected, and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Notes on the financial statements

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

HSBC leverages the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due, although this has been modified to 180+ days past due for some portfolios, particularly UK and US mortgages 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are recalibrated from Basel II models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by HSBC Group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility.

However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the

period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Forward-looking economic inputs

HSBC applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of our view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 37.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under IFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss 	<ul style="list-style-type: none"> The sections marked as audited on pages 37 to 61, 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' set out the assumptions used in determining ECL and provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium

Notes on the financial statements

attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(k) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

Critical accounting estimates and judgements

The recognition of deferred tax assets depends on judgements, particularly with regard to the UK deferred tax assets of HSBC Bank plc.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Assessing the probability and sufficiency of future taxable profits in the UK tax group against which the assets can be recovered Considering profit forecasts and taking account of the manner and expected timing of the reversal of the deferred tax assets 	

(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the Group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation and similar obligations Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes 	<ul style="list-style-type: none"> Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

2 Net fee income

Net fee income by global business

	2019					Total £m
	Retail Banking and Wealth Management	Commercial Banking	Global Banking and Markets	Global Private Banking	Corporate Centre	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Account services	31	91	194	18	—	334
Funds under management	184	24	190	29	—	427
Cards	24	18	5	—	—	47
Credit facilities	1	91	203	6	—	301
Broking income	10	26	220	33	—	289
Unit trusts	3	—	—	3	—	6
Imports/exports	—	14	37	—	—	51
Remittances	7	26	39	2	—	74
Underwriting	—	3	282	2	—	287
Global custody	4	9	94	11	—	118
Insurance agency commission	10	1	—	9	—	20
Other	213	89	872	26	(564)	636
Fee income	487	392	2,136	139	(564)	2,590
Less: fee expense	(209)	(41)	(1,508)	(35)	547	(1,246)
Net fee income	278	351	628	104	(17)	1,344

	2018					Total £m
	Retail Banking and Wealth Management	Commercial Banking	Global Banking and Markets	Global Private Banking	Corporate Centre	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Account services	200	214	179	13	—	606
Funds under management	228	26	150	47	—	461
Cards	106	39	6	—	—	160
Credit facilities	1	167	229	6	—	393
Broking income	16	23	215	28	—	282
Unit trusts	9	—	—	2	—	11
Imports/exports	—	44	36	—	—	80
Remittances	13	23	60	2	—	98
Underwriting	—	3	238	3	—	244
Global custody	6	8	106	9	—	129
Insurance agency commission	40	2	—	9	—	51
Other	316	230	694	30	(566)	914
Fee income	937	769	2,103	149	(566)	3,402
Less: fee expense	(359)	(66)	(1,464)	(40)	641	(1,366)
Net fee income	578	713	639	109	(16)	2,044

Net fee income includes £906m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2018: £1,875m), £198m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2018: £365m), £580m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2018: £613m), and £53m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2018: £2m).

Notes on the financial statements

3 Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2019 £m	2018 £m
Net income/(expense) arising on:		
Net Trading activities	4,054	381
Other instruments managed on a fair value basis	(1,999)	2,342
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2,055	2,733
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	1,364	(626)
Liabilities to customers under investment contracts	(76)	22
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	1,288	(604)
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	124	(157)
Other changes in fair value	(132)	162
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	(8)	6
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	547	611
Year ended 31 Dec	3,882	2,646

4 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPf ¹ £m	Total £m
Gross insurance premium income	231	245	1,772	2,248
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(98)	(3)	—	(101)
Year ended 31 Dec 2019	133	242	1,772	2,147
Gross insurance premium income	202	166	1,734	2,102
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(64)	(3)	—	(67)
Year ended 31 Dec 2018	108	163	1,734	2,005

¹ Discretionary participation features.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPf ¹ £m	Total £m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	105	363	2,957	3,425
– claims, benefits and surrenders paid	136	96	1,490	1,722
– movement in liabilities	(31)	267	1,467	1,703
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(56)	(3)	—	(59)
– claims, benefits and surrenders paid	(61)	(3)	—	(64)
– movement in liabilities	5	—	—	5
Year ended 31 Dec 2019	49	360	2,957	3,366
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	167	(40)	1,284	1,411
– claims, benefits and surrenders paid	169	90	1,407	1,666
– movement in liabilities	(2)	(130)	(123)	(255)
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(69)	136	—	67
– claims, benefits and surrenders paid	(64)	(2)	—	(66)
– movement in liabilities	(5)	138	—	133
Year ended 31 Dec 2018	98	96	1,284	1,478

¹ Discretionary participation features.

Liabilities under insurance contracts

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2019	616	1,042	18,999	20,657
Claims and benefits paid	(119)	(96)	(1,474)	(1,689)
Increase in liabilities to policyholders	(30)	267	1,483	1,720
Exchange differences and other movements ²	109	82	630	821
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2019	576	1,295	19,638	21,509
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(113)	(50)	—	(163)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2019	463	1,245	19,638	21,346
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2018	617	1,108	19,250	21,033
Claims and benefits paid	(169)	(90)	(1,407)	(1,666)
Increase in liabilities to policyholders	167	(40)	1,284	1,411
Exchange differences and other movements	2	5	(128)	(121)
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2018	617	1,041	18,999	20,657
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(129)	(50)	—	(179)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2018	488	991	18,999	20,478

¹ Discretionary participation features.

² 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movement in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

5 Employee compensation and benefits

	2019	2018
	£m	£m
Wages and salaries	1,752	2,036
Social security costs	383	434
Post-employment benefits ¹	90	60
Year ended 31 Dec	2,225	2,529

¹ Includes £48m (2018: £91m) in employer contributions to the defined contribution pension plans. It is impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc following the completion of ring-fencing in 2018.

Average number of persons employed by the group during the year

	2019	2018
Retail Banking and Wealth Management	5,198	14,699
Commercial Banking	2,507	4,343
Global Banking and Markets	4,844	4,869
Global Private Banking	399	641
Corporate Centre	4,806	6,696
Year ended 31 Dec¹	17,754	30,437

¹ Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc following the completion of ring-fencing in 2018.

Share-based payments

The share-based payment income statement charge is recognised in wages and salaries as follows:

	2019	2018
	£m	£m
Restricted share awards	86	99
Savings-related and other share award option plans	2	4
Year ended 31 Dec	88	103

Notes on the financial statements

HSBC share awards

Award	Policy
Restricted share awards (including annual incentive awards delivered in shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')	<ul style="list-style-type: none"> An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date. Deferred share awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years. Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment. Awards granted from 2010 onwards are subject to a malus provision prior to vesting.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 25 jurisdictions. Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2019 Number (000s)	2018 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	23,395	25,368
Transfers to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	—	(863)
Additions during the year ¹	19,358	20,316
Released in the year ¹	(17,742)	(20,737)
Forfeited in the year	(433)	(666)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	24,578	23,596
Weighted average fair value of awards granted (£)	5.99	6.36

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> Two plans: the UK Plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012. From 2014, eligible employees can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. Exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2016: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.
HSBC Holdings Group share option plan	<ul style="list-style-type: none"> Plan ceased in May 2005. Exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP ¹ £
Outstanding at 1 Jan 2019	4,008	4.88
Granted during the year ²	2,078	4.68
Exercised during the year ²	(801)	4.32
Expired during the year	(35)	4.17
Forfeited during the year	(1,005)	5.43
Outstanding at 31 Dec 2019	4,245	4.78
Weighted average remaining contractual life (years)	2.76	
Outstanding at 1 Jan 2018	32,567	4.51
Transfers to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(25,606)	4.60
Granted during the year ²	2,206	5.19
Exercised during the year ²	(3,742)	4.42
Expired during the year	(367)	4.99
Forfeited during the year	(427)	4.54
Outstanding at 31 Dec 2018	4,008	4.66
Weighted average remaining contractual life (years)	2.54	

¹ Weighted average exercise price.

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, and prior to ring-fencing, the largest was HSBC Bank (UK) Pension Scheme. After the completion of the ring-fencing in 2018, HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme became more prominent within the group. The pension risk section on page 70 contains details about policies and practices associated with the pensions plans.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme

The plan is a final salary scheme and is calculated based on the employee length of service multiplied by a predefined benefit accrual and earnings. The pension is paid when the benefit falls due and is a specified pension payment, lump-sum or combination thereof. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the group.

The strategic aim of the investment is to achieve, as continuous as possible, an increase in value as possible over time. For this purpose, the fund invests mainly in government bonds, corporate bonds, investment funds and equities. It invests predominantly in developed regions. Overall, emphasis is placed on having a high degree of diversification.

The latest funding valuation of the plan at 31 December 2018 was carried out by Tim Voetmann and Anna May, at Willis Towers Watson GmbH, who are Fellows of the German Association of Actuaries (DAV), using the projected unit credit method. The next funding valuation will have an effective date of 31 December 2019.

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Effect of limit on plan surpluses	Total
	£m	£m	£m	£m
Defined benefit pension plans	580	(759)	—	(179)
Defined benefit healthcare plans	—	(74)	—	(74)
At 31 Dec 2019	580	(833)	—	(253)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(275)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				22
Defined benefit pension plans	496	(723)	—	(227)
Defined benefit healthcare plans	—	(81)	—	(81)
At 31 Dec 2018	496	(804)	—	(308)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(332)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				24

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2019	329	167	(417)	(306)	(88)	(139)
Service cost	—	—	(21)	(15)	(21)	(15)
— current service cost	—	—	(21)	(9)	(21)	(9)
— past service cost and gains from settlements	—	—	—	(6)	—	(6)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	9	3	(6)	(5)	3	(2)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	18	4	(14)	(27)	4	(23)
— return on plan assets (excluding interest income)	18	4	—	—	18	4
— actuarial gains	—	—	(14)	(27)	(14)	(27)
— other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	(20)	(8)	22	18	2	10
Benefits paid	—	(4)	9	12	9	8
Other movements ¹	69	13	(7)	(2)	62	11
At 31 Dec 2019	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)

Notes on the financial statements

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans (continued)

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2018	330	27,979	(394)	(22,087)	(64)	5,892
Reorganisation resulting from ring-fencing	—	(26,948)	—	20,580	—	(6,368)
Transfer into HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Scheme	—	8	—	(4)	—	4
Service cost	—	—	(17)	(9)	(17)	(9)
— current service cost	—	—	(17)	(9)	(17)	(9)
— past service cost and gains from settlements	—	—	—	4	—	4
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	3	369	(7)	(280)	(4)	79
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(15)	(826)	(1)	1,081	(16)	255
— return on plan assets (excluding interest income)	(15)	(826)	—	—	(15)	(826)
— actuarial gains	—	—	1	1,079	1	1,079
— other changes	—	—	(2)	2	(2)	2
Exchange differences	12	39	(9)	(44)	3	(6)
Benefits paid	—	(444)	—	462	—	18
Other movements ¹	—	(1)	9	(3)	9	(4)
12/31/2018	330	166	(419)	(304)	(89)	(138)

¹ Other movements include contributions by the group, contributions by employees, administrative costs and tax paid by plan.

² The HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan and its comparatives have been disclosed as it is considered to be a prominent plan within the group post ring-fencing in 2018.

HSBC does not expect to make contributions to the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan during 2020. Benefits expected to be paid from the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2020	2021	2022	2023	2024	2025-2029
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ¹	6	5	5	5	5	25

¹ The duration of the defined benefit obligation is 18.1 years for the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan under the disclosure assumptions adopted (2018: 18.1 years).

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2019				31 Dec 2018			
	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC ¹	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC ¹
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan								
Fair value of plan assets	405	389	16	146	329	311	18	85
— equities	26	26	—	—	26	26	—	—
— bonds	97	97	—	—	94	94	—	—
— derivatives	—	—	—	—	—	—	—	—
— other	282	266	16	146	209	191	18	85

¹ The fair value of plan assets includes derivatives entered into by HSBC Trinkaus & Burkhardt AG with HSBC Bank plc detailed in Note 33.

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions

	Discount rate	Inflation rate	Rate of increase for pensions	Rate of pay increase
	%	%	%	%
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan				
At 31 Dec 2019	1.05	1.75	1.50	2.50
At 31 Dec 2018	1.81	2.00	2.00	3.00

Mortality tables and average life expectancy at age 65

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan					
At 31 Dec 2019	RT 2018G ¹	20.2	23.0	23.7	27.0
At 31 Dec 2018	RT 2018G	20.2	23.0	23.7	27.0

¹ Heubeck tables: RT 2018G. It is generally accepted and used mortality tables for occupational pension plans in Germany taking into account future mortality improvements and lighter mortality for higher-paid pensioners.

The effect of changes in key assumptions

	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan Obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(13)	(13)	14	14
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	9	13	(9)	(12)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	9	9	(9)	(9)
Pay – increase/decrease of 0.25%	4	4	(3)	(4)
Change in mortality – increase of 1 year	14	14	n/a	n/a

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2019	2018
	£000	£000
Fees ¹	1,136	1,566
Salaries and other emoluments ²	1,958	1,276
Annual incentives ³	472	616
Long-term incentives ⁴	160	679
Year ended 31 Dec	3,726	4,068

¹ Fees paid to non-executive Directors.

² Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

³ Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £235,752 (2018: £257,400) in cash and £235,752 (2018: £257,400) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2019.

⁴ The amount shown is comprised of £48,002 (2018: £135,525) in deferred cash, £64,097 (2018: £223,451) in deferred Restricted Shares, and £48,050 (2018: £319,734) in shares under the Group Performance Share Plan ('GPSP'). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2020. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

There were no retirement benefits accruing to any Director under money purchase schemes in respect of Directors' qualifying services (2018: one Director). There were no pension contributions made by the bank during the year in respect of Directors' qualifying services (2018: £3,778).

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of £815,772 (2018: £817,163), including payments in respect of unfunded pension obligations to former Directors of £681,549 (2018: £687,227). The provision at 31 December 2019 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £10,737,186 (2018: £10,956,784).

Notes on the financial statements

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2019 £000	2018 £000
Salaries and other emoluments	1,190	823
Annual incentives ¹	260	361
Long-term incentives ²	105	675
Year ended 31 Dec	1,555	1,559

¹ Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £130,000 (2018: £180,277) in cash and £130,000 (2018: £180,277) in Restricted Shares.

² The amount shown is comprised of £28,429 (2018: £108,586) in deferred cash, £28,459 (2018: £178,022) in deferred Restricted Shares and £48,050 (2018: £288,351) in shares under the GPSP. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2020. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting.

The highest paid Director received shares in respect of qualifying services under a long-term incentive scheme.

There were no pension contributions made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2018: £3,778).

6 Auditors' remuneration

	2019 £m	2018 £m
Audit fees payable to PwC	10.5	11.8
Other audit fees payable	0.4	0.4
Year ended 31 Dec	10.9	12.2

Fees payable by the group to PwC

	2019 £m	2018 £m
Audit fees for HSBC Bank plc's statutory audit ¹	5.5	6.7
Fees for other services provided to the group	11.6	11.8
– audit of the group's subsidiaries ²	5.0	6.1
– audit-related assurance services ³	2.7	2.2
– other assurance services	3.9	4.4
– other non-audit services ⁴	—	0.1
Year ended 31 Dec	17.1	18.6

¹ Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

² Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

³ Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

⁴ Including other permitted services relating to advisory, corporate finance transactions, etc.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

7 Tax

Tax expense

	2019 £m	2018 £m
Current tax	(103)	490
– for this year	(75)	612
– adjustments in respect of prior years	(28)	(22)
Deferred tax	222	(48)
– origination and reversal of temporary differences	48	(81)
– effect of changes in tax rates	—	13
– adjustments in respect of prior years	174	—
Year ended 31 Dec¹	119	442
Continued operations	119	119
Discontinued operations	—	323

¹ In addition to amounts recorded in the income statement, a tax credit of £100m (2018: charge of £275m) was recorded directly to equity.

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2019 include the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 27.00% (2018: 27%), comprising 19% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The 19% rate of corporation tax in the UK will be reduced to

17% on 1 April 2020. The applicable tax rate in France was 34% (2018: 34%) and will be reduced to 26% from 1 January 2022. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate. The tax relating to discontinued operations in 2018 relates to the activities transferred to HSBC UK Bank plc on 1 July 2018.

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2019		2018	
	£m	%	£m	%
(Loss)/profit before tax	(872)		1,374	
Tax expense				
UK corporation tax at 19.00% (2018: 19.00%)	(166)	19.0	575	19.0
Impact of taxing overseas profits at different rates	(5)	0.5	32	1.6
8% surcharge on UK banking profits	(34)	3.9	34	4.8
Impairment of goodwill	219	(25.1)	—	—
Adjustment in respect of prior years	146	(16.6)	(22)	(1.1)
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(94)	10.8	(106)	(5.4)
Permanent disallowables	37	(4.3)	38	1.9
Local taxes and overseas withholding taxes	16	(1.8)	62	2.6
Change in tax rates	(16)	1.8	13	0.7
Non-deductible customer compensation expense	(6)	0.6	(2)	(0.1)
Other	22	(2.4)	(16)	(0.8)
Non-deductible regulatory settlements	—	—	(6)	(0.4)
Movements in unrecognised deferred tax	—	—	(8)	(0.4)
Year ended 31 Dec	119	(13.6)	442	22.4
Continued operations	119		119	
Discontinued operations	—		523	

The effective tax rate for the year was (13.6)% (2018: 22.4%), reflecting a tax charge arising on a loss before tax. The effective tax rate excluding the impact of non-deductible goodwill impairments is 42.5%. This was higher than 2018 mainly due to charges in respect of prior years, a lower level of non-taxable regulatory provision releases and other non-taxable income, offset by a lower level of non-deductible expenses and deductions for AT1 coupon payments previously accounted for in equity. Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain and is unlikely to be resolved in the short term.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI investments	Goodwill and intangibles	Other ^{1, 2}	Total
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	92	32	281	—	174	26	605
Liabilities	—	(4)	(9)	(73)	—	(8)	(94)
At 1 Jan 2019	92	28	272	(73)	174	18	511
Income statement	(30)	7	(106)	—	(32)	(61)	(222)
Other comprehensive income	20	—	—	(50)	—	127	97
At 31 Dec 2019	82	35	166	(123)	142	84	386
Assets ³	82	41	172	—	142	84	521
Liabilities ³	—	(6)	(6)	(123)	—	—	(135)
Assets	34	36	349	—	186	134	737
Liabilities	(1,465)	(5)	—	(80)	—	—	(1,540)
At 1 Jan 2018	(1,421)	30	349	(80)	186	134	(803)
IFRS 9 transitional adjustment	—	38	(1)	163	(1)	(17)	172
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	1,692	(166)	(73)	1	(20)	(10)	1,334
Income statement	8	(13)	(3)	—	10	48	48
Other comprehensive income	(87)	129	—	(147)	—	(135)	(240)
At 31 Dec 2018	82	28	272	(73)	174	18	511
Assets ³	82	32	281	—	174	26	605
Liabilities ³	—	(4)	(9)	(73)	—	(8)	(94)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch and losses in France; both are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £408m (2018: £540m); and deferred tax liabilities £22m (2018: £29m).

Based on the enacted law at 31 December 2019, the UK corporation tax rate is due to reduce from 19% to 17% on 1 April 2020. The Conservative Party (now in Government) has indicated its intention to reverse this rate reduction as part of the UK Budget on 11 March 2020, which, if enacted, will result in a £23m increase to the group's (£25m increase to the Bank's) net deferred tax liability, as at 31 December 2019.

Notes on the financial statements

Deferred tax assets recognised in the UK are supported by future profit forecasts for the whole of HSBC's UK tax group. This includes a number of companies which are not part of the HSBC Bank plc group, in particular HSBC UK Bank plc and its subsidiaries.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Property, plant and equipment	Goodwill and intangibles	Other ^{1,2}	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The bank					
Assets ³	22	257	177	—	456
Liabilities ³	—	(2)	—	(9)	(11)
At 1 Jan 2019	22	255	177	(9)	445
Income statement	(25)	(104)	(32)	(61)	(222)
Other comprehensive income	26	—	—	76	102
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2019	23	151	145	6	325
Assets ³	23	151	145	8	327
Liabilities ³	—	—	—	(2)	(2)
Assets	—	269	192	81	562
Liabilities	(1,469)	—	—	—	(1,469)
At 1 Jan 2018	(1,469)	269	192	81	(927)
IFRS 9 transitional adjustment	1	—	—	143	144
Transfer to HSBC UK Bank plc	1,592	(47)	(23)	(154)	1,368
Income statement	7	13	8	(2)	26
Other comprehensive income	(89)	—	—	(76)	(165)
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	(1)	(1)
At 31 Dec 2018	22	255	177	(9)	445
Assets ³	22	257	177	—	456
Liabilities ³	—	(2)	—	(9)	(11)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch and losses in France; both are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £327m (2018: £447m) and deferred tax liabilities £2m (2018: £2m).

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £695m (2018: £870m). These amounts consist of unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the US branch of £675m (2018: £694m) and unused temporary differences and tax losses in Europe of £20m (2018: £176m). Of the unrecognised losses, £234m expire within 10 years, and the remainder expire after 10 years.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £675m (2018: £825m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the US branch of £675m (2018: £694m) and unused temporary differences and tax losses in Europe of £nil (2018: £131m). Of the unrecognised losses, £234m expire within 10 years and the remainder expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

8 Dividends

Dividends to the parent company

	2019		2018	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends paid on ordinary shares				
Second interim dividend in respect of the previous year	0.51	406	0.73	583
First interim dividend in respect of the current year	—	—	0.30	234
First special dividend in respect of previous year	0.85	674	—	—
First special dividend in respect of current year	1.60	1,277	—	—
Second special dividend in respect of current year	0.54	430	—	—
Total	3.50	2,787	1.03	817
Dividends on preference shares classified as equity				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.47	51	1.47	61
Total	1.47	51	1.47	61

The total dividend declared on ordinary shares in respect of 2019 was £1,707m (2018: £1,314m).

Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2019 £m	2018 £m
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments			
– £555m	Mar 2023	28	—
– £1,096m ¹	Dec 2019	—	31
– £1,100m ¹	Dec 2024	—	31
– €235m	Jan 2022	12	12
– €300m	Mar 2023	10	—
– €1,900m	Dec 2020	97	102
		147	175

¹ With effect from 1 July 2018 under the ring-fencing transfer scheme, all rights and obligations in respect of the existing £1,096m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards) and £1,100m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards) issued by HSBC Bank plc were transferred to HSBC UK Bank plc.

9 Segmental analysis

Basis of preparation

The Chief Executive, supported by the rest of the Executive Committee, is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purposes of identifying the group's reportable segments. Business results are assessed by the CODM on the basis of adjusted performance that removes the effects of significant items from reported results. We therefore present a reconciliation between reported and adjusted results as required by IFRSs.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and functions to the extent that they can be meaningfully attributed to businesses and countries. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to businesses are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the businesses are presented in Corporate Centre.

Our businesses

HSBC provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers in its four global businesses. The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

Our operating model consists of four businesses and a Corporate Centre, all supported by HSBC Operations, HSBC Services and Technology, and 11 functions, of which risk, finance, compliance, legal, marketing and human resources are included.

By operating segment:

Adjusted profit before tax

	2019					
	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges¹	1,140	1,170	3,654	189	(84)	6,069
– external	1,151	1,164	3,942	190	(378)	6,069
– inter-segment	(11)	6	(288)	(1)	294	—
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(3)	(109)	(41)	1	28	(124)
Net operating income/(expense)	1,137	1,061	3,613	190	(56)	5,945
Total operating expenses	(924)	(630)	(3,478)	(142)	(158)	(5,332)
Operating profit/(loss)	213	431	135	48	(214)	613
Share of loss in associates and joint ventures	—	—	—	—	(10)	(10)
Adjusted profit/(loss) before tax	213	431	135	48	(224)	603
	%	%	%	%		%
Adjusted cost efficiency ratio	81.1	53.8	95.2	75.1		87.9
	2018					
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges¹	2,580	2,445	4,207	243	(87)	9,394
– external	2,530	2,262	4,654	248	(190)	9,394
– inter-segment	50	183	(347)	1	103	—
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(103)	(26)	(110)	1	79	(159)
Net operating income/(expense)	2,477	2,419	4,087	250	(8)	9,236
Total operating expenses	(2,004)	(1,134)	(3,391)	(188)	(404)	(7,151)
Operating profit/(loss)	443	1,285	706	62	(412)	2,084
Share of profit in associates and joint ventures	—	—	—	—	16	16
Adjusted profit/(loss) before tax	443	1,285	706	62	(396)	2,100
	%	%	%	%		%
Adjusted cost efficiency ratio	76.6	46.4	80.6	75.5		75.1

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

Notes on the financial statements

External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2019 £m	2018 £m
External net operating income by country¹	6,044	9,488
– United Kingdom	2,987	6,537
– France	1,653	1,532
– Germany	710	864
– Other countries	694	745

Adjusted results reconciliation

	2019			2018		
	Adjusted	Significant items	Reported	Adjusted	Significant items	Reported
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Revenue ¹	6,069	(25)	6,044	9,394	74	9,468
ECL	(124)	—	(124)	(158)	—	(158)
Operating expenses	(5,332)	(1,450)	(6,782)	(7,151)	(200)	(7,351)
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	(10)	—	(10)	16	—	16
(Loss)/profit before tax	603	(1,475)	(872)	2,100	(128)	1,974

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

Adjusted profit reconciliation

	2019 £m	2018 £m
Year ended 31 Dec		
Adjusted profit before tax	603	2,100
Significant items	(1,475)	(128)
– UK customer redress programmes	(1)	(22)
– debit valuation adjustment on derivative contracts	(27)	42
– fair value movement on non-qualifying hedges	3	(2)
– cost of structural reform	(87)	(184)
– restructuring and other related costs	(204)	(30)
– settlements and provisions in connection with legal and regulatory matters	(7)	70
– impairment of goodwill	(1,152)	—
Reported (loss)/profit before tax	(872)	1,974

Balance sheet by business

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	Corporate Centre	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
31 Dec 2019						
Loans and advances to customers	22,597	27,204	53,866	4,285	439	108,391
Customer accounts	31,310	36,923	95,774	7,502	5,727	177,236
31 Dec 2018						
Loans and advances to customers	21,924	29,021	56,464	3,541	1,014	111,964
Customer accounts	29,961	34,716	103,567	6,514	6,258	180,896

10 Trading assets

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Treasury and other eligible bills	1,991	2,411	780	1,104
Debt securities ^{1,2}	40,481	41,108	28,330	26,144
Equity securities	38,292	35,267	36,696	33,696
Trading securities	80,764	78,776	65,806	60,943
Loans and advances to banks ³	6,371	7,957	5,611	7,148
Loans and advances to customers ³	11,114	8,787	11,868	9,674
At 31 Dec	98,249	95,420	83,285	77,765

¹ Included within the above figures for the group are debt securities issued by banks and other financial institutions of £8,551m (2018: £9,564m), of which £1,676m (2018: £1,486m) are guaranteed by various governments.

² Included within the above figures for the bank are debt securities issued by banks and other financial institutions of £7,014m (2018: £6,951m), of which £1,504m (2018: £985m) are guaranteed by various governments.

³ Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other amounts.

11 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

The group	2019				2018			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	69,292	25,754	3,203	98,249	69,774	22,094	3,552	95,420
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,932	3,649	2,431	17,012	10,128	6,590	2,061	17,799
Derivatives	869	162,032	1,637	164,538	1,101	141,341	2,080	144,522
Financial investments	40,368	5,413	650	46,451	40,237	6,232	790	47,259
Liabilities								
Trading liabilities	37,195	10,791	40	48,026	36,964	13,504	46	49,514
Financial liabilities designated at fair value	7,222	33,477	943	41,642	6,337	30,596	990	36,922
Derivatives	672	158,730	1,681	161,083	1,420	137,049	1,463	138,932
The bank								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	56,229	23,858	3,198	83,285	63,104	21,076	3,666	77,766
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	279	2,326	524	3,129	24	6,061	670	6,745
Derivatives	685	150,152	1,659	152,496	849	136,247	2,133	139,229
Financial investments	25,023	1,480	58	26,561	24,511	2,116	72	26,699
Liabilities								
Trading liabilities	17,393	9,594	27	27,014	16,128	12,164	19	27,301
Financial liabilities designated at fair value	—	23,980	683	24,663	—	22,203	728	22,931
Derivatives	533	147,145	1,929	149,607	1,237	132,361	1,719	135,307

Notes on the financial statements

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss ¹	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2019							
Transfers from Level 1 to Level 2 ²	–	1,336	–	18	194	–	–
Transfers from Level 2 to Level 1	–	552	141	85	106	–	90
At 31 Dec 2018							
Transfers from Level 1 to Level 2	–	183	–	–	33	–	–
Transfers from Level 2 to Level 1 ²	–	1,625	–	(86)	1,275	–	(103)

¹ Refinement methodology for government bonds and illiquid corporate bonds drove Trading Assets transfers from Level 1 to Level 2 during the period.

² Liquid corporate bonds of £1,547m in trading assets and £1,220m in trading liabilities were transferred from Level 2 to Level 1 during the period.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency. In the current year the majority of the transfer relates to the reclassification of certain positions where improved data is now available.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across Group entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

The group	Assets					Liabilities				
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	
										£m
Private equity including strategic investments	66	3	2,134	–	2,203	3	–	–	3	
Asset-backed securities	578	694	21	–	1,293	–	–	–	–	
Structured notes	–	2	–	–	2	35	943	–	978	
Derivatives	–	–	–	1,637	1,637	–	–	1,677	1,677	
Other portfolios [†]	6	2,504	276	–	2,786	2	–	4	6	
At 31 Dec 2019	650	3,203	2,431	1,637	7,921	40	943	1,681	2,664	
Private equity including strategic investments	62	10	1,673	–	1,745	10	–	–	10	
Asset-backed securities	723	730	24	–	1,477	–	–	–	–	
Structured notes	–	2	–	–	2	36	990	–	1,026	
Derivatives	–	–	–	2,080	2,080	–	–	1,463	1,463	
Other portfolios [†]	6	2,810	384	–	3,199	–	–	–	–	
At 31 Dec 2018	790	3,552	2,081	2,080	8,503	46	990	1,463	2,499	
The bank										
Private equity including strategic investments	54	–	524	–	578	–	–	–	–	
Asset-backed securities	4	693	–	–	697	–	–	–	–	
Structured notes	–	1	–	–	1	25	683	–	708	
Derivatives	–	–	–	1,659	1,659	–	–	1,919	1,919	
Other portfolios [†]	–	2,504	–	–	2,504	2	–	10	12	
At 31 Dec 2019	58	3,198	524	1,659	5,439	27	683	1,929	2,639	
Private equity including strategic investments	53	1	444	–	498	–	–	–	–	
Asset-backed securities	19	776	226	–	1,021	–	–	–	–	
Structured notes	–	–	–	–	–	19	728	–	747	
Derivatives	–	–	–	2,133	2,133	–	–	1,713	1,713	
Other portfolios [†]	–	2,809	–	–	2,809	–	–	6	6	
At 31 Dec 2018	72	3,595	670	2,133	6,491	19	728	1,719	2,466	

¹ Includes £1.2bn (2018: £1.5bn) in repurchase agreements and £0.8bn (2018: £0.9bn) in structured certificates.

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, derivatives with monolines, certain 'other derivatives' and predominantly all Level 3 ABSs are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; or the price at which similar companies have changed ownership.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products,

Notes on the financial statements

there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

The group	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2019	790	3,552	2,081	2,080	43	990	1,463
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	4	(104)	273	189	(3)	111	587
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(104)	–	189	(3)	–	587
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	273	–	–	111	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	4	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI") ¹	(17)	(50)	(106)	(23)	(1)	(16)	(7)
– financial investments: fair value gains/(losses)	2	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	(19)	(50)	(106)	(23)	(1)	(16)	(7)
Purchases	3	1,468	623	–	5	123	–
New issuances	–	120	–	–	5	686	–
Sales	(8)	(499)	(178)	–	(7)	(149)	–
Settlements	(123)	(598)	(252)	(98)	(4)	(450)	(51)
Transfers out	(167)	(1,029)	(10)	(610)	(7)	(366)	(372)
Transfers in	168	343	–	99	9	14	61
At 31 Dec 2019	650	3,203	2,431	1,637	40	943	1,681
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2019	–	(17)	168	127	–	8	239
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(17)	–	127	–	–	239
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	168	–	–	8	–
At 1 Jan 2018	943	2,284	1,794	1,764	67	997	1,930
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(1)	118	307	686	(2)	(111)	181
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	118	–	686	(2)	–	181
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	307	–	–	(111)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(1)	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI") ¹	61	145	–	(4)	–	3	1
– financial investments: fair value gains/(losses)	26	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	35	145	–	(4)	–	3	1
Purchases	26	3,059	624	6	3	67	79
New issuances	–	701	–	6	4	1,287	26
Sales	(36)	(991)	(240)	–	(9)	–	(11)
Settlements	(93)	(1,463)	(282)	(123)	(1)	(812)	69
Transfers out	(347)	(1,114)	(71)	(267)	(16)	(371)	(364)
Transfers in	237	613	49	102	–	–	149
At 31 Dec 2018	790	3,552	2,081	2,080	46	990	1,463
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2018	–	(6)	89	302	4	66	246
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(6)	–	302	4	–	246
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	89	–	–	66	–
– loan impairment charges and other credit risk provisions	–	–	–	–	–	–	–

¹ Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading Assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2019	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
Entity transfer out of the bank ¹	—	—	—	—	—	—	(40)
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	—	(102)	92	188	3	105	679
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(102)	—	188	3	—	679
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	92	—	—	105	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ²	—	(49)	(24)	—	—	—	—
– exchange differences	—	(49)	(24)	—	—	—	—
Purchases	—	1,466	10	—	—	—	—
New issuances	—	120	—	—	—	650	—
Sales	(3)	(499)	(2)	—	—	—	—
Settlements	(9)	(638)	(222)	(141)	5	(470)	(113)
Transfers out	(54)	(1,029)	—	(612)	(7)	(330)	(397)
Transfers in	52	343	—	91	7	—	81
At 31 Dec 2019	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2019	—	(18)	—	38	—	23	(285)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	(18)	—	38	—	—	(285)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	—	—	—	—	—	23	—
At 1 Jan 2018	140	2,362	980	1,808	32	700	1,806
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(1)	117	98	610	(2)	(87)	187
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	117	—	610	(2)	—	187
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	98	—	—	(87)	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(1)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI')	1	144	16	—	—	—	—
– exchange differences	1	144	16	—	—	—	—
Purchases	23	3,126	18	—	—	—	76
New issuances	—	701	—	6	—	1,273	39
Sales	(12)	(1,101)	(276)	—	—	—	(11)
Settlements	(10)	(1,462)	(164)	(130)	6	(787)	52
Transfers out	(73)	(1,114)	—	(265)	(17)	(361)	(367)
Transfers in	4	813	—	104	—	—	138
At 31 Dec 2018	72	3,586	670	2,133	19	728	1,719
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2018	—	(5)	6	265	(4)	48	(246)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	(5)	—	265	(4)	—	(246)
– net income from other financial instruments designated at fair value	—	—	6	—	—	48	—
– loan impairment charges and other credit risk provisions	—	—	—	—	—	—	—

1 Position transferred in the first quarter to the Spanish branch of HSBC France.

2 Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes on the financial statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2019				2018			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	140	(131)	—	—	155	(147)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	223	(146)	—	—	177	(124)	3	(1)
Financial investments	7	(10)	17	(17)	7	(9)	17	(17)
At 31 Dec	370	(287)	17	(17)	339	(280)	20	(18)
The bank								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	122	(113)	—	—	136	(127)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	57	(55)	—	—	53	(51)	—	—
Financial investments	6	(6)	—	—	6	(6)	—	—
At 31 Dec	185	(174)	—	—	195	(184)	—	—

1 Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2019				2018			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	219	(143)	—	—	173	(119)	—	—
Asset-backed securities	32	(8)	17	(17)	38	(16)	20	(18)
Structured notes	6	(6)	—	—	10	(10)	—	—
Derivatives	62	(63)	—	—	74	(74)	—	—
Other derivatives	—	—	—	—	—	—	—	—
Other portfolios	51	(67)	—	—	44	(59)	—	—
At 31 Dec	370	(287)	17	(17)	339	(280)	20	(18)

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval.

Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value		Valuation techniques	Key unobservable inputs	2019				2018			
	Assets £m	Liabilities £m			Full range of inputs	Core range of inputs ¹		Full range of inputs		Core range of inputs ¹		
						Lower	Higher	Lower	Higher	Lower	Higher	
Private equity including strategic investments	2,203	3	See Below	See below	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	1,293	—										
– CLO/CMO ²	270	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	—	100	—	100	88	100
– Other ABSs	1,023	—	Market proxy	Bid quotes	—	99	74	95	—	100	68	99
Structured notes	2	978										
– equity-linked notes	—	791	Model – Option model	Equity Volatility	5%	90%	7%	45%	8%	75%	13%	43%
				Equity	31%	91%	36%	78%	31%	86%	40%	77%
– fund-linked notes	—	90	Model – Option model	Fund Volatility	5%	21%	5%	21%	7%	21%	7%	21%
– FX-linked notes	—	26	Model – Option model	FX Volatility	4%	23%	4%	22%	8%	27%	8%	25%
– other	2	71										
Derivatives	1,637	1,677										
– Interest rate												
– securitisation swaps	237	484	Model – Discounted cash flow	Constant Prepayment Rate	6%	7%	6%	7%	6%	7%	6%	7%
– long-dated swaptions	634	38	Model – Option model	IR Volatility	8%	22%	13%	21%	13%	38%	18%	31%
– other	188	133										
– FX derivatives												
– FX options	240	311	Model – Option model	FX Volatility	—%	25%	4%	13%	3%	27%	6%	18%
– Equity derivatives												
– long-dated single stock options	112	126	Model – Option model	Equity Volatility	4%	89%	9%	38%	5%	80%	13%	46%
– other	139	507										
– Credit derivatives												
– other	87	78										
Other portfolios	2,786	6										
– structured certificates	760	—	Model – Discounted cash flow	Credit Volatility	4%	4%	4%	4%	2%	4%	2%	4%
– other	2,026	6										
At 31 Dec	7,921	2,664										

¹ The core range of inputs is the estimated range within which 90% of the inputs fall.

² Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Notes on the financial statements

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
The group					
At 31 Dec 2019					
Assets					
Loans and advances to banks	11,467	—	11,459	18	11,477
Loans and advances to customers	108,391	—	—	108,526	108,526
Reverse repurchase agreements – non-trading	85,756	—	85,756	—	85,756
Financial investments – at amortised cost	13	—	6	7	13
Liabilities					
Deposits by banks	23,991	—	23,978	—	23,978
Customer accounts	177,236	—	177,170	113	177,283
Repurchase agreements – non-trading	49,385	—	49,385	—	49,385
Debt securities in issue	25,039	—	25,039	—	25,039
Subordinated liabilities	13,182	—	13,638	—	13,638
At 31 Dec 2018					
Assets					
Loans and advances to banks	13,628	—	11,970	1,662	13,652
Loans and advances to customers	111,864	—	3	112,662	112,665
Reverse repurchase agreements – non-trading	80,102	—	80,102	—	80,102
Financial investments – at amortised cost	13	—	8	5	13
Liabilities					
Deposits by banks	24,532	—	24,514	—	24,514
Customer accounts	160,836	—	160,719	119	160,836
Repurchase agreements – non-trading	46,583	—	46,562	—	46,562
Debt securities in issue	22,721	—	22,721	—	22,721
Subordinated liabilities	13,770	—	13,899	—	13,899

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount	Fair value			Total
		Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2019					
Assets					
Loans and advances to banks	9,522	—	9,518	4	9,522
Loans and advances to customers	49,926	—	—	50,380	50,380
Reverse repurchase agreements – non-trading	50,736	—	50,737	—	50,737
Liabilities					
Deposits by banks	16,356	—	16,356	—	16,356
Customer accounts	109,040	—	109,039	—	109,039
Repurchase agreements – non-trading	36,327	—	36,327	—	36,327
Debt securities in issue	15,038	—	15,038	—	15,038
Subordinated liabilities	12,783	—	13,359	—	13,359
At 31 Dec 2018					
Assets					
Loans and advances to banks	12,686	—	11,566	1,130	12,686
Loans and advances to customers	66,763	—	5	69,426	69,430
Reverse repurchase agreements – non-trading	66,495	—	66,494	—	66,494
Liabilities					
Deposits by banks	18,148	—	18,147	—	18,147
Customer accounts	125,871	—	125,871	—	125,871
Repurchase agreements – non-trading	35,693	—	35,693	—	35,693
Debt securities in issue	19,065	—	19,065	—	19,065
Subordinated liabilities	13,323	—	13,536	—	13,536

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

Notes on the financial statements

13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2019 Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	2018 Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m
Securities	14,313	12,515
– debt securities	2,867	2,992
– equity securities	11,446	9,523
Loans and advances to banks and customers	2,456	5,141
Other	243	143
At 31 Dec	17,012	17,799

14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
The group								
Foreign exchange	4,671,667	5,377	48,994	240	49,234	(48,556)	(102)	(48,658)
Interest rate	9,192,428	39,928	120,867	476	121,343	(115,308)	(482)	(115,790)
Equities	816,306	–	7,397	–	7,397	(9,437)	–	(9,437)
Credit	247,107	–	3,684	–	3,684	(4,322)	–	(4,322)
Commodity and other	61,974	–	974	–	974	(970)	–	(970)
Offset [Note 28]					(18,094)			18,094
At 31 Dec 2019	14,989,482	45,305	181,916	716	164,538	(178,593)	(584)	(161,083)
Foreign exchange	4,341,581	4,227	50,881	109	50,990	(48,088)	(155)	(48,243)
Interest rate	13,252,292	38,617	107,028	497	107,525	(104,490)	(612)	(105,302)
Equities	984,983	–	9,131	–	9,131	(9,181)	–	(9,181)
Credit	304,263	–	2,893	–	2,893	(3,190)	–	(3,190)
Commodity and other	47,470	–	675	–	675	(708)	–	(708)
Offset [Note 28]					(26,692)			26,692
At 31 Dec 2018	18,930,369	42,844	170,606	606	144,522	(165,657)	(867)	(139,932)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Derivative asset and liability fair values increased during 2019, driven by yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
The bank								
Foreign exchange	4,642,626	5,366	48,485	240	48,725	(48,293)	(101)	(48,394)
Interest rate	7,258,834	24,350	105,187	543	105,730	(100,001)	(393)	(100,394)
Equities	802,676	–	7,270	–	7,270	(9,433)	–	(9,433)
Credit	240,813	–	3,600	–	3,600	(4,219)	–	(4,219)
Commodity and other	62,013	–	975	–	975	(971)	–	(971)
Offset					(13,804)			13,804
At 31 Dec 2019	13,006,962	29,716	165,517	783	152,496	(162,917)	(494)	(149,607)
Foreign exchange	4,238,438	4,215	50,638	109	50,747	(47,976)	(155)	(48,131)
Interest rate	11,462,267	25,885	90,831	494	91,325	(88,976)	(570)	(89,646)
Equities	979,037	–	8,976	–	8,976	(9,031)	–	(9,031)
Credit	304,093	–	2,901	–	2,901	(3,185)	–	(3,185)
Commodity and other	47,463	–	675	–	675	(709)	–	(709)
Offset					(15,395)			15,395
At 31 Dec 2018	17,131,298	29,900	154,021	603	132,229	(149,877)	(825)	(135,307)

Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of

generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	58	72	55	69
Deferral on new transactions	70	88	70	88
Recognised in the income statement during the year:	(85)	(87)	(85)	(87)
– amortisation	(43)	(59)	(43)	(59)
– maturity, termination or offsetting derivative	(42)	(28)	(42)	(28)
Exchange differences and other	(1)	(15)	–	(15)
Unamortised balance at 31 Dec¹	42	56	40	55

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors – Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Hedging instrument					Balance sheet presentation	Change in fair value ⁷
	Notional amount ¹	Carrying amount		Liabilities			
		Assets					
Hedged risk	£m	£m	£m			£m	
Interest rate ³	30,154	473	(479)		Derivatives	(173)	
At 31 Dec 2019	30,154	473	(479)			(173)	
Interest rate ³	28,142	433	(767)		Derivatives	161	
31 December 2018	29,142	433	(767)			161	

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The group	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities				
	£m	£m	£m	£m		£m	£m	
Hedged risk								
	15,528	–	312	–	Financial assets at fair value through other comprehensive income	330		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	2	–	2	–	Loans and advances to banks	2		
Interest rate ³	926	–	5	–	Loans and advances to customers	15	(1)	
	–	821	–	102	Debt securities in issue	(9)		
	–	8,393	–	28	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(165)		
At 31 Dec 2019	16,456	9,214	319	130		173	(1)	

Notes on the financial statements

Hedged item by hedged risk (continued)

The group Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
	16,242	—	65	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(132)		Net income from financial instruments
Interest rate ³	997	—	(3)	—	Loans and advances to customers	(3)	(12)	held for trading or managed on a fair value basis
	—	570	—	97	Debt securities in issue	(16)		
	—	10,048	—	36	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(23)		
At 31 Dec 2018	17,239	10,618	62	132		(174)	(12)	

¹ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

² The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £(14)m (2018: £(59)m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', £157m (2018: nil) for 'Deposits by banks' and £26m (2018: £34m) for 'Debt securities in issue'.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

⁴ The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £8,177m (2018: £9,953m) of which the weighted-average maturity is July 2023 and the weighted average swap rate is 0.58% (2018: 0.45%). £5,970m (2018: £6,276m) of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Hedging instrument by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedging instrument			
	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ²
	Notional amount ¹	Assets	Liabilities	
Interest rate ³	£m	£m	£m	£m
	18,906	540	(392)	Derivatives
At 31 Dec 2019	18,906	540	(392)	(110)

Hedged risk	£m	£m	£m	£m	£m
Interest rate ³	20,438	481	(566)	Derivatives	94
At 31 Dec 2018	20,438	481	(566)		94

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
	11,881	—	214	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	282		Net income from financial instruments
Interest rate ³	60	—	(1)	—	Loans and advances to customers	(1)	(3)	held for trading or managed on a fair value basis
	—	545	—	102	Debt securities in issue	(9)		
	—	6,149	—	—	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(165)		
At 31 Dec 2019	11,941	6,694	213	102		107	(3)	

Hedged item by hedged risk (continued)

		Hedged item				Ineffectiveness		
		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ¹				Change in fair value ²	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
Carrying amount								
The bank		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
Hedged risk		£m	£m	£m	£m		£m	
						Balance sheet presentation		
		12,490	—	55	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(77)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate ³		73	—	(3)	—	Loans and advances to customers	(2)	[12]
		—	570	—	97	Debt securities in issue	(16)	
		—	8,305	—	—	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(11)	
At 31 Dec 2018		12,563	8,875	52	97		(106)	[12]

¹ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

² The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £141m (2018: £158m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', £157m (2018: nil) for 'Deposits by banks' and £26m (2018: £34m) for 'Debt securities in issue'.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

⁴ The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £5,970m (2018: £6,276m), of which the weighted-average maturity is August 2024 and the weighted average swap rate is 0.85% (2018: 0.87%). Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount			Balance sheet presentation	Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Notional amount ¹ £m	Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	5,366	240	(101)		123	123	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
				Derivatives				
Interest rate	9,774	3	(1)		92	92	—	
At 31 Dec 2019	15,140	243	(102)		215	215	—	

Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount			Balance sheet presentation	Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Notional amount ¹ £m	Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	4,215	109	(155)		(121)	(121)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
				Derivatives				
Interest rate	9,475	64	(25)		(44)	(38)	(6)	
At 31 Dec 2018	13,690	173	(180)		(165)	(159)	(6)	

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Notes on the financial statements

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type	Interest rate	Foreign exchange
	£m	£m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2019	(24)	(1)
Fair value losses	92	123
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have effected profit or loss	30	(158)
Income taxes	(22)	–
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2019	76	(36)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2018	(42)	4
Fair value losses	(38)	(121)
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have effected profit or loss	44	113
Income taxes	(14)	–
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	26	3
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2018	(24)	(1)

Interest rate benchmark reform: amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

Following the request received by the Financial Stability Board from the G20, a fundamental review and reform of the major interest rate benchmarks is under way across the world's largest financial markets. This reform was not contemplated when IAS 39 was published, and consequently the IASB has published a set of temporary exceptions from applying specific hedge accounting requirements to provide clarification on how the standard should be applied in these circumstances.

Amendments to IFRS 9 and IAS 39 were endorsed in January 2020 and modify specific hedge accounting requirements (the 'temporary exceptions'). Under these temporary exceptions, Inter-Bank Offered Rates ('Ibors') are assumed to continue unaltered for the purposes of hedge accounting until such time as the uncertainty is resolved.

The application of this set of temporary exceptions is mandatory for accounting periods starting on or after 1 January 2020, but early adoption is permitted. HSBC elected to apply these exceptions for the year ended 31 December 2019. Significant judgement will be required in determining when uncertainty is expected to be resolved and therefore when the temporary exceptions will cease to apply. However, at 31 December 2019, the uncertainty continued to exist and so the temporary exceptions apply to all of the group's hedge accounting relationships that reference benchmarks subject to reform or replacement.

The group has cash flow and fair value hedge accounting relationships that are exposed to different Ibors, predominantly US Dollar Libor, Sterling Libor, and Euribor as well as overnight rates subject to the market-wide benchmarks reform, such as the European overnight Index Average rate ('Eonia'). Many of the existing derivatives, loans, bonds, and other financial instruments designated in relationships referencing these benchmarks will transition to new Risk-Free Rates ('RFRs') in different ways and at different times. External progress on the transition to RFRs is being monitored, with the objective of ensuring a smooth transition for the group's hedge accounting relationships. The specific issues arising will vary with the details of each hedging relationship, but may arise due to the transition of existing products included in the designation, a change in expected volumes of products to be issued, a change in contractual terms of new products issued, or a combination of these factors. Some hedges may need to be de-designated and new relationships entered into, while others may survive the market-wide benchmarks reform.

The hedge accounting relationships that are affected by the adoption of the temporary exceptions hedge items presented in the Balance Sheet as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through other comprehensive income', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue', and 'Deposits by banks'.

The notional amounts of Interest Rate derivatives designated in hedge accounting relationships represent the extent of the risk exposure managed by the group that is directly affected by market-wide benchmarks reform and impacted by the temporary exceptions. The group cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships and affected by Ibor reform are not significant and have not been presented below.

Hedging instrument impacted by Ibor Reform

	Hedging instrument						
	Impacted by Ibor Reform					NOT impacted by Ibor Reform	Notional Amount ¹
	EUR	GBP	USD	Other	Total		
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	16,180	1,916	2,350	45	20,491	9,663	30,154
Cash Flow Hedges	4,330	2,777	867	—	7,974	1,800	9,774
At 31 Dec 2019	20,510	4,693	3,217	45	28,465	11,463	39,928
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	5,771	1,891	1,889	29	9,580	9,326	18,906
Cash Flow Hedges	—	2,777	867	—	3,644	1,800	5,444
At 31 Dec 2019	5,771	4,668	2,756	29	13,224	11,126	24,350

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

The calculation of the Eonia changed on the 2 October 2019, so that going forward it is calculated as the Euro Short Term rate ('€STR') plus a fixed spread of 8.5 basis points. This change has triggered a structural change in the sale and repurchase agreement ('repo') market in France, whereby the overnight floating rate repo market referencing Eonia has significantly shifted into an overnight fixed rate repo market referencing repo rates. In this context, regarding the accounting standard setters' activities, management considered that

continuing to apply hedge accounting to the existing hedge relationships using forecast issuances of overnight repos, provides the most relevant accounting.

15 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	46,451	47,259	26,561	26,689
– treasury and other eligible bills	3,091	3,123	2,237	2,135
– debt securities	43,204	43,973	24,269	24,511
– equity securities	91	67	55	53
– other instruments ¹	65	76	—	—
Debt instruments measured at amortised cost	13	13	—	—
– treasury and other eligible bills	5	8	—	—
– debt securities	8	5	—	—
At 31 Dec	46,464	47,272	26,561	26,689

¹ 'Other instruments' are comprised of loans and advances.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value £m	Dividends recognised £m
Business facilitation	75	1
Investments required by central institutions	11	—
Others	5	—
At 31 Dec 2019	91	1
Business facilitation	75	1
Investments required by central institutions	9	7
Others	3	—
At 31 Dec 2018	87	8

16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Treasury bills and other eligible securities	1,162	1,317	—	—
Loans and advances to banks	—	29	—	—
Loans and advances to customers	13,997	22,148	—	—
Debt securities	25,491	37,250	19,586	26,555
Equity securities	20,669	18,644	20,610	18,581
Other	33,541	21,810	25,671	18,530
Assets pledged at 31 Dec	94,860	101,198	65,867	63,646

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Trading assets	41,734	43,606	35,767	36,946
Financial investments	347	1,837	328	236
At 31 Dec	42,081	45,442	36,095	37,181

Assets pledged as collateral includes all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 64.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

Notes on the financial statements

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Collateral received

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £239,032m (2018: £250,277m) (the bank: 2019: £191,372m; 2018: £201,548m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £179,442m (2018: £202,782m) (the bank: 2019: £140,786m; 2018: £152,454m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position
	Transferred assets	Associated liabilities	Transferred assets	Associated liabilities	
The group	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2019					
Repurchase agreements	15,262	15,252	—	—	—
Securities lending agreements	26,821	4,329	—	—	—
At 31 Dec 2018					
Repurchase agreements	19,376	19,396	—	—	—
Securities lending agreements	25,786	2,866	—	—	—

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position
	Transferred assets	Associated liabilities	Transferred assets	Associated liabilities	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2019					
Repurchase agreements	8,922	8,922	—	—	—
Securities lending agreements	27,174	4,293	—	—	—
At 31 Dec 2018					
Repurchase agreements	8,976	8,976	—	—	—
Securities lending agreements	28,206	2,794	—	—	—

17 Interests in associates

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small to medium-sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 December 2019, the group had a 24.54% interest in the equity capital of BGF. Share of (Loss)/profit in BGF is £(8m) (2018:£17m) and carrying amount of interest in BGF is £426m (2018:£386m).

Interests in joint ventures

A list of all associates is set out on page 164.

18 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of HSBC Bank plc

	At 31 Dec 2019		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC France	France	99.99	€5 Actions
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.67	Stückaktien no par value
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	€0.30 Ordinary

All the above prepare their financial statements up to 31 December. Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 35. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans and a long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects inflation for the country within which the investment operates and is based on the long-term average growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

In light of an increasingly challenging global economic outlook, management considered it is appropriate to base the long-term growth rate assumption on country level inflation data; moving away from a higher nominal GDP view that was used previously. A capital maintenance charge calculation was also introduced when estimating value in use. A charge is required if the Common Equity Tier 1 ratio of a subsidiary falls below the minimum regulatory requirement.

An impairment of £3.2bn was recognised in the fourth quarter as a result of the impairment test performed and relates to the investment in subsidiary HSBC France. This was due to updates to inputs and assumptions in the model used to estimate value-in-use ('VIU') (long-term growth rate in particular) and reductions in forecast future cash flows reflecting challenging market conditions and negative interest rates in the Eurozone. No investments in subsidiaries were impaired in 2018.

Impairment test results

Investment	Carrying amount	Value in use	Discount rate	Growth rate beyond initial cash flow projections	Impairment
At 31 Dec	£m	£m	%	%	£m
HSBC France	7,447	4,288	9.25%	1.54%	3,159

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 31 December 2019, the investment in HSBC France was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for HSBC France, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

Notes on the financial statements

Reasonably possible changes in key assumptions

Investment	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
HSBC France	Cash flow projections	<ul style="list-style-type: none"> Level of interest rates and yield curves Competitors' positions within the market Level and change in unemployment rates 	<ul style="list-style-type: none"> Uncertain regulatory environment Customer remediation and regulatory actions 	<ul style="list-style-type: none"> Cash flow projections decrease by 10%.
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none"> Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business. 	<ul style="list-style-type: none"> External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business. 	<ul style="list-style-type: none"> Discount rate increases by 1%.
	Long-term growth rates	<ul style="list-style-type: none"> Business growth will reflect inflation rates of the country the subsidiary conducts business in the long term. 	<ul style="list-style-type: none"> Growth does not match inflation or there is a fall in inflation forecasts. 	<ul style="list-style-type: none"> Real inflation does not occur or is not reflected in performance.

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to achieve nil headroom

Investments	Carrying amount	Value in use	Increase/(decrease)		
			Discount rate	Cash flows	Long-term growth
At 31 Dec	£m	£m	bps	%	bps
HSBC France	7,447	4,288	(317)	73.5%	366

19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits	Securitisations	Group managed funds	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2019	6,541	471	3,183	2,789	12,984
At 31 Dec 2018	7,218	252	3,378	2,912	13,760

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SICs') and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

- At 31 December 2019, Solitaire, the group's principal SIC held £1.6bn of ABSs (2018: £1.8bn). It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. Although the group continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it as long as the group purchases its issued CP, which the group intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2019, the group held £2.4bn of CP (2018: £2.7bn).
- As at 31 December 2019, Barion, Malachite and Mazarin are all fully redeemed vehicles with no current trading activity.

Multi-seller conduits

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduits, amounting to £8.6bn at 31 December 2019 (2018: £9.7bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify the sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

Group managed funds

The group has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisa- tions	Group managed funds	Non-group managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	4	88	712	24	828
400 – 1,500	3	15	619	4	641
1,500 – 4,000	–	1	345	–	346
4,000 – 20,000	–	–	253	–	253
20,000+	–	–	36	2	38
Number of entities at 31 Dec 2019	7	104	1,965	30	2,106

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,296	2,143	8,526	1,481	13,446
– trading assets	–	–	2,687	952	3,639
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	–	2,139	5,180	10	7,329
– loans and advances to customers	1,296	–	290	497	2,083
– financial investments	–	4	369	22	395
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	–	–	5	–	5
Other off-balance sheet commitments	156	–	1,552	–	1,708
The group's maximum exposure at 31 Dec 2019	1,452	2,143	10,073	1,481	15,149

Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	8	81	884	37	1,008
400 – 1,500	3	6	506	3	517
1,500 – 4,000	–	–	229	–	229
4,000 – 20,000	–	–	74	1	75
20,000+	–	–	6	–	6
Number of entities at 31 Dec 2018	9	87	1,697	41	1,834

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,160	2,008	4,768	1,768	9,774
– trading assets	–	1	261	1,061	1,333
– financial assets designated at fair value	–	2,002	3,944	–	5,976
– loans and advances to customers	1,160	–	211	506	1,907
– financial investments	–	6	352	201	558
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	–	8	–	–	8
Other off-balance sheet commitments	608	6	1,666	–	2,279
The group's maximum exposure at 31 Dec 2018	1,768	2,006	6,464	1,768	12,045

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities.

Group managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-group managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2019 and 2018 was not significant.

Notes on the financial statements

20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
Goodwill	—	1,323	23	84
Present value of in-force long-term insurance business	715	651	—	—
Other intangible assets ¹	867	652	512	416
At 31 Dec	1,582	2,626	535	500

¹ Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £776m (2018: £572m). During the year, amortisation and impairment of other intangible assets totalled £161m for the group (2018: £171m).

Movement analysis of goodwill

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
At 1 Jan	1,323	4,559	84	369
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	—	(3,285)	—	(223)
Exchange differences	(171)	46	—	—
Other ¹	(1,152)	4	(61)	(62)
At 31 Dec	—	1,323	23	84

¹ During the year, goodwill was fully impaired by the group.

Impairment testing

The group's impairment test in respect of goodwill allocated to each cash-generating unit ('CGU') is performed annually at 1 July each year. A review for indicators of impairment is undertaken at each subsequent quarter-end and at 31 December 2019.

31 December 2019 impairment test

Having considered the extent of the Group's 2020 Business Update, current market conditions and their combined potential impact on HSBC's operations, an interim impairment test was performed at 31 December 2019 for all CGUs. As a result, we recognised £1.2bn of goodwill impairment related to RBWM (£339m), CMB (£520m) and GPB (£293m).

Impairment resulted from a combination of factors including our macro-economic outlook, a corresponding judgement to reduce the basis of the long-term growth rate assumption used to estimate value in use ('VIU'), IFRS requirements which limit elements of management approved forecasts that may be considered when testing goodwill for impairment (see 'Management's judgement in estimating cash flows of a CGU' below and lower forecast profitability in some businesses. Significant inputs to the VIU calculation are discussed in more detail below.

The calculation deficit - which is the amount by which the carrying amount of a CGU exceeds the VIU calculation - for RBWM, CMB and GPB resulted in the impairment of goodwill. Based on the sensitivity of certain assumptions and the outcome of reasonably possible alternative scenarios, it was considered appropriate to recognise full goodwill impairment on these three CGUs at 31 December 2019.

Impairment results and key assumptions in the VIU calculation

Cash-generating unit	Goodwill at 31 Dec 2019	Growth rate beyond initial cash flow projections	2019 Discount rate	2019 Discount rate
	£m	%	%	%
RBWM	339	1.3	8.5	8.3
CMB	520	1.7	9.5	9.3
GPB	293	1.6	9.7	9.4
Total	1,152			

Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU

The cash flow projections for each CGU are based on plans approved by the Board. The Board challenge and endorse planning assumptions in light of internal capital allocation decisions necessary to support group's strategy, current market conditions, and macro-economic outlook. As required by IFRSs, estimates of future cash flows may not include estimated cash inflows or outflows that are expected to arise from restructuring initiatives before an entity has a constructive obligation to carry out the plan, and would therefore have recognised a provision for restructuring costs. Accordingly, we have excluded these components of the plan approved by the Board as they relate to the individual CGUs when calculating VIU.

Discount rate

The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each CGU are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the CGU operates. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with the cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

Long-term growth rate

The long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity because of the long-term perspective within the group of business units making up the CGUs. Prior to the 31 December impairment test, these growth rates reflected GDP and inflation (nominal GDP) for the countries within which the CGU operates or from which it derives revenue. At 31 December 2019 we considered the extent to which growth rates based on nominal GDP data remained appropriate given the uncertainty in the macroeconomic environment from

the impact of the UK's withdrawal from the European Union. We anticipate that when growth in the European region does stabilise it will be at a slightly lower level than recent years. As a result, we considered it appropriate to base the long-term growth rate assumption on inflation data, moving away from a higher nominal GDP basis. This judgement had a material impact on the goodwill impairment outcome.

Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long-term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology) including valuing the cost of policyholder options and guarantees using stochastic techniques.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2019	2018
	£m	£m
PVIF at 1 Jan	651	672
Change in PVIF of long-term insurance business	89	74
– value of new business written during the year	46	32
– expected return ¹	(68)	(66)
– assumption changes and experience variances ² [see below]	114	113
– other adjustments	(3)	(8)
Exchange differences	(25)	5
PVIF at 31 Dec	715	651

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

² Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits. The gain of £114m (2018: £113m) was driven by modelling methodology updates in France.

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2019		2018	
	UK	France ¹	UK	France ¹
	%	%	%	%
Weighted average risk-free rate	0.72	0.44	1.19	1.52
Weighted average risk discount rate	1.22	1.27	1.69	2.35
Expense inflation	3.04	1.70	3.49	1.70

¹ For 2019, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.27% (2018: 2.35%) plus a risk margin of £98m (2018: £85m).

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 73 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 74 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Prepayments and accrued income	1,604	1,683	873	863
Settlement accounts	6,611	7,047	6,066	6,636
Cash collateral and margin receivables	33,643	21,823	25,671	18,502
Assets held for sale	13	37	—	1
Bullion	2,921	2,995	2,919	2,984
Endorsements and acceptances	82	115	42	81
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 4)	163	179	—	—
Employee benefit assets (Note 6)	22	24	22	24
Other accounts	2,146	2,475	1,208	2,263
Right-of-use assets ¹	643	N/A	416	N/A
Property, plant and equipment	1,091	1,119	105	122
At 31 Dec	48,939	37,497	37,322	30,468

¹ Right-of-use assets have been recognised from 1 January 2019 following the adoption of IFRS 16. Comparatives have not been restated.

Notes on the financial statements

Prepayments, accrued income and other assets include £43,656m (2018: £32,826m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

Assets held for sale

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Property, plant and equipment	13	36	—	—
Assets of disposal groups held for sale	—	1	—	1
Assets classified as held for sale at 31 Dec	13	37	—	1

22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks ¹	3,148	3,842	3,095	3,653
Customer accounts ¹	5,102	6,627	4,898	6,385
Other debt securities in issue	1,042	1,036	102	60
Other liabilities – net short positions in securities	38,734	37,860	18,919	17,013
At 31 Dec	48,026	49,514	27,014	27,301

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	150	169	78	83
Liabilities to customers under investment contracts	862	611	—	—
Debt securities in issue	38,044	33,643	22,000	20,339
Subordinated liabilities (Note 26)	2,268	2,177	2,585	2,439
Preferred securities (Note 26)	318	322	—	—
At 31 Dec	41,642	36,922	24,663	22,931

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £1,771m higher than the contractual amount at maturity (2018: £9,438m less). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £346m (2018: gain of £201m).

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £1,238m higher than the contractual amount at maturity (2018: £9,636m less). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £227m (2018: gain of £113m).

24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Accruals and deferred income	2,033	2,333	1,046	1,336
Settlement accounts	5,295	5,814	4,655	5,443
Cash collateral and margin payables	38,261	29,747	32,297	26,642
Endorsements and acceptances	74	115	42	62
Employee benefit liabilities (Note 5)	275	332	85	96
Amount due to investors in funds consolidated by the group	928	698	—	—
Share-based payment liability to HSBC Holdings	126	166	103	126
Lease liabilities ¹	783	N/A	504	N/A
Other liabilities	2,540	1,942	1,433	1,424
At 31 Dec	50,315	41,036	40,165	36,160

¹ Lease liabilities have been recognised from 1 January 2019 following the adoption of IFRS 16. Comparatives have not been restated.

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £48,907m (2018: £40,327m), and for the bank £39,379m (2018: £34,740m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

25 Provisions

The group	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 31 Dec 2018	31	231	35	121	418
Additions	113	37	10	87	247
Amounts utilised	(42)	(38)	(7)	(32)	(119)
Unused amounts reversed	(1)	(5)	(9)	(40)	(55)
Exchange and other movements	(7)	(14)	—	(32)	(53)
At 31 Dec 2019	94	211	29	104	438
Contractual commitments¹					
At 31 Dec 2018					120
Net change in expected credit loss provision and other movements					(18)
At 31 Dec 2019					102
Total Provisions					
At 31 Dec 2018					538
At 31 Dec 2019					540
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 31 Dec 2017	94	406	1,065	176	1,741
Additions	2	65	91	88	244
Amounts utilised	(34)	(138)	(337)	(85)	(575)
Unused amounts reversed	(29)	(107)	(47)	(73)	(256)
Unwinding of discounts	—	—	—	4	4
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(2)	(2)	(742)	(5)	(751)
Exchange and other movements	—	7	5	(1)	11
At 31 Dec 2018	31	231	35	121	418
Contractual commitments¹					
At 31 Dec 2017					65
Impact on transition to IFRS 9					104
Transfer to HSBC UK Bank plc					(72)
Net change in expected credit loss provision and other movements					33
At 31 Dec 2018					120
Total Provisions					
At 31 Dec 2017					1,796
At 31 Dec 2018					538

¹ Contractual commitments include the provision for contingent liabilities measured under IFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and the expected credit loss provision on off-balance sheet guarantees and commitments.

The bank	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 31 Dec 2018	—	214	24	70	308
Additions	69	5	8	37	119
Amounts utilised	(27)	(33)	(6)	(11)	(77)
Unused amounts reversed	(1)	(4)	(6)	(27)	(38)
Exchange and other movements	—	(9)	—	(33)	(42)
At 31 Dec 2019	41	173	20	36	270
Contractual commitments¹					
At 31 Dec 2018					92
Net change in expected credit loss provision and other movements					(54)
At 31 Dec 2019					38
Total Provisions					
At 31 Dec 2018					400
At 31 Dec 2019					308

Notes on the financial statements

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions	Total
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 31 Dec 2017	37	355	850	119	1,361
Additions	—	60	57	39	156
Amounts utilised	(19)	(115)	(225)	(36)	(386)
Unused amounts reversed	(27)	(32)	(45)	(49)	(214)
Unwinding of discounts	1	—	—	3	4
Transfer to HSBC UK Bank plc and its subsidiaries	(2)	—	(515)	(5)	(622)
Exchange and other movements	—	6	4	(1)	9
At 31 Dec 2018	—	214	24	70	308
Contractual commitments ¹					
At 31 Dec 2017					33
Impact on transition to IFRS 9					97
Transfer to HSBC UK Bank plc					(71)
Net change in expected credit loss provision and other movements					33
At 31 Dec 2018					92
Total Provisions					
At 31 Dec 2017					1,394
At 31 Dec 2018					400

¹ Contractual commitments include the provision for contingent liabilities measured under IFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and the expected credit loss provision on off-balance sheet guarantees and commitments.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 32. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

Customer remediation

Provisions include £29m (2018: £35m) in respect of customer redress programmes. The majority of the provisions relating to the Payment Protection Insurance were transferred to HSBC UK Bank plc under the ring-fence implementation in 2018. At 31 December 2019 HSBC Bank plc holds £5m (2018: £5m) in provisions in respect to Payment Protection Insurance claims for Channel Island and Isle of Man customers.

Contractual commitments

The contractual commitments provisions at 31 December 2019 represented provisions on off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided following IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 40.

Other provisions

Since January, £95m has been transferred to right-of-use ('ROU') assets following IFRS 16. Other provisions at 31 December 2019 includes £10m (2018: £48m) for vacant space provision not applicable for transfer to the right-of-use assets as defined by IFRS 16 (e.g. rates, dilapidation and taxes etc).

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2019 £m	2018 £m	2019 £m	2018 £m
At amortised cost	13,182	13,770	12,783	13,325
– subordinated liabilities	12,482	13,070	12,783	13,323
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	2,586	2,499	2,585	2,499
– subordinated liabilities	2,268	2,177	2,585	2,499
– preferred securities	318	322	—	—
At 31 Dec	15,768	16,269	15,368	15,822

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and consist of capital instruments and other instruments. Capital instruments generally count towards the capital base of the group and may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step up or become floating rate based on interbank rates. On capital instruments other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits prescribed in the grandfathering provisions under CRD IV.

Subordinated liabilities of the group

		Carrying amount	
		2019	2018
		£m	£m
Capital instruments			
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank			
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	318	322
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	700	700
Tier 2 instruments			
\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021	340	352
\$750m	3.43% Subordinated Loan 2022	582	565
\$2,000m	3.5404% Subordinated Loan 2023	1,513	1,565
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023	300	300
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	1,273	1,345
€2,000m	1.125% Subordinated Loan 2024	1,698	1,734
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024	1,273	1,345
€2,000m	1.726% Subordinated Loan 2024	1,698	1,734
\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025	227	235
\$750m	4.168% Subordinated Loan 2027	609	598
€1,250m	1.4648% Subordinated Loan 2027	1,061	1,121
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2027	255	269
€200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	200	200
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	255	269
€260m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	221	233
€350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ³	415	401
€500m	5.375% Subordinated Notes 2033	662	630
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
€500m	4.75% Subordinated Notes 2045	594	584
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	567	587
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	378	392
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	227	235
Other Tier 2 instruments each less than £100m		178	215
At 31 Dec		15,768	16,269

1 In April 2020, the distribution rate changes to six month sterling Libor plus 1.85%.

2 In November 2031, the distribution rate changes to six month sterling Libor plus 1.76%.

3 In November 2025, the interest rate changes to three month sterling Libor plus 1.50%.

Footnotes 1, 2, and 3 all relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the distribution or interest rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior notification to the PRA.

27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities.

Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Notes on the financial statements

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks	16,817	2,416	2,652	1,499	820	24,204
Customer accounts	167,623	5,299	4,090	304	112	177,428
Repurchase agreements – non-trading	45,379	1,728	2,068	277	—	49,452
Trading liabilities	48,026	—	—	—	—	48,026
Financial liabilities designated at fair value	5,725	395	5,027	16,546	16,490	44,183
Derivatives	160,536	41	133	382	402	161,494
Debt securities in issue	2,561	5,115	15,282	1,501	733	25,192
Subordinated liabilities	88	—	278	9,036	5,726	15,128
Other financial liabilities	46,153	456	1,507	596	1,321	50,033
	492,908	15,450	31,037	30,141	25,604	595,140
Loan and other credit-related commitments	128,905	—	—	—	—	128,905
Financial guarantees ¹	4,318	—	—	—	—	4,318
At 31 Dec 2019	626,131	15,450	31,037	30,141	25,604	728,363
Deposits by banks	16,181	2,624	980	6,466	436	24,577
Customer accounts	167,970	6,519	6,141	214	66	180,910
Repurchase agreements – non-trading	40,883	4,821	847	—	—	46,551
Trading liabilities	43,514	—	—	—	—	43,514
Financial liabilities designated at fair value	391	662	2,822	22,286	23,909	66,269
Derivatives	139,063	2	242	518	340	140,165
Debt securities in issue	3,631	4,786	11,018	2,785	842	23,062
Subordinated liabilities	97	18	205	4,798	11,057	16,175
Other financial liabilities	38,637	662	634	96	773	40,692
	466,367	20,284	22,689	36,162	43,423	677,916
Loan and other credit-related commitments	148,888	1	6	—	—	148,895
Financial guarantees ¹	6,064	—	—	—	—	6,064
At 31 Dec 2018	610,309	20,286	22,696	36,162	43,423	732,866
The bank						
Deposits by banks	13,322	2,033	484	528	66	16,433
Customer accounts	103,697	3,272	2,042	51	—	109,062
Repurchase agreements – non-trading	32,507	1,549	2,065	277	—	36,398
Trading liabilities	27,014	—	—	—	—	27,014
Financial liabilities designated at fair value	4,742	382	3,378	8,146	9,236	25,884
Derivatives	149,124	41	133	343	393	150,034
Debt securities in issue	787	4,750	7,743	1,489	406	15,175
Subordinated liabilities	88	—	219	9,141	5,870	15,318
Other financial liabilities	39,227	394	255	303	170	40,349
	370,508	12,421	16,319	20,278	16,141	435,667
Loan and other credit-related commitments	44,087	—	—	—	—	44,087
Financial guarantees ¹	3,695	—	—	—	—	3,695
At 31 Dec 2019	418,290	12,421	16,319	20,278	16,141	483,449
Deposits by banks	14,040	2,392	1,476	276	—	18,184
Customer accounts	119,796	4,298	1,670	29	—	125,893
Repurchase agreements – non-trading	31,986	3,101	676	—	—	35,763
Trading liabilities	27,301	—	—	—	—	27,301
Financial liabilities designated at fair value	579	734	2,613	13,817	24,220	41,763
Derivatives	134,548	—	194	482	309	135,533
Debt securities in issue	2,018	4,834	9,028	2,848	801	19,429
Subordinated liabilities	91	—	239	4,799	11,177	16,306
Other financial liabilities	34,259	436	89	—	—	34,783
	364,368	16,894	16,186	22,251	36,307	464,995
Loan and other credit-related commitments	66,308	—	—	—	—	66,308
Financial guarantees ¹	6,578	—	—	—	—	6,578
At 31 Dec 2018	436,874	16,894	16,186	22,251	36,307	526,511

¹ Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The group	2019			2018		
	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	2,651	14,361	17,012	5,171	12,626	17,799
Loans and advances to banks	8,849	2,618	11,467	9,805	3,623	13,628
Loans and advances to customers	52,408	55,983	108,391	55,481	56,483	111,964
Reverse repurchase agreement – non-trading	84,047	1,709	85,756	79,739	363	80,102
Financial investments	7,113	39,351	46,464	9,877	37,595	47,272
Other financial assets	43,281	367	43,648	32,481	345	32,826
At 31 Dec	198,349	114,389	312,738	192,354	111,237	303,591
Liabilities						
Deposits by banks	21,704	2,287	23,991	18,612	5,920	24,532
Customer accounts	176,855	381	177,236	180,544	292	180,836
Repurchase agreements – non-trading	49,116	269	49,385	46,583	—	46,583
Financial liabilities designated at fair value	11,826	29,816	41,642	3,857	33,055	36,922
Debt securities in issue	22,843	2,196	25,039	19,552	3,169	22,721
Other financial liabilities	47,723	1,841	49,564	39,108	880	39,988
Subordinated liabilities	93	13,089	13,182	25	13,745	13,770
At 31 Dec	330,160	49,879	380,039	308,281	57,071	365,352
The bank						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	2,413	716	3,129	4,739	946	5,745
Loans and advances to banks	5,352	4,171	9,523	8,348	3,738	12,686
Loans and advances to customers	35,076	14,850	49,926	39,844	18,939	58,783
Reverse repurchase agreement – non-trading	49,460	1,276	50,736	58,357	138	58,495
Financial investments	4,269	22,292	26,561	5,506	21,193	26,699
Other financial assets	33,483	1	33,484	27,210	11	27,221
At 31 Dec	130,053	43,306	173,359	142,684	44,965	187,629
Liabilities						
Deposits by banks	15,804	552	16,356	17,882	286	18,148
Customer accounts	108,990	50	109,040	125,843	28	125,871
Repurchase agreements – non-trading	36,058	269	36,327	35,633	—	35,633
Financial liabilities designated at fair value	9,184	15,479	24,663	3,518	18,415	22,933
Debt securities in issue	13,181	1,857	15,038	15,659	3,226	19,065
Other financial liabilities	39,345	436	39,781	34,485	—	34,485
Subordinated liabilities	—	12,783	12,783	—	13,323	13,323
At 31 Dec	222,562	31,426	253,988	233,278	36,258	269,536

28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied.
- In the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

Notes on the financial statements

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								
	Amounts not set off in the balance sheet							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁵	Total
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts in the balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net amount		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets									
Derivatives (Note 14) ¹	181,449	(18,094)	163,355	(119,222)	(9,344)	(34,543)	246	1,183	164,538
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :									
– trading assets	13,558	(203)	13,355	(1,174)	(12,181)	—	—	96	13,451
– non-trading assets	163,790	(79,963)	83,827	(21,848)	(61,832)	(147)	—	1,946	85,773
Loans and advances to customers ³	18,726	(6,334)	12,392	(10,066)	—	—	2,326	—	12,392
At 31 Dec 2019	377,523	(104,594)	272,929	(152,310)	(83,357)	(34,690)	2,572	3,225	276,154
Derivatives (Note 14) ¹	169,923	(26,692)	143,231	(104,948)	(8,816)	(29,081)	2,388	1,291	144,522
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :									
– trading assets	12,661	(619)	12,042	(976)	(11,068)	—	(1)	697	12,639
– non-trading assets	184,887	(107,441)	77,446	(17,084)	(80,268)	(73)	1	2,674	80,120
Loans and advances to customers ³	24,698	(7,744)	16,954	(12,040)	—	—	4,914	—	16,954
At 31 Dec 2018	392,169	(142,436)	249,733	(135,047)	(78,172)	(29,154)	7,300	4,562	254,236
Financial liabilities									
Derivatives (Note 14) ¹	178,466	(18,094)	160,372	(119,222)	(14,633)	(26,130)	387	711	161,083
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :									
– trading liabilities	8,013	(203)	7,810	(1,174)	(6,636)	—	—	36	7,846
– non-trading liabilities	129,247	(79,963)	49,284	(21,848)	(27,167)	(269)	—	101	49,385
Customer accounts ⁴	20,032	(6,334)	13,698	(10,066)	—	—	3,632	19	13,717
At 31 Dec 2019	335,758	(104,594)	231,164	(152,310)	(48,436)	(26,399)	4,019	867	232,031
Derivatives (Note 14) ¹	164,194	(26,692)	137,502	(104,948)	(10,685)	(20,914)	955	2,450	139,932
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :									
– trading liabilities	10,705	(619)	10,087	(976)	(8,113)	—	(1)	101	10,188
– non-trading liabilities	153,925	(107,441)	46,486	(17,084)	(29,271)	(129)	1	98	46,580
Customer accounts ⁴	23,364	(7,744)	15,620	(12,040)	—	—	3,680	8	15,628
At 31 Dec 2018	362,190	(142,436)	219,754	(135,047)	(48,069)	(21,043)	4,635	2,657	212,331

- 1 At 31 December 2019, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £1,030m (2018: £2,354m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £5,213m (2018: £4,269m).
- 2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' and 'Trading liabilities', see the 'Funding sources and uses' table on page 63.
- 3 At 31 December 2019, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £108,391m (2018: £111,964m) of which £12,392m (2018: £16,954m) was subject to offsetting.
- 4 At 31 December 2019, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £177,236m (2018: £180,836m) of which £13,698m (2018: £15,620m) was subject to offsetting.
- 5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

29 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2019		2018	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan	796,969,111	797	796,969,110	797
Re-designation of the £1.00 preferred ordinary share	—	—	1	—
At 31 Dec	796,969,111	797	796,969,111	797

HSBC Bank plc £1.00 preferred ordinary shares

	2019		2018	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan	—	—	1	—
Shares re-designated into ordinary shares	—	—	(1)	—
At 31 Dec	—	—	—	—

At the Board's General Meeting held on 23 November 2018, a resolution was passed to amend the rights of the one preferred ordinary share of £1.00 in the capital of HSBC Bank plc, so it has the same rights, is subject to the same restrictions, and ranks *pari passu* in all respects with the ordinary shares of £1.00. This resulted in the preferred ordinary share to be re-designated as an ordinary share.

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2019		2018	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares.

The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends, the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

	2019	2018
	£m	£m
£555m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	555	555
£1,900m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
£235m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable January 2022 onwards)	197	197
£300m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	263	263
£500m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	500	—
£250m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	213	—
£431m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable December 2024 onwards)	431	—
£200m Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable January 2025 onwards)	175	—
At 31 Dec	3,722	2,403

These instruments are held by HSBC UK Holdings Ltd. During March 2019, the bank issued four new Undated Subordinated Additional Tier 1 Instruments.

The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank *pari passu* with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

30 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	The group		The bank	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and other contingent liabilities:				
– financial guarantees	4,318	6,054	3,695	6,576
– performance and other guarantees	15,186	17,244	7,554	10,323
– other contingent liabilities	609	590	526	588
At 31 Dec	20,113	23,888	11,775	16,486
Commitments ¹				
– documentary credits and short-term trade-related transactions	1,810	2,168	642	963
– forward asset purchases and forward deposits placed	37,998	50,116	2,906	1,526
– standby facilities, credit lines and other commitments to lend	89,096	96,593	40,539	63,449
At 31 Dec	128,904	148,896	44,087	65,938

¹ Includes £121,447m of commitments (2018: £141,620m), to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

Notes on the financial statements

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. In March 2018, HSBC requested that HMRC reconsider its assessment. In January 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group. In February 2019, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed appeals which remain pending. The payment of £262m is recorded as an asset on HSBC's balance sheet at 31 December 2019. Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeals are successful, HSBC will seek a refund of this VAT, of which £72m is estimated to be attributable to HSBC Bank plc.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 32.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') provides compensation to customers of financial services firms that have failed. Following the Financial Crisis, the compensation paid out to customers was initially funded through loans from HM Treasury which was fully repaid in 2018 by the FSCS. The bank could be liable to pay a proportion of any future amounts that the FSCS borrows from HM Treasury to the extent the industry levies imposed to date are not sufficient to cover the compensation due to customers in any future possible collapse. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of a collapse cannot be estimated reliably. It is dependent on various uncertain factors including the potential recovery of assets by the FSCS, changes in the level of protected products (including deposits and investments) and the population of FSCS members at the time.

Guarantees

	The group				The bank			
	2019		2018		2019		2018	
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees ¹	3,832	486	6,457	597	1,289	2,406	2,698	2,880
Performance and other guarantees	14,129	1,057	16,243	1,001	6,634	920	9,238	1,085
Total	17,961	1,543	21,700	1,598	7,923	3,326	11,936	3,965

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts. 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

31 Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2019			2018		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments ¹	Unearned finance income ¹	Present Value ¹
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables:						
No later than one year	392	(18)	374	290	(23)	267
One to two years	256	(19)	237	N/A	N/A	N/A
Two to three years	306	(17)	289	N/A	N/A	N/A
Three to four years	279	(15)	264	N/A	N/A	N/A
Four to five years	168	(13)	155	N/A	N/A	N/A
Later than one year and no later than five years	1,009	(64)	945	1,348	(82)	1,266
Later than five years	840	(33)	807	837	(45)	792
At 31 Dec	2,241	(115)	2,126	2,475	(160)	2,325

¹ The disclosure requirements of IFRS16 were adopted from 1 January 2019. Comparatives have not been restated.

32 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2019 (see Note 25). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008 and later pleaded guilty to running a Ponzi scheme. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated in the US by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff.

Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US litigation: The Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others in the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the 'US Bankruptcy Court'), seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. HSBC and other parties to the actions have moved to dismiss the Trustee's claims. The US Bankruptcy Court granted HSBC's motion to dismiss with respect to certain of the Trustee's claims in November 2016. In February 2019, the US Court of Appeals for the Second Circuit (the 'Second Circuit Court of Appeals') reversed that dismissal and remanded the cases to the US Bankruptcy Court. In August 2019, HSBC and other parties filed a petition for writ of *certiorari* to the US Supreme Court seeking review of the Second Circuit Court of Appeals decision. Further proceedings in the US Bankruptcy Court have been stayed pending the resolution of that petition.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In December 2018, the US Bankruptcy Court issued an opinion, which ruled in favour of the defendants' motion to dismiss in respect of certain claims by the liquidators for Fairfield and granted a motion by the liquidators to file amended complaints. As a result of that opinion, all claims against one of the HSBC companies have been dismissed, and certain claims against the remaining HSBC defendants have also been dismissed. In May 2019, the liquidators appealed certain issues from the US Bankruptcy Court opinion to the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court').

UK litigation: The Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. The deadline for service of the claim has been extended to September 2020 for UK-based defendants and November 2020 for all other defendants.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and Bank of Bermuda (Cayman) Limited (now known as HSBC Cayman Limited), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming damages and equitable compensation. The trial concluded in February 2017 and, in August 2017, the court dismissed all claims against the defendants. In September 2017, Primeo appealed to the Court of Appeal of the Cayman Islands and, in June 2019, the Court of Appeal of the Cayman Islands dismissed Primeo's claims against HSSL and HSBC Cayman Limited. In August 2019, Primeo filed a notice of appeal to the UK Privy Council and, in September 2019, HSSL and HSBC Cayman Limited indicated that they will seek to dismiss the appeal.

Luxembourg litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities that Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution claim and its claim for money damages. Herald has appealed this judgment to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending. In late 2018, Herald brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court, seeking further restitution and damages.

In October 2009, Alpha Prime Fund Limited ('Alpha Prime') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In December 2018, Alpha Prime brought additional claims before the Luxembourg District Court seeking damages against various HSBC companies. A preliminary hearing is scheduled for June 2020.

In December 2014, Senator Fund SPC ('Senator') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims before the Luxembourg District Court. In December 2018, Senator brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc Luxembourg branch before the Luxembourg District Court, seeking restitution of Senator's securities or money damages. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

Ireland litigation: In November 2013, Defender Limited brought an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE') and others, based on allegations of breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses. The trial commenced in October 2018. In December 2018, the Irish High Court issued a judgment in HTIE's favour on a preliminary issue, holding that Defender Limited had no effective claim against HTIE. This judgment concluded the trial without further issues in dispute being heard. In February 2019, Defender Limited appealed to the Irish Supreme Court, and a hearing is scheduled for March 2020.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of the possible aggregate damages that might arise as a result of all

Notes on the financial statements

claims in the various Madoff-related proceedings is up to or exceeding \$500m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, the ultimate damages could differ significantly from this amount.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, among other agreements, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') agreed to an undertaking with the UK Financial Services Authority, which was replaced by a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013, and consented to a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. HSBC also agreed to retain an independent compliance monitor (who is, for FCA purposes, a 'Skilled Person' under section 166 of the Financial Services and Markets Act and, for FRB purposes, an 'Independent Consultant') to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme (the 'Skilled Person/Independent Consultant'). In December 2012, HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions. Reflective of HSBC's significant progress in strengthening its financial crime risk management capabilities, HSBC's engagement with the current Skilled Person will be terminated and a new Skilled Person with a narrower mandate will be appointed to assess the remaining areas that require further work in order for HSBC to transition fully to business-as-usual financial crime risk management. The Independent Consultant will continue to carry out an annual OFAC compliance review at the FRB's discretion. The role of the Skilled Person/Independent Consultant is discussed on page 70.

Through the Skilled Person/Independent Consultant's prior reviews, as well as internal reviews conducted by HSBC, certain potential AML and sanctions compliance issues have been identified that HSBC is reviewing further with the FRB, FCA and/or OFAC. The Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department, as well as the Civil Division of the US Attorney's Office for the Southern District of New York, are investigating the collection and transmittal of third-party originator information in certain payments instructed over HSBC's proprietary payment systems. The FCA is also conducting an investigation into HSBC Bank plc's and HSBC UK Bank plc's compliance with UK money laundering regulations and financial crime systems and controls requirements. HSBC is cooperating with all of these investigations.

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in the Middle East. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. Currently, nine actions against HSBC Bank plc remain pending in federal courts in New York or the District of Columbia. Motions to dismiss were filed in two of those cases and the courts granted HSBC's motions in both cases in March and September 2019. The plaintiffs are seeking to amend their complaint in one of the cases and have appealed the decision in the other case. HSBC has filed motions to dismiss in three further cases which remain pending. The four remaining actions are at a very early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Euro interest rate derivatives: In December 2016, the European Commission (the 'EC') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives in early 2007. The EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement. HSBC appealed the decision and, in September 2019, the General Court of the European Union (the 'General Court') issued a decision largely upholding the EC's findings on liability but annulling the fine. HSBC and the EC have both appealed the General Court's decision to the European Court of Justice.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('US CEA') and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

In 2017 and 2018, HSBC reached agreements with plaintiffs to resolve putative class actions brought on behalf of the following five groups of plaintiffs: persons who purchased US dollar Libor-indexed bonds; persons who purchased US dollar Libor-indexed exchange-traded instruments; US-based lending institutions that made or purchased US dollar Libor-indexed loans (the 'Lender class'); persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments directly from the defendant banks and their affiliates (the 'OTC class'); and persons who purchased US dollar Libor-indexed interest rate swaps and other instruments from certain financial institutions that are not the defendant banks or their affiliates. During 2018, the New York District Court granted final approval of the settlements with the OTC and Lender classes. The remaining settlements are subject to final court approval. Additionally, a number of other US dollar Libor-related actions remain pending against HSBC in the New York District Court and the Second Circuit Court of Appeals.

Intercontinental Exchange ('ICE') Libor: Between January and March 2019, HSBC and other panel banks were named as defendants in three putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons and entities who purchased instruments paying interest indexed to US dollar ICE Libor from a panel bank. The complaints allege, among other things, misconduct related to the suppression of this benchmark rate in violation of US antitrust and state law. In July 2019, the three putative class actions were consolidated, and the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. In August 2019, the defendants filed a motion to dismiss the complaint, which remains pending.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations and litigation

Various regulators and competition authorities around the world, including in the EU, Brazil and South Africa, are conducting investigations and reviews into trading by HSBC and others on the foreign exchange markets. HSBC is cooperating with these investigations and reviews.

In January 2018, HSBC Holdings entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the US Department of Justice ('DoJ') (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. This concluded the DoJ's investigation into HSBC's historical foreign exchange activities. Under the terms of the FX DPA, HSBC has a number of ongoing obligations, including implementing enhancements to its internal controls and procedures in its Global Markets business, which will be the subject of annual reports to the DoJ. In addition, HSBC agreed to pay a financial penalty and restitution.

In February 2017, the Competition Commission of South Africa (the 'Competition Commission') referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal (the 'Tribunal') against 18 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged anti-competitive behaviour in the South African foreign exchange market. In April 2017, HSBC Bank plc filed an exception to the complaint based on a lack of jurisdiction and statute of limitations. In June 2019, the Tribunal issued a decision requiring the Competition Commission to revise its complaint. Several financial institutions named in the complaint have appealed part of the decision to the Competition Appeal Court of South Africa, and the Competition Commission has cross-appealed.

In October 2018, HSBC Holdings and HSBC Bank plc received an information request from the EC concerning potential coordination in foreign exchange options trading. This matter is at an early stage.

In late 2013 and early 2014, various HSBC companies and other banks were named as defendants in various putative class actions consolidated in the New York District Court. The consolidated complaint alleged, among other things, that the defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates. In September 2015, HSBC reached an agreement with the plaintiffs to resolve the consolidated action, and the court granted final approval of the settlement in August 2018.

In 2017, putative class action complaints making similar allegations on behalf of purported indirect purchasers of foreign exchange products were filed in New York and were subsequently consolidated in the New York District Court, where they remain pending.

In September 2018, various HSBC companies and other banks were named as defendants in two motions for certification of class actions filed in Israel alleging foreign exchange-related misconduct. In July 2019, the Tel Aviv Court allowed the plaintiffs to consolidate their claims and, in September 2019, the plaintiffs filed a motion for certification of the consolidated class action. In November and December 2018, complaints alleging foreign exchange-related misconduct were filed in the New York District Court and the High Court of England and Wales against HSBC and other defendants by certain plaintiffs that opted out of the US class action settlement. In February 2019, various HSBC companies were named as defendants in a claim issued in the High Court of England and Wales that alleges foreign exchange-related misconduct. These matters are at an early stage. It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC in relation to its historical foreign exchange activities.

As at 31 December 2019, the bank has recognised a provision for these and similar matters in the amount of £152m. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters. Due to uncertainties and limitations of these estimates, the ultimate financial impact could differ significantly from the amount provided.

Precious metals fix-related litigation

Gold: Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the New York District Court and the US District Courts for the District of New Jersey and the Northern District of California, naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to June 2013, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, naming a new defendant. The court has denied the pre-existing defendants' request for leave to file a joint motion to dismiss, and discovery is proceeding.

Beginning in December 2015, numerous putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are at an early stage.

Silver: Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in the US District Courts for the Southern and Eastern Districts of New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. The defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016. In June 2017, the court granted the plaintiffs leave to file a third amended complaint, which names several new defendants. The court has denied the pre-existing defendants' request for leave to file a joint motion to dismiss, and discovery is proceeding.

In April 2016, two putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. The Ontario action is at an early stage. The Quebec action has been temporarily stayed.

Platinum and palladium: Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In March 2017, the defendants' motion to dismiss the second amended consolidated complaint was granted in part and denied in part. In June 2017, the plaintiffs filed a third amended complaint. The defendants filed a joint motion to dismiss, which remains pending.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- an investigation by the Swiss Competition Commission in connection with the setting of Euribor and Japanese yen Libor;
- an investigation by the FCA in connection with collections and recoveries operations in the UK;
- an information request from the UK Competition and Markets Authority concerning the financial services sector;
- a putative class action brought in the New York District Court relating to the market for US dollar-denominated supranational sovereign and agency bonds; and

Notes on the financial statements

- two group actions pending in the US courts and a claim issued in the High Court of England and Wales in connection with HSBC Bank plc's role as a correspondent bank to Stanford International Bank Ltd from 2003 to 2009.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

33 Related party transactions

The immediate parent company of the group is HSBC UK Holdings Limited and the ultimate parent company is HSBC Holdings plc, both of which are incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the below address.

HSBC Holdings plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors of HSBC Bank plc, and Directors and certain members of the Group Management Board of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

A number of the bank's KMP are not Directors of the group, but are Directors or Group Management Board members of HSBC Holdings plc. The emoluments of these KMP are paid by other members of the Group who make no recharge to the bank. It is not possible to make a reasonable apportionment of their emoluments in respect of the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for Directors of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2019	2019
	£000	£000
Short-term employee benefits	3,330	3,115
Post-employment benefits	—	4
Other long-term employee benefits	48	136
Share-based payments	348	801
Year ended 31 Dec	3,726	4,056

Transactions and balances during the year with Key Management Personnel of the bank

	2019		2019	
	Balance at 31 Dec ¹	Highest amounts outstanding during year ²	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year
	£m	£m	£m	£m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits ²	0.2	0.4	2	4
Guarantees	—	—	—	—
Deposits	8	21	29	60

¹ Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

² Exchange rate applied for non-GBP amounts is at 31 December 2019.

³ Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with KMP of the bank's ultimate parent company, HSBC Holdings plc.

Transactions with Directors: advances, credits and guarantees (Companies Act 2006)

	2019	2018
	Balance at 31 Dec	Balance at 31 Dec
	£000	£000
Directors		
Loans	150	205
Guarantees	—	—

Other related parties

Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2018 and 2019, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of Advances and Credits, Guarantees and Deposits.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2019		2018	
	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m
Unsubordinated amounts due from joint ventures ¹	—	—	102	—
Subordinated amounts due from associates	—	—	—	—
Guarantees and commitments ¹	—	—	610	—

¹ Impacted by the transfers to HSBC UK Bank plc following the completion of the ring-fencing in 2018.

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Notes 17 and 35.

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2019				2018			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets								
Trading assets	98	75	676	302	361	24	4,725	276
Derivatives	1,685	1,447	24,696	18,130	2,051	1,085	20,224	16,135
Financial assets designated at fair value	8	7	198	27	15	7	201	198
Loans and advances to banks	—	—	5,341	1,957	—	—	6,703	2,780
Loans and advances to customers	406	—	612	400	924	—	3,610	539
Financial investments	229	160	—	—	238	229	28	—
Total related party assets at 31 Dec	2,426	1,689	31,523	20,816	4,179	1,946	35,491	21,928
Liabilities								
Trading liabilities	348	326	1,591	293	868	303	18,634	1,114
Financial liabilities designated at fair value	1,241	—	1,310	1,191	2,167	1,183	68	66
Deposits by banks	—	—	7,373	2,928	—	—	8,647	2,959
Customer accounts	3,855	1,762	3,119	1,992	15,024	2,708	5,085	1,716
Derivatives	3,163	1,501	22,940	18,055	770	559	21,145	17,594
Subordinated liabilities	6,060	—	10,509	9,787	13,444	6,060	4,230	4,230
Total related party liabilities at 31 Dec	14,667	3,589	46,842	34,246	32,373	10,813	57,619	27,579
Guarantees and commitments	—	—	467	371	—	—	482	397

	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	2019	2018	2019	2018
	£m	£m	£m	£m
Income statement				
Interest income	9	6	142	119
Interest expense	84	448	329	141
Fee income	10	13	47	95
Fee expense	2	—	356	387
Trading income	—	—	8	5
Trading expense	—	3	15	125
Other operating income	69	97	322	318
General and administrative expenses	38	67	2,207	2,719

Notes on the financial statements

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2019						2018					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets												
Trading assets	1,363	907	98	75	676	302	3,547	1,051	561	24	4,403	276
Derivatives	30,022	13,839	1,685	1,447	23,229	17,134	11,668	11,667	2,651	1,665	29,257	17,329
Loans and advances to banks	6,290	4,029	—	—	4,871	1,404	7,491	4,142	—	—	6,570	2,650
Loans and advances to customers	7,771	6,969	406	—	586	353	15,422	7,444	911	—	3,594	539
Financial investments	185	—	—	—	—	—	820	165	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	45,631	25,744	2,189	1,522	29,362	19,193	38,948	24,379	3,913	1,709	43,824	20,794
Liabilities												
Trading liabilities	3	—	348	326	1,591	293	679	—	968	303	18,543	1,114
Deposits by banks	3,905	1,428	—	—	5,003	1,416	4,777	2,542	—	—	8,164	2,104
Customer accounts	924	534	3,855	1,762	3,063	1,890	1,410	922	16,024	2,708	4,997	1,705
Derivatives	26,270	13,702	3,163	1,501	21,730	17,243	12,444	12,309	770	659	34,043	16,709
Subordinated liabilities	701	700	5,827	—	10,272	9,566	700	700	13,137	5,827	4,230	4,230
Total related party liabilities at 31 Dec	31,803	16,364	13,193	3,589	41,659	30,408	20,010	16,473	29,899	9,397	69,977	26,862
Guarantees and commitments	1,475	1,294	—	—	267	112	1,502	1,476	—	—	361	273

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2019, the gross notional value of the swaps was £7,464m (2018: £8,250m), the swaps had a positive fair value of £895m to the bank (2018: negative fair value of £810m) and the bank had delivered collateral of £904m (2018: £801m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

34 Events after the balance sheet date

In January 2020, the bank initiated the process to assign the lease of 8 Canada Square to HSBC Global Services (UK) Limited. Execution of the assignment is expected to be concluded during the first half of 2020. This will lead to the de-recognition of the right-of-use asset and lease liability. As at 31 December 2019, a £0.4bn right-of-use asset and £0.5bn lease liability were recognised.

The Group Directors approved the 2020 business update after 31 December 2019, setting out a plan that aims to reallocate capital to areas that can deliver stronger returns, to reduce costs across the Group, and to simplify the business. One change as part of this plan is a change to the global businesses that form HSBC's, and the group's, reportable segments as described in Note 9 of the Financial Statements. The existing Retail Banking & Wealth Management and Global Private Banking global businesses will be merged to create one new Global Business, Wealth and Personal Banking, which will become a reportable segment during 2020.

35 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, the registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2019 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

HSBC Bank plc's registered office address is:

HSBC Bank plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (M) Limited (in Liquidation)	100.00	20
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance Merch (B) Limited	100.00	15
Assetfinance Merch (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 15
Billinggate Nominees Limited	100.00	2, 15
Ceneca Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	15
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (in Liquidation)	74.99	19
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Pensions Limited	100	2, 15
CL Residential Limited (in Liquidation)	100.00	20
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 15
Dam 9	100.00 (99.99)	4, 21
Damper 1	100.00 (99.99)	22
Elysée Immo Invest	100.00 (99.99)	23
Equator Holdings Limited (in Liquidation)	100.00	2, 20
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Finerper 7	100.00 (99.99)	23
Flandre Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	24
Foncière Elysée	100.00 (99.99)	22
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstuecksgesellschaft Trinkaus&strasse Kommendgesellschaft	n/a	0, 25
HSBC (BOF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance Holdings Limited (in Liquidation)	100.00	2, 20
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 25
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0, 13, 27
HSBC Bank Armenia o.j.s.c.	70.00	25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	29
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 30
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited (in Liquidation)	100.00	2, 20
HSBC Epargne Entrepreneurs (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Equator (UK) Limited (in Liquidation)	100.00	20
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe B.V.	100.00 (99.99)	15
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	22
HSBC France	99.99	22
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 25
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100 (80.67)	25
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	31

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Global Asset Management (International) Limited (in Liquidation)	100.00	2, 32
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.03)	33
HSBC Global Asset Management (Osterreich) GmbH	100.00 (80.67)	5, 34
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00 (90.33)	4, 35
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (in Liquidation)	99.99	1, 36
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00 (80.67)	14, 37
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC International Holdings (Jersey) Limited (in Liquidation)	100.00 (99.99)	30
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00 (99.99)	21
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.03)	33
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 38
HSBC Operational Services GmbH	90.10 (72.68)	39
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	40
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 41
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	42
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	2, 17
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	40
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	24
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited (in Liquidation)	100.00 (99)	43
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 45
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	41
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 45
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	41
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	22
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (80.67)	5, 47
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00 (80.67)	46
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	99.32 (80.67)	25
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (80.67)	5, 25
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	100.00 (80.67)	25
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (80.67)	5, 25
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 40
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 17

Notes on the financial statements

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSIL Investments Limited	100.00	15
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 [80.67]	47
IERE Property Investments (French Offices) Sarl (in Liquidation)	100.00	48
James Capel & Co. Limited	100.00	2, 15
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 15
Keyser Ullmann Limited	100.00 [99.99]	15
Midcoop Limited	100.00	2, 15
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
Republic Nominees Limited	100.00	2, 17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 15
S.A.P.C. – Ufiro Recouvrement	99.99	21
Sef Baiyun	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Guangzhou	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Ba	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Er	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Jiu	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Liu	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Qi	100.00 [99.99]	4, 23
Sef Zhu Jiang Shi Wu	100.00 [99.99]	4, 23
SAS Cytherea Pasteur	94.93	4, 21
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 [99.99]	24
SFM	100.00 [99.99]	22
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	49
SNC Dorique	99.99	1, 11, 50
SNC Kerouan	99.99	11, 23
SNC Les Mercuriales	100.00 [99.99]	1, 11, 23
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00	24
SNC Mekela	100.00 [99.99]	1, 11, 23
SNC Nuku-Hiva Bail	100.00 [99.99]	1, 11, 24
SNCB/M6 - 2008 A	100.00 [99.99]	23
SNCB/M6-2007 A	100.00 [99.99]	4, 23
SNCB/M6-2007 B	100.00 [99.99]	4, 23
Societe CCF Finance Moyen-Orient S.A.L. (in liquidation)	99.64 [99.06]	1, 20
Société Française et Suisse	100.00 [99.99]	23
Somers Dublin DAC	100.00 [99.99]	41
Sopingest	100.00 [99.99]	23
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Leasing (Commercials) Limited (in Liquidation)	100.00	20
Swan National Limited	100.00	15
Thesofin	100.00 [99.99]	24
The Venture Catalysts Limited	100.00	2, 15
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00 [80.67]	25
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00 [80.67]	6, 25
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 [80.67]	25
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00 [80.67]	6, 25
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00 [80.67]	6, 25
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 [80.67]	25
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 [80.67]	6, 25
Valours Mobilières Elysées	100.00 [99.99]	61

Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HCM Holdings Limited (in Liquidation)	50.99	20
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0, 1, 2, 52

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
BGF Group plc	24.54	53
Bud Financial Limited	6.20	1, 54
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	55
Chemil & Cotex (Rwanda) Limited	33.99	1, 56
Chemil & Cotex Kenya Limited	33.99	1, 57
Chemil and Cotex Industries Limited	33.99	56
Euro Secured Notes Issuer	16.66	59
GIE GNIFI	n/a	0, 60
Jeppe Star Limited	33.99	61
Novo Star Limited	33.99	62
Quantex Ltd	10.51	63
Services Epargne Enterprise	14.34	64
sino A3	24.94 [20.11]	65
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a	0, 26
Vizolution Limited	17.95	1, 66
We Trade Innovation Designated Activity Company	8.52	1, 67

Footnotes

Where an entity is governed by voting rights, HSBC consolidates when it holds - directly or indirectly - the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities, and whether power is held as an agent or principal. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a)

0

Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the Group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRSs. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

1

2 Directly held by HSBC Bank plc

Description of shares

3

4 Preference Shares

4

5 Actions

5

6 Redeemable Preference Shares

6

7 GmbH Anteil

7

8 Limited and Unlimited Liability Shares

8

9 Liquidating Share Class

9

10 Nominal Shares

10

11 Non-Participating Voting Shares

11

12 Parts

12

13 Registered Capital Shares

13

14 Russian Limited Liability Company Shares

14

15 Stückaktien

Registered offices

15

16 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

16

17 5 Donegal Square South, Belfast, Northern Ireland, BT1 5JP

17

18 Arnold House St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF

18

19 HSBC Main Building 1 Queen's Road Central, Hong Kong

19

20 Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, PO Box 17 5476 Mar Michael 11042040, Beyrouth, Lebanon

20

21 Hill House 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR

21

22 39, rue de Bassano, Paris, France, 75008

22

23 103, avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008

23

24 64, rue Galilée, Paris, France, 75008

24

25 15, rue Vernet, Paris, France, 75008

25

26 Königsallee 21/23, Düsseldorf, Germany, 40212

26

27 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB

27

28 2 Paveletskaya square, building 2, Moscow, Russian Federation, 115054

28

29 66 Teryan street, Yerevan, Armenia, 0009

29

30 116 Archbishop Street, Valletta, Malta

30

31 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS

31

32 Immeuble Coeur Défense 110, Esplanade du Général de Gaulle-La défense 4, Courbevoie, France, 92400

32

33 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP

33

34 80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101

34

35 Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010

35

36 Gartenstrasse 26, Zurich, Switzerland

36

37 52/60 M G Road, Fort, Mumbai, India, 400 001

37

38 Breite Str. 29/31, Düsseldorf, Germany, 40213

38

39 Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates, PO BOX 506553

39

40 21-23 Yorckstraße, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40476

40

41 HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

41

42 1 Grand Canal Square Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 P820, Ireland

42

43 18 HSBC Centre, 6th Floor, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201

43

44 St Nicholas House, 10th Floor Catholic Mission St Lagos, Nigeria

44

45 306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728

45

46 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

46

47 16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, Luxembourg, 1160

47

48 Yorckstraße 21 - 23 40476, Duesseldorf, Germany

48

49 6, rue Adolphe, Luxembourg, L-1116

49

50 No 1 Mutual Place 107 Rivonia Road, Sandton, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196

50

51 43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400

51

52 109 avenue des Champs-Élysées, Paris, France, 75008

52

53 c/o Hackwood Secretaries Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ

53

54 13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU

54

55 First Floor The Bower, 207 Old Street, England, United Kingdom, EC1V 9NR

55

56 65 Gresham Street, 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ

56

57 Kacyiru BP 3094, Kigali, Rwanda

57

58 LR No. 1758/13 Grevella Grove Road, Kalamu House PO Box 47323-00100, Nairobi, Kenya

58

59 Plot No. 89-90 Mbezi Industrial Area Box 347, Dar es Salaam City

59

60 3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001

60

61 37 avenue Henri Lafleur, Nouméa, New Caledonia, BP K3 98849

61

62 c/o Trident Trust Company Trident Chambers, PO Box 146, Tortola, British Virgin Islands

62

63 Jayla Place Wickhams Cay I, PO Box 3190, Road Town, British Virgin Islands

63

64 75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS

64

65 32, rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300

65

66 Ernst-Schneider-Platz 1, Duesseldorf, Germany, 40212

66

67 Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, SA1 8QB, Wales, United Kingdom

67

10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国（EUが採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

EUが採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2019年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(3) 非支配持分の評価方法

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(4) 非支配持分の判定

IFRS

取得された非支配持分を測定する場合には、非支配持分の公正価値または被支配企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合のいずれかの方法を、取引毎に選択できる。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、非支配持分(従前は「少数株主持分」)は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(5) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(6) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(7) 金融資産の減損

IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下(1)～(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(8) ヘッジ会計

IFRS（IAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

2019年9月にIASBIは、金利指標改革に関連してIFRS第9号およびIFRS第39号の特定のヘッジ会計要件を変更する改訂を公表した。当該改訂は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローにおいて基準とする金利指標は、金利指標改革によって変更されないと仮定して企業が当該基準を適用するようにヘッジ会計の要件を変更している。改訂は2020年1月1日から適用されるが、早期適用も認められている。当行グループは、2019年1月1日からIAS第39号に適用される改訂を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間

にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

日本の会計原則では、今後の金利指標改革に関連する特段のヘッジ会計基準または基準の改訂はない。

(9) 株式報酬

IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(「財務費用」)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(12) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(13) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(14) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(15) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(16) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬(親会社株式オプション)と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬(給与手当)として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益(株式報酬受入益)が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(17) リース

IFRS

リースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産(「ROU」)および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。

リース期間を決定するにあたって、当行グループは、5年の計画期間における延長オプションの行使、または解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実および状況を考慮する。貸し手の会計処理についてはIAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。(IFRS第16号「リース」)

日本の会計原則

ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、

解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。（企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」）

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	訂正発行登録書(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成31年3月11日
2	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成31年3月29日
3	有価証券報告書(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)	平成31年4月26日
4	訂正発行登録書(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成31年4月26日
5	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	平成31年4月26日
6	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和元年5月10日
7	半期報告書(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)	令和元年8月28日
8	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和元年10月11日
9	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和元年10月16日
10	発行登録追補書類(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和元年11月20日
11	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく)	令和2年3月16日
12	訂正発行登録書(平成30年4月27日提出の発行登録書に係るもの)	令和2年3月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および親会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2019年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの損失ならびにグループおよび親会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、また、親会社の財務諸表については2006年会社法の規定に基づき適用されたIFRSに準拠して適正に作成されている。
- ・当該財務諸表は2006年会社法の要件に準拠して、また、グループの財務諸表についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

私どもは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2019年の年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2019年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・2019年12月31日現在のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の説明を含む財務諸表に対する注記

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務がグループまたは親会社に提供された事実はないと言明する。

私どもは、財務諸表注記6に開示されているものを除き、2019年1月1日から2019年12月31日までの期間においてグループまたは親会社に非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

- ・グループの全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 %に基づき、221百万ポンド（2018年：282百万ポンド）。
- ・親会社単体の全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 %に基づき、142百万ポンド（2018年：235百万ポンド）。
- ・私どもは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの英国事業（以下「英国事業」という。）とエイチエスピーシー・フランスという 2 つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。
- ・さらに 5 つの構成単位について、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きを実施した。

以下の領域が監査上の主要な事項として識別された。これらの詳細は付録に記載されている。

- ・貸付金に対する予想信用損失（以下「ECL」という。）
- ・情報技術（以下「IT」という。）アクセス管理
- ・金融商品の評価
- ・税金の判断
- ・のれん
- ・子会社に対する投資

監査の範囲

監査の計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクを評価した。

不正行為を含む不法行為を検出する監査の能力

私どものグループおよび業界の理解に基づいて、私どもは、主要な法規制への違反行為リスクを識別した。これらには、英国金融行為規制機構による規制、英国健全性監督機構による規制、英国上場規則、英国の税制、および重要な構成単位の監査チームが担当する現地における、これらに相当するその他法規制が含まれるが、これらに限定されない。私どもは、非遵守リスクが財務諸表に対して及ぼす重要な影響の程度について検討した。私どもはまた、2006年会社法といった財務諸表の作成に直接的な影響を及ぼすこれらの法規制を検討した。私どもは、経営陣の財務諸表の不正操作（内部統制の無効化リスクを含む）に対する動機および機会を評価した。また、主要リスクが不適切な記帳および会計上の見積もりにおける経営陣の偏向に関連していると判断した。私どもの監査手続きには、経営陣による重要な会計上の見積りにおける仮定および判断、特に一部の複雑なレベル 3 金融商品ポートフォリオおよび予想信用損失引当金、のれん、繰延税金ならびに子会社に対する投資（付録の関連する監査上の主要な事項を参照）に関連した評価に対する批判的な検討、ならびに、私どもの仕訳入力テストの一環として特定の不正基準の識別（異常な勘定の組み合わせ、上級経営陣による仕訳の計上など）が含まれていた。グループ監査チームは、構成単位の監査人の作業において当該リスクに対する適切な監査手続きを含めるように当該リスク評価を構成単位の監査人と共有した。グループ監査チームおよび / または構成単位の監査人が実施した監査手続きは、根拠となる裏付資料に照らした財務諸表の開示内容のレビュー、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー、法律顧問とのやり取りのレビュー、経営陣への質問、弁護士への照会、重要な構成単位の監査人による作業のレビュー、ならびに財務諸表に関連する範囲での内部監査報告書のレビューが含まれていた。

上記の監査手続きには固有の限界があり、法規制への違反行為が事象および取引として財務諸表に反映されていない場合には、当該違反行為に気付く可能性は低くなる。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の

言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。これは、私どもの監査で識別されたすべてのリスクを完全に網羅したものではない。監査上の主要な事項の詳細は付録に記載されている。

監査範囲の構成方法

私どもは、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび親会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント、コマーシャル・バンキング、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツおよびグローバル・プライベート・バンキングの4つの事業部門で構成されている。事業部門は、ヨーロッパ各地の複数の事業、子会社および支店（以下「報告単位」という。）で業務を行っている。グループの主要な連結および財務報告システムにおいて、連結財務諸表は報告単位を集約している。各報告単位は、財務情報を連結パックの形でグループに提出している。

私どもは、グループおよび親会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、連結パックに含まれている残高を使用して監査範囲を決定した。私どもは、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が報告単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、グループについては、その財務的重要性から、英国事業およびエイチエスピーシー・フランスの完全な財務情報を監査する必要があると判断した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもと構成単位の監査人とのやり取りには、フランス訪問、指示書の発行、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビューおよび正式なクリアランス・ミーティングなど、監査全体を通じた定期的なコミュニケーションが含まれていた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、英国事業の重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

私どもは次に、主要財務書類の勘定残高および注記の開示に関連して他の報告単位的重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。5つの構成単位に関して、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きを実施した。残りの部分については、企業レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび親会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

特定のグループレベルの勘定残高（のれんを含む。）は、グループ監査チームによって監査された。

重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別にまたは合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立った。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	グループの財務諸表	親会社の財務諸表
全体の重要性基準値	221百万ポンド（2018年：282百万ポンド）	142百万ポンド（2018年：235百万ポンド）
決定方法	Tier 1 資本の 1 %	Tier 1 資本の 1 %

適用されたベンチマークの根拠	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。
----------------	--	--

前年度は、規制上の自己資本合計がベンチマークとして用いられていた。重要性の判断基準は再評価され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスにおける当該指標の重要性に鑑み、Tier 1 資本が、より適切なベンチマークであると判断された。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、10百万ポンドから108百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、（グループ監査および親会社監査それぞれの）監査中に識別した6百万ポンド（2018年：10百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

私どもはISA（英国）により、以下のいずれかに該当する場合に報告を義務付けられている。

- ・取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提による会計処理が適切でない場合。
- ・グループおよび親会社が財務諸表の発行承認日から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業の前提による会計処理の適用を継続できることについて重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性が識別されている場合でも、取締役が財務諸表においてそれを開示していない場合。

私どもは、上記の事項に関して報告すべきことはない。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この記述は、継続企業としてのグループおよび親会社の存続能力に関して保証するものではない。例えば、英国の欧州連合からの離脱条件は明確でなく、グループのビジネス、顧客、サプライヤーおよびより広範囲の経済に対する潜在的な影響のすべてを評価するのは困難である。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかな重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

ISA（英国）は、上記の責任および私どもが監査において実施した作業に基づき、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した作業に基づく私どもの意見では、2019年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、親会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。

財務諸表および監査に関する責任

財務諸表に対する取締役の責任

86ページ（訳注：原文のページ数である。以下同じ。）に記載の財務諸表に対する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび親会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の責任を有している。ただし、取締役がグループまたは親会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である親会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない。
- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- ・ 親会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2019年12月31日に終了した事業年度までの5年間である。

クレア・サンドフォード

(上級法定監査人)

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2020年2月18日

付録：監査委員会（以下「AC」という。）と議論した監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、これらの特定の領域に対応するためにどのように監査上の対応をしたかの説明とともに以下で議論されている。

監査上の主要な事項はすべて、グループと親会社の双方に該当するが、グループに限定して該当するのれんおよび親会社に限定して該当する子会社に対する投資を除く。

貸付金に対する予想信用損失（以下「ELC」という。）引当金

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>貸付金に対するECL引当金は、ホールセールおよびリテール・ポートフォリオの双方について多くの重要なデータインプットを有している。最も重要なポートフォリオは英国およびフランスにおけるホールセール・ポートフォリオである。データのインプットに加えて、ECL引当金を見積るために多くの重要な判断、特に景気の先行きに関するガイダンスの一部を形作る代替的な下方経済シナリオの深刻度および可能性、顧客信用格付けならびに損失不履行の確率の決定およびホールセール・エクスポージャーの個別減損の見積りについて判断が用いられた。</p> <p>低金利および低失業率の結果、信用環境は概ね良好であるが、英国のEU離脱の影響など、ECL引当金の不確実性を高める経済リスクが広く残っている。</p>	<p>私どもは、監査委員会とリスクファクターの変化およびモデル内のその他のインプット、地政学的リスク（英国のEU離脱条件など）、顧客リスク格付けの推移、および重要なホールセール・エクスポージャーの減損について議論した。</p> <p>私どもは、経営陣が下したより批判的な判断、特に景気の先行きに関するガイダンスの一部を形作る代替的な下方経済シナリオの深刻度および可能性について、これらのECLへの影響および必要となるモデル適用後の調整（モデルおよびデータの限定による影響を含む）の検討を含めて議論した。</p> <p>私どもはまた、初度適用後のECLの算定に係る統制環境がどのように変化したか、改善分野の報告および私どものテストの結果について議論した。</p> <p>私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。</p>

私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き

- ・私どもは、モデルについてリスクベースによる実証的テストを実施した。また、一部の仮定については独立したモデルを再構築するために私どもの信用モデルの専門家を利用した。
- ・ECLを算定するための基本ツールで使用するスクリプトのアップデートを独立してレビューし、承認されたアップデートがモデル、パラメータおよびインプットに反映されていることを検証した。
- ・重要データのソースシステムへのインプット、およびソースシステムから減損計算エンジンへのデータのフローと変換に対する統制をテストした。期末のECL計算に使用される重要データに対して実証的テストを実施した。
- ・専門家委員会および内部ガバナンス委員会による複数の経済シナリオのレビューと検証をテストした。また、私どもの経済専門家を利用してこれらのシナリオの合理性および可能性を評価した。代替的な下方シナリオの合理性の評価において、関連する経済的、政治的およびその他の事象を考慮した。シナリオの深刻度と規模を外部予測と過去の景気後退からのデータと比較し、ECLにおけるシナリオの感応度を検討した。
- ・ECLのアウトプットおよびモデル適用後調整の承認を評価するために、経営陣によるレビューおよび検証フォーラムを観察した。
- ・重要なホールセール・エクスポージャーの減損を裏付ける主要なインプット、仮定および割引キャッシュ・フローの承認をテストし、重要なホールセール・エクスポージャーのサンプルについて実証的テストを実施した。

2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所

信用リスク、28ページ

AC報告書、79ページ

情報技術（以下「IT」という。）アクセス管理

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>私どもの監査アプローチは、自動化された統制に広範囲に依拠しており、したがって、ITシステムに対する統制の有効性にも依拠している。</p> <p>過年度において私どもは、財務報告プロセスにおけるアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータへのアクセスに対する統制は改善が必要な状況であることを識別し、報告した。アクセス管理統制は、アプリケーションや元データへの変更が適切な方法で行われていること保証するため、重要である。適切なアクセスおよび変更統制は、アプリケーションやデータの変更による不正や誤謬の可能性を軽減することに寄与する。経営陣は、是正活動を実施し、当該是正活動は、財務報告プロセスにおけるアクセス管理に係るリスク軽減の推進に寄与した。統制は引き続きいくつかの改善を要する。</p>	<p>監査におけるIT統制の重要性および是正状況は、当事業年度に開催された監査委員会において議論された。私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。</p>
私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き	
<p>財務報告が依拠するアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権のテストを実施した。具体的には下記についての監査手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい従業員への新規のアクセス権のリクエストが適正にレビューされ、承認されていること。 ・使用者権限は、使用者の退職もしくは役割の変更時に、適時にその権限が削除されていること。 ・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権は、その適切性が定期的に監視されていること。 ・重要な特権的アクセスは、適切な人物に限られていたこと。 <p>別個に評価が行われた他の領域には、パスワードポリシー、セキュリティ構成、コード、データおよび構成の変更に対する統制、また、本番環境のオペレーティングシステムまたはデータベースアクセスへの特権を介した変更機能は適切に制限されていること。</p> <p>いくつかの統制について欠陥が識別されたため、私どもはその他一連の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリシーに反するアクセスが識別された場合、当該アクセスの内容を理解し、必要な場合には、そのアクセスが悪用されたかどうかに関する追加証拠を入手した。 ・ユーザーの職務分掌を無効にする可能性のあるアクセスを含む、業務アクセスのモニタリングを管理するための改善された統制をテストした。 ・ユーザーが財務報告プロセスを支える主要機能へのアクセス権を不適切に保有しているか、特定の期末の調整（保管証券、銀行口座および仮勘定の調整など）ならびに外部の取引相手への確認状に関する実証テストを実施した。 	
2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所	

AC報告書、79ページ

内部統制、80ページ

金融商品の評価

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>グループが保有する金融商品は、活発な市場において市場価格で日々取引されているものから、より複雑で特注のポジションにまで及んでいる。これら複雑な金融商品の評価には、市場で容易に観察できない価格やインプットの使用が必要となる場合がある。</p> <p>IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーによりレベル3（以下「L3」という。）に分類される金融商品は、複数の観察不能なインプットを用いて評価される。一部のL3ポートフォリオは、取引の複雑さおよび/または一部のインプットの観察不能性により適切に評価されないリスクがある。</p> <p>そのため、以下のL3ポートフォリオの評価は、監査上の重要なリスクとして分類された。アセット・バック証券およびストラクチャード金利デリバティブ（資産および負債）。</p>	<p>私どもは、評価に関する私どものリスク評価および私どもが実施した統制テストの結果について監査委員会と議論した。これには、評価モデルに対する統制など、統制をどのように改善できるかについての見解が含まれていた。</p> <p>また、私どもが実施した実証テストの結果についても議論した。このテストは、レベル3のポジションのサンプルを含む、様々な金融商品の独立した評価を含んでいた。</p> <p>私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。</p>
私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き	
<ul style="list-style-type: none"> ・独立した価格評価プロセスを含め、金融商品の識別、測定、および評価を支援する主要な統制について、設計を評価し、運用状況の有効性を評価した。 ・デリバティブ金融商品の信用評価調整、負債評価調整および資金調達公正価値調整ならびに発行済負債証券の自己信用スプレッド調整を含む主要な評価調整の手法および基礎となる仮定を評価し、現行の業界慣行に関する私どもの知識と比較した。これらの調整の計算に対する統制もテストした。 ・経営陣の再評価が、広範囲の商品クラスを対象とし、グループのIFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の評価クラスにわたって実施されたかどうかを判定するために私どもの評価専門家を利用して独立した評価を実施した。このテストでは特に貸借対照表日現在のレベル3ポジションのサンプルが含まれていた。 ・統制上の検出事項への対応として、実施する独立評価におけるサンプル数を増やした。 	
2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所	
AC報告書、79ページ	
注記11：公正価値で計上された金融商品の公正価値、127ページ	

税金の判断

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>当期および繰延税金残高は多くの判断からの影響を受けやすい。繰延税金資産の認識は、広くエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー企業の英国税金グループ全体で発生が予想されるものを含めた、将来の利益の利用可能性の評価に依拠している。</p> <p>加えて、法人所得税と取引および事業税の双方に関する不確実な税務ポジションを評価するには多くの判断を要する。これには、IAS第12号「所得税」およびIAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に基づく引当金の認識および測定に関する判断、および偶発債務の開示の必要性の検討が含まれる。</p>	<p>私どもは、税金に関する私どものリスク評価について監査委員会と議論した。また、繰延税金と不確実な税務ポジションの双方に関してなされた重要な判断に関する私どもの検証結果についても議論した。</p> <p>私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。</p>
<p>私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私どもは繰延税金資産の認識と不確実な税務ポジションに関する統制の整備と運用状況の有効性をテストした。 ・税務専門家の支援を得て、経営陣の繰延税金資産の実現に対する戦略の実行可能性を評価した。 ・私どもは不確実な税務ポジションの網羅性をテストするためにHMRCとのやりとりをレビューした。 ・移転価格および費用配分、EU所在の子会社から受領した過去の配当金に関連する当期税務資産、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの海外関連会社の英国支店のVAT状況を含む税務関連事項に関して経営陣が判断に至った際の方法と裏付けとなる仮定について検討した。これらの判断を評価する際に、私どもの税務専門家は、法律上の見解を含む経営陣の専門家の作業を評価し、現行の税法と慣行に関する知見を利用した。 	
<p>2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所</p> <p>AC報告書、79ページ</p> <p>注記7：法人税、122ページ</p> <p>注記30：偶発債務、契約債務および保証、155ページ</p>	

のれん

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>グループが事業を展開しているマクロ経済的および地政学的な環境は、より困難になっており、2019年の収益と2020年の見通しの双方に影響を及ぼしている。さらに、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによりビジネス・アップデートが公表されているが、これはグループ全体にわたる特定事業の将来の収益性に影響する。これらの事項は、以前に取得した事業に関連してグループが保有するのれんの潜在的な減損の兆候とみなされる。</p> <p>グループによって使用価値（「VIU」）モデルを使用して各現金生成単位（「CGU」）の価値を見積もる減損テストが実行された。VIUは帳簿価額を下回ったため、12億ポンドののれんのすべてについて減損が認識された。</p> <p>VIUの決定は、会計基準IAS第36号「資産の減損」の要件と、グループの年間運用計画（「AOP」）、長期成長率、および割引率を使用して推定された将来キャッシュ・フローに関する仮定に基づいていた。ジャッジメンタルなこれらの仮定は、経営陣の見積り、市場データ、および外部関係者から提供されたその他の情報の組み合わせから導き出された。</p>	<p>私どもは、VIUの手法と仮定の妥当性、特にVIUの見積りに最も大きく影響した変化について監査委員会と議論した。私どもは、AOPの収益成長率とコスト削減目標、長期成長率、割引率に関連する仮定に焦点を当てた。私どもの仮定における議論と焦点は、経営陣のAOPの達成可能性と、将来の異なる種類の銀行事業の見通しを考慮して決定された。</p> <p>私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。</p>
<p>私どもの議論および結論を裏付けるために実施された手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VIUの推定および関連するCGUを含む、手法の適切性を評価した。 ・ モデル内で使用された割引率の合理的な範囲は、私どもの評価専門家の支援を受けて独自に計算され、経営陣が使用した割引率と比較された。 ・ 最終成長率やAOPを含むモデル内の仮定の決定において使用されたインプットを検証した。利用可能な場合、外部情報を入力し経営陣の仮定の監査に使用した。これには市場データが含まれていた。 ・ モデルに含まれるキャッシュ・フローが、関連する会計基準に従っているかを評価した。 ・ 使用した主要な仮定について、個別におよび全体として感度分析を実施した。 ・ モデルの数学的正確性をテストした。 ・ のれんの減損の決定に使用された重要な判断について財務諸表内の開示で適切に言及されているかを評価した。 	
<p>2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所</p>	
<p>AC報告書、79ページ</p>	
<p>注記20: のれんおよび無形資産、146ページ</p>	

子会社に対する投資

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
親会社の各子会社に対する投資について、年次で減損の兆候の評価が実施される。帳簿価額が回収可能価額を超えると減損が認識される。エイチエスピーシー・フランスの純資産価値は、2019年12月31日現在の帳簿価額を下回り、これは減損の兆候のひとつとされた。	私どもは、VIUと仮定の妥当性、特にVIUの見積もりにも最も大きく影響した変動について監査委員会と議論した。私どもは、収益成長率、長期成長率、割引率に関連する仮定に焦点を当てた。私どもの仮定における議論と焦点は、経営陣のAOPの達成可能性と、将来の銀行事業の見通しを考慮して決定された。
減損テストは、投資の割引見積りキャッシュ・フローに基づいた使用価値（「VIU」）モデルを使用して実施された。VIUが帳簿価額を下回り、親会社において3.2十億ポンドの減損が認識され、2019年12月31日現在において4.3十億ポンドの投資が貸借対照表に残っている。	私どもの手続きの結果、重要な虚偽表示は識別されなかった。
VIUの決定は、会計基準IAS第36号「資産の減損」の要件と、HSBCの年間運用計画（「AOP」）、長期成長率、および割引率を使用して推定された将来キャッシュ・フローに関する仮定に基づいていた。ジャッジメンタルなこれらの仮定は、経営陣の見積り、市場データ、および外部関係者から提供されたその他の情報の組み合わせから導き出された。	
私どもの議論および結論に関連して実施された手続き	
<ul style="list-style-type: none"> ・ VIUの計算に使用された手法の適切性を評価した。 ・ モデル内で使用された割引率の合理的な範囲は、私どもの評価専門家の支援を受けて独自に計算され、経営陣が使用した割引率と比較された。 ・ 最終成長率やAOPを含むモデル内の仮定の決定に使用されるインプットを検証した。利用可能な場合、外部情報を入手し経営陣の仮定の監査に使用した。これには市場データが含まれていた。 ・ モデルに含まれるキャッシュ・フローが、関連する会計基準に従っているかを評価した。 ・ 使用した主要な仮定について、個別におよび全体として感度分析を実施した。 ・ モデルの数学的正確性をテストした。 ・ 投資の減損の決定に使用された重要な判断について財務諸表内の開示で適切に言及されているかを評価した。特に、感度の開示および主要な仮定における合理的に可能な変動に関して検討した。 	
2019年の年次報告書および財務書類での関連箇所	
AC報告書、79ページ	
注記18: 信用リスクに関する開示、143ページ	

[次へ](#)

Independent auditors' report to the member of HSBC Bank plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and parent company financial statements (the "financial statements"):

- give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2019 and of the group's loss and the group's and the parent company's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the parent company's financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

We have audited the financial statements, included within the HSBC Bank plc Annual Report and Accounts 2019 (the "Annual Report"), which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2019;
- the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the HSBC Bank plc balance sheet as at 31 December 2019;
- the HSBC Bank plc statement of cash flows for the year then ended;
- the HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes on the financial statements, which include a description of the significant accounting policies. Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided to the group or the parent company.

Other than those disclosed in note 6 on the financial statements, we have provided no non-audit services to the group or the parent company in the period from 1 January 2019 to 31 December 2019.

Our audit approach

Overview

- Overall group materiality: £221 million (2018: £282 million), based on 1% of Tier 1 capital.
- Overall parent company materiality: £142 million (2018: £235 million), based on 1% of Tier 1 capital.
- We performed audits of the complete financial information of two components, namely the UK business of HSBC Bank plc (referred to as UK Operations) and HSBC France.
- For five further components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. The following areas were identified as key audit matters. These are discussed in further detail in the Appendix:
- Expected credit loss ('ECL') provision for loans and advances;
- Information Technology ('IT') Access Management;
- Valuation of financial instruments;
- Tax judgements;
- Goodwill; and
- Investments in subsidiaries.

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements.

Capability of the audit in detecting irregularities, including fraud

Based on our understanding of the group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations include, but are not limited to, the Financial Conduct Authority's regulations, the Prudential Regulation Authority's regulations, UK Listing Rules, the UK tax legislation and equivalent local laws and regulations applicable to significant component teams. We considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the preparation of the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls) and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries and management bias in accounting estimates. Our audit procedures included challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to valuation of certain complex level 3 financial instrument portfolios and expected credit loss provision for loans and advances, goodwill, deferred tax assets and investments in subsidiaries (see related key audit matters in the Appendix), and identifying specific fraud criteria as part of our journals testing, for example unusual account combinations and journals posted by senior management. The group engagement team shared this risk assessment with the component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or component auditors included review of the financial statement disclosures to underlying supporting documentation, review of correspondence with and reports to the regulators, review of correspondence with legal advisors, enquiries of management, enquiries of legal counsel, review of significant component auditors' work and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements.

There are inherent limitations in the audit procedures described above and the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely we would become aware of it. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit. The key audit matters are discussed further in the Appendix.

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the parent company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

HSBC Bank plc is structured into four divisions being Retail Banking and Wealth Management, Commercial Banking, Global Banking & Markets and Global Private Banking. The divisions operate across a number of operations, subsidiary entities and branches ('components') throughout Europe. Within the group's main consolidation and financial reporting system, the consolidated financial statements are an aggregation of the components. Each component submits their financial information to the group in the form of a consolidation pack.

In establishing the overall approach to the group and parent company audit, we scoped using the balances included in the consolidation pack. We determined the type of work that needed to be performed over the components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors').

As a result of our scoping, for the group we determined that an audit of the complete financial information of the UK Operations and HSBC France were necessary, owing to their financial significance. We instructed component auditors, PwC UK and PwC France, to perform the audits of these components. Our interactions with component auditors included regular communication throughout the audit, including visits to France, the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters and formal clearance meetings. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK Operations significant component.

We then considered the significance of other components in relation to primary statement account balances and note disclosures. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For five components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and parent company level analytical review procedures.

Certain group-level account balances (including goodwill) were audited by the group engagement team.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	<i>Group financial statements</i>	<i>Parent company financial statements</i>
Overall materiality	£221 million (2018: £282 million).	£142 million (2018: £235 million).
How we determined it	1% of Tier 1 capital.	1% of Tier 1 capital.
Rationale for benchmark applied	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.

Total regulatory capital was used as the benchmark in the prior year. The basis for determining materiality was re-evaluated and Tier 1 capital was determined to be a more appropriate benchmark given the importance of this metric to the HSBC Bank plc decision making process.

For each component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was £10m to £108m. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £6m (group audit and parent company audit) (2018: £10m) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

ISAs (UK) require us to report to you when:

- the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is not appropriate; or
- the directors have not disclosed in the financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the group's and parent company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of the above matters.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the group's and parent company's ability to continue as a going concern. For example, the terms of the United Kingdom's withdrawal from the European Union are not clear, and it is difficult to evaluate all of the potential implications on the group's business, customers, suppliers and the wider economy.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on the responsibilities described above and our work undertaken in the course of the audit, ISAs (UK) require us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Report of the Directors

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2019 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and parent company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Report of the Directors.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements set out on page 86, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being

satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the parent company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the parent company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the parent company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Appointment

Following the recommendation of the HSBC Bank plc Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is 5 years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2019.

Claire Sandford

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of **PricewaterhouseCoopers LLP**

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

18 February 2020

Appendix: Key audit matters discussed with the Audit Committee ('AC')

The key audit matters are discussed below together with an explanation of how the audit was tailored to address these specific areas. All key audit matters are applicable to both the group and parent company, with the exception of goodwill which is only applicable to the group and investments in subsidiaries which is only applicable to the parent company.

Expected credit loss ('ECL') provision for loans and advances

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The ECL provision for loans and advances has a significant number of datainputs for both the wholesale and retail portfolios. The most significant portfolios are the wholesale portfolios in the UK and France.</p> <p>In addition to the data inputs a number of key judgements are used to estimate the ECL provision, in particular the severity and likelihood of alternative downside economic scenarios that form part of the forward economic guidance, the determination of customer credit ratings and probabilities of default and the estimation of specific impairments for wholesale exposures.</p> <p>Whilst the credit environment has remained largely benign as a result of low interest rates and low unemployment, broader economic risks such as the impact of the UK's withdrawal from the EU remain which increase the estimation uncertainty in the ECL.</p>	<p>We discussed with the Audit Committee changes to risk factors and other inputs within the models, geopolitical risks, such as the terms of the UK's withdrawal from the EU; the migration of customer risk ratings; and impairments of significant wholesale exposures.</p> <p>We discussed the more judgemental decisions made by management, in particular the severity and likelihood of alternative downside economic scenarios that form part of the forward economic guidance including their impact on ECL and consideration of required post model adjustments, including the impact of model and data limitations.</p> <p>We also discussed how the control environment over the calculation of ECL evolved following initial adoption, reporting on areas of improvement and the results of our testing.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
<ul style="list-style-type: none"> • We performed risk based substantive testing of models, and utilised our credit modelling specialists to independently rebuild the modelling for certain assumptions. • Independently reviewed the updates to the scripts used in the underlying tool to calculate ECL to validate that they reflected approved updates to models, parameters and inputs. • Controls over the inputs of critical data into source system and the flow and transformation of data between source systems to the impairment calculation engine were tested. Substantive testing was performed over the critical data used in the year end ECL calculation. • Tested the review and challenge of multiple economic scenarios by an expert panel and internal governance committee, and assessed the reasonableness and likelihood of these scenarios using our economic experts. Relevant economic, political and other events were considered in assessing the reasonableness of alternative downside scenarios. The severity and magnitude of the scenarios were compared to external forecasts and data from historical economic downturns, and the sensitivities of the scenarios on the ECL were considered. • Observed management's review and challenge forums to assess the ECL output and approval of post model adjustments. • Tested the approval of the key inputs, assumptions and discounted cash-flows that support the impairments of significant wholesale exposures, and substantively tested a sample of significant wholesale exposures. 	
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2019	
Credit Risk, page 28. AC Report, page 79.	

Information Technology ('IT') Access Management

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>Our audit approach relies extensively on automated controls and therefore on the effectiveness of controls over IT systems.</p> <p>In previous years, we identified and reported that controls over access to applications, operating systems and data in the financial reporting process required improvements. Access management controls are critical to ensure that changes to applications and underlying data are made in an appropriate manner. Appropriate access and change controls contribute to mitigating the risk of potential fraud or errors as a result of changes to applications and data. Management implemented remediation activities that have contributed to progress being made in reducing the risk over access management in the financial reporting process. Controls continue to require some improvement going forward.</p>	<p>The significance of IT controls to our audit and the status of the remediation was discussed at Audit Committee meetings during the year.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<p>Access rights were tested over applications, operating systems and databases relied upon for financial reporting. Specifically, the audit tested</p> <p>new access requests for joiners were properly reviewed and authorised.</p> <p>user access rights were removed on a timely basis when an individual left or moved role.</p> <p>access rights to applications, operating systems and databases were periodically monitored for appropriateness.</p> <p>highly privileged access was restricted to appropriate personnel.</p> <p>Other areas that were independently assessed included password policies, security configurations, controls over changes to code, data and configuration;</p> <p>and that the ability to make such change via privileged operating system or databases access in the production environment was appropriately restricted.</p> <p>A number of control deficiencies were identified and, hence, we undertook a range of other procedures:</p> <p>where access outside of policy was identified, we understood the nature of the access, and, where required, obtained additional evidence that access had been exploited.</p> <p>testing of remediated controls to manage the monitoring of business access, including access that would allow a user to potentially override segregations of duties; and</p> <p>substantive testing of whether users inappropriately hold access to key functionality underpinning financial reporting processes, specific reconciliations (i.e. custodian, bank account and suspense account reconciliations) and confirmations with external counterparties.</p>	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>AC Report, page 79.</p> <p>Internal control, page80</p>	

Valuation of financial instruments

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The financial instruments held by the group range from those that are traded daily on active markets with quoted prices, to more complex and bespoke positions. The valuation of these complex financial instruments can require the use of prices or inputs which are not readily observable in the market.</p> <p>Financial instruments classified as Level 3 (L3), per the IFRS 13 fair value hierarchy, are valued using some unobservable inputs. There is a risk that certain L3 portfolios are not valued appropriately due to the complexity of the trades and/or unobservability of some inputs.</p> <p>Valuation of the following L3 portfolios was therefore classified as a significant risk for the audit: asset-backed securities and structured interest rate derivatives (assets and liabilities).</p>	<p>We discussed with the Audit Committee our risk assessment with respect to valuation and the results of our controls testing. This included observations over how the controls over valuation, including valuation models, could be improved.</p> <p>We also discussed the results of our substantive testing which included independent revaluation of a range of financial instruments, including a sample of Level 3 positions.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<ul style="list-style-type: none"> • We evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls supporting the identification, valuation of financial instruments, including the independent price verification process. • Methodology and underlying assumptions of key valuation adjustments, including the Credit Valuation Adjustment, the Funding Fair Value Adjustment for Derivative financial instruments and Own Credit Spread adjustments for issued were assessed and compared with our knowledge of current industry practice. Controls over the calculation of these • We utilised our valuation specialists to perform independent valuations to determine if management's valuations revaluation covered a range of product classes and was performed across Level 1, 2 and 3 of the group's IFRS 13 fair included a sample of Level 3 positions as at the balance sheet date. • As a response to the control findings noted, we increased the sample of independent revaluations performed. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>AC Report, page 79.</p> <p>Note 11: Fair values of financial instruments carried at fair value, page 127.</p>	

Tax judgements

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>Current and deferred tax balances are sensitive to a number of judgements.</p> <p>Recognition of deferred tax assets relies on an assessment of the availability of future profits, including those expected to arise across the wider UK tax group of HSBC Holdings plc entities.</p> <p>In addition, a number of judgements are required to assess uncertain tax positions both in relation to corporate income tax as well as transactional and operational tax matters. This includes judgements regarding the recognition and measurement of provisions under IAS 12 'Income Taxes' and IAS 37 'Provisions, contingent liabilities and contingent assets' and consideration of where contingent liability disclosure may be required.</p>	<p>We discussed with the Audit Committee our risk assessment with respect to tax. We also discussed the results of our challenge of the key judgements being made, with regard to both deferred tax and uncertain tax positions.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	

- We tested the design and operational effectiveness of controls over deferred tax asset recognition and uncertain tax positions.
- With the support of tax specialists we assessed the viability of management's strategy to realise deferred tax assets.
- We reviewed correspondence with HMRC to test completeness of uncertain tax positions.
- We challenged management on their methodology and underlying assumptions in arriving at their judgements on tax matters, transfer pricing and cost allocations, current tax assets in relation to past dividends received from EU resident subsidiaries the VAT status of UK branches of overseas affiliates of HSBC Bank plc. In assessing these judgements, our tax specialists management's experts, including legal opinions received and utilised their knowledge of current tax law and practice.

Relevant references in the *Annual Report and Accounts 2019*

AC Report, page 79.

Note 7: Tax, page 122.

Note 30: Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees, page 155.

Goodwill

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>The macroeconomic and geopolitical environment in which the group operates has become more challenging, impacting both 2019 earnings and the outlook into 2020. Furthermore, a business update has been announced by HSBC Holdings plc that will impact the future profitability of certain businesses across the group. These matters are considered a potential indicator of impairment of the goodwill held by the group in respect of previously acquired businesses.</p> <p>An impairment test was performed by the group using a value in use ('VIU') model that estimates the value of each cash generating unit ('CGU'). The VIU was less than the carrying value which resulted in a full impairment of goodwill being recognised of £1.2bn.</p> <p>The determination of the VIUs is based on the requirements of the accounting standard IAS 36 'Impairment of assets' and assumptions about future cash flows which are estimated using the group's Annual Operating Plan ('AOP'), long term growth rates and discount rates. These assumptions, which are judgemental, are derived from a combination of management estimates, market data and other information provided by external parties.</p>	<p>We discussed the appropriateness of the VIU methodology and assumptions with the Audit Committee, particularly those for which variations had the most significant impact on the VIU estimate. We focused on the assumptions related to the revenue growth rates and cost reduction targets in the AOP, the long term growth rates and discount rates. Our discussions and focus on assumptions was driven by consideration of the achievability of management's AOP and the prospects for different types of banking business in the future.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the appropriateness of the methodology, including the estimation of VIUs and the CGUs to which they relate. • Reasonable ranges for the discount rates used within the model were independently calculated with the assistance of our valuation experts, and compared to the rates used by management. • Inputs used in the determination of assumptions within the model including the terminal growth rates and the AOP were challenged. Where available, external information was obtained and used to audit management's assumptions. This included market data. • We assessed whether the cash flows included in the model were in accordance with the relevant accounting standard. • We performed sensitivity analysis on key assumptions used, both individually and in aggregate. • The mathematical accuracy of the model was tested. • We evaluated whether the disclosures within the financial statements appropriately address the significant judgement used to determine the impairment of goodwill. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
AC Report, page 79.	
Note 20: Goodwill and intangible assets, page 146.	

Investments in subsidiaries

Nature of key audit matter	Matters discussed with the Audit Committee
<p>An annual impairment indicators assessment is performed for each of the parent company's investments in subsidiaries. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount.</p> <p>The net asset value of HSBC France was below the carrying amount as at 31 December 2019, which was considered an indicator for impairment.</p> <p>An impairment test was performed using a value in use ('VIU') model based on discounted estimated cash flows for the investment. The VIU was less than the carrying value which resulted in an impairment of £3.2bn being recognised in the parent company with £4.3bn of the investment remaining on the balance sheet as at 31 December 2019.</p> <p>The determination of the VIU is based on the requirements of the accounting standard IAS 36 'Impairment of assets' and assumptions about future cash flows which are estimated using HSBC France's Annual Operating Plan ('AOP'), long term growth rates and discount rates. These assumptions, which are judgemental, are derived from a combination of management estimates, market data and other information provided by external parties.</p>	<p>We discussed the appropriateness of the VIU assumptions with the Audit Committee, particularly those for which variations had the most significant impact on the VIU estimate. We focused on the assumptions related to the revenue growth rates, the long term growth rates and discount rates. Our discussions and focus on assumptions was driven by consideration of the achievability of management's AOP and the prospects for the banking business in the future.</p> <p>No material misstatements have been identified from our work.</p>
Procedures performed to support our discussions and conclusions	
<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the appropriateness of the methodology used to calculate the VIU. • A reasonable range for the discount rates used within the model was independently calculated with the assistance of our valuation experts, and compared to the rate used by management. • Inputs used in the determination of assumptions within the model including the terminal growth rate and AOP were challenged. Where available, external information was obtained and used to audit management's assumptions. This included market data. • We assessed whether the cash flows included in the model were in accordance with the relevant accounting standard. • We performed sensitivity analysis on key assumptions used, both individually and in aggregate. • The mathematical accuracy of the model was tested. • We evaluated whether the disclosures within the financial statements appropriately address the significant judgement used to determine the impairment of the investment, specifically giving consideration to the sensitivity disclosures and the reasonable possible changes in key assumptions. 	
Relevant references in the <i>Annual Report and Accounts 2019</i>	
<p>AC Report, page 79.</p> <p>Note 18: Investments in subsidiaries, page 143.</p>	

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。